

東北大学大学院教育学研究科・教育学部

# 自己点検報告書

2015（平成 27）年 4 月～2018（平成 30）年 3 月



2019（平成 31）年 3 月

評価委員会

まえがき

本報告書は、2015（平成 27）年度から 2017（平成 29）年度の 3 年間にわたる東北大学大学院教育学研究科・教育学部の自己点検報告書です。本部局ではこれまで、1998 年（平成 10 年）4 月から 2003 年（平成 15 年）3 月までの 5 年間、2003 年（平成 15 年）4 月から 2010 年（平成 22 年）3 月までの 7 年間、2010 年（平成 22 年）4 月から 2012 年（平成 24 年）3 月までの 2 年間、2012（平成 24）年 4 月から 2015（平成 27）年 3 月までの 3 年間について自己点検を行い、報告書を作成してきました。本報告書はこれらに続くものとなります。

ここで報告される自己点検の対象となった 2015 年度から 2017 年度の期間は、国立大学第 2 期中期目標・中期計画の最終年度から第 3 期中期目標・中期計画の 2 年目までに相当しています。したがって、本報告書は第 2 期における本部局の目標達成度および第 3 期において設定された目標や計画への取組について評価するための重要な資料になるものと思われまます。また、この期間は里見前総長の指示の下、教育情報学研究部・教育部との統合を含む組織改革に取り組んだ時期と重なります。本年度（2018 年度）から教育学研究科は新組織になりましたので、今回の自己点検は、組織改革前の状態を評価する最後の機会ということになります。さらに本年度は、大野新総長の下で東北大学が新たにスタートした年に当たります。昨年 11 月には、「東北大学ビジョン 2030」が策定され、東北大学の今後の目標と進むべき方向性が示されました。本部局としても、組織改革の成果を高め、ビジョン実現に向けた様々な取り組みをしていかねばなりません。その意味で本報告書は、旧教育学研究科に関するひとつの総括であるだけでなく、組織改革を客観的に評価するためのベースラインのはたらきをするものとして、きわめて重要であると思います。

新組織においては、「教育情報アセスメントコース」「グローバル共生教育論コース」の設置、「公認心理師」取得が可能となるカリキュラムの整備など、これまで以上に社会情勢や教育ニーズの変化に対応できる体制を整えました。また、教育や研究の国際化も着実に進めているところです。これらの成果については次の自己点検の機会に譲りたいと思います。

最後になりましたが、評価委員会をはじめ、資料の収集、本報告書の作成に尽力をいただいた方々に、この場を借りて感謝申し上げます。

2019（平成 31）年 3 月

東北大学大学院教育学研究科長 工藤 与志文

## 目次

まえがき .....	1
<b>第1章 沿革・現況・展望</b>	
第1節 研究科の概要 .....	4
第2節 第2期中期目標・中期計画における最終年度 .....	11
第3節 第3期中期目標・中期計画の初年度及び2年度 .....	16
第4節 全学への貢献に向けての今後の展望 .....	30
<b>第2章 研究活動</b>	
第1節 研究科としてすすめてきた研究活動 .....	35
第2節 教員個人における研究活動 .....	46
第3節 現状と今後の課題 .....	82
<b>第3章 教育活動</b>	
第1節 学部教育 .....	84
第2節 大学院教育 .....	95
第3節 その他特筆すべき取組 .....	127
第4節 現状と今後の課題 .....	129
<b>第4章 広報・交流・社会貢献活動</b>	
第1節 本研究科の広報活動 .....	131
第2節 本研究科の社会貢献 .....	139
第3節 教員に関係する報道 .....	165
第4節 現状と今後の課題 .....	167
<b>第5章 管理・運営</b>	
第1節 組織運営に関する取り組み .....	169
第2節 その他管理運営に関する取り組み .....	178
第3節 現状と今後の課題 .....	184
あとがき .....	185

# 第1章 沿革・現況・展望

## 第1節 研究科の概要

### 1. 研究科の沿革と現況

1907（明治40）年に創立された東北帝国大学に1922（大正11）年、法文学部が創設された。翌年1923（大正12）年、同学部に教育学部の前身となる「教育学講座」が設置された。

1949（昭和24）年5月31日、教育学部は、新制東北大学の発足とともに設置され、教育科学の研究と義務教育諸学校の教員養成等を目標として発足した。

1953（昭和28）年4月、大学院教育学研究科が設置され、修士課程と博士課程を置き、教育学専攻と教育心理学専攻の2専攻に大別された。

1954（昭和29）年9月、10講座（教育哲学、教育史、教育社会学、社会教育学、教育行政学、学校管理、教育内容、教育心理学第一、教育心理学第二、特殊教育学）が定められた。

1964（昭和39）年4月、2学科と3課程に改編された。教育科学科（教育哲学、教育史、教育社会学、社会教育学、教育行政学、学校管理、教育内容）、教育心理学科（人格・学習心理学、児童・青年心理学、聴覚言語欠陥学）、小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、盲学校教員養成課程である。翌年3月、視覚欠陥学講座が増設された。

1965（昭和40）年4月、宮城教育大学が設置され、東北大学教育学部は教育学科と教育心理学科の2学科構成となり、教育学科3専攻（①教育哲学・教育史、②教育社会学・社会教育学、③教育行政学・学校管理・教育内容）、教育心理学科3専攻（①教育心理学、②聴覚言語欠陥学、③視覚欠陥学）の体制となった。1968（昭和43）年5月、知能欠陥学を増設し、教育心理学科を教育心理学と心身欠陥学の2専攻に改組し、2学科5専攻の構成となった。

1973（昭和48）年4月、教育学部に附属大学教育開放センターが設置された。文系4学部の川内地区への移転に伴い、新研究棟での再配置によって2学科5専攻体制の部屋割りと大学院学生室も整備された。

1989（平成元）年に「欠陥学」の名称を「障害学」に変更し、障害児・者の教育プログラムを充実させた。1992（平成4）年に臨床心理学講座の増設で、教育心理学専攻は3講座構成となった。

1993（平成5）年4月、教育思潮講座とスポーツ科学講座を設置した。

1998（平成10）年4月、従来の2学科15講座を1大学科（教育科学科）5大講座（人間形成論、教育政策科学、成人継続教育論、教授学習科学、人間発達臨床科学）に改組・再編した。

1999年（平成11）年10月、教育学部50周年を記念して記念式典、記念公開講演会、シンポジウム、翌11月には国際シンポジウムを開催した。

2000（平成12）年4月、大学院重点化の整備を行った。教育学部は1学科（教育科学科）2大学科目（教育システム論、教育臨床論）1附属施設（大学教育開放センター）により構成され、大学院教育学研究科は1専攻（総合教育科学）5基幹講座（人間形成論、教育政策科学、成人継続教育論、教授学習科学、人間発達臨床科学）1協力講座（大学教育開放論）より構成された。

2001（平成13）年3月、第1回「教育学研究科運営懇談会」が開催された。この懇談会は、研究科内の教員と学会の関係者、行政関係者、産業界の関係者、同窓生との意見交換の

場であり、研究科・学部の果たすべき役割について懇談を行い、研究科・学部の発展に資することを目的に組織された。

2002（平成14）年3月、教育学研究科附属施設（附属大学教育開放センター）は、同年4月、全学的な東北大学インターネット・スクール（ISTU）の設置及び教育情報学研究部・教育部の設置に伴い、同センター教官が配置換えとなり、廃止された。同年4月、人間発達臨床科学講座に「コミュニティ心理学分野」を新設し、既設の臨床心理学分野と連携して「臨床心理研究コース」を設置した。2003（平成15）年5月、「臨床心理相談室」を開設した。

2004（平成16）年4月、国立大学法人法により東北大学は国立大学法人東北大学となった。コミュニティ心理学分野を臨床心理学分野に統合した。同年8月、第2回「教育学研究科運営懇談会」を開催した。

2005（平成17）年4月、コミュニケーション障害学分野及び障害補償論分野を発達障害学分野に統合した。

2006（平成18）年12月、現代社会のニーズに応える研究を推進するために、教育ネットワーク研究室を改組・拡充し「教育ネットワークセンター」を開設した。同センターに、研究プロジェクト部門、地域教育支援部門、国際交流部門、研究・教育支援部門の4つの部門を置いた。2007（平成19）年3月、第3回「教育学研究科運営懇談会」を開催した。

2007（平成19）年、日本学術振興会の大学教育改革支援プログラム「実践指向型教育専門職の養成プログラム」（平成19年度～平成21年度）が採択され、大学院学生などの若手研究者の育成及び新しい教育専門職養成の教育と研究のあり方の開発を3年間、実施した。同年、東北大学は100周年を迎え、8月、片平キャンパスにおいて「東北大学100周年記念まつり」・他を開催し、本研究科も参加した。翌年2月、2008（平成20）年度大学入試、後期日程試験（定員10人）を廃止し、AO-Ⅲ期入試（定員10人）を実施した。

2008（平成20）年4月、教育改革の実質的な担い手となる教育専門職（主に高校などの中等教育機関の教員、教育行政関係者など）の育成を目指し、多様化の進む後期中等教育に関わる教育研究を行うために、新たに「教育設計評価専攻」を開設した。

2009（平成21）年4月、教育学部は、学生の自立性の向上と視野の拡大を目指し、5コース制（人間形成論、教育政策科学、生涯学習論、教授学習科学、人間発達臨床科学）を2コース制（教育学、教育心理学）に改編した。同年10月、教育学部60周年を記念して、記念式典、記念講演会、同窓会総会を開催した。

2010（平成22）年10月、第1期中期目標・中期計画期間について、研究科独自にかつ客観的に総括するため、学外の有識者5名を外評価委員会に委嘱し、「教育学研究科外部評価委員会」を開催した。翌年3月、『外部評価報告書』を刊行した。

2011（平成23）年、概算要求特別経費で「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」が採択され、同年4月、5年間にわたる「アジア共同学位開発プロジェクト」（平成23年度～平成27年度）が発足した。このプロジェクトは東アジアの有力大学と協働して、国際社会で活躍するリーダー的教育指導者を育成する教育プログラムと共同学位プログラムの開発を目的としている。同年7月、慶応義塾大学・早稲田大学・東北大学からシンポジストを招待し、発足記念シンポジウム「アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性－国際的共同学位開発プログラムによる高度職業専門人の育成－」を開催し、各大学の共同学位に関する取り組みについて討論を行った。

2012（平成24）年「アジア共同学位開発プロジェクト」（文部科学省特別経費「東アジア

における国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究)の2年目の活動として、サマーコースを実施した。平成24年8月に中国・韓国・台湾の6大学から11名の大学院生を招き、本学院生と一緒に学ぶ8日間の授業「アジアの子ども」「アジアの学校」を開設した。なお、講師陣としては、本学教育学研究科の教員の他に中国・韓国・台湾・イギリスの7大学の教員を招聘した。

2013(平成25)年「アジア共同学位開発プロジェクト」(文部科学省特別経費「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」)の3年目の活動として、次年度の本格的なプログラム運用に向けた3つのパイロットプログラムが実施された。まず、昨年に引き続きサマーコースを実施した。平成25年8月に中国・台湾の4大学から8名の大学院生を招き、本研究科院生と一緒に学ぶ8日間の授業「アジアの子ども」「アジアの学校」を開設した。なお、講師陣としては、本学教育学研究科の教員の他に韓国・台湾の大学教員を招聘した。また、7月には「現代日本における青少年の心理社会的問題」をテーマに集中セミナーを実施し、海外連携校から10名の学生が参加した。さらに平成26年2月には「アジアにおける教育」をテーマにウィンターコースを実施し、海外連携校から12名の学生が参加した。学部教育の国際化を進める取り組みとして、昨年度に引き続き「海外教育演習」を実施した。

2014(平成26)年 平成26年度は「韓国におけるグローバル人材育成の展開」をテーマに、ソウル校洞初等学校、景福高等学校の視察を中核としたフィールドワーク研修を実施した。また、学部国際化の一環として平成25年度に発足させた「教育学部支倉国際学生委員(Hasekura International Student in Education:HISE)」11名の海外研修を行なった。平成26年3月に国立台湾師範大学と国立政治大学を訪問し、授業への参加、大学施設の視察、両大学の学生との英語によるディスカッションなどを行った。

2015(平成27)年 「アジア共同学位開発プロジェクト」(AJP)が終了した。最終的に、東アジア5大学の6部局長が共同で署名するAELC(Asia Education Leader Course)ジョイントサーティフィケートを9名の受講生に発行するに至った。このジョイントサーティフィケートは共同学位のパイロット版と位置づけられた。

## 2. 研究科の研究目的

本学部・研究科は、以下の研究目的を掲げている。

- ①教育に関する学術研究を推進するとともに、その成果を学際的かつ総合的見地から検証し、教育科学の継承及びその創造的発展に寄与する。
- ②現代の教育的課題の解決に直結した理論研究を展開することによって、高度情報化、グローバル化の進展した時代にふさわしい新たな実践知を生み出す。
- ③東日本大震災後の復興支援への積極的参加を通して、教育学・教育心理学分野における先端的研究を追求する。
- ④外国の大学との研究者交流を推進することによって、教育に関する学術研究の国際的拠点となることを目指す。

## 3. 研究科の研究の特徴

上記の目的を達成するため、「総合教育科学」、「教育設計評価」の2専攻体制、「人間形成論」、「教育政策科学」、「成人継続教育論」、「教授学習科学」、「人間発達臨床科学」及び「教

育設計評価」の6講座体制をとり、哲学から医学にわたるさまざまな研究分野と多面的なアプローチから、教育に関わる原理的諸問題を追究するとともに、現在の教育をとりまく諸課題に有効に対処するための応用的かつ実践的な技術の開発に取り組んでいる。さらに、教育ネットワークセンター、臨床心理相談室、震災子ども支援室（S-チル）、アジア共同学位開発プロジェクトを中心に、専攻・講座横断的で先端的な共同研究プロジェクトを実施している。

教育学研究科・教育学部の現況は、次のとおりである。専任の教員は、教授18名、准教授12名、助教2名である。教育体制は、2専攻7研究コース（人間形成論、教育政策科学、成人継続教育論、教授学習科学、人間発達、臨床心理、教育設計評価）となっている。入学定員は前期課程43人（総合教育科学専攻36人、教育設計評価専攻7人）、後期課程18人（総合教育科学専攻16人、教育設計評価専攻2人）であり、収容定員は前期課程86人（総合教育科学専攻72人、教育設計評価専攻14人）、後期課程54人（総合教育科学専攻48人、教育設計評価専攻6人）である。

教育学部の教育体制は、1学科（教育科学科）、2コース（教育学、教育心理学）となっている。入学定員は70人、収容定員は280人である。

#### 1) 2専攻6講座体制

総合教育科学専攻の人間形成論講座は、教育哲学、日本教育史、外国教育史及び比較人間形成論の4分野からなり、教育学の基礎理論として、人間形成の根本的意味とその歴史的展開及び実践的諸課題を研究の対象としている。

同専攻の教育政策科学講座は、教育社会学、教育行政学、比較教育システム論及び教育計画論の4分野からなり、教育の目的を達成するための公共政策の遂行に関わる諸課題の解明に取り組むことをねらいとしている。

同専攻の成人継続教育論講座は、成人教育、リカレント教育及びスポーツ文化論の3分野からなり、これまでの学校教育中心の教育学に留まらず、生涯にわたる継続的かつ発展的な教育・学習活動について研究することを目的としている。

同専攻の教授学習科学講座は、カリキュラム論、教育心理学、学習心理学及び教育実践論の4分野からなり、研究の主たる対象領域を、学校教育の授業場面における教授学習過程におき、教育学及び教育心理学の複合的視座からそれを研究している。

同専攻の人間発達臨床科学講座は、誕生から死に至るまでの生涯発達過程における滞りや障害のメカニズムの解明と援助技術の開発を、教育学、心理学、医学、福祉学等の複合的視点と研究方法から探究するとともに、社会のさまざまな場面における多様な問題がクローズアップされるなかで、臨床心理学の理論的研究のほか、実践的なアセスメント、介入、支援の方法について分析している。

教育設計評価専攻・教育設計評価講座は、教育測定評価論及び教育課程設計論の2分野からなり、実践指向型教育専門職、すなわち高度な専門的能力を持った高校教員、教育行政関係者、教育研究者を育成するための新しい実際的教育学の創造を研究の目的としている。

#### 2) 教育ネットワークセンター

「教育ネットワークセンター」（平成18年開設、センター長は研究科長指名）は、研究プロジェクト部門、地域教育推進部門、国際交流部門及び研究・教育支援部門からなり、現代社会のニーズに応えるプロジェクト研究や教育問題への取り組みに関する支援事業、国際的な学術交流の推進、研究・教育に対する支援事業等々を行っている。



### 3) 臨床心理相談室

「臨床心理相談室」(平成 15 年開設、室長は研究科長指名)は、不登校、学級崩壊、ひきこもり、いじめ、虐待等々の問題に関して、臨床心理学の視点から実践的かつ専門的な支援を行っている。

### 4) 宮城県低出生体重児発達支援事業(さとめんこ)

平成 22 年～25 年度厚生労働省“地域医療再生計画”補助金を受け、宮城県内で出生体重 1250 g 未満で出生した児の知的予後、行動について調査研究を行った。研究組織は、東北大学大学院教育学研究科人間発達臨床科学講座と、宮城県で出生する極低出生体重児の 95%以上を扱う周産期専門医療施設の医療関係者(仙台赤十字病院新生児科、東北大学小児科、宮城県立病院新生児科)との連携で構成された。3 歳、5 歳、8 歳の対象児の各種発達検査データを収集、分析する一方、平成 24 年、25 年度は極低体重児の発達支援および保護者支援にあたる方々へ向けた 3 回の講演会を実施し、関連学会(日本未熟児新生児学会、日本発達心理学会)における成果発表を行った。

### 5) 震災子ども支援室(S-チル)

「震災子ども支援室(S-チル)」(平成 23 年度開設、室長は研究科長指名)は、①震災遺児・孤児及び里親などに対する心理的支援、②具体的支援の実現へ向けた人的基盤の整備を目的として、保護者、家族、保育士、教職員、施設職員などを対象とする研修会の開催、シンポジウムの開催等々を行っている。

### 6) アジア共同学位開発プロジェクト(AJP)

「アジア共同学位開発プロジェクト」(平成 23 年創設、文部科学省特別経費「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」)は、①専門性の向上を目指した国内外の教員による共同セミナーの開催、②東アジアの有力大学との国際交流プログラムに基づく教員・学生の派遣・受け入れ、③共同学位プログラムの開発研究、④AEL(Asia Education Leader)コースの実施等々を行っている。

## 4. 研究科による国際化の推進

1999(平成 11)年 4 月、ロンドン大学インスティテュート・オブ・エデュケーション(イギリス)と部局間学術交流協定を締結した。同年 5 月、北京大学日本研究センター(中国)と部局間学術交流協定を締結した。

同年 11 月、学術交流協定校のロンドン大学と北京大学、さらにはハーバード大学から高等教育研究者を招聘し、文部省課長、東北大学総長による 4 カ国高等教育シンポジウム「21 世紀の国家・社会と大学」を開催した。

2000(平成 12)年 3 月、明知大学校社会教育大学院(韓国)と部局間学術交流協定を締結した。

2001(平成 13)年 1 月、延世大学校教育科学大学(韓国)と部局間学術交流協定を締結した。

2005(平成 17)年 2 月、ヨーク大学教育学部(イギリス)と部局間学術交流協定を締結した。

同年 12 月、国際シンポジウム「アジアからみた東北大学の学問風土」が開催され、ソウル大学教授(韓国)、台湾交通大学教授(台湾)、北京大学教授(中国)がシンポジストとして参加した。

2006（平成18）年3月、国際シンポジウム「グローバル化時代における新たな人間像と教養教育の創造」を開催した。

2007（平成19）年3月、国際シンポジウム「高校教員の日米比較」を開催した

2008（平成20）年12月、台東大学師範学院（台湾）と部局間学術交流協定を締結した。

2010（平成22）年4月、ウソン大学保健福祉学部（韓国）と部局間学術交流協定を締結し、「ウソン大学の国際化に対する戦略と現状」（趙源権・同大学学事副総長）、「子どもの生活における自己決定の実態調査ー日本と韓国の比較を通してー」（加藤道代准教授、神谷哲司准教授）の特別学術講演会を開催した。

同年11月、南京師範大学教育科学学院（中国）と部局間学術交流協定を締結し、同大学教育科学学院の胡建華学院長による特別学術講演「現代中国における教育の現状と課題」を開催した。

2011（平成23）年3月、国立台湾師範大学教育学院（台湾）と部局間学術交流協定を締結し、同大学教育学院の周愚文学院長による特別学術講演「台湾における教育発展の現状と展望」を開催した。

同年12月、高麗大学校師範大学（韓国）と部局間学術交流協定を締結した。

同年12月、東アジアの有力大学、中国の北京師範大学、華東師範大学（上海市）、南京師範大学、韓国のソウル大学校、高麗大学校、台湾の国立台湾師範大学、国立政治大学（台北市）からシンポジストを招いて、国際シンポジウム「国際的共同学位による新たな人材育成の可能性」を開催し、国際共同学位について討論を行った。

2012（平成24）年3月、本研究科において博士号を修得し、東アジアの大学で活躍している修了生（中国の大連科技学院、大連理工大学、華東師範大学、河北師範大学、内モンゴル師範大学、韓国の大邱漢医大学校、慶熙大学校、台湾の国立台東大学、私立淡江大学）を招いて、国際シンポジウム「東アジアにおける高等教育の国際化」を開催し、各国・各大学の高等教育の国際化について討論した。

2012（平成24）年9月、国立政治大学教育学院（台湾）と部局間学術交流協定を締結した。

2013（平成25）年3月、杭州師範大学教育科学学院（中国）と部局間学術交流協定を締結した。

同年5月、北京師範大学教育学部（中国）と部局間学術交流協定を締結した。

同年10月、ストックホルム大学国際教育研究所 Institute of International Education (IIE) と、関係部局として、大学間交流協定に積極的に関与した。

同年11月、南京師範大学心理学院（中国）と部局間学術交流協定を締結した。

同年11月、華東師範大学教育科学学院（中国）と部局間学術交流協定を締結した。

同年11月、華東師範大学心理与認知科学学院（中国）と部局間学術交流協定を締結した。

2014（平成26）年3月、ソウル大学校師範大学（韓国）と部局間学術交流協定を締結した。

同年4月、メルボルン大学教育学研究科と、関係部局として、大学間交流協定に積極的に関与した。

同年11月、東北師範大学教育学部（中国）と部局間学術交流協定を締結した。

2015（平成27）年から、2017（平成29）年にかけては、本研究科は「アジア共同学位開発プロジェクト」（AJP）事業を推進してきた実績に加え、韓国、中国、台湾、インドネ

シアの大学と部局間学术交流協定を締結し 国際連携拠点を整備し、それらの成果として、教育プログラムを立ち上げた。

## 第2節 第Ⅱ期中期目標・中期計画における最終年度

国立大学法人として、2010（平成22）年度～2015（平成27）年度の6年間は第Ⅱ期中期目標・中期計画期間に当たるため、2009（平成21）年度に本研究科の中期目標・中期計画を次のように策定した。6年間の後半3年間については、里見ビジョンが発表され（2013年8月）、任期中の5年間（2013年～2017年）で目指す本学のあるべき姿（7つのビジョン）とその実現の柱となる施策や工程表を定めたものが策定された。教育学研究科の自己点検報告書においても、全部局での実施が望まれる計画への取組と連動することとなり、その中で独自性の発揮が求められるものとなった。

### 1. 教育内容及び教育の成果等に関する目標及び計画

#### 1) 目標

- ・教育諸課題の解決に資する〈知〉を創造する学部専門教育・大学院教育を充実する。
- ・教育に関する〈知〉を支える倫理の重要性を認識させる学部教育・大学院教育を充実する。

#### 2) 計画

- ・教育をめぐる諸課題に対する鋭敏な感性と的確な分析能力を備えた人材を育成する学部教育の目的の徹底を図るため、学部教育課程を整備し、一層の体系化を図る。
- ・教育をめぐる諸課題に的確に対応し得る、より高度な専門的能力を備えた人材育成の機能を強化するため、大学院前期課程を整備し、体系化を図る。
- ・教育諸課題の解決に資する〈知〉の創造に携わる、より高度な研究能力を備えた人材育成の機能を強化するため、大学院後期課程の教育課程の体系化と、研究指導體制の充実を図る。
- ・教育に関する〈知〉を支える倫理の重要性を認識させるための教育プログラムを整備する。大学院からの入学者へ対応した導入カリキュラムを設定する。

### 2. 教育の実施体制等に関する目標及び計画

#### 1) 目標

- ・教育諸課題の解決に資する〈知〉を創造し、教育に関する〈知〉を支える倫理の重要性を認識させる学部専門教育・大学院教育の実施体制を整備する。
- ・学生への学習支援体制を充実する。
- ・ハラスメントの防止策を講じる。

#### 2) 計画

- ・学部・大学院教育課程の質を維持するシステムを構築し、教育課程の恒常的な点検体制を確立する。
- ・学生の学習支援体制を充実させるため、学習支援施設が提供するサービス・設備の整備・拡充を図る。
- ・留学生の就学支援体制を強化するため、チューター制等の一層の充実を図る。
- ・教員によるハラスメントが生じにくい教育・研究体制を確立する。

### **3. 研究水準及び研究の成果等に関する目標及び計画**

#### 1) 目標

- ・基盤研究の充実を図り、独創性のある研究を支援、推進する。
- ・現実課題に即した研究を促進する。

#### 2) 計画

- ・若手研究者の独創的・萌芽的な研究、戦略的な共同研究プロジェクトを推進するため、研究科長裁量経費等により支援する。
- ・現実課題に即した研究を促進するため、教育研究連携校との連携強化等の措置を講じる。

### **4. 研究実施体制等に関する目標及び計画**

#### 1) 目標

- ・学際的研究体制を確立するために、国内外の研究機関との連携体制を強化する。
- ・研究活動を支援する体制を整備する。

#### 2) 計画

- ・国内外の大学及び研究機関との共同研究を促進する。
- ・先端的研究活動を促進するため、情報収集及び企画・立案を支援する体制を確立する。

### **5. 社会との連携や社会貢献に関する目標及び計画**

#### 1) 目標

- ・現職の教員・教育行政担当者の能力開発を促す研修機会を提供する。

#### 2) 計画

- ・専門的職業人を対象とする研修会・講習会を定期的実施するとともに、その一層の充実を図る。

### **6. 国際化に関する目標及び計画**

#### 1) 目標

- ・研究・教育の国際交流を促進する。
- ・学部学生の国際化を促すための支援を行う。
- ・大学院学生の国際化を促すための支援を行う。

#### 2) 計画

- ・研究・教育の国際交流を一層促すため、部局間学术交流協定締結校との実質的交流を充実させるとともに新たな交流協定締結を積極的に行う。
- ・在学中の留学等、学部学生の海外経験を促すため、財政的支援を行う。
- ・国外での大学院学生の研究成果の発表を促すため、財政的支援を行う。

## **7. 業務運営の改善及び効率化に関する目標及び計画**

### 1) 目標

- ・業務運営システムの機能強化を図る。
- ・安定した財務運営を図りながら、部局内資源の効果的な配分体制を整備する。

### 2) 計画

- ・課題に機動的に対応できるようにするため、運営会議の機能を強化する。
- ・科長裁量経費を戦略的・重点的に投資するため、年次方針を運営会議で確立する。

## **8. 財務内容の改善に関する目標及び計画**

### 1) 目標

- ・外部資金獲得の支援システムを強化する。

### 2) 計画

- ・外部資金獲得を推進するため、情報提供や応募の促進・支援の体制を整備する。

## **9. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標及び計画**

### 1) 目標

- ・自己点検・評価の計画を策定し、定期的実施する。
- ・評価結果を踏まえて、教育研究活動・業務運営等の改善に活用する。
- ・研究・教育の成果等の積極的発信を行う。

### 2) 計画

- ・教育・研究の質向上のため、自己点検・評価を毎年度実施すると共に外部評価を定期的に実施する。
- ・研究活動を活性化するため、評価結果に基づき研究費の重点配分を行う。
- ・研究成果を国際的発信するため、英語等外国語による研究発表を促進する体制を整備する。
- ・一般市民に向けた研究・教育の成果を発信するため、一般公開の市民講座・講演会などを積極的に開催する。
- ・本研究科・本学部の戦略的広報活動を展開するため、ホームページ等のメディアを拡充・整備する。

## **10. 施設設備の整備・活用等に関する目標及び計画**

### 1) 目標

- ・計画的かつ効率的な整備・活用によって施設・設備を充実する。

### 2) 計画

- ・施設・設備の充実のため、複数年次に亘る計画的な整備を実施する責任体制を確立する。

## **11. 環境保全・安全管理に関する目標及び計画**

### 1) 目標

- ・省エネ・二酸化炭素排出削減に取り組む。
- ・宮城沖地震対策など防災対策を強化する。

## 2) 計画

- ・省エネ・二酸化炭素排出削減を推進し、環境保全を図る。
- ・即応可能な防災マニュアルを作成し、教職員・学生に周知徹底を図ると共に防災体制の整備、防災訓練等を実施する。

## 12. 法令遵守に関する目標及び計画

### 1) 目標

- ・教育研究面での法令遵守の意義を明確にする。

### 2) 計画

- ・実験・調査等の実施に関わる倫理規程を整備し、研究科の責任体制を確立する。

(以上)

## 2015（平成 27）年度における主な取り組み

### (教育)

教育学研究科の中期目標 I.1 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標及び I.3 (2) 国際化に関する目標に関して、以下の活動を行った。

- ・「アジア共同学位開発プロジェクト」(文部科学省特別経費「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」)の活動として、サマーコースを実施した。中国・韓国・台湾の大学から大学院生を招き、本学院生と一緒に学ぶ数日間の授業「アジアの子ども」「アジアの学校」を開設した。
- ・アジアの教育指導者コース(AEL Course) (26 年度より開設) を継続している。2015 summer course、2016 winter course、それぞれ、参加者は、中国：南京師範大学 18 (内本学からは 5)、韓国：高麗大学 19 (内本学からは 7)であった。
- ・「海外教育演習」(学部科目) (平成 25 年度より開講) を継続している。27 年度は「アジアにおけるオルタナティブな学校像の探求」をテーマに韓国(ソウル市、水原市)にてフィールドワークを実施した(参加学部学生 7 名)。

### (研究)

教育学研究科の中期目標 I.2 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標に関して、以下の活動を行った。

- ・研究環境の国際化及び国際的情報発進力を強化すべく、平成 27 年 3 月に刊行した英文電子ジャーナル“Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University”では、Vol.2 として、5 論文を掲載した(初年度は 6 論文)。
- ・研究に関する目標の達成のために、教員に対して科学研究費などの外部資金の獲得を促す働きかけを充実させている。

- ・研究科長裁量経費を利用して、外部資金獲得に向けてインセンティブを与えている。
- ・2015(平成27)年度の科学研究費については、それぞれ、採択件数27件であり、採択率44%である。新規・継続を合わせた件数はそれぞれ、26件、総額は、35,000千円である。
- ・研究に関する目標の達成へ向けて、受託研究及び共同研究も盛んに行われている。

#### (社会貢献)

教育学研究科の中期目標I.3(1)社会との連携や社会貢献に関する目標に関して、以下の活動を行った。

- ・本研究科教員の多くが国・自治体の政策立案への貢献として、文部科学省、宮城県、仙台市等の審議会、委員会へ委員として参加した。
- ・教育指導者及び教育指導者を志す者に対して広く研修の機会を提供し、教育指導者に相応しい専門的教養を与えることを目的に、昭和40年から継続している「教育指導者講座」を実施した。
- ・宮城県(仙台市含む)、山形県及び福島県の3県の教員等を対象に社会教育主事の職務を遂行するに必要な専門的知識、技能を習得させ、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的に、昭和34年から継続している「社会教育主事講習会」を実施した。
- ・平成23年9月に立ち上げられた、復興支援に尽力するとともに(子ども及び教員のこころのケア、他)、いち早く「震災子ども支援室」(通称“S-チル”)を継続している。

#### (国際化)

教育学研究科の中期目標I.3(2)国際化に関する目標に関して、以下の活動を行った

- ・7月「AEL Summer Course 2015 in Nanjing Normal University」開講。
- ・1月「AEL Winter Course 2016 in Korea University」開講
- ・2月 第10回国際セミナー「高等教育の国際化⑩」World-System Theory And International Student Mobility／陳榮政准教授(国立政治大学・教育学院)開催
- ・本学部独自の「尾形尚子奨学基金国際交流活動経費援助事業」により、学生の海外留学への経済的支援を実施した(平成27年度、学生3名)。



### 第3節 第3期中期目標・中期計画の初年度及び2年度

国立大学法人として、2016（平成28）年度～2021（平成33）年度の6年間は第3期中期目標・中期計画期間に当たるため、2015（平成27）年度に本研究科の中期目標・中期改革を策定した。その内容は以下のとおりである。

#### （前文）部局の基本的な目標

##### （教育理念：大学院）

東北大学大学院教育学研究科は、教育に関する理論的基礎に支えられた高度な専門的知識と技能を備え、社会的要請を敏感に察知するとともに、自ら問題を発見し、教育に関する諸問題の解決を具体的に推進しうる人材を養成する。

##### （教育目標：大学院）

前期2年の課程では、教育に関する専門的知識と技能を有する高度専門職業人、及び後期課程に進学し研究者を志す人材の養成を目標とする。後期3年の課程では、教育に関する専門的領域の研究者を目指し、教育学の新たな発展に貢献できる、博士の学位を持つ人材の養成を目標とする。

##### （教育理念：学部）

教育学部は、教育に関する理論的基礎に支えられた専門的知識と技能を備え、現代社会が抱える教育の諸問題を総合的かつ体系的に把握し、その解決を具体的に推進しうる人材を養成する。

##### （教育目標：学部）

- ① 教育に関する様々な専門領域の知識をふまえ、広い視野で教育を捉える力を養成する。
- ② 教育に関する深い洞察力を育成する。
- ③ 自主的に課題を設定し、その課題解決に向けた企画・実践力を育成する。

## I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

### 1 教育に関する目標

#### 【中期目標】（1）教育内容及び教育の成果等に関する目標

1. 教育に関する理論的基礎に支えられた高度な専門的知識と技能をそなえた人材を育成するため、学部専門教育・大学院教育を推進する。

〔中期計画〕（1）教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置  
1-1. カリキュラムマップを導入し教育プログラムの構造化を図り、アクティブ・ラーニングの拡充、学修時間の確保などにより、学部専門科目の充実化を進める。

#### 関係する全学中期計画

No.2 学生がグローバルリーダーの基盤となる専門分野の基礎を確立するた

め、全ての課程で平成 29 年度からカリキュラムマップを導入・活用することにより教育プログラムの全学的構造化を図り、PBL 型授業等によるアクティブ・ラーニングの拡充、学生の学修時間の確保・増加、学生の自律的学習姿勢の強化のための学修成果の可視化などを通じた学部専門教育の充実化を進める。

《部局の年度基本計画（原案）》

〈平成 28 年度〉

- ・カリキュラムマップの導入・活用を行い、学生及び教職員が学部教育から大学院教育までの「見える化」されたカリキュラムを共有する。
- ・学生が就職活動にかかわる時期をふまえながら、学部専門教育の充実に向けて検討を開始する。

〈平成 29 年度〉

- ・引き続きカリキュラムマップの活用を行う。
- ・時間外学修の確保・増加をめざし、キャップ制に関する検討を行う。
- ・学生便覧、シラバス、時間割表 ・学生による授業評価及び教員のコメント・コース履修者数

1-2. 専攻の枠を超えた幅広いコース枠に基づく学位プログラムを提供するために、カリキュラムの改善を図り、学位の質保証のための研究倫理教育と論文審査体制の整備などを通じた大学院教育の充実化を進める。

関係する全学中期計画

②-2 大学院教育の充実

No.3 グローバルな視野の下で、新しい価値を創造できる研究者等の養成並びに高度な専門的知識・能力及びその汎用力を持つ高度専門職業人の養成を図るため、明確な人材養成像の下で、研究科や専攻の枠を超えた幅広いコースワークに基づく学位プログラムの提供、産学のネットワークを活かした協働のカリキュラムの開発・実施、学位の質保証のための研究倫理教育と論文審査体制の整備などを通じた大学院教育の充実化を進める。

《部局の年度基本計画（原案）》

〈平成 28 年度〉

- ・専攻の枠を超えた大学院カリキュラムの検討を行う。
- ・英語による授業を開講する。
- ・研究倫理に関するオリエンテーションを実施するとともに、論文点検委員会で博士論文の点検を行う。

〈平成 29 年度〉

- ・新しい大学院カリキュラムの実施に向けた検討を引き続き行う。
- ・研究倫理教育と論文の点検を引き続き実施する。

《業務実績として想定できる措置概要》

- ・教育カリキュラム概要資料 ・学生便覧、シラバス、授業時間割表、コース履修者数、各専攻修了者数 ・論文点検委員会資料

**【中期目標】（2）教育の実施体制等に関する目標**

1. 学部専門教育・大学院教育の実施体制等を整備・充実するとともに、国際通用性の高い教育システムの開発を行い、教育の質を向上させる。
2. 教育の質の向上方策を推進する。

〔中期計画〕（2）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

- 1-1. 教育のグローバル化を進めるために、海外の部局間交流協定校との連携を活かし、教育の実施体制を整備する。
- 2-1. 学生による授業評価を引き続き実施し、授業改善活動への活用を図る。

**【中期目標】（3）学生への支援に関する目標**

1. 安心して健康な学生生活支援の取り組みを強化する。

〔中期計画〕（3）学生への支援に関する目標を達成するための措置

- 1-1. 発達障害、身体障害等の障害のある学生に対する支援・強化を進めるとともに、ハラスメント対策の強化、メンタルケアに努める。

関係する全学中期計画

① -2 安心して健康な学生生活支援の取組強化

No.14 全ての学生が安心して健康な学生生活を送ることができる環境を確保するため、発達障害、身体障害等の障害のある学生に対する支援措置の充実・強化を進めるとともに、ハラスメント対策の強化及びメンタルケア体制の拡充を進める。

《部局の年度基本計画（原案）》

〈平成 28 年度〉

- ・「東北大学におけるインクルーシブ・コミュニティの創出のための基礎的研究」を実施し、本学学生及び教職員を対象として、身体障害・知的障害・発達障害等に関する認識度、障害のある学生が東北大学で学生生活を送ることに対する意識、コミュニティとしての東北大学の在り方について調査する。
- ・他大学についても聞き取り調査を行う。
- ・ハラスメントに関する FD を開催し、メンタルケアを含めた相談窓口を開設する。

〈平成 29 年度〉

- ・28 年度の調査結果から、インクルーシブ・コミュニティ創出に向けた課題を確認し、その改善策を検討する。
- ・障害のある学生支援、ハラスメントに関する FD を開催する。

**【中期目標】（4）入学者選抜に関する目標**

1. アドミッション・ポリシーに適合する、優秀で意欲的な人材を国内外から受け入れるための入試戦略を展開する。

〔中期計画〕（4）入学者選抜に関する目標を達成するための措置

- 1-1. オープンキャンパス、入試説明会（大学院）に加え、特に社会人を対象とした入試説明会（大学院）を開催し、教育内容・研究成果等の情報提供を促進する。
- 1-2. これまで 2 期にわたって実施してきた一般選抜、社会人特別選抜（いずれも大学院）に加え、優秀な外国人留学生を受け入れるための外国人留学生特別選抜（大学院）を実施する。

## 2 研究に関する目標

### 【中期目標】（1）研究水準及び研究の成果等に関する目標

1. 社会的ニーズに応える戦略的研究を推進する。
2. 研究成果の国際的発信を強化する。

〔中期計画〕（1）研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

- 1-1. 国際的な最重要課題である「持続可能な社会のための教育」(ESD)に関する研究や「インクルシブな教育システム」に関する研究など、重点戦略研究を推進する体制を整備する。
- 2-2. 研究成果の国際的発信力を強化するため、英文電子ジャーナル“Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University”の充実化など、英語等の外国語による成果発表を促進する措置を講ずる。

### 【中期目標】（2）研究実施体制等に関する目標

1. 国際的学術ネットワークを発展させる。
2. 戦略的研究を支援する体制を整備する。

〔中期計画〕（2）研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

- 1-1. 国際的学術ネットワークを発展させるため、国内のみならず、学術交流協定締結校など海外の大学・研究機関との共同研究を促進する。
- 2-1. 研究科の重点的な研究課題への組織的な取り組みを行う体制を確立する。

## 3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

### 【中期目標】 1. 社会との連携を促進し、研究科の人的・知的資源を生かした社会貢献を強化する。

〔中期計画〕 3. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するためにとるべき措置

- 1-1. これまで築いてきた国内外の連携ネットワークを活用し、震災復興、「持続可能な社会のための教育」の推進など、社会的課題の解決に寄与する活動を進める。
- 1-2. 国や地方自治体との連携を促進し、教育政策立案などの社会的ニーズに対応する取り組みを強化する。

#### 関係する全学中期計画

- ①-1 社会連携活動の全学的推進

No.35 大学と社会をつなぐ窓口機能及び本学の学生・教職員による積極的な社会連携活動の支援機能の強化を図り、国・自治体・企業等との連携を更に促進し、社会の課題解決、地域活性化、政策立案等の社会ニーズを捉えた取組を進める。

《部局の年度基本計画（原案）》

〈平成 28 年度〉

- ・研究科長裁量経費及び総長裁量経費を申請し、「持続可能な地域社会のための教育」の事業を、インドネシア及びモンゴルなどアジアの教育研究機関と共同して実施する。両国の成人教育職員の研修を実施することにより、国際的な課題への貢献をすすめる。
- ・モンゴル国立生涯学習研究所、インドネシア教育大学との連携を強化する。これらの機関から「外国人教員」枠で研究者を招聘し、共同研究を推進する。
- ・「社会的にインパクトのある研究の推進」の課題に位置づけ、学内外の研究者・機関との連携のもとに実施体制を整備する。

〈平成 29 年度〉

- ・研究科長裁量経費及び外部資金に申請し、「持続可能な地域社会のための教育」の事業を、モンゴル国立生涯学習研究所、インドネシア教育大学との連携を図りつつ実施する。両国の成人教育職員の研修を実施することにより、国際的な課題への貢献を継続する。
- ・これらの機関から「外国人教員」枠で研究者を招聘し、共同研究を推進する。
- ・「社会的にインパクトのある研究の推進」の課題に位置づけ、学内外の研究者・機関との連携のもとにプロジェクトを実施する。

#### 4 災害からの復興・新生に関する目標

**【中期目標】 1. 東日本大震災に伴って発生した教育問題の解決に向けた支援・研究活動をさらに展開する。**

[中期計画] 4. 災害からの復興・新生に関する目標を達成するための措置

- 1-1. これまで研究科が行ってきた震災支援活動を評価・継続するとともに、震災 5 年後の段階で新たに生起してきた課題に対する研究活動を進める。

関係する全学中期計画

①-1 東北大学復興プランの着実な遂行

NO.37 東日本大震災からの復興・新生に資する成果を創出するため、被災地域の課題を踏まえ、地域の特色や資源を活用した研究・人材育成・新産業創出等の取組みを継続的に推進し、それらの活動を国内外に発信する。

《部局の年度基本計画（原案）》

〈平成 28 年度〉

・寄付金による研究科独自の S-チルによる遺児及び関係者への臨床心理的支援を継続的に実施する。

・総長裁量経費を申請し、「東日本大震災被災地域の子ども・家庭・教員へのサイコロジカル・エイド」の事業を継続する。個別支援だけでなく、復興支援にかかわる専門職者への研修等の機会を提供する。

〈平成 29 年度〉

・研究科独自の S-チルによる遺児及び関係者への臨床心理的支援を継続的に実施する。

・総長裁量経費を申請し、「東日本大震災被災地域の子ども・家庭・教員へのサイコロジカル・エイド」の事業を継続する。個別支援だけでなく、復興支援にかかわる専門職者への研修等の機会を提供する。

## 5 その他の目標

### 【中期目標】（1）グローバル化に関する目標

1. 研究および教育のグローバル化を促進する。
2. 学生の流動性を向上させるための環境を整備する。
3. グローバルリーダー育成のための環境を整備する。

〔中期計画〕（1）グローバル化に関する目標を達成するための措置

- 1-1. 研究および教育のグローバル化を促進するため、部局間学術交流協定締結校との交流を充実させるとともに、新たな学術交流協定の締結を積極的に推進する。
- 1-2. 研究及び教育のグローバル化を促進するため、外国人教員等を継続的に採用する。
- 2-1. 外国人留学生に対する教育プログラムの充実化、支援措置の拡充など、留学生の修学環境の更なる整備を進める。
- 2-2. 在学中の留学など学部学生の海外経験、国外での大学院学生の研究発表等を促進するため、支援措置を拡充する。
- 3-1. 「アジア共同学位開発プロジェクト」(AJP)を契機とする「アジア教育指導者」(AEL)コースを継承・発展させ、グローバルリーダー育成のための環境整備を図る。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

### 【中期目標】（1）組織運営の改善に関する目標

1. 業務運営システムの機能強化を図る。

〔中期計画〕（1）組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

- 1-1. 研究科の課題に機動的に対応するため、運営会議の機能を強化する。
- 1-2. 研究科長裁量経費による戦略的・重点的な取り組みをより効果的なものにするため、年次方針を運営会議で確立する。

**【中期目標】（２）教育研究組織の見直しに関する目標**

**１．社会的な要請に的確に対応するために、機動的な組織体制をつくる。**

〔中期計画〕（２）教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

- 1-1. 新しい学問的要請や社会的なニーズに機動的に対応しうる教育組織への再編をすすめる。

**Ⅲ 財務内容の改善に関する目標**

**【中期目標】 １．外部研究資金の一層の獲得を図るための体制作りを進める。**

〔中期計画〕財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

- 1-1. 外部研究資金の拡充を図るため、研究科長裁量経費などを有効に活用しながら、大型研究プロジェクトの申請に向けた準備を進める。

**Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

**【中期目標】 １．自己点検・評価の内容の充実を図る。**

**２．研究・教育成果等の情報発信の強化を進める。**

〔中期計画〕自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

- 1-1. 自己点検報告書の作成、授業評価の実施、外部評価の受審等を継続的に行う。
- 2-1. 市民に向けて研究・教育の成果を発信するため、一般公開のシンポジウム・講演会等を積極的に開催する。
- 2-2. 本研究科・本学部の戦略的広報活動を展開するため、ホームページ等のメディアの拡充および整備を図る。

**Ⅴ その他業務運営に関する重要目標**

**【中期目標】 １ 施設設備の整備・活用等に関する目標**

**１．教育環境の改善に向けた施設設備の整備を計画的かつ効率的に行う。**

〔中期計画〕（１）施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

- 1-1. グローバル教育、アクティブ・ラーニング等に対応するための環境整備を計画的に進める。

**【中期目標】 ２ 安全管理に関する目標**

**１．環境と安全に配慮したキャンパスの整備を進める。**

〔中期計画〕（２）安全管理に関する目標を達成するための措置

- 1-1. 地下鉄東西線等の交通環境の整備をふまえ、公共交通機関の利用を促進する。

### 【中期目標】 3 法令遵守に関する目標

#### 1. コンプライアンス等の高度化を進める。

〔中期計画〕 3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

- 1-1. 公正な研究活動を推進するため、「研究倫理審査委員会」および「公正な研究活動推進委員会」のもと、研究に携わる全構成員の研究倫理研修受講の義務づけなど、組織的な取り組みを推進する。
- 1-2. 研究費の適正な使用を遂行するため、適正な研究費の運営・管理体制のもとで、研究費の運営・管理に携わる全構成員のコンプライアンス教育受講の義務づけなど、組織的な取り組みを推進する。

### 【中期目標】 4 その他業務運営に関する重要目標

#### 1. 学部同窓会の組織化や市民との連携を強化する。

〔中期計画（4）〕 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

- 1-1. 学部同窓会の組織を強化するため、連携事業を進める。
- 1-2. 市民との連携により、留学生の学習支援体制を強化する。

(以上)

特に以下では、部局の第3期中期計画等で全学の中期計画・年度計画の業務実績として想定できる措置に焦点化して、教育、研究、社会貢献の3つから、抽出し記述する。

(教育)

教育学研究科の第3期中期目標 I.1 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標は以下のようなものであった。

《部局の年度基本計画（原案）》

〈平成 28 年度〉

- ・ カリキュラムマップの導入・活用を行い、学生及び教職員が学部教育から大学院教育までの「見える化」されたカリキュラムを共有する。
- ・ 学生が就職活動にかかわる時期をふまえながら、学部専門教育の充実に向けて検討を開始する。

〈平成 28 年度〉

- ・ 専攻の枠を超えた大学院カリキュラムの検討を行う。
- ・ 英語による授業を開講する。
- ・ 研究倫理に関するオリエンテーションを実施するとともに、論文点検委員会で博士論文の点検を行う。

〈平成 29 年度〉

- ・ 引き続きカリキュラムマップの活用を行う。
- ・ 時間外学修の確保・増加をめざし、キャップ制に関する検討を行う。

〈平成 29 年度〉

- ・ 新しい大学院カリキュラムの実施に向けた検討を引き続き行う。



- ・研究倫理教育と論文の点検を引き続き実施する。

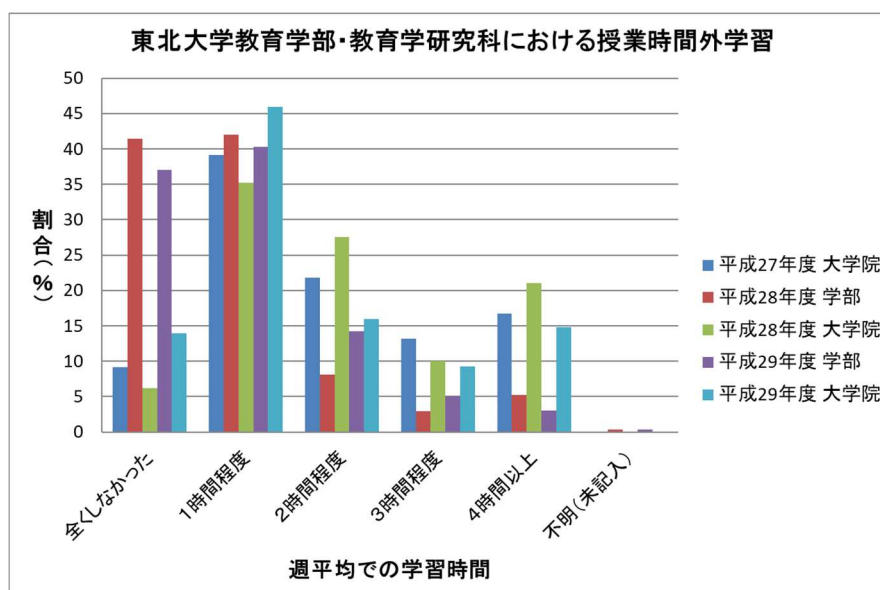
これに関して、全学の中期計画・年度計画の業務実績として想定できる措置として、以下の活動を行った。

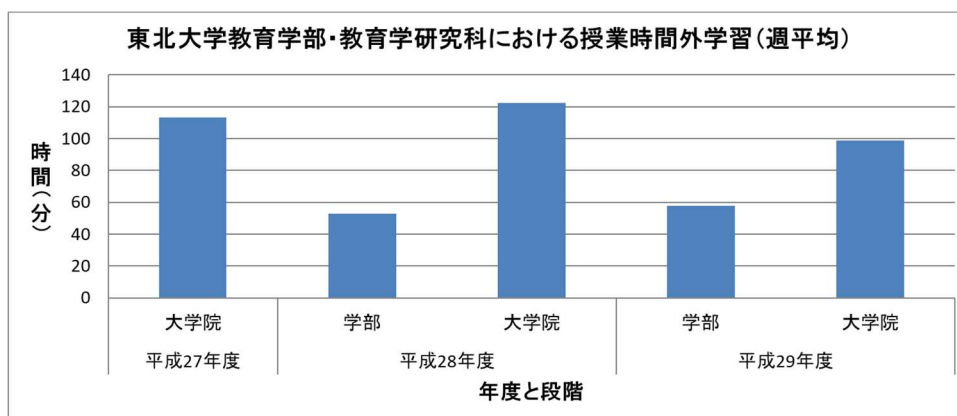
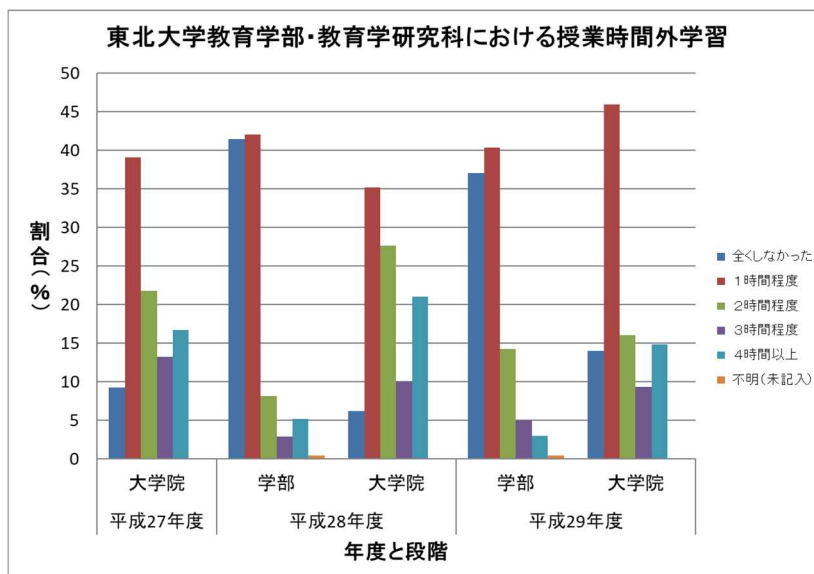
#### 2016（平成 28）年度における主な取り組み

- ・専攻の枠を超えた大学院カリキュラムの検討を行った。
- ・英語による授業を一部で開講する試みを強化することを開始した。

#### 2017（平成 29）年度における主な取り組み

- ・カリキュラムマップを導入し教育プログラムの構造化を図り、アクティブ・ラーニングの拡充、学修時間の確保などにより、学部専門科目の充実化を進めた。『キャップ(CAP)制』とは、1 学期で履修できる授業科目に単位数で上限を設定する制度で、導入の検討をするところまでは、行き着いていない。
- ・専攻の枠を超えた幅広いコース枠に基づく学位プログラムを提供するために、カリキュラムの改善を図り、学位の質保証のための研究倫理教育と論文審査体制の整備などを通じた大学院教育の充実化に着手した。
- ・「学生による授業評価アンケート」を、2015（平成 27）年度、マークシート方式に変更した際、「授業時間外学習」に関する質問を付け加えている。今回は、2015（平成 27）年度～2017（平成 29）年度 3 ヶ年について、このアンケートから、「授業時間外学習」に着目し分析を行った。適切な学習時間の確保しているかどうかの確証を得るため、単純集計を行い、継続的変化の追跡を行う基礎資料とする。さらに、データ収集の際の前提となる学生の理解（授業時間外学習に予習を含めているかどうか、他の授業科目との関係づけ、課外活動の押さえ方など）については、鋭意検討を始めたところである。
- ・引き続き、《業務実績として想定できる措置概要》として、学生便覧、シラバス、時間割表・学生による授業評価及び教員のコメント・コース履修者数、教育カリキュラム概要資料、各専攻修了者数・論文点検委員会資料などから詳細な分析が求められる。





・従前の通り、評価結果は『学生による授業評価報告書』として毎年度、学生らの自由閲覧に供している。授業評価の経年変化を示すとともに、担当教員による「前回の授業評価結果をどのように改善に結びつけたのか」の記載を義務付けている。評価結果は学部ホームページ上で公開している。

・従前の通り、教育活動のインセンティブの一環として、担当学生数に応じた研究費配分（『教育学研究科予算配分額編成方針』）、ならびに半年間のサバティカル制度を導入して、教員の教育活動の向上と改善を図っている（『東北大学大学院教育学研究科教員サバティカル制度実施要項』（平成19年6月教授会）。

教育学研究科の第3期中期目標 I.1（3）学生への支援に関する目標は以下のようなものであった。

〈平成28年度〉

・「東北大学におけるインクルーシブ・コミュニティの創出のための基礎的研究」を実施し、本学学生及び教職員を対象として、身体障害・知的障害・発達障害等に関する認識度、障害のある学生が東北大学で学生生活を送ることに対する意識、コミュニティとしての東北大学の在り方について調査する。

・他大学についても聞き取り調査を行う。

・ハラスメントに関するFDを開催し、メンタルケアを含めた相談窓口を開設する。

〈平成 29 年度〉

28 年度の調査結果から、インクルーシブ・コミュニティ創出に向けた課題を確認し、その改善策を検討する。

・障害のある学生支援、ハラスメントに関する FD を開催する。

これに関して、全学の中期計画・年度計画の業務実績として想定できる措置として、以下の活動を行った。

・発達障害、身体障害等の障害のある学生に対する支援・強化を進めるとともに、ハラスメント対策の強化、メンタルケアに努めた。

(研究)

教育学研究科の第 3 期中期目標 I.2 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標、(2) 研究実施体制等に関する目標は以下のようなものであった。

1. 社会的ニーズに応える戦略的研究を推進する。

1-1. 国際的な最重要課題である「持続可能な社会のための教育」(ESD)に関する研究や「インクルシブな教育システム」に関する研究など、重点戦略研究を推進する体制を整備する。

2. 研究成果の国際的発信を強化する。

2-1. 研究成果の国際的発信力を強化するため、英文電子ジャーナル“Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University”の充実化など、英語等の外国語による成果発表を促進する措置を講ずる。

1. 国際的学術ネットワークを発展させる。

1-1. 国際的学術ネットワークを発展させるため、国内のみならず、学術交流協定締結校など海外の大学・研究機関との共同研究を促進する。

2. 戦略的研究を支援する体制を整備する

2-1. 研究科の重点的な研究課題への組織的な取り組みを行う体制を確立する。

これに関して、全学の中期計画・年度計画の業務実績として想定できる措置として、以下の活動を行った。

2016 (平成 28) 年度における主な取り組み

・国際的な最重要課題である「持続可能な社会のための教育」(ESD)に関する研究や「インクルシブな教育システム」に関する研究など、重点戦略研究を推進する体制整備を開始した。

・研究成果の国際的情報発信力を強化すべく刊行した英文電子ジャーナル“Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University”の充実化など、英語等の外国語による成果発表を促進する措置を講じた。Vol.3 として、3 論文を掲載した (初年度は、前年度それぞれ、6 論文、5 論文)。

・国際的な存在感を高める研究に関する取組は、平成 28 (2016) 年度当初の時点で、以下のようなものが、記録として残っている。

○ Korean-Japan Special Issue of Social Education and Lifelong Learning: The Emergence of East Asian Discourses 高橋満 教授 Han SoongHee (韓国ソウル大学) 平成 28 年 1 月～

○アセスメントと神経科学・学習科学（心理学）Frontiers | Psychology Research Topics

有本昌弘 教授 Ian Clark（米国ワシントン大学）平成 27 年 12 月～

○学習科学と教室アセスメント 有本昌弘 教授 Joy Cumming（豪州オーストラリアカン  
リック大学）平成 28 年 5 月～

（東北大学情報データベースの国際的活動・業績（【研究活動】論文、会議の発表、会議  
の主催・運営、共同研究活動【国際交流】）

- ・研究科長裁量経費を利用して、外部資金獲得に向けてインセンティブを与えた。
- ・研究に関する目標の達成のために、教員に対して科学研究費などの外部資金の獲得を促す働きかけを充実させた。

2017（平成 29）年度における主な取り組み

- ・研究環境の国際化及び国際的情報発進力を強化すべく刊行した英文電子ジャーナル“Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University”では、Vol.4 とし  
て、3 論文を掲載（初年度、前々年度、前年度それぞれ、6 論文、5 論文、3 論文）し、  
維持してきている。
- ・国際的な存在感を高める研究に関する取組は、東北大学情報データベースの国際的活動・  
業績（【研究活動】論文、会議の発表、会議の主催・運営、共同研究活動【国際交流】）に  
よると、平成 29（2017）年度では、次のとおりである。

Lifelong Learning in Japan: Policy, Concepts and the Present Situation.[Advances in  
Social Science, *Education and Humanities Research*, Vol.88,(2017),152-156]Takahashi  
Mitsuru

Assessment for learning practices in Japan: Three steps forward, two steps back.  
*Assessment Matters* 11, (2017), 32-52]Yasuko Shimojima and Masahiro Arimoto

データベース登録論文によると、66 件あり、うち 9 件が国際発表論文（査読論文 4 本）  
であり、前年度と比べて、大きく伸長した。

- ・平成 27, 28, 29 年度の科学研究費については、それぞれ、採択件数 27, 25, 17 件であり、  
採択率 44, 48, 24% である。が、新規・継続を合わせた件数はそれぞれ、26, 25, 24 件、  
総額は、3 ヶ年通じて 35,000 千円を維持している。

（社会貢献）

教育学研究科の第 3 期中期目標 I.3（1）社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教  
育及び研究に関する目標は以下のようなものであった。

《部局の年度基本計画（原案）》

〈平成 28 年度〉

- ・研究科長裁量経費及び総長裁量経費を申請し、「持続可能な地域社会のための教  
育」の事業を、インドネシア及びモンゴルなどアジアの教育研究機関と共同して実施  
する。両国の成人教育職員の研修を実施することにより、国際的な課題への貢献をす  
すめる。
- ・モンゴル国立生涯学習研究所、インドネシア教育大学との連携を強化する。これら  
の機関から「外国人教員」枠で研究者を招聘し、共同研究を推進する。

・「社会的にインパクトのある研究の推進」の課題に位置づけ、学内外の研究者・機関との連携のもとに実施体制を整備する。

《部局の年度基本計画（原案）》

〈平成 29 年度〉

・研究科長裁量経費及び外部資金に申請し、「持続可能な地域社会のための教育」の事業を、モンゴル国立生涯学習研究所、インドネシア教育大学との連携を図りつつ実施する。両国の成人教育職員の研修を実施することにより、国際的な課題への貢献を継続する。

・これらの機関から「外国人教員」枠で研究者を招聘し、共同研究を推進する。

・「社会的にインパクトのある研究の推進」の課題に位置づけ、学内外の研究者・機関との連携のもとにプロジェクトを実施する。

これに関して、全学の中期計画・年度計画の業務実績として想定できる措置として、以下の活動を行った。

#### 2016（平成 28）年度における主な取り組み

・これまで築いてきた国内外の連携ネットワークを活用し、震災復興、「持続可能な社会のための教育」の推進など、社会的課題の解決に寄与する活動を進める。

・国や地方自治体との連携を促進し、教育政策立案などの社会的ニーズに対応する取り組みを強化する。

・アジアの教育的指導者養成コース（26 年度より開設）を、継続している。2016 summer course、2017 winter course、それぞれ、参加者は、台湾：国立台湾師範大学、14（うち本学から 3）、日本：東北大学 21（うち本学から 3）であった。

・学部教育の国際化を進める取り組みとして、「海外教育演習」（平成 25 年度より開設）を実施した。28 年度は、城美山マウルの地域教育調査を実施したほか、まちづくり博覧会を訪問した（参加学部学生 4 名）。

#### 2017（平成 29）年度における主な取り組み

・アジアの教育的指導者養成コース(Asia Education Leader course : AEL course)（26 年度より開設）を、継続している。2017 summer course、2018 winter course、それぞれ、参加者は、中国：南京師範大学 24（うち本学から 2）、韓国：高麗大学 18（うち本学から 3）であった。

・学部教育のグローバル化の取り組みとして、「海外教育演習」を平成 25 年度より開講している。29 年度も「アジアにおけるオルタナティブな学校像の探求」をテーマに韓国（ソウル市）にてオルタナティブ・スクールに関するフィールドワークを実施した（参加学部学生 4 名）。

教育学研究科の第 3 期中期目標 I.4 災害からの復興・新生に関する目標は以下のようなものであった。

〈平成 28 年度〉

・寄付金による研究科独自の S-チルによる遺児及び関係者への臨床心理的な支援を継続的に実施する。

- ・総長裁量経費を申請し、「東日本大震災被災地域の子ども・家庭・教員へのサイコロジカル・エイド」の事業を継続する。個別支援だけでなく、復興支援にかかわる専門職者への研修等の機会を提供する。

〈平成 29 年度〉

- ・研究科独自の S-チルによる遺児及び関係者への臨床心理的な支援を継続的に実施する。

- ・総長裁量経費を申請し、「東日本大震災被災地域の子ども・家庭・教員へのサイコロジカル・エイド」の事業を継続する。個別支援だけでなく、復興支援にかかわる専門職者への研修等の機会を提供する。

これに関して、全学の中期計画・年度計画の業務実績として想定できる措置として、以下の活動を行った。

#### 2016（平成 28）年度における主な取り組み

- ・これまで研究科が行ってきた震災支援活動を評価・継続するとともに、震災 5 年後の段階で新たに生じてきた課題に対する研究活動を進める。
- ・「震災子ども支援室（Sチル）」では、震災遺児・孤児及び里親などに対する心理的支援を目的として、様々な事業を実施した。いずれの活動もきわめて好評で、継続実施が強く望まれており、社会的にも高く評価されて、その結果、マスコミ（新聞、テレビ、ラジオ等）でも報道されている。

#### 2017（平成 29）年度における主な取り組み

- ・これまで研究科が行ってきた震災支援活動を評価・継続するとともに、震災 5 年後の段階で新たに生じてきた課題に対する研究活動を進める。
- ・「震災子ども支援室（S-チル）」では、震災遺児・孤児及び里親などに対する心理的支援を目的として、様々な事業を実施した。いずれの活動もきわめて好評で、継続実施が強く望まれており、社会的にも高く評価されて、その結果、マスコミ（新聞、テレビ、ラジオ等）でも報道されている。

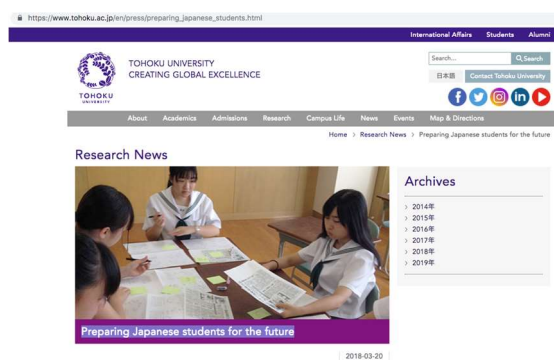
## 第4節 全学への貢献に向けての今後の展望

第3節では、部局の第3期中期計画等で全学の中期計画・年度計画の業務実績として想定できる措置について、抽出し焦点化して、記述した。

教育学研究科は、学部学生を研究と教育で質を保証していく責務がある一方で、研究者や大学教員をはじめとする専門家を輩出するという大学院教育に、大きな責務を負っている。

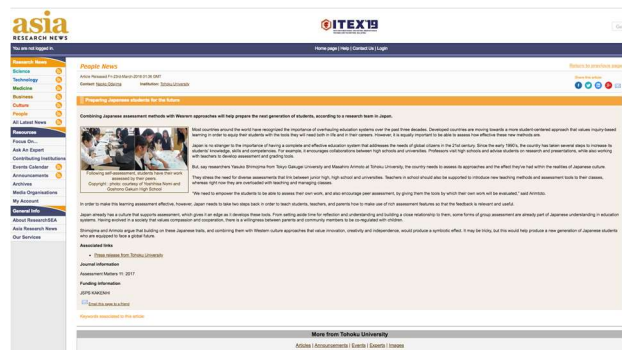
全学と教育学研究科という部局の関係は、理系中心の大学ということもあり、文系URA その他のリンクを生かしつつ、全学とは付かず離れずの状態できているが、教育学研究科は、部局のサイズを考えると、全学のリソースをさらに活用しつつ、全学への貢献を拡大する段階にきているように思われる。

その1つに、特に全学への貢献としての本研究科の海外への情報発信が挙げられる。これに関しては、もともとスピード感のある理系中心の部局向けサポートであったにも関わらず、平成26(2014)年度に設置された広報課の国際広報センターによる各部局の情報発信のサポートに乗る形で、本研究科の海外への情報発信強化を開始した(2018.3.20)。



[https://www.tohoku.ac.jp/en/press/preparing\\_japanese\\_students.html](https://www.tohoku.ac.jp/en/press/preparing_japanese_students.html)

また、海外向けの研究成果のプレスリリース向けの ResearchSEA という研究ポータルサイトで、研究成果（ジャーナルへの掲載後1ヶ月以内のもの）年間12本の研究成果の選定への応募にチャレンジし、結果的には採択され、本学の海外でのプレゼンス向上にも役立て貢献しうる余地を確認できた(2018.3.23)。



[http://www.researchsea.com/html/article.php/aid/11553/cid/6/research/people/tohoku\\_university/preparing\\_japanese\\_students\\_for\\_the\\_future.html](http://www.researchsea.com/html/article.php/aid/11553/cid/6/research/people/tohoku_university/preparing_japanese_students_for_the_future.html)

社会連携・社会貢献でいえば、本学では、人文社会系では、東北大学リベラルアーツサロン・東北アジア研究センターでの広報活動が進められてきた（2009年度から、2010年から Youtube でのアップロードで一般公開）。

ここにきて、民間からの主導で本学の広報活動が進む事態も出てきている。記録のため活字にしておく。2015（平成 27）年度、初めて仙台会場で行うとのことで、照会と依頼が、本部を通じて、研究科広報委員会にあり、翌年 2016（平成 28）年度、2 か年続けて、夢ナビメッセ宮城を会場に、ミニ講義に広報委員 1 名が出動した。

この民間主導の東北大学広報活動は、全体として、2018 年度末段階で、31 名の講義が公開されている。ほとんどの部局をカバーし 4 年分をまとめてオープンになっており、会場は、東京、大阪、名古屋、福岡、そして仙台と限られているが、全国から、（5 千名以上の）高校生は、オンラインを通じて、個人的に興味のあるタグ（例えば、教育学など）からその研究の概要が検索でき、講義が視聴できるものとなっている。

■ <https://yumenavi.info/portal.aspx?CLGAKOCD=033590>

## 東北大学の教員によるミニ講義

本学教員のわくわくする学問を紹介します！31名の先生の講義を公開中！

<https://yumenavi.info/portal.aspx?CLGAKOCD=033590>

こうして、かつて教育学研究科に課せられていた「大学教育開放センター」の役割が、学内外に分散化される形で、確実にグローバルになりつつある。

その上で、教育学研究科の教育や研究の、本学での国際的な存在感、東北大学学際高等研究教育院や、研究推進・支援機構、そして、高等教育への貢献や波及効果も一部期待される側面を持っている。ただし、「国際的な存在感を高める研究に関する取組」の指標を定めようとする場合、ある一律の基準（例えば、国際共著論文の数）で測ろうとすると、ある分野（例えば、明治期から欧文で勝負してきたような分野）は突出して高い値を示し、ある分野（例えば、日本を対象とし、日本人の学者のなかで競う分野）ではとても低くなるのは当然であろう。

それでもなお、研究に関しては、国際共著論文数、教員 1 人あたり研究資金獲得実績や寄付金など資金獲得実績も念頭におきつつ、教育に関しては、以下のようなエビデンスを示すことが求められる。



例えば、教育に関しては、ダイバーシティに向けた質・量ともに、以前にはないようなグローバルな学生のニーズが生み出されつつある。研究生の数はもちろん、質への絞りこみにおいては、再考を必要としてきている。また、外国人留学生を受け入れる文系の交換留学生受入プログラムである IPLA (International Program in Liberal Arts; アイプラ) に加えて、DEEP (Direct Enrollment Education Program 直接配置教育プログラム) の実績の増加をもとに、特別聴講学生 (学部) については、本学グローバルラーニングセンター教員に近年引き継がれるまで、教育学部教員が担当、お世話をしてきた。

特別聴講学生						
在籍期間	学籍番号	氏名	性別	指導教員	出身大学	備考欄
H24.10.1～ H25.9.30	B2PJ1501	WAGNER, Maximiliane	女	有本教授	ガ ज्याマダ大学	私費(ドイツ)・IPLA H24.10.1～H25.9.30
H25.10.1～ H26.3.31	B3PJ1501	SHEPPARD, Jessica Gillian	女	有本教授	シェフィールド大学	私費(イギリス)・IPLA H25.10.1～H26.3.31
	B3PJ1502	Isnaini Rahmawati	女	川住教授	ガ ज्याマダ大学	私費(インドネシア)・IPLA H25.10.1～H26.3.31
H26.10.1～ H27.9.30	B4PJ1001	WANG, Jingyu	女	後藤准教授	東南大学	私費(中国)・DEEP H26.10.1～H27.9.30
H27.10.1～ H28.9.30	B5PJ1001	LEE Youngho	男	高橋教授	国民大学校	私費(韓国)・DEEP H27.10.1～H28.9.30
	B5PJ1002	LI Pinyi	女	谷口准教授	上海大学	私費(中国)・DEEP H27.10.1～H28.9.30
H29.4.1～ H29.9.30	B7PJ1001	LAI CHENFAN	女	井本准教授	上海海洋大学	私費(中国)・IPLA H29.4.1～H29.9.30
特別研究学生						
在籍期間	学籍番号	氏名	性別	指導教員	出身大学	備考欄
H27.10.1～ H28.3.31	B5PL1001	WIK Theres, Anna Simone	女	高橋教授	ストックホルム大学	私費(フィンランド)・DEEP H27.10.1～H28.3.31
H27.10.1～ H28.9.30	B5PL1002	徐程成	女	有本教授	東北師範大学	私費(中国) 部局間 H27.10.1～H28.9.30
H28.4.1～ H29.3.31	B6PL1001	張西莎	女	井本准教授	杭州師範大学	私費(中国)・部局間 H28.4.1～H29.3.31
	B6PL1002	鄭海帆	女	後藤准教授	杭州師範大学	私費(中国)・部局間 H28.4.1～H29.3.31
H28.10.1～ H29.3.31	B6PL1004	WANG YU	女	高橋教授	大連理工大学	私費(中国)・大学間 H28.10.1～H29.3.31
H28.10.1～ H29.9.30	B6PL1003	WANG Yuzhu	女	島准教授	中国地質大学 (武漢)	私費(中国)・IPLA H28.10.1～H29.9.30
	B6PL1005	WANG YANAN	女	宮腰教授	南京師範大学	私費(中国)・部局間 H28.10.1～H29.9.30
	B6PL1006	XIE CONG	女	有本教授	南京師範大学	私費(中国)・部局間 H28.10.1～H29.9.30

とりわけ、特別研究学生 (大学院) の動きからは、確実にしかし静かに、グローバル化に向き合うニーズをうかがい知ることができる。特別研究学生 (大学院) の中には、東北大学教育学研究科での1年間の研究を経て、帰国後2年で、在籍する大学院で博士号を取得した学生もいる。この間、こちら教員側も先方の大学で3日間にわたる比較国際教育学

コース大学院生 4,50 名への講義を行い、さらに部局間協定に基づく教員交流も深めている。

社会連携・社会貢献に関する目標については、次のような形で、これまで積み重ねられてきた教育学研究科ならではの独自の「強み」があるはずである。

- ・本研究科教員の多くが国・自治体の政策立案への貢献として、文部科学省、宮城県、仙台市等の審議会、委員会へ委員として参加した。
- ・教育指導者及び教育指導者を志す者に対して広く研修の機会を提供し、教育指導者に相応しい専門的教養を与えることを目的に、昭和40年から継続している「教育指導者講座」を実施した。
- ・宮城県（仙台市含む）、山形県及び福島県の3県の教員等を対象に社会教育主事の職務を遂行するに必要な専門的知識、技能を習得させ、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的に、昭和34年から継続している「社会教育主事講習会」を実施した。
- ・教育ネットワークセンターは、先端的なプロジェクト型研究の企画・実施（毎年2件）、コンサルテーション事業の実施（毎年6件）などを通じて、実践的・応用的な研究活動の推進と社会貢献に寄与しており、それらの成果を「教育ネットワークセンター年報」（毎年度刊行）として取りまとめている。
- ・臨床心理相談室は、不登校、指導困難学級、ひきこもり、いじめ、虐待、家庭内暴力、性格問題、対人関係の問題、行動問題、発達の問題など多岐にわたる臨床心理相談の窓口として社会貢献活動に取り組んでいる。これらの成果は「臨床心理相談室紀要」に纏められている（毎年度刊行）。

本学において、そのような教育学部・研究科ならではの「強み」を明確にうち出していくあらゆる方策が求められており、次年度からは、以下のような用語を用い、できれば数値化しにくい部分の数値化と可視化も厭わずに、記録に残し、評価の文化を強化することを課題としたい。

伸長させた、取り入れた、指導に役立っている、一段と明確になった、増加に取り組んでいる、大きく伸長した、注目され評価されている、体得を促している、機会を提供している、仕組みも活用している、積極的に盛り込んでいる、整備している、高い水準を維持している、成果が上がっている、高い水準の期待に応えている、高く評価されている、充実を推進している、整備・充実を図った、波及を促進している、強化している、取り上げられている、新たに整備した、一層の充実を図った、積極的に推進した、新たに導入した、適切性を図った、積極的に活用した

## 第 2 章 研究活動

## 第1節 研究科としてすすめてきた研究活動

東北大学大学院教育学研究科はこれまでも、教育に関する理論的基礎に支えられた高度な専門的知識と技能を備え、社会的要請を敏感に察知するとともに、自ら問題を発見し、教育に関する諸問題の解決を具体的に推進しうる人材の養成をめざし、研究教育活動を推進してきており、その方針には変更はない。

ただし、そのことを追求するにあたり、グローバル化、それに伴う教育の情報技術化が予想を上回る速度で進行するなど、急激な社会変化に対応するために、研究組織そのものの見直しの必要性を自覚するに至った。その際、一方では、問題の新しさだけに目を奪われることなく、先人たちの研究成果をふまえて議論することができる学問的教養が不可欠となる。

こうした現状認識に立ち、教育学研究科は新しい組織に生まれ変わることを決断し、準備を重ね、2018年度より、教育情報学研究部・教育部と統合をはかるとともに、従来の研究コースの見直し・再編を行った。新たな組織の特徴は、①教育情報学研究部・教育部との統合により「教育情報アセスメントコース」を新設し、教育の情報技術化に的確に対応しうる人材の育成をめざす。②「グローバル共生教育論コース」を新設し、近年のグローバル化の流れをふまえ、多文化共生という観点から教育研究をすすめる人材の育成をめざす。③「臨床心理学コース」では、国家資格の専門職である「公認心理師」に対応するためのカリキュラムを整備する。④「生涯教育科学コース」「教育政策科学コース」「教育心理学コース」では、哲学・行政学・政治学・社会学・心理学などのディシプリンにもとづく教育科学の探究をさらに進めていく、というものである。

本資料であつかわれる2015年度～2017年度の研究活動においては、そうした新たな組織にむけての調査研究が、研究科をあげて進められてきた。研究科長裁量経費による国際共同研究・国際共同研究準備事業、先端教育研究実践センターのプロジェクト研究にそれが現れている。また、本研究科を上げて取り組んできた「アジア共同学位開発プロジェクト」は2015年度で完了し、その後は、プロジェクトを機につながったアジアの各大学との関係の定着段階へと歩を進めている。

こうした研究科としての取り組みのほかに、各教員は、独自の研究課題を設定し、内外の研究者とも連携しながら、それぞれ研究を進めてきている。それぞれの教員が取り組む研究課題は、科学研究費研究の獲得や分担の状況に現れている。

以下、順を追って、それらの概要をとらえていく。

## 1. 研究科長裁量経費による国際共同研究・国際共同研究準備事業

2015（平成27）年度より、研究科として国際共同研究を広げていくため、研究科長裁量経費から助成を実施している。以下、その内容と成果の概要である。

### <2015年度>

#### ・『持続可能な地域社会のための教育』の国際共同研究拠点の形成（笹田博通 3,800千円）

「持続可能な地域社会のための教育」は、日本が提唱し、国連やユネスコなどの国際的機関が教育の最重要課題として政策的に取り組んだ課題であり、文部科学省も重点課題として位置づけていることは周知のことである。社会の持続可能性をめぐる地球的な課題に対して、哲学・倫理的基礎づけをもとに、教育社会学、成人教育学、教育行政学などの学際的な研究を基盤とし、政策提言や実践を展開することは研究型大学院の重要な社会的使命である。これらの課題の実現をめざし共同研究を実施した。

成果は「The Meaning of Landscape in Community Development: from the perspective of space theory」（ソウル大学校共同研究報告、2016年6月）、「日本の生涯学習政策」（南京師範大学主催シンポジウム、2016年6月）等で報告された。

#### ・サッカー移民の定住と文化資本・社会関係資本（甲斐健人 1,700千円）

シンガポールおよびタイにおける日本人プロサッカー選手（サッカー移民）を対象として、いかにして現地で暮らしの基盤を作り上げているのか、その際にどのような能力を駆使しているのかを明らかにしようとした。

今回はこの目的達成の足掛かりとして次のような成果を得た。シンガポールで元プロサッカー選手が現役中に築いた邦人、シンガポール人との人間関係を活かしながらサッカースクールを中心とした事業を展開していた。その際、自らの就労経験で得た知見が重要であることが明らかになった。また、サッカースクールに子どもを参加させる日本人にとっては、純粋なサッカー指導以外の「日本的」諸活動の伝達も大きな意義があることが示された。タイについては、選手移動のしくみに注目し、必ずしもトッププレイヤーを目指すだけではなく、サッカーとともにある暮らしを模索する人々の存在が明らかになった。

#### ・教育行政学の国際展開戦略立案のための基盤形成（青木栄一 899千円）

本研究の目的は、国際的な社会科学の文脈に日本の教育行政学を定置させ、ひいては教育学研究科の国際化に資することにある。この目的を達成するため、オックスフォード大学ニッサン日本学研究所に客員研究員として約4週間滞在した。主な成果は以下の通りである。①研究所所属の日本学研究者との研究交流を行った。②他部局の研究者との研究交流を行った。③学内の研究インフラ状況（図書館等）の視察を行った。以上の活動を通じ、研究代表者の研究テーマの柱である、現代日本の教育行政改革、教職員の生活時間調査に関する意見交換を行った。なお、この滞在経験をふまえて翌年度にさらなる国際的研究交流（イギリス、アメリカ、台湾）へとつながった。特に、2018年度国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）の採択につながった（2019年から1年間アメリカ・コロンビア大学ティーチャーズカレッジで研究）。

<2016 年度>

・現代社会の地方学区におけるオルタナティブ教育政策の展開ーオレゴン州ポートランド市を中心にー（後藤武俊 250 千円）

本研究では、困難を抱えた若者に対する学習機会としてのオルタナティブ教育について、教育内容の多様性の内実とガバナンスの実像を捉えるため、オレゴン州ポートランド市を事例として調査を行った。

調査の結果、①同市では、様々な困難により通常の高校では学ぶことのできなかった若者に対して、公立だけでなく民間も含めたオルタナティブな学校やプログラムが多数設置されていること、②それら多数の学校・プログラムに若者をつなげるために公的なワンストップサービスが整備されていること、③しかし、全米的な教育のスタンダード化の動きにより、これらの学校やプログラムにも厳格な評価が求められるようになり、現場の負担が大きくなっていること、などを明らかにした。

・教育行政学の国際化を目指した中央政府の教育担当組織に関する複数国比較研究ー台湾を比較対象にしてー（青木栄一 200 千円）

本研究の目的は、国際的な社会科学の文脈に日本の教育行政学を定置させ、ひいては教育学研究科の国際化に資すること並びに国内類似大学に対する優位性を確保することにある。この目的を達成するため、台湾師範大学に客員研究員として約4週間滞在した。

受け入れ教員の Li-yun Wang 教授（台湾師範大学教育研究・評価センター長）の下で、センター及び関連部局研究者と台湾の教育所管行政機構及びその分析方法に関する情報収集を行った。さらに、本研究科の推進する教育政策の効果分析に関する事業に関して、当該センターとの連携の可能性についても協議した。さらに、台湾政治大学で開催されたシンポジウム「新時代の日台関係」に出席し、シンポジストとして日本の行政官僚制分析の観点から教員数の決定要因について報告した。なお、この滞在経験をふまえて翌年度以降の台湾師範大学との研究交流の本格化に向けて動き出すことができた。

<2017 年度>

・「アジアにおける『持続可能な地域社会のための教育』の国際共同研究拠点の形成」（高橋満 1,000 千円）

「持続可能な発展のための教育」（ESD）は、国内・国際的にもっとも重要な教育政策上の課題である。本研究プロジェクトでは、国際的な共同研究を組織し、①ESD を推進する地域づくりに関する国際共同研究を推進するとともに、②途上国の CLC(Community Learning Center)の職員の研修機会を提供することをとおして、この地球的な教育的課題に実践的にも寄与しようとするものである。

研究拠点の形成をめざし、以下の国際共同研究を推進した。①タイにおいて今年度の研究実施計画を確認した（2017年6月に実施）。②インドネシア研究者3名が研究科を訪問し、共同研究を実施（2017年10月）。③インドネシアから10名ほどの研究者が訪問し、共同研究のほか研究セミナー実施（2017年11月）。

なお成果は、以下の国際学会にて報告された。①Sodikin, Yanti Shantini, Mitsuru TAKAHASHI, The Role of Community Learning Center to Promote ESD, First

International Conference of Educational Science , 03.11.2017 (UPI, Bandung, Indonesia) ②Mitsuru TAKAHASHI, Community Development and Democracy, 18th International Conference on Education Research, 15—18.10.2017 (Seoul National University, South Korea).

・「日本と台湾の比較による教育ガバナンス改革の社会科学的証明」(青木栄一 1,000千円)

本研究の目的は以下の3点である。①現在構築しつつある台湾との人的ネットワークを活用して共同研究を行い、年度内に具体的成果(英語論文等)を生み出すことで、研究科の学内外での評価を高める。②日本と台湾が同じ時期に経験した教育ガバナンス改革を対象として、改革が実行されるに至る政治プロセスの解明と、改革以後の教育のアウトカムの経済分析を行う。③研究科教員に加えて、大学院生を研究メンバーに加えることで、今後の共同研究の発展の基盤を構築する。次年度以降の(代表者がネットワークをもつ)日本台湾交流協会からの研究助成獲得のシーズとする。

得られた研究成果は、相互の研究資源の保有状況に関する共通理解を得たこと、及び、相互の分析手法と問題関心について深く理解を得たことである。今後、さらなる共同研究を推進するために必要な、分析枠組み、分析手法等、共通の知的資源を構築することができた。

特に、地方政府レベルで行われた初等中等教育に関する改革のインパクトを検証するためのメソッドロジーや問題関心、及び、高等教育改革の検証のための分析枠組み(たとえば政府と大学の関係など)についての理解を深めることができた。

・「エンゲージド・ラーニングによる人材育成の可能性」(清水禎文 400千円)

エンゲージド・ラーニングは、英語圏を中心として、中等教育および高等教育の教育課程改革を牽引する概念である。アクティブ・ラーニングが主として教室内での教授方法改革を、またサービス・ラーニングが教育機関外での奉仕活動を指し示すのに対し、エンゲージド・ラーニングは教育機関内での学習を教育機関外(地域社会)において実践することによって、より実践的な知を創造しようとする学習であり、深いレベルにおいて知識の定着を目指す試みである。またインターンシップと比較すると、学生の自由度の高い課外活動である。

本研究においては、先進的な事例として英国シェフィールド大学の事例を取り上げた。同大学においては、エンゲージド・ラーニングによる学習成果(Learning Outcomes)の測定評価手法が未確立であり、評価手法の開発研究が課題であることを確認した。

・「大規模災害犠牲者遺族の心の復興とコミュニティに関する研究」(李仁子 400千円)

本研究は、東日本大震災の津波によって7割強の児童が犠牲になった大川小学校と、修学旅行で乗船したセウォル号の沈没事故によって325人中250人が犠牲となった韓国の安山タンウォン高校の、両遺族らに関する研究である。大勢の子どもを同時に失った遺族たちが、その心の傷をどのように癒し、その過程で自分たちのコミュニティをどのように再

生もしくは生成していくのかを跡付けるべく、人類学的調査法を取り入れながら、臨床心理および精神医学の専門家と共同で学際的な国際比較を行った。

研究成果は、安井真奈美編『グリーフケアを身近に』（安井真奈美編、勉誠出版、2018）への執筆や、韓国・社会福祉質的学会秋季学術大会『社会的治癒Ⅱ－セウォル号惨事、その後の研究者のまなざし』での基調講演などのかたちで公表した。

## 2. 先端教育研究実践センターのプロジェクト研究

### （1）プロジェクト研究（公募研究）

支援の対象となる研究は、これまでに教員が積み重ねてきた理論的・基礎的研究の成果を基盤としながら、国内外の研究者と連携して、現代社会における教育に関連した諸問題の解決に資するような研究である。

#### <2015 年度>

- ・学位と職業資格に関する日英比較研究 —資格のフレームワークの定義に着目して—  
（宮腰英一）

本研究の目的は、イギリスの資格制度を整理・統合した全英資格枠組 NQF(National Qualifications Framework) について、全英職業資格 NVQ (National Vocational Qualification)とアカデミックな資格である学位がどのような過程を経て、同じ枠組みの中に置かれたかを問題意識の発端とし、学位と職業資格との統合について歴史的変遷を基にその原因、成り立ちを解明し、現日本の状況と比較をして示唆を得ることにある。

今回は、この目的の一部分を成している「NVQ と日本の資格の突き合わせ」をおこなった。現状の日本の資格の運用状況を調査した内容を整理したところ、日本の資格制度は NVQ と比べ資格による実践力の可視化ができていない状況であることが明らかになった。

- ・教育 CSR の実態解明に向けた企業調査」（青木栄一）

本研究では、教育・学術支援を社会貢献の一環として実施している企業を対象に質問紙調査を行った。本調査の結果として主に以下のことが明らかとなった。①実施している教育 CSR 活動は「工場・職場見学」である一方、力を入れて取り組んでいる活動は「出前授業」が最も多い。②企業により教育 CSR 予算の差が大きい。③企業のブランドイメージ向上といった長期的利益確保を目的に教育 CSR 活動を行う傾向が見られる。

#### <2016 年度>

- ・東アジアにおける教育達成とライフ・コース—日本・韓国・台湾の国際比較分析—  
（福田亘孝）

本研究では、East Asian Social Survey(EASS)のデータを使用して、教育水準と価値意識の関連について、日本、韓国、台湾を対象に分析を行った。分析結果からは、第一に、価値意識については同じ東アジアの儒教文化圏に属しているものの、日本、韓国、台湾でかなり異なっていることが明らかになった。第二に、日本、韓国、台湾の3カ国に潜在ク



ラス分析を行った結果、いずれの国でも3つの潜在クラスが析出された。すなわち、伝統的価値を支持する「伝統的」グループ、明確な意見を表明しない「中立的」グループ、伝統的な価値意識に否定的な「進歩的」グループである。第三に、潜在クラス・ロジスティック分析の結果から教育水準が価値意識に与える影響は日本、韓国、台湾で同じでないことが明らかになった。従って、文化的背景を共通であっても学歴が個人の意識に及ぼす影響は同じでないと言える。

・ International Student Mobility in East Asia: A New Model? (代表者: 陳 思聰)

This study takes the case of Asia Education Leader (AEL) course as a window into the changes brought about by higher education internationalization and regionalization. The study places a particular focus on the changes in study mobility. The traditional model of international student mobility under the world-system theory discusses that study mobility is expected, and indeed well supported by empirical evidence, to follow the pattern of from core to periphery countries primarily defined in economic terms. This study, however, hypothesizes that international student mobility in East Asia has gone beyond the traditional economically-defined peripheral-to-core model to be horizontal, multilateral and dynamic.

<2017 年度>

・ 首長主導型教育行政の制度化過程分析—教育長インタビューを通じた日本と台湾の比較研究基盤構築 (青木栄一)

日本では平成 27 年度に教育委員会制度が大幅に変更され、教育長を首長が任命する方式が採用された。このような教育行政の独立性を減じる改革は世界的に進行している。そこで、本研究は日本の実態を調査し、類似の制度改革が行われた台湾との比較分析を、本研究科と学术交流協定を締結している台湾師範大学の王麗雲教授との協働で行った。

新教育委員会制度に対する危惧が生じていたが、調査結果においては、首長と教育長の関係が「上司と部下」の関係に整序されたことで、また教育長が教育委員会の制度上のトップとなったことで、権限関係や、責任の委任の関係が関係者に理解されやすくなっており、その危惧が杞憂であることが明らかとなった。

・ 教育専門職養成における学習成果 (Learning Outcomes) 測定のための指標開発研究—教育専門職養成カリキュラム開発の基礎研究— (清水禎文)

本研究は、教育専門職のキャリア形成における、養成段階における資質能力の形成、とりわけ卒業段階における学習成果としての資質能力の実態把握を目的とした。今年度における具体的な作業は、①教職課程コアカリキュラムをめぐる議論の情報収集とその分析、②事例の収集・分析、の2点であった。

①では、教職課程コアカリキュラムは結果的に教職に関わる知識中心の内容になっていること、養成段階の全体を通じた卒業時における学習成果・資質能力に至る道筋が見えにくいこと、その知識と教員のキャリア形成との関わりが見えにくいことなどの課題が明らかとなった。②では、分担しながら、アメリカ、イギリス、オーストラリア、シンガポールの事例を検討した。シンガポールの場合、教師教育改革は学校のカリキュラム改革、教

育方法改革、学校経営改革と連動しつつ実施されており、そのなか、教師教育は①資質能力論への重心シフト、②教育省・学校・養成機関との連携、③養成段階から初任期における資質能力の特定とその育成方略の導入が図られてきていることなどを確認した。

## (2) 大学院生プロジェクト型研究

本事業は、文部科学省大学院教育改革支援プログラム「実践指向型教育専門職の養成プログラム」(2007~2009年度)の中で行なわれた「大学院生中心プロジェクト型共同研究」を発展させるため、プログラム終了後も引き続き実施しているものである。

2013年度より補助対象は共同研究に限定せず、単独で行なう研究にも拡大され、多様な研究スタイルに対応する形となった。なお、2016年度から研究科長裁量経費からの補助が打ち切られたが、センター事業として継続して実施することとなった。

### <2017年度>

- ・学生の生活費からみる日本学生支援機構奨学金の有効性における実証的研究—傾向スコア・マッチングによる検証—(呉書雅/博士後期1年)
- ・リアルタイム授業評価システムの妥当性の検証—経験年数と情報量が授業評価に影響を与える要因の検討(川田拓/博士後期1年)
- ・テストデータ分析における bi-factor モデルの応用可能性について(坂本佑太朗/博士後期1年)
- ・幼児期における情動表出の制御の発達に関する研究行動指標と生理指標を用いた測定法の開発および応用(山本信/博士前期2年)

### <2016年度>

- ・グローバル型大学に在籍する大学生・大学院生におけるテキスト理解の促進要因—音読流暢性、要素的認知機能との関係から—(松崎泰/博士後期3年)
- ・中学生における対象別評価懸念と過剰適応の関連についての日中比較(王暁/博士後期3年)
- ・スポーツによる地域開発と地域住民の生活再編に関する社会学的研究(嘉門良亮/博士後期1年)
- ・未婚カップルの勢力関係と攻撃性に関する研究—追う・追われるの関係性に着目して—(小林 大介/博士前期2年)

### <2015年度>

- ・中学生の過剰適応に関する日中比較(王暁/博士後期2年)
- ・学校中退は職業生活における不平等をもたらすか?(下瀬川 陽/博士前期2年)
- ・高等学校における定期テストの品質向上に関する研究(齋藤貴弘/博士前期2年)

### 3. アジア共同学位プロジェクト（～2015年度）

概算要求特別経費「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」によって平成23年度に始まったアジア共同学位開発プロジェクト（以下、AJP）が平成27年度で終了した。

最終的に、東アジア5大学の6部局長が共同で署名するAELC（Asia Education Leader Course）ジョイントサーティフィケートを9名の受講生に発行するに至った。このジョイントサーティフィケートは共同学位のパイロット版と位置づけられた。

AJP最終年度の平成27年度における主な活動歴は表1のとおりであった。

表1 平成27年度の主な活動歴

月	活動の内容
4月	・「Asia Education Leader Course」登録生の募集開始。 ・「Asia Education Leader Course Summer Course 2015」参加者の募集開始。
6月	・第4回外部評価委員会開催。 ・ニュースレター（AJP PRESS vol. 9）発行。
7月	・「AEL Summer Course 2015 in Nanjing Normal University」開講。
10月	・「Asia Education Leader Course」登録生の募集開始。 ・「Asia Education Leader Course Winter Course 2016」参加者の募集開始。
12月	・AELC国際ラウンドテーブル及び調印式開催。
1月	・ニュースレター（AJP PRESS vol. 10）発行。 ・「AEL Winter Course 2016 in Korea University」開講
2月	・第10回国際セミナー「高等教育の国際化⑩」World-System Theory And International Student Mobility／陳榮政准教授（国立政治大学・教育学院）開催。
3月	・年次報告書「アジア共同学位開発プロジェクト実施報告書 2015年度」刊行（AJPウェブサイトでは確認できず）。 ・ニュースレター（AJP PRESS vol. 11）発行。 ・論文「アジア共同学位開発プロジェクト」（東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報, 16, 103-105）発行。

AJPにおける5年間の検討の結果、「国際的教育リーダー」には、a)高度な専門的な知識（Knowledge）、b)東アジアに対する理解と共感的態度（Attitude）、c)東アジアの言語の習得と教育研究技法（Skill）、d)世界に開かれた人的ネットワークの形成と情報発信（Practice）の4つの資質と能力が求められる（本郷, 2012）こと、「国際的教育リーダー」の人材育成は、学士課程における教育学の基礎的・専門的な知識・技能の修得を前提とすること、博士課程後期3年の課程（博士課程）のような高度に専門化・細分化された課程は適さないこと、博士課程前期2年の課程（修士課程）が適していること等が明らかとなった（高橋, 2016）。

5年間での研究活動の状況は以下のようにまとめられる。国際シンポジウム開催7回（表2）、国際研究会・講演会開催10回（うち第3回、第9回はAJPウェブサイトでは確認できず）（表3）、論文発表5本（表4）、書籍・報告書9本（表5）であった。

表2 開催した国際シンポジウム

国際シンポジウム i	2011年7月16日	アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性
国際シンポジウム ii	2011年12月9日・10日	国際的共同学位による新たな人材育成の可能性
国際シンポジウム iii	2012年3月28日・29日	東アジアにおける高等教育の国際化
国際シンポジウム iv	2012年9月19日	国際的共同学位の構想－国際化時代に対応した人材育成－
国際シンポジウム v	2013年2月21日	東アジアの高等教育の行方－共同学位プログラム創設を目指して－
国際シンポジウム vi	2014年1月11日	グローバル人材育成とシティズンシップ教育－アジア共通の教育の基盤とは何か－
国際シンポジウム vii	2014年12月21日	国際的共同学位における質保証－カリキュラムと評価を考える－

表3 開催した研究会・講演会

高等教育の国際化①	2012年1月24日	Higher Education and International Collaboration Jungcheol SHIN 准教授/韓国ソウル大学校
高等教育の国際化②	2012年2月24日	Innwoo PARK 教授/韓国高麗大学校 Jinwoong SONG 教授/韓国ソウル大学校
高等教育の国際化③		(AJP ウェブサイトで確認できず)
高等教育の国際化④	2012年7月25日	国際共同学位プログラムの内部質保証に向けて－日・中の事例から－ 叶林准教授/中国・杭州師範大学
高等教育の国際化⑤	2012年9月13日	Profession on the Move: Chinese Knowledge Diaspora in the United States 李梅准教授/中国・華東師範大学
		Codependency among College Students in Taiwan and the USA 張世華助理教授/台湾・国立台湾師範大学

高等教育の国際化⑥ 2012年10月18日

English As A World Language: Some Perspectives on Teaching and Learning in A Globalized Age

John O'Regan/Institute of Education, University of London

Mike Winter/Institute of Education, University of London

高等教育の国際化⑦ 2012年12月6日

国際的共同教育の現状と課題－同志社大学の事例から－

山田礼子教授/同志社大学

高等教育の国際化⑧ 2013年8月26日

The Impact of Perceived Parenting on Chinese Adolescents' Achievement Motivation and Academic Achievement

CEHN Chen 准教授/南京師範大学

高等教育の国際化⑨

(AJP ウェブサイトで確認できず)

高等教育の国際化⑩ 2016年2月12日

World-System Theory and International Student Mobility

Robin J. CHEN 准教授/国立政治大学

表4 発表された論文

本郷一夫 (2012) アジア共同学位開発プロジェクト. 東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報, 12, 135-142.

上埜高志 (2013) アジア共同学位開発プロジェクト. 東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報, 13, 129-132.

小川佳万 (2014) アジア共同学位開発プロジェクト. 東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報, 14, 121-123.

小川佳万 (2015) アジア共同学位開発プロジェクト. 東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報, 15, 133-135.

高橋満 (2016) アジア共同学位開発プロジェクト. 東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報, 16, 103-105.

表5 発表された書籍・報告書

年次報告書

アジア共同学位開発プロジェクト 2011年度実施報告書.

アジア共同学位開発プロジェクト 2012年度実施報告書.

アジア共同学位開発プロジェクト 2013年度実施報告書.

シンポジウム報告書

シンポジウム報告集 (I) 『アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性 – 国際的共同学位プログラムによる高度職業専門人の養成 – 』 (2012 年 3 月)

シンポジウム報告集 (II) 『国際的共同学位による新たな人材育成の可能性』 (2012 年 3 月)

シンポジウム報告集 (III) 『東アジアにおける高等教育の国際化』 (2012 年 10 月)

シンポジウム報告集 (IV) 『国際的共同学位の構想』 (2013 年 3 月)

シンポジウム報告集 (V) 『東アジアの高等教育の行方』 (2013 年 3 月)

シンポジウム報告集 (VI) 『グローバル人材育成とシティズンシップ教育 – アジア共通の教育の基盤とは何か』 (2014 年 3 月)

## 第2節 教員個人における研究活動

### 1. 教員組織

(H27年4月1日～H30年3月31日在席の教員)

専攻	講座	分野	教授	准教授	特任講師	助教
総合教育科学専攻	人間形成論	教育哲学		池尾恭一		
		日本教育史	八鍬友広			
		比較人間形成論	笹田博通	李 仁子		
	教育政策科学	教育社会学	秋永雄一 (H28. 3. 31退職)	三輪哲 (～H27. 9. 30)		
			福田亘孝 (H28. 4. 1～)			
		教育行政学		青木栄一		
		比較教育システム論	宮腰英一			
		教育計画論		島一則 (H27. 10. 1～)		
	成人継続教育論	成人教育論	高橋満	石井山竜平		
		スポーツ文化論	甲斐健人	市毛哲夫		
	教授学習科学	カリキュラム論		谷口和也		
		教育心理学	工藤与志文	深谷優子		
	人間発達臨床科学	発達心理学	本郷一夫	神谷哲司		
		臨床心理学	長谷川啓三 (H28. 3. 31退職)	若島孔文		
			加藤道代	吉田沙蘭 (H28. 4. 1～)		
			上埜高志	安保英勇		
発達障害学		川住隆一 (H28. 3. 31退職)				
		野口和人	川崎聡大			
教育設計評価	教育課程設計論			後藤武俊		清水禎文
				井本佳宏		
	教育測定評価論	柴山直	熊谷龍一			
		有本昌弘				
教育ネットワークセンター					陳 思聡※ (～H27. 9. 1助教)	内藤隆史
						鳶島修治 (～H28. 11. 30)
						南 紅玉 (H29. 4. 1～)
震災子ども支援室						一條 玲香※ (H29. 4. 1～)
アジア共同学位開発プロジェクト (H28. 3. 31期間満了)						朴 賢淑 (～H27. 10. 31)
						田中光晴 (～H28. 3. 31)

※ 特任教員

## 2. 教員による研究成果の公表 2015～2017（平成 27～29）年度

講座別・教員の研究活動【著書】【学術論文】

人間形成論
八 鋏 友 広
<p><b>【著書】</b>            若尾政希、岩坪充雄、梅村佳代、八鋏友広、佐藤宏之、岩橋清美、小池淳一、鈴木理恵、和田敦彦『シリーズ本の文化史3 書籍文化とその基底』「往来物と書式文例集―「文書社会」のためのツール―」157-183頁、平凡社、2015年10月            小林丈広、若尾政希、桐原健真、谷山正道、斎藤洋一、白川部達夫、八鋏友広、石居人也『講座明治維新 第10巻 明治維新と思想・社会』「第6章 民衆教育における明治維新」184-225頁、有志舎、2016年10月            河野貴美子、Wiebke DENECKE、新川登亀男、陣野英則、谷口眞子、宗像和重、八鋏友広など『日本「文」学史 第二冊 「文」と人々―継承と断絶』「第三部第四章 リテラシーの広がり」364-391頁、2017年6月            八鋏友広『闘いを記憶する百姓たち―江戸時代の裁判学習帳』吉川弘文館、2017年10月</p> <p><b>【論文】</b>            八鋏友広『明治期滋賀県における自署率調査』「東北大学大学院教育学研究科 研究年報」第64集第2号1-18頁、2016年6月            八鋏友広『識字の歴史研究と教育史』「教育思想」第45号199-219頁、2018年3月</p>
笹 田 博 通
<p><b>【著書】</b>            笹田博通（編著）『教育的思考の歩み』「第15章（教育的思考の現在―現代存在論と新たな教育学―）」231-246頁、ナカニシヤ出版、2015年11月            日本仏教教育学会（編）『仏教的世界の教育論理―仏教と教育の接点―』「第4章（場所的仏教教育論―仏教教育のトポスへの問い―）」67頁-88頁、法蔵館、2016年12月</p> <p><b>【論文】</b>            笹田博通「教育的思惟の転換（2）―啓蒙時代の自然観を基調に―」『プロテウス―自然と形成―』17号89-101頁、2016年12月【査読有】            笹田博通「道徳・宗教・教育―仏教教育学の視点において―」『日本仏教教育学研究』26号79-93頁、2018年3月</p>
池 尾 恭 一
<p><b>【著書】</b>            池尾恭一、久高将晃、後藤嘉也、小松恵一、佐藤透、竹内修身、箭内任『現代哲学（改訂）』「第2部第1章（デカルト、カント）」金港堂出版部、2016年3月</p> <p><b>【論文】</b>            池尾恭一「カントの人間形成論とルソー」『18世紀啓蒙主義の自然観と現代の教育哲学』2017年7月</p>
教育政策科学
青 木 栄 一
<p><b>【著書】</b>            公職研編集部『自治体職員ハンドブック〔第7版〕』「第1編第7章 教育委員会制度」88-97頁、公職研、2015年5月            嶋田暁文、木佐茂男〔編著〕青木栄一、野口和雄、沼尾波子〔著〕『分権危惧論の検証―教育・都市計画・福祉を題材にして―』公人の友社、2015年5月            荒牧重人、小川正人、窪田眞二、西原博史『新基本法コンメンタル 教育関係法（別冊 法学セミナー）』「第5章 文部科学大臣及び教育委員会相互間の関係」281-296頁、日本評論社、2015年9月            青木栄一編著『復旧・復興へ向かう地域と学校』（大震災に学ぶ社会科学 第6巻）東洋経済新報社、2015年12月            小玉重夫編『学校のポリティクス（岩波講座 教育 変革への展望 第6巻）』「第2章 教育分野の融合型政府間財政関係」65-99頁、岩波書店、2016年11月、</p>



Eiichi Aoki *Five Years After: Reassessing Japan's Responses to the Earthquake, Tsunami, and the Nuclear Disaster*, Chapter6 School Education after the Great Japan Earthquake, University of Tokyo Press, December, 2016

公職研編集部編『必携自治体職員ハンドブック[第8版]』「第1編第7章 教育行政」103-115頁、公職研、2017年4月

北村 亘、青木 栄一、平野 淳一『地方自治論—2つの自律性のはざままで(有斐閣ストゥディア)』有斐閣、2017年12月

佐藤晴雄『コミュニティ・スクールの全貌:全国調査から実相と成果を探る』「第1部第9章 学校運営協議会の権限行使と教育委員会の成果認識」97-108頁、風間書房、2018年2月

#### 【論文】

青木栄一「教育行政の専門性と人材育成—信頼低下がもたらす制度改革」『年報行政研究』50号、24-56頁、2015年5月

青木栄一「警察行政・消防行政との比較からみた教育行政の独立性」『日本教育経営学会紀要』57号、24-39頁、2015年6月【査読有】

青木栄一、神林寿幸、ピラール=ニコロファール、大島菜穂子、川上栞「2014年改正地方教育行政法関連資料—首長と教育委員会・教育長の関係に着目して—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』63巻2号、349-371頁、2015年6月

青木栄一「巻頭論文 学校が健康で生き生きと働くことのできる職場となるために」『教育時報』岡山県教育委員会、平成27年10月号、4-7頁、2015年9月

青木栄一、本田哲也、本多正人「都道府県、政令指定都市、中核市、特例市の教育行政に関する調査集計—教育行政職員の専門性・議会との関係・独自の教職員雇用」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64巻1号197-227頁、2015年12月

青木栄一・廣谷貴明「専門スタッフとの連携をどうするか」『教職研修』第44巻第6号、25-28頁、2016年2月

青木栄一、大石亜美、廣谷貴明「企業調査による教育CSRの実態把握—教育活動から教育政策へ展開する主体の多様化—」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』16号、1-13頁、2016年3月

青木栄一「第12章 コミュニティ・スクールの活動実態と教育委員会から見たその成果認識」の一部『総合マネジメント力強化に向けたコミュニティ・スクールの在り方に関する調査研究報告書』(平成27年度文部科学省委託調査研究報告書/学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究)、日本大学文理学部、114-128頁、2016年3月

青木栄一「教育CSRの実態解明に向けた企業調査」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』16巻、71-72頁、2016年3月

青木栄一、廣谷貴明、神林寿幸「学校統廃合の規定要因?固定効果モデルを用いた全国市区のパネル・データ分析—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64巻2号、19-36頁、2016年6月

青木栄一「『チーム学校』政策の背景についての教育行政学的解釈」『教育展望 臨時増刊』第48号、62-68頁、2016年7月

廣谷貴明、青木栄一「地域住民の学校統廃合への移行の規定要因」『ECO-FORUM』31巻4号、30-35頁、2016年8月

青木栄一、廣谷貴明「チーム(としての)学校の政策過程がもたらしたインパクト」『教育制度学研究』(日本教育制度学会)、第23号、162-169頁、2016年11月

青木栄一、神林寿幸「共同実施導入県を対象とした学校事務職員の勤務実態調査」『日本教育大学協会研究年報』35号、261-270頁、2017年3月

廣谷貴明、青木栄一「第7章 市民調査の分析(UK)」「第11章 政策課題に対する地域住民の意向の規定要因分析—学校統廃合を事例として—」『行政改革のインパクトとポストNPMへの展開に関する総合的研究』、愛知学院大学、123-136頁、197-215頁、2017年3月

青木栄一「『チームとしての学校』実現のために教職員は何をすべきか」『教育zine』ウェブメディア、2017年5月

青木栄一、廣谷貴明「教員勤務実態調査の概要と『チームとしての学校』への期待」『学校事務』2017年9月号、46-49頁、2017年9月

青木栄一「教員政策の教育行政学的研究」『日本教育行政学会年報』第43号、2-6頁、2017

年 10 月

青木栄一、伊藤正次、河合晃一、北村亘、曾我謙悟、手塚洋輔、村上裕一「2016 年度文部科学省幹部職員調査基礎集計」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』66 巻 1 号、177-198 頁、2017 年 12 月

青木栄一「新教育委員会の運用実態—敗者なき制度改革」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』18 号、1-8 頁、2018 年 3 月

島 一則 (H27.10.1～ )

**【著書】**

Kazunori SHIMA, [chapter author] 2015, “Students in Mass Higher Education: What Has Changed and What Has Stayed the Same in the Massification of Japanese Higher Education”, Shin, J.C., Postiglione, G.A. and Huang, F. (Eds.), Mass Higher Education Development in East Asia: Strategy, Quality, and Challenges. pp.163-176, Cham/Heidelberg/New York/Dordrecht/London: Springer.

Kazunori SHIMA, [chapter author] 2017, “Changing Science Production in Japan: The Expansion of Competitive Funds, Reduction of Block Grants, and Unsung Heroes”, Powell, J.W., Baker, D.P. and Fernandez, F. (Eds.), The Century of Science: The Global Triumph of the Research University. pp.113-140, United Kingdom/North America/Japan/India/Malaysia/China: Emerald Publishing Limited.

**【論文】**

島一則 [単著] 2015.3 「日本学生支援機構奨学金変換における延滞発生メカニズム—大学に注目して—」東京大学大学総合教育研究センター『教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究』(大総センターものぐらふ 13), 211-222 頁。

濱中義隆・佐藤香・白川優治・島一則 [共著] 2016.11 「高等教育研究と政策—奨学金研究を題材として—」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第 99 集、71-93 頁【査読有】

島一則 [単著] 2016.3 「法人化後の国立大学のガバナンスとファイナンスの変容に関する基礎的実証分析」水田健輔 (研究代表)『大学経営の基盤となる財務情報の戦略的活用に関する研究』17-31 頁。

島一則 2017.3 「国立・私立大学別の教育投資収益率の計測」東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース編『大学経営政策研究』, 第 7 号、1-15 頁【査読有】

島一則・原田健太郎・西村君平・呉書雅・真鍋亮 [共著] 2018.3 「地方私立大学における大学教育の経済的投資効果の検証—偏差値 45 未満の大学に着目して—」私学高等教育研究所『私立大学の課題と展望—私学財政・国際交流・認証評価を中心に—』(私学高等教育研究叢書), 29-62 頁。

島一則 [編著] 2018.3 『教育改革の総合的推進に関する調査研究 調査報告書—教育投資の効果分析に関する調査研究—』(2017 年度 教育改革の総合的推進に関する調査研究 調査報告書) 全 122 頁。

島一則・呉書雅・濱中義隆 [共著] 2018.3 「奨学金受給と学生の生活時間との関連についての実証分析—複数の統計手法を用いて—」深堀聰子 (研究代表)『学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究』(2016~2017 年度 国立教育政策研究所 プロジェクト研究報告書 (高等教育-014) 119-127 頁。

成人継続教育論

高橋 満

【著書】

松田武雄ほか 31 名『地域を支える人々の学習支援－社会教育関連職員の役割と力量形成』「1 月 3 日」東洋館出版、2015 年 9 月

高橋満、槇石多希子、小林建一、松本大、香曾我部琢、櫻幸恵、上原裕介、李智、渡邊祐子、広森直子『対人支援職者の専門性と学びの空間』「序章、第 3 章、第 4 章、第 11 章、終章」創風社、2015 年 12 月

鳶島修治、高橋満『震災と社会教育』「第 7 章 学習経験と震災ボランティア」東洋館出版社、2017 年 3 月

松本大、槇石多希子、丸山里奈ほか『成人教育の社会学』「編著」東信堂、2017 年 3 月

高橋満『躍動する韓国の社会教育・生涯学習－市民・地域・学び－』「韓国平生教育の「躍動」と民主主義」エイデル研究所、2017 年 4 月

【論文】

高橋満、朴賢淑、中野弘樹「市民力を育む社会学級の仕組み」『東北大学大学院教育学研究科「研究年報」』63 巻 2 号 45－65 頁、2015 年 6 月【査読有】

槇石多希子、李篠平、高橋満、広森直子「社会変動下における高学歴女性のライフコースと学歴・文化資本（1）－中国・外国語大学日本語学科 1983 年卒業生の事例－」『人間の発達』10 号 37－57 頁、2015 年 9 月【査読有】

高橋満、Choi Myngyu「高齢者の自主活動と地域づくり（韓国語）」『地域づくりと社会教育（韓国語）』7 巻 183－198 頁、2015 年 10 月【査読有】

Takahashi Mitsuru Lifelong Learning in Japan: Policy, Concepts and the Present Situation *Advances in Social Science, Education and Humanities Research Vol.88* pp.152－156、2017 年

高橋満「市民力を育む学びの方法と大学の役割」『人間の発達（仙台白百合女子大学）』2017 年 2 月

高橋満「地域づくりと社会教育－いくつかの論点」『社会教育学研究』53－1 号 29－30 頁、2017 年 2 月

高橋満「地域に民主主義をつくる社会教育」『月刊社会教育』736 号 3－10 頁、2017 年 8 月

高橋満「地域づくりと社会教育－民主主義をつくる」『日韓平生学習・社会教育学術交流会』1 号 1－16 頁、2017 年 8 月

Sodikin, Yanti Shantini and Takahashi Mitsuru The Role of Community Learning Center to Promote ESD *1 st International Conference of Educational Sciences 1* pp.963－966、2017 年 10 月【査読有】

石井山 竜平

【著書】

松田武雄編『社会教育福祉の諸相と課題－欧米とアジアの比較研究－』「第 1 章 新たな共同が取り組むコミュニティ・エンパワメント」21 頁－36 頁、2016 年 4 月

社会教育推進全国協議会編『社会教育・生涯学習ハンドブック』「11. 東日本大震災と地域学習」934－954 頁、2017 年 10 月

【論文】

石井山竜平「日本の社会教育・この 1 年」TOAFEAC 年報『東アジア社会教育研究』第 21 号、2016 年 9 月

石井山竜平「地域学習が拓いたお米の力 『鳴子の米プロジェクト』の 10 年」月刊社会教育、56－60 頁、2017 年 6 月号

石井山竜平「中日韓の研究交流のこれからの寄せて」TOAFEAC 年報『東アジア社会教育研究』第 22 号、2017 年 9 月

教授学習科学
工藤 与志文
<p><b>【著書】</b>  工藤与志文『児童心理学の進歩』「「自分中心主義生命観」の可能性と課題」 322-325 頁、金子書房、2015年6月  工藤与志文『探究！教育心理学の世界』「3 学習 概念受容学習と概念発見学習」186-189 頁、新曜社、2017年3月  工藤与志文『児童心理学の進歩』「6 章 科学教育」117-136 頁、金子書房、2017年6月</p> <p><b>【論文】</b>  工藤与志文、小石川秀一『小学校理科実験の材料選択に関する教員志望学生の認識－「教科書にない例」の選択の是非を中心に－』「東北大学大学院教育学研究科研究年報」63 巻 67-77 頁、2015年6月【査読無】  西林克彦、宮崎清孝、工藤与志文『教科教育に心理学はどこまで迫れるか』「教育心理学年報」56 巻 202-213 頁、2017年3月【査読有】  工藤与志文『「代理的知識操作」としての発問－「知識操作」の観点による理科授業の分析－』「教授学習心理学研究」11 巻 1 号 18-27 頁、2015年6月【査読有】  佐藤誠子、工藤与志文『ルールの適用を阻害する学習者の思考過程の検討－ルールによる仮説的判断の難しさ－』「教授学習心理学研究」11 巻 2 号 54-65 頁、2015年12月【査読有】  工藤与志文『「塩は水にとけない」－理科実験における「観察の理論負荷性」－』「教授学習心理学研究」12 巻 1 号 10-20 頁、2016年7月【査読有】  蛸名正司、佐藤誠子、工藤与志文『理科授業におけるルール学習の促進・抑制要因に関する検討－小5「もののとけ方」の授業分析を通して－』「教授学習心理学研究」13 巻 1 号 1-20 頁、2017年6月【査読有】  工藤与志文、小野康直『アクティブ・ラーニングの成立条件－東北大学の「教職実践演習」の取り組みから－』「教授学習心理学研究」13 巻 2 号 85-102 頁、2017年12月【査読有】</p>
谷口 和也
<p><b>【著書】</b>  川越清志、中田中学校、八木山南小学校職員一同『新社会科授業づくりハンドブック』「第5章第1節「災害と防災」を“被災地の視点”でとらえた授業づくり」206-215 頁、明治図書、2015年10月</p> <p><b>【論文】</b>  谷口 和也「1930 年代日本におけるアメリカ社会科学研究の受容と『社会科』の誕生」『社会科教育論叢』50 巻 141-151 頁、2017年3月【査読有】  Kazuya TANIGUCHI, “Citizenship education for Sustainable Development: Theoretical and Practical Approach for Project ESICS”, <i>International Journal of Learning and Teaching</i>, vol.7, pp. 763-767, 2017年10月【査読有】</p>
深谷 優子
<p><b>【論文】</b>  深谷優子 「省略表現の解釈の変化における他者コメントの役割」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』63 巻 2 号 79-88 頁. The role of comments in explication change in of elliptical expressions. 2015年6月  中野友香子、佐藤誠子、深谷優子 「リーディング・リテラシーと読書態度との関係」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』63 巻 2 号 89-97 頁 Relationship between reading literacy and perceived reading preference. 2015年6月  深谷 優子、市川洋子 「協同的な推敲におけるピアについて書き手はどう認識しているのか」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』65 巻 2 号 17-29 頁. How Student-writers appreciate Peer-readers on Collaborative Essay Revision. 2017年6月</p>

人間発達臨床科学
本郷 一夫
<p><b>【著書】</b></p> <p>本郷一夫、加藤道代『震災後の親子を支える一家族の心を守るためにー』「東日本大震災後の保育支援を通して見た子どもと保育者の変化」誠信書房、2016年7月</p> <p>本郷一夫『講座 臨床発達心理学』「生涯にわたる発達をとらえる」ミネルヴァ書房、2017年6月</p> <p>本郷一夫『認知発達とその支援』「認知発達のアセスメントの考え方」ミネルヴァ書房、2018年3月</p> <p>本郷一夫『「気になる」子どもの社会性発達の理解と支援ーチェックリストを活用した保育の支援計画の立案ー』「社会性発達チェックリスト（改訂版）の目的と作成プロセス」北大路書房、2018年3月</p> <p><b>【論文】</b></p> <p>本郷一夫「小学校一・二年生の子どもの発達的特徴」『児童心理』 2015年4月</p> <p>本郷一夫「人との関係を通して育つレジリエンス」『特別支援教育研究』696号2-7頁、2015年8月</p> <p>本郷一夫、飯島典子、高橋千枝、小泉嘉子、平川久美子、神谷哲司「保育場面における幼児の社会性発達チェックリストの開発」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64巻1号45-58頁2015年12月</p> <p>本郷一夫「個人とコミュニティのレジリエンスを高める支援」『発達』145号52-57頁、2016年1月</p> <p>Hongo,K.,Iijima,N.,&amp; Hirakawa,K. “Development of Motor Coordination in Young Children” <i>Annual Bulletin Graduate School of Education Tohoku University</i> 2,pp.1-6, 2016年3月</p> <p>本郷一夫「幼児期・児童期のくせとちょっと「気になる」行動」『教育と医学』64巻3号50-57頁、2016年3月</p> <p>本郷一夫「アセスメント結果の共有を通じた発達支援」『発達』147号14-19頁、2016年7月</p> <p>本郷一夫「子どもの中で「自分のよさ」はどう生まれ育つのか」『児童心理』1031号1-10頁、2016年11月</p> <p>本郷一夫、飯島典子、高橋千枝、小泉嘉子、平川久美子、神谷哲司「保育場面における「気になる」子どもの社会性発達ー「社会性発達チェックリスト」から捉える「気になる」子どもの特徴ー」『臨床発達心理実践研究』11巻2号85-91頁、2016年12月【査読有】</p> <p>本郷一夫「幼児期における運動発達と情動発達の関連性に関する研究」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』62巻2号31-42頁、2017年6月</p> <p>Hongo,K.,Iijima,N.,&amp; Hirakawa,K. “The Social Development of Young Children with Externalizing Behavior Problems” <i>Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University</i> 3,pp.1-9, 2017年3月</p> <p>本郷一夫 Social Development of Young Children with ASD and ADHD Symptom <i>Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University</i> 4,pp.1-9, 2018年3月</p>
加藤 道代
<p><b>【著書】</b></p> <p>加藤道代『もっと知りたい大学教員の仕事ー大学を理解するための12章ー』「第7章ゼミ・研究室を運営するー：学生指導の実際 4文系学生の指導：教育学部研究室のケース」140-147頁、ナカニシヤ出版、2015年12月</p> <p>加藤道代『復旧・復興へ向かう地域と学校』「第8章 子ども支援と心のケア」211-225頁、東洋経済、2015年12月</p> <p>加藤道代『宇都宮博・神谷哲司（編著）夫と妻の生涯発達心理学』「コペアレンティング」185-189頁、福村出版、2016年5月</p> <p>本郷一夫、加藤道代『震災後の親子を支える一家族の心を守るためにー』「第1章 東日本大震災後の保育者支援を通して見た子どもと保育者の変化」3-16頁、誠信書房、2016</p>

年 7 月

加藤道代、神谷哲司『家族心理学年報 34「個と家族を支える心理臨床実践ー」』「一 家族臨床心理学研究・実践の最前線 「夫婦によるコペアレンティングとは何か」 136-144 頁、金子書房、2016 年 8 月

**【論文】**

加藤道代、神谷哲司、黒沢泰「乳幼児期から青年期後期の子育て期における親としての発達意識」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64 巻 1 号 59-72 頁、2015 年 12 月

加藤道代、神谷哲司「夫婦ペアデータによる親としての発達意識の検討」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64 巻 2 号 55-68 頁、2016 年 6 月

加藤道代、神谷哲司「幼児期から青年期における子どもの外在化問題行動と夫婦ペアレンティングの関連」『小児保健研究』76 巻 6 号 637-643 頁、2017 年 11 月【査読有】

一條玲香・加藤道代「震災後のこころの相談支援活動に関する文献を概観して」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』66 巻 1 号 225-242 頁、2017 年 12 月

加藤道代、陳思聰、八鍬友広「部局間交流協定に基づく海外交換留学生の滞在状況」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』18 巻 89-94 頁、2018 年 3 月  
Reika, ICHIJO & Michiyo, KATO Support for Children after the Great East Japan Earthquake: Trends and Characteristics in Consultations Conducted by the Support Office for Children Affected by the 2011 Disaster. *Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University* 4, pp.37-54, 2018 年 3 月

上埜 高志

**【著書】**

大熊輝雄、松岡洋夫、上埜高志、斎藤秀光『臨床脳波学 第 6 版』医学書院、2016 年 11 月

**【論文】**

一條玲香、上埜高志「外国人相談の傾向と心理的問題を抱える相談(2)ー全国の外国人相談からー」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64 巻 1 号 117-133 頁 2015 年 12 月

一條玲香、上埜高志「結婚移住女性の異文化適応過程ー子どものいない事例を通してー」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64 巻 2 号 87-104 頁、2016 年 6 月

内田知宏、高橋由佳、佐藤修哉、本庄谷奈央、安保英勇、上埜高志「メンタルヘルス・リテラシー教育は高校生の援助要請の態度を促進するのかー臨床心理士もしくは保健担当教諭による授業の実施ー」『日本社会精神医学会雑誌』25 巻 3 号 202-212 頁、2016 年 8 月【査読有】

一條玲香、上埜高志「日本・韓国・台湾における結婚移住女性のメンタルヘルスに関する研究動向」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』65 巻 1 号 47-70 頁、2016 年 12 月

小川舞美、藤川真由、岩城弘隆、北澤悠、柿坂庸介、神一敬、中里信和、上埜高志「成人てんかん患者における病状説明と心理社会的要因の関連」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』15 巻 25-38 頁、2017 年 3 月

Okuyama J, Funakoshi S, Amae S, Kamiyama T, Ueno T, Hayashi Y“Coping patterns in a mother of a child with multiple congenital anomalies: A case study.” *Journal of Intensive and Critical Care* 3 (2) pp.1-6, 2017 年 4 月【査読有】

工藤博典、上埜高志、仁尾正記「小児外科疾患 . 各論：疾患別にみたアセスメントと具体的介入」『小児の精神と神経』57 増刊 59-61 頁 2017 年 11 月

安保 英勇

**【論文】**

竹ヶ原靖子、安保英勇「援助要請における援助者コスト予測の変容可能性」『対人社会心理学研究』17 巻 25-33 頁、2016 年【査読有】

内田知宏、高橋由佳、佐藤修哉、本庄谷奈央、安保英勇、上埜高志「メンタルヘルス・リテラシー教育は高校生の援助要請の態度を促進するのかー臨床心理士もしくは保健担当教諭による授業の実施ー」『日本社会精神医学会雑誌』25 巻 3 号 202-212 頁、2016 年【査読有】

竹ヶ原靖子、安保英勇「友人間の相談行動における援助要請コストを低下させる要因の検討」『東北大学教育学研究科研究年報』65 巻 1 号 35-46、2016 年 12 月

竹ヶ原靖子、安保英勇「援助要請者が予測する援助者の情動とコストが援助要請意図に与える影響」『心理学研究』88 巻 1 号、2017 年 1 月【査読有】

東海林渉、安保英勇「糖尿病患者と配偶者の食事療法における取組に及ぼす性別の影響と問題構造の検討」『ヒューマン・ケア研究』17巻2号93-114頁、2017年3月【査読有】  
 遠藤徳美、田中圭介、安保英勇「認知の柔軟性及び省察と自己複雑性との関連」『上越教育大学心理教育相談研究』17巻11-20頁 2018年03月  
 竹ヶ原靖子、安保英勇「日常的コミュニケーションから予測する潜在的援助者のコスト」『実験社会心理学研究』57巻2号136-146、2018年03月【査読有】

神谷 哲司

**【著書】**

柏木恵子、平木典子(編)『日本の親子』「親としての発達」金子書房、2015年10月  
 宇都宮博、神谷哲司(共編)『夫と妻の生涯発達心理学』「乳幼児期から児童期にかけての子どもの成長と夫婦関係」福村出版、2016年5月  
 本郷一夫(編)『実践研究の理論と方法』「量的データのまとめと検定。」金子書房、2018年3月

**【論文】**

神谷哲司、望月彰、大内善広、野澤義隆、山本理絵、戸田有一「次世代育成支援対策前期行動計画における特定14事業の目標達成状況 -2009年と2013年の全国自治体調査から-」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』63巻2号373-388頁、2015年6月  
 平野幹雄、神谷哲司、橋本信也、佐竹真次「東日本大震災後の心の支援に被災地域の心理専門職がどのように携わってきたか -日本臨床発達心理士会東北支部会員を対象とした調査より」『臨床発達心理実践研究』10巻1号31-40頁、2015年7月【査読有】  
 本郷一夫、飯島典子、高橋千枝、小泉嘉子、平川久美子、神谷哲司「保育場面における幼児の社会性発達チェックリストの開発」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64巻1号45-58頁、2015年12月  
 加藤道代、神谷哲司、黒澤泰「乳幼児期から青年期後期の子育て期における親としての発達意識：第一子の発達段階による比較」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64巻1号59-73頁、2015年12月  
 本郷一夫、飯島典子、高橋千枝、小泉嘉子、平川久美子、神谷哲司「保育場面における「気になる」子どもの社会性発達 -「社会性発達チェックリスト」から捉える「気になる」子どもの特徴」『臨床発達心理実践研究』11巻85-91頁、2016年12月【査読有】  
 野澤義隆、大内善広、戸田有一、山本理絵、神谷哲司、中村強士、望月彰「要支援家庭のための関連機関・団体の連携状況?全国自治体調査結果から?」『心理科学』37巻1号40-56頁、2016年6月【査読有】  
 神谷哲司「ファイナンシャル・リテラシーに関連する概念とその尺度について」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』65巻1号119-134頁、2016年12月  
 加藤道代、神谷哲司「夫婦ペアデータによる親としての発達意識の検討」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64巻2号55-67頁、2016年6月  
 加藤道代、神谷哲司「幼児期から青年期における子どもの外在化問題行動と夫婦ペアレンティングの関連」『小児保健研究』76巻6号637-643頁、2017年10月【査読有】  
 神谷哲司「ファイナンシャル・リテラシー尺度開発の現状と課題」『心理学研究』87巻6号651-668頁、2017年2月【査読有】

若島 孔文

**【著書】**

村上正治、若島孔文『子どもの心と学校臨床(第13号2015年8月)特集:学校コミュニティと学校トラウマへの支援』遠見書房、2015年  
 長谷川啓三、若島孔文『大震災からのこころの回復-リサーチ・シックスとPTG-』新曜社、2015年  
 岡昌之、生田倫子、妙木浩之(編著)田中康裕、伊藤絵美、若島孔文(著)『心理療法の交差点2 -短期力動療法・ユング派心理療法・スキーマ療法・ブリーフセラピー』新曜社、2016年9月  
 若島孔文(著)宅香菜子(編著)『PTGの可能性と課題』「第10章 PTGとソリューション・フォーカスト・ブリーフセラピー」152-165頁、金子書房、2016年11月  
 若島孔文(書評)『家族療法研究』[33(3)] 354-355頁、金剛出版、2016年12月  
 狐塚貴博、若島孔文『解決の物語から学ぶブリーフセラピーのエッセンス -ケース・フォーミュレーションとしての物語-』2016年

- 若島孔文『12 社会心理学的疾患 ひきこもり, 五十嵐隆 (編) 小児科診療ガイドラインー最新の診療方針ー [第3版]』2016年
- 五十嵐隆『小児科診療ガイドラインー最新の診療方針ー』「12 社会心理学的疾患 ひきこもり」総合医学社、2016年
- 若島孔文 (著) 一般社団法人日本産業カウンセラー協会 (編)『産業カウンセリングー産業カウンセラー養成講座テキストー (改訂第7版)』「10章2節 ブリーフセラピー」216ー223頁、一般社団法人日本産業カウンセラー協会、2017年
- 若島 孔文『公認心理師の基礎と実践3 臨床心理学概論』99ー112頁、遠見書房、2018年
- 若島孔文、長谷川啓三『新版 よくわかる! 短期療法ガイドブック』金剛出版、2018年
- 【論文】**
- 若島孔文、平泉 拓、小林 智、浅井継悟、野口修司「包括的ストレス反応尺度の妥当性の検討とカットオフポイントについて」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』13巻19~36頁、2015年
- 森川夏乃、若島孔文、板倉憲政、三道なぎさ、小林 智「自死予防対策として始まる弁護士との連携について」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』13巻49~53頁、2015年
- 狐塚貴博、野口修司、若島孔文「自治体職員の惨事ストレスに対するメンタルサポート」『季刊・消防科学と情報 特集・東日本大震災 (15)ー被災者へのこころのケアー』119巻17~21頁、2015年
- 狐塚貴博、若島孔文「特集・学校コミュニティと学校トラウマの支援 学校トラウマの支援ーSCができることー」『子どもの心と学校臨床』13巻26~33頁、2015年
- 若島孔文「ミラクル・クエスチョンー「ありえない空想」の現実化ー, 岩壁 茂 編 カウンセリングテクニク入門 プロカウンセラーの技法30」『臨床心理学, 増刊第7号』7巻92~95頁、2015年
- 若島孔文「いま別れの時にいる君への手紙ー長年飼っていたペットに死なれた君へ」『児童心理 (2月号) 特集 子どもと「別れ」』998巻222~223頁、2015年
- 若島孔文、長谷川啓三、安保英勇、佐藤宏平、生田倫子、板倉憲政、平泉 拓「包括的ストレス反応尺度の開発、及びその使用に基づく被災地でのメンタルヘルス対策」『平成25年度~27年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) 研究成果報告書 (課題番号: 25380915) (全80頁) 2016年5月16日』2016年
- 小林 智、若島孔文、平泉 拓、三道なぎさ、張 新荷、兪 憬蘭、安藤 樹、小林大介、清水 優、高木 源「自死予防対策として始まる弁護士との連携について」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』14巻49~65頁、2016年
- 若島孔文、高木 源、平泉 拓、佐藤宏平、生田倫子、長谷川啓三、安保英勇「包括的ストレス反応尺度の信頼性・妥当性の検討ー大学生を対象としてー」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』14巻37~48頁、2016年
- 若島孔文「長谷川啓三先生との出会いと学び」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』14巻13~14頁、2016年
- 若島孔文、高坂加世子、高木 源「離婚問題へのアプローチー弁護士と心理士の連携による自死対策プロジェクトー」『Interactional Mind 9 (2016)』109~122頁、2016年【査読有】
- 高木 源、若島孔文、小林大介「不眠問題への解決志向短期療法ーホワイトボードを用いた解決に関する会話の導入ー」『Interactional Mind 9 (2016)』94~108頁、2016年【査読有】
- 野口修司、若島孔文「被災自治体職員の疲弊とヘルスケアー宮城県石巻市に着目してー」『ガバナンス (2016年3月号)』179巻30~32頁、2016年
- 若島孔文、千葉終作「人の「心的外傷後の成長」」『児童心理 (1月号) 特集・レジリエントな子を育てる』1015巻28~34頁、2016年
- 若島孔文、平泉 拓、浅井継悟、野口修司「激甚被災自治体職員におけるストレス反応の経過に関する縦断研究」『公益社団法人日本心理学会 2016年度第1回「災害からの復興のために実践活動及び研究」助成報告書 (全5頁) 2017年8月24日』2017年
- 東北大学大学院教育学研究科 (本郷一夫、若島孔文、兪 憬蘭)「復興アクション100\_ 東日本大震災 被災地域の子ども・家庭・教員へのサイコロジカル・エイド (平成24年~



28年度総長裁量経費)活動報告書『復興アクション100\_東日本大震災 被災地域の子ども・家庭・教員へのサイコロジカル・エイド(平成24年~28年度総長裁量経費)活動報告書(全132頁)』2017年2月

若島孔文、平泉 拓、萩臺美紀、小林 智、三道なぎさ、川原 碧、坂本一真、斎藤昭宏、進藤果林、安藤 樹、小林大介、高木 源、清水 優「自死予防対策として始まる弁護士との連携について」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』15巻1-11頁、2017年

狐塚貴博、板倉憲政、伊藤 優、岩本脩平、戸田さやか、熊倉志乃、若島孔文「ブリーフセラピーを習得するために必要なこと」『Interactional Mind 10(2017)』106~126頁、2017年

若島孔文、坂本一真、萩臺美紀「ミルトン・エリクソンのブリーフセラピー」『Interactional Mind 10(2017)』7~21頁、2017年

野口修司、若島孔文「災害による被災自治体職員のメンタルヘルス -宮城県石巻職員の東日本大震災当時とこれからの課題-」『住民行政の窓』446巻4~11頁、2017年

若島孔文「プラス思考、ポジティブシンキングがマイナスに働くとき」『児童心理(1月号)特集・前向きな子』1034巻60~64頁、2017年

若島孔文、小林 智、平泉 拓、高木 源、三道なぎさ、小林大介、萩臺美紀、川原 碧、坂本一真、塚越友子、二本松直人「自死予防対策として始まる弁護士との連携について-2017年度の活動報告-」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』16巻1~11頁、2018年

Yokotani, K., Takagi, G., & Wakashima, K. Advantages of virtual agents over clinical psychologists during comprehensive mental health interviews using a mixed methods design. *Computers in human behavior* 85, pp.135~145, 2018年【査読有】

川崎 聡大

#### 【著書】

川崎聡大、(監訳)中川雅文『発達障害辞典』「語音障害」「聴覚障害」丸善出版、2016年10月

古西隆之、川崎聡大『補聴器ハンドブック 原著第二版』「9章 補聴器装用候補者についての評価」医歯薬出版、2017年4月

川崎聡大『私の治療 2017-2018年度版』「19-16 構音障害」1429頁、日本医事新報社、2017年7月

川崎聡大『臨床発達心理学 言語発達とその支援 臨床発達心理士認定運営機構(監修) 秦野悦子、高橋登(編)』「第11章 ディスレクシアのアセスメントと支援」ミネルヴァ書房、2017年10月

川崎聡大『月刊実践障害児教育』「リレー連載「読解力・理解力をどうしたら学童期に育めるかを語り合う」監修および第1回執筆」、2017年10月

川崎聡大『LD・ADHD等関連用語集【第4版】』「吃音(小児期発症流暢障害)」(LD学会編)、日本文化化学社、2017年11月

#### 【論文】

野尻智之、川崎聡大「学校現場における支援機器の導入ならびに適切な利用と選定のための実態調査」『教育情報研究』30巻3号11-22頁、2015年

川崎 聡大「地域におけるLD支援,地域にある大学・研究機関の果たす役割:学習状況,意欲,基礎的学習スキルに関する最新の知見から(地域におけるLDへの支援)」『LD研究=Japanese journal of learning disabilities』24巻2号192-195頁、2015年5月

川崎聡大「言語情報処理モデルに基づいた音声発信困難群の症候解析」『言語発達障害研究』6号25-36頁、2015年6月

川崎聡大「S-S法(国リハ式言語発達遅滞検査)を用いた言語発達遅滞児の評価」『コミュニケーション障害学』33巻1号15-21頁、2016年4月

荻布 優子、川崎 聡大「基礎的学習スキルと学力の関連」『教育情報研究』32巻3号41-46頁、2016年

宮崎光明、宮崎美江、川崎聡大、宮一志「ペアレント・トレーニングのためのスタッフ養成研修の効果 応用行動分析学の知識の獲得とその応用力の向上」『小児の精神と神経』56巻4号375-386頁、2017年10月

川崎聡大「学習面(読み書き)で気になる子(特集 事例から学ぶ アセスメントから支援計画

まで) -- (児童期・青年期編) 『Asp heart = アスペハート：広汎性発達障害の明日のために』 15 巻 3 号 46-52 頁、2017 年 3 月  
川崎聡大「ディスレクシア」『児童心理学の進歩 2017 年版』 158-181 頁、2017 年 7 月

吉田 沙蘭 (H28.4.1～ )

**【著書】**

吉田 沙蘭『医療現場の行動経済学—すれ違う医者と患者—』「どうすればがん治療で適切な意思決定支援ができるのか」東洋経済新報社、2018 年

**【論文】**

Nakazawa Y, Kato M, Yoshida S, Miyashita M, Morita T, Kizawa Y“Population-Based Quality Indicators for Palliative Care Programs for Cancer Patients in Japan: A Delphi Study.” *Journal of Pain and Symptom Management* 51 (4) pp.652-661, 2016 年 4 月【査読有】

Takeuchi E, Kato M, Wada S, Yoshida S, Shimizu C, Miyoshi Y“Physicians’ practice of discussing fertility preservation with cancer patients and the associated attitudes and barriers.” *Supportive Care in Cancer* 25 (4) pp.1-7, 2017 年 4 月【査読有】

Mizuno A, Yoshida S, Hayashi K“Not Illness Trajectory but Bayesian-Estimated Rate Model Should Be Appropriately Explained When Discussing Palliative Care in Heart Disease.” *Journal of Palliative Medicine* 20 (6) pp.580-581, 2017 年 6 月【査読有】

吉田沙蘭「行動経済学の知見と考え方を意思決定支援に活用する」『緩和ケア』 26 巻 3 号 202-204 頁、2016 年

Otani H, Yoshida S, Morita T, Aoyama M, Kizawa Y, Shima Y, Tsuneto S, Miyashita M“Meaningful Communication Before Death, but Not Present at the Time of Death Itself, Is Associated With Better Outcomes on Measures of Depression and Complicated Grief Among Bereaved Family Members of Cancer Patients.” *Journal of Pain and Symptom Management* 54(3)pp.273-279, 2017 年 9 月【査読有】

塩崎麻里子、三條真紀子、吉田沙蘭、平井啓、宮下光令、森田達也、恒藤暁、志真泰夫「がん患者遺族の終末期における治療中止の意思決定に対する後悔と心理的対処：家族は治療中止の何に、どのような理由で後悔しているのか—」『Palliative Care Research』 12 (4) 753-760 頁 2017 年【査読有】

Yoshida S, Ogawa C, Shimizu K, Kobayashi M, Inoguchi H, Oshima Y, Dotani C, Nakahara R, Kato M“Japanese physicians’ attitudes toward end-of-life discussion with pediatric patients with cancer.” *Supportive Care in Cancer* 26(11)pp.3861-3871, 2018 年【査読有】

入江亘、名古屋祐子、羽鳥裕子、吉田沙蘭、尾形明子、松岡真里、多田羅竜平、永山淳、宮下光令、塩飽仁 「看取りの時期にある小児がんの子どもをもつ家族向けパンフレット「これからの過ごし方について—子ども版—」の小児がんに関わる医療者の意見による使用可能性の検討」『Palliative Care Research』 13 (4) 383-391 頁、2018 年【査読有】

教育設計評価

柴山 直

【論文】

柴山直、千葉陽子 「IRT 尺度値を利用した理科のパフォーマンスアセスメント結果の解釈について—電力の課題を例に—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』63 巻 2 号 213-221 頁、2015 年 6 月

井本佳宏、柴山 直 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)の制度設計における限界について」 『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64 巻 2 号 181-192 頁、2016 年 6 月

坂本佑太郎・柴山 直 「学力テストの下位領域に関する多次元 IRT 分析」『データ分析の理論と応用』6 巻 31-44 頁、2017 年 4 月 【査読有】

大塚雄作・柴山直・植阪友里・遠藤利彦・野口裕之 「学力の評価と測定をめぐる」『教育心理学年報』57 巻 209-229 頁、2018 年 3 月 【査読有】

【報告書】

柴山直・佐藤喜一・熊谷龍一・澁谷拓巳・板宮千尋・江尻大亮 「経年変化分析調査との対応づけによる本体調査の年度間比較の試み」 『平成 29 年度文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究 研究成果報告書」2018 年 3 月

有本 昌弘

【著書】

Masahiro Arimoto, Kohei Nishizuka, Yoshihisa Nomi, Hiromi Ishimori. "Proceedings of IAC in Vienna 2017" Pedagogical approaches to global education: A follow-up study of Tohoku School 2.0 since 2014, pp.127-151, Czech Institute of Academic Education, 2017 年 11 月

有本昌弘(監訳)『学びのイノベーション—21 世紀型学習の創発モデル』、OECD 教育研究革新センター(著、編集)、明石書店、2016 年 9 月

【論文】

有本昌弘・徐程成. システム思考による校内研修の実践の可視化—秋田市立築山小学校の事例研究を通して—東北大学大学院教育学研究科研究年報,64(2),193-211, 2016 年 3 月

Masahiro Arimoto, Cheng Cheng XU. Scenarios of Education after the Tohoku Disaster: Preliminary Trial and Sketch of Connection Circle for Systems Awareness School *Annual Bulletin, Graduate School of Education, 2*, pp.7-30, 2016 年 3 月

有本昌弘・濱田眞 アセスメントによる評価の文化と秋田の小中学校: 「インサイドザブラックボックス」の背後にある「グレーゾーン」にアプローチする 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 65(1), 71-91, 2016 年 12 月

Masahiro Arimoto. The prospect of educational assessment as a secret ingredient of effective pedagogy in the context of Japanese kizuki (withit-ness) based on evidence-informed principles for effective teaching and learning. *Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University 3*, pp.10-35, 2017 年 3 月

有本昌弘・市瀬智紀・藤井浩樹・伊藤葉子 平成 27 年度日本教育大学協会研究助成「大学院における ESD ルーブリック作成の試み—高等学校ユネスコスクール教員によるアセスメントに関する調査研究を通じて—」日本教育大学協会年報第 35 集 (pp.249-259) 日本教育大学協会, 2017 年 3 月

Yasuko Shimojima, Masahiro Arimoto. AfL practices of Japan – three steps forward two steps back *Assessment Matter 11*, 2017 年 5 月 【査読有】

Masahiro Arimoto. Cultural Contextual Perspectives of Assessment and Pedagogy: A follow-up study of distinctive schools through the lens of the "School Research Theme" in the 1980s *Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University, 4*, pp.11-36, 2018 年 3 月

有本昌弘(2018) 生物多様性・気候変動を切り口にしたリッチタスクによるアセスメント手法 —探究による批判的思考力の高大教育接続—東北大学大学院教育学研究科研究年報,66(2),151-172.

熊谷 龍一

【著書】

熊谷龍一、荘島宏二郎『教育心理学のための統計学 —テストでココロをはかる—』誠信書

房、2015年8月

**【論文】**

熊谷龍一、野口裕之、柴山直、佐藤喜一、木村拓也、西郡大「全国学力・学習状況調査における経年変化分析調査の年度間等化に関する調査研究」『平成27年度文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」研究成果報告書』2016年3月

Noboru Iwata, Akizumi Tsutsumi, Takafumi Wakita, Ryuichi Kumagai, Hiroyuki Noguchi, Naotaka Watanabe. "The Effect of Alternative Scoring Procedures on the Measurement Properties of a Self-Administered Depression Scale: An IRT Investigation on the CES-D Scale." *European Journal of Psychological Assessment* 2016年11月【査読有】

後藤 武俊

**【著書】**

後藤武俊『教職の理解 I－現代の教育課題と教員の役割－』「学校・家庭・地域社会の連携」から見た日本の教育制度の変容と課題」5-18頁、東北教職課程研究会、2017年12月

後藤武俊『改訂増補版 初めて学ぶ 教育の制度・行政・経営論』「社会教育・生涯教育論」251-268頁、金港堂、2017年4月

**【論文】**

後藤武俊『不登校児童生徒およびその保護者への支援における公私協働の形成・維持要因：福岡市「不登校よりそいネット」事業を事例として』「生涯学習フォーラム：琉球大学地域連携推進機構生涯学習推進部門研究紀要」第1号、1-12頁、2018年1月。【査読有】

後藤武俊『大桃敏行による教育機会の平等保障論の再検討：異質性・多様性から学ぶ機会の保障の観点から』「教育行政学論叢」第37号、29-38号、2017年10月。【査読無】

後藤武俊「地方自治体における不登校児童生徒へのサポート体制の現状と課題—不登校児童生徒を対象とする教育課程特例校を設置する自治体を中心に—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第64集第2号、157-180頁、2016年6月。【査読無】

井本 佳宏

**【著書】**

橋本鉦市（編著）、井本佳宏、石井美和、外5名『専門職の報酬と職域』玉川大学出版会、2015年9月（第8章「看護師—量の確保という桎梏」181-206頁）

井本佳宏、辻野けんま（編著）、安藤知子、外5名『学校経営への「地域」の参画形態に関する国際比較研究（平成26-27年度上越教育大学研究プロジェクト（一般研究）研究報告書）』、2016年3月（「はじめに」1頁、第1章「学校経営における学校と地域—本プロジェクトのねらい—」5-13頁、第5章「日本における学校と地域—国際学校経営シンポジウム報告—」43-56頁、※第5章のみ共著）

日本学校教育学会『これからの学校教育を担う教師を目指す—思考力・実践力アップのための基本的な考え方とキーワード—』学事出版、2016年9月（第6章「栄養教諭制度創設の経緯から見る学校組織における co-teaching スタッフの位置づけをめぐる課題」58-66頁、「キーワード42・学制改革（小中・中高一貫教育）」188-189頁）

**【論文】**

井本佳宏「学校種の多様化状況における接続の機能」『教育制度学研究』22号、32-43頁、2015年11月

井本佳宏「単線型学校体系の理念、限界、可能性」『教育制度学研究』22号、152-156頁、2015年11月

井本佳宏、柴山直「「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の制度設計における限界について」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64巻2号、181-192頁、2016年6月

井本佳宏「ドイツにおける生徒数減少期の中等学校配置政策の課題と特質—メクレンブルク-フォアポンメルン州の事例からの考察—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』65巻2号、73-85頁、2017年6月

井本佳宏「ドイツ中等学校制度の二経路型化におけるゲマインシャフトツシューレの意義—テューリンゲン州の事例による考察—」『学校教育研究』32号、92-104頁、2017年8月【査読有】

教育ネットワークセンター
南 紅玉 (H29.4.1～ )
<p><b>【論文】</b>  南紅玉 『国際結婚した女性の職場への参加を通じた学習と意識変容』「東北大学大学院教育学研究科年報」65巻2号103-123頁、2017年6月</p>
震災子ども支援室
一條 玲香 (H29.4.1～ )
<p><b>【論文】</b>  一條玲香、加藤道代 『震災後のこころの相談支援活動に関する文献を概観して』「東北大学大学院教育学研究科研究年報」66巻1号225-242頁、2017年12月  一條玲香 『在住外国人のエンパワーメントとメンタルヘルスー公益財団法人宮城県国際化協会の活動を事例としてー』「東北文化研究室紀要」59号63-72頁、2018年3月  ICHIJO Reika, KATO Michiyo Support for Children after the Great East Japan Earthquake: Trends and Characteristics in Consultations Conducted by the Support Office for Children Affected by the 2011 Disaster Annual Bulletin, <i>Graduate School of Education, Tohoku University 4</i>, pp.37-54, 2018年3月</p>

### 3. 教員による国際的な成果 2015～2017（平成 27～29）年度

国際会議での発表

教育政策科学
青木 栄一
Eiichi AOKI. "A Massive House Built on Sand: Strength and Weakness of Japanese Education System" Seminar in National Dong Hwa University. 2016年12月
Eiichi AOKI. "A Massive House Built on Sand: Strength and Weakness of Japanese Education System" Seminar in National Taiwan Normal University., 2016年12月
青木 栄一「ヒューマンサービス政策の公務員数」台湾政治大学日本研究プログラム（台湾政治大学）「新時代の日台関係」国際シンポジウム。2016年12月：シンポジウム・ワークショップ・パネル（指名）
Eiichi AOKI. "Battle without losers: Local Education Governance in Japan" Taiwan-Japan Seminar on Educational Research. 台湾師範大学, 2018年1月
島 一則
Kazunori Shima, 2015.3.11 "Science Productivity in Japan is at risk: Focusing on unsung heroes of the Japanese University system", "Imagining a Humanist Education Globally", Comparative and International Education Society 59 <sup>th</sup> Annual Conference, at Washington Hilton Hotel, Washington.
成人継続教育論
高橋 満
高橋 満、チェ・ミンギョ『高齢者の自主活動と地域づくり』第7回日韓学術交流研究大会、済州市、2015年10月：口頭（一般）
Mitsuru TAKAHASHI. "Recovery from Earthquake Disaster and Potential of Adult Education" The Role of Kominkan-CLC to Promote Education for Sustainable Development. Sendai 2015年11月：口頭（基調）
Mitsuru TAKAHASHI. "Lifelong Learning Policy in Japan" 3rd International Conference of Lifelong Learning. バンドン市、2016年9月：口頭（招待・特別）
石井山竜平
石井山竜平「日本の社会教育・生涯学習をめぐる近年の主要動向」第4回生涯教育上海フォーラム（華東師範大学）、2016年12月：口頭（招待・特別）
石井山竜平「震災後社会の地域学習の諸相」Global HR forum（韓国・国家平生教育振興院）トラックAセッション3『第四次産業革命』2017年10～11月。：口頭（招待・特別）
石井山竜平「日本の社会教育職員養成システムの今日的見直し」第5回生涯教育上海フォーラム（華東師範大学）、2017年12月：口頭（招待・特別）
教授学習科学
工藤 与志文
Yoshifumi KUDO, Seiko Sato, Katsuhiko Nishibayashi, Toshihiko Shindo. "The effect of knowledge structuring on the application of rules." Europlat (European Psychology Learning and Teaching) 2017 Conference. Salzburg, 2017年9月：ポスター（一般）
谷口 和也
谷口 和也 「中等教育とグローバル人材育成」 『モンゴル教育科学文化省による中等改革に関するシンポジウム』、ウランバートル（モンゴル教育科学文化省）、2015年10月：口頭（招待・特別）
Kazuya TANIGUCHI, "Citizenship Education for Sustainable Development: Theoretical and Practical Approach for Project ESICS", The 3th ICETT (International Conference on Education and Training Technologies), at ICT City building, Turku University of Applied Sciences, Turku, Finland, 2016年8

<p>月 [審査あり]</p> <p>Kazuya TANIGUCHI, "A Proposal of New Education for Young Generation in Developing Mongolia", International Symposium on Education for Sustainable Development: Mongolia Aase, at New Mongolian Institute of Technology, Ulaanbaatar, Mongol, 2016年8月 (ENG) [招待講演]</p>
<p>深谷 優子</p>
<p>FUKAYA, Yuko &amp; ICHIKAWA, Yoko 2016 Effects of Peer Presence on Collaborative Essay Revision. the 31st International Congress of Psychology 2016 (ICP2016), Pacifico Yokohama. Abstract ID: 4004276, 2016年7月: 口頭 (一般)</p> <p>FUKAYA, Yuko 2016 How Students Comprehend Haiku: Through Understanding Elliptical and Figurative Expressions. the 31st International Congress of Psychology 2016 (ICP2016), Pacifico Yokohama. Abstract ID: 4004345, 2016年7月: ポスター (一般)</p> <p>Ichikawa, Yoko &amp; Fukaya, Yuko Relationship between Preservice Teachers' Comprehension, Perception, and Motivation Regarding Journal Writing. European Conference on Educational Research (ECER) 2017 Copenhagen, 2017年8月: 口頭 (一般)</p>
<p>人間発達臨床科学</p>
<p>本郷 一夫</p>
<p>Lee, H., &amp; Hongo, K. Interactions during narrative co-construction by children with autism spectrum disorder. 17th European Conference on Developmental Psychology. University of Minho, Braga, Portugal, 2015年9月 ポスター発表</p> <p>Hirakawa, K., Iijima, N., Takahashi, C., Koizumi, Y., Kamiya, T., &amp; Hongo, K. Differences in emotional development between typically developing children and children with special care needs. 17th European Conference on Developmental Psychology. University of Minho, Braga, Portugal, 2015年9月 ポスター発表</p> <p>Iijima, N., Takahashi, C., Koizumi, Y., Hirakawa, K., Kamiya, T., &amp; Hongo, K. Differences in development in group activity between typically developing children and children with special care needs. 17th European Conference on Developmental Psychology. University of Minho, Braga, Portugal, 2015年9月 ポスター発表</p> <p>Hongo, K., Zachra, S.F., Daisuke, S., Kamiyama, M., Masten, A., &amp; Morris, J. Psychosocial support after disasters and promoting resilience within disaster areas -Reports from Indonesia and Japan-. The 31st International Conference of Psychology (Invited Symposium). Pacifico Yokohama, 2016年7月 招待シンポジウム</p> <p>Hirakawa, K., Iijima, N., Takahashi, C., Koizumi, Y., Kamiya, T., &amp; Hongo, K. Social Development of Young Children with Externalizing Behavior Problems (2): Characteristic of Participation. The 31st International Conference of Psychology. Pacifico Yokohama, 2016年7月 ポスター発表</p> <p>Lee, H., &amp; Hongo, K. Co-construction about Mental State in Adults-Children with Autism Spectrum Disorder. The 31st International Conference of Psychology. Pacifico Yokohama, 2016年7月 ポスター発表</p> <p>Iijima, N., Takahashi, C., Koizumi, Y., Hirakawa, K., &amp; Kamiya, T., &amp; Hongo, K. Social Development of Young Children with Externalizing Behavior Problems (3): Characteristic of the Language Development. The 31st International Conference of Psychology. Pacifico Yokohama, 2016年7月 ポスター発表</p> <p>Hongo, K., Iijima, N., Takahashi, C., Koizumi, Y., Hirakawa, K., &amp; Kamiya, T. Social Development of Young Children with Externalizing Behavior Problems (1) -Characteristic of the Emotional Development-. The 31st International Conference of Psychology. Pacifico Yokohama, 2016年7月 ポスター発表</p> <p>Hongo, K., Iijima, N., &amp; Hirakawa, K. Emotional Development of Young Children with ASD and ADHD Symptoms. 18th European Conference on Developmental</p>

<p>Psychology. University of Utrecht (Dom Church), Utrecht, the Netherlands, 2017年9月 ポスター発表</p> <p>Hirakawa,K., Hongo,K., &amp; Iijima,N. Participation in Group Activity of Young Children with ASD and ADHD Symptoms. 18th European Conference on Developmental Psychology. University of Utrecht (Dom Church), Utrecht, the Netherlands,2017年9月 ポスター発表</p>
加藤 道代
<p>KATO Michiyo, KAMIYA Tetsuji, KUROSAWA Tai. "Parental Development of Fathers and Mothers with Children from Early Infancy to Adolescence" 17<sup>th</sup> European Conference on Developmental Psychology. Braga, Sep., 2015. Poster Presentation.</p> <p>Michiyo KATO, Tetsuji KAMIYA, Tai KUROSAWA. "The Effects of Children's Externalizing Behaviors and Mothers' Perceptions of Fathers' Parenting on Mothers Coparenting Quality and Fathers' Self-Reported Involvement." 31<sup>st</sup> International Congress of Psychology. Yokohama, July, 2016. Poster Presentation.</p> <p>Reika ICHIJO, Michiyo KATO. "Investigation of the Children's Support Office's Efforts to Support Mental Healing" World Bosai Forum. Sendai, Nov.,2017. Poster Presentation.</p>
安保 英勇
<p>安保英勇 Yasuko Takegahara."Help-seekers consider help-givers:Effects of the help-givers' negative feelings and costs on help-seeking behavior"The 31st International Congress of Psychology., 2016年7月：ポスター（一般）</p> <p>安保英勇 Sato Syuya, Shouji Wataru, Ueno Takashi."The effect of an intervention for the improvement of university student mental health literacy."The 31st International Congress of Psychology., 2016年7月：ポスター（一般）</p> <p>安保英勇 Sato Toshihiko, Takahashi Kento."Nighttime sleep difficulties among individuals after the 2011 Great Eastern Japan Earthquake"The 31st International Congress of Psychology., 2016年7月：シンポジウム・ワークショップ・パネル（公募）</p> <p>安保英勇 Takahashi Kento, Sato Toshihiko."Determinant of attention bias magnitude toward threat-related stimulus: temporal characteristics of stimulus presentation"The 31st International Congress of Psychology., 2016年7月：ポスター（一般）</p> <p>安保英勇, SATO Toshihiko, FUKUDA Kazuhiko"Sleep problems caused by a great natural disaster" The Joint Congress of World Association of Sleep Medicine &amp; World Sleep Federation (World Sleep 2017), 2017年7月：ポスター（一般）</p>
神谷 哲司
<p>Tetsuji KAMIYA, Yuichi TODA, Tomoharu KOZUKI, &amp; Kinu SUWA."How do emotional labour and emotional intelligence correlate with teacher's efficacy of nursery school?"17<sup>th</sup> European Conference on Developmental Psychology..Braga, 2015年9月：ポスター（一般）</p> <p>KATO Michiyo, KAMIYA Tetsuji, &amp; KUROSAWA Tai."Parental development of fathers and mothers with children from early infancy to adolescence."17<sup>th</sup> European Conference on Developmental Psychology..Braga, 2015年9月：ポスター（一般）</p> <p>Kumiko HIRAKAWA, Noriko IIJIMA, Chie TAKAHASHI, Yoshiko KOIZUMI, Tetsuji KAMIYA, &amp; Kazuo HONGO."Differences in emotional development between typically developing children and children with special care needs."17<sup>th</sup> European Conference on Developmental Psychology..Braga, 2015年9月：ポスター（一般）</p> <p>Noriko IIJIMA, Chie TAKAHASHI, Yoshiko KOIZUMI, Kumiko HIRAKAWA, Tetsuji KAMIYA, &amp; Kazuo HONGO."Differences in development in group activity between typically developing children and children with special care needs."17<sup>th</sup> European Conference on Developmental Psychology..Braga, 2015年9月：ポスター（一般）</p>



<p>HONGO Kazuo, IJIMA Noriko, TAKAHASHI Chie, KOIZUMI Yoshiko, HIRAKAWA Kumiko, &amp; KAMIYA Tetsuji Social Development of Young Children with Externalizing Behavior Problems (1):Characteristic of the Emotional Development. "31st International Congress of Psychology..横浜, 2016年7月:ポスター (一般)</p> <p>HIRAKAWA Kumiko, IJIMA Noriko, TAKAHASHI Chie, KOIZUMI Yoshiko, KAMIYA Tetsuji, &amp; HONGO Kazuo "Social Development of Young Children with Externalizing Behavior Problems (2) : Characteristic of Participation in Group Activity.. "31st International Congress of Psychology..横浜, 2016年7月:ポスター (一般)</p> <p>KATO Michiyo, KAMIYA Tetsuji, &amp; KUROSAWA TaiThe effects of children's externalizing behaviors and mothers' perceptions of fathers' parenting on mothers' coparenting quality and fathers' self-reported involvement.." "31st International Congress of Psychology..横浜, 2016年7月:ポスター (一般)</p> <p>KAMIYA Tetsuji A review of definitions and measurement scales for financial literacy.." "31st International Congress of Psychology..横浜, 2016年7月:ポスター (一般)</p>
<p>若島 孔文</p>
<p>若島孔文 "Development of subliminal couples coping test: The go/no-go association task for dyadic coping."The 31st International Congress of Psychology., 2016年10月</p> <p>若島孔文 "International Session: Trauma and healing around the world. Systemic support following the Eastern Japan Great Earthquake: A way of thinking of family psychology applied to earthquake disaster support."The American Psychological Association's Society for Couple and Family Psychology (Div.43) and The Family Institute at Northwestern University, and 2017 International Couple and Family Psychology: A Foundation for Future Real World Practice., 2017年1月</p> <p>若島孔文 "Poster Session: Grasping the messages of "Ijiri" pragmatically."The American Psychological Association's Society for Couple and Family Psychology (Div.43) and The Family Institute at Northwestern University, and 2017 International Couple and Family Psychology: A Foundation for Future Real World Practice., 2017年1月</p>
<p>川崎 聡大</p>
<p>Akihiro Kawasaki, Yoshihiro Murakami, Makoto Nakanishi, Tomohito Okumura, Yuko Ogino, Yutaka Matsuzaki "Causal relationship between scholastic ability and willingness for learning, writing-skill -a structural equation modeling approach-" 31st International Congress of Psychology (ICP2016).横浜、2016年7月:ポスター (一般)</p> <p>Yutaka Matsuzaki, Akihiro Kawasaki, Tomohito Okumura, Yuko Ogino, Makoto Nakanishi "Do Visual Processes Influence the Accuracy of Reading?"AOCCN2017 (第14回アジア・環太平洋小児神経学会).福岡、2017年5月:ポスター (一般)</p> <p>Akihiro Kawasaki, Yutaka Matsuzaki, Tomohito Okumura "Visual perception is necessary for the acquisition of a Japanese reading skill"18th European Conference on Developmental Psychology.ユトレヒト、2017年8月:ポスター (一般)</p>
<p>吉田 沙蘭</p>
<p>Yoshida S, Ogawa C, Shimizu K, Kobayashi M, Inoguchi H, Oshima Y, Dotani C, Nakahara R, Kato M Japanese physicians' attitude toward End-of-Life discussion with pediatric cancer patients. International Psycho-Oncology Society Dubrin 2016/10 poster</p> <p>Yoshida S, Hirai K, Sasaki S, Ohtake F How does the frame of communication affect patients decision? -From behavioral economics' point of view- 19th World Congress of Psycho-Oncology Berlin 2017/8 poster &amp; oral</p>

How the cancer patients receive the information explained by the physician? - “tumor shrinkage” versus “extension of the life expectancy”- 20th World Congress of Psycho-Oncology HongKong 2018/11 poster
教育設計評価講座
柴山 直
Yoshikazu Sato, Tadashi Shibayama, Linkability Analysis Focused on Reliability of Linked Scores, NCME 2018 Annual Meeting in New York, NY, 2018.04.
有本 昌弘
Masahiro Arimoto, Edward Howe. Narrative pedagogies “AERA (American Educational Research Association)”, Chicago 2015年4月: 口頭 (招待・特別)
Masahiro Arimoto. Systems thinking and learning organization in Japan “Camp Snowball”, Portland 2015年7月: 口頭 (招待・特別: pecha kucha presentation)
Masahiro Arimoto. Assessment in Japanese Cultural Contexts “The 6th International Invitational Symposium on Assessment for Learning”. Brisbane 2016年9月: 口頭 (招待・特別)
Masahiro Arimoto. Japan in the framework of assessment & evaluation and Community of Practices “ISATT Regional Conference 2016”Haifa 2016年12月: 口頭 (招待・特別)
Masahiro Arimoto. Using Classroom Assessment to Improve Pedagogy - the Japanese Experience. APEAC (Asia Pacific Educational Assessment Conference) Singapore 2017年9月: 基調講演 (招待・特別)
Masahiro Arimoto (2017) New Era of Assessment. BETT (British Educational Technology and Training) Asia, Kuala Lumpur, 2017年11月: 口頭 (招待・特別)
Masahiro Arimoto, Janet Looney, Saye Yamamoto, Shin Hamada, Shigeki Kitajima. Cultural aspects of school-wide assessment and pedagogy: a follow-up study of teaching gap. WALS Symposium 2017 Nagoya, Japan, 2017年11月: 口頭 (シンポジウム)
熊谷 龍一
Kumagai, R., Saida, C., Noguchi, H. “Differential Item Functioning Analysis of an English Placement Test for Japanese University Students in Terms of Gender and Academic Field.” AAAL and ACLA / CAAL Annual Conference, Toronto, 2015年3月: ポスター (一般)
井本 佳宏
Yoshihiro IMOTO, Keiichi KOBAYASHI, Kemma TSUJINO, Mieko YAMAZAKI, Takahiro TSUJIMURA, Tomoko ANDO. ““Principals and Teachers are Travelers: Local Communities are the Owners of Schools” –An Ideal Model of Public Elementary School Management in Japan–”, Bildungs- und Schulleitungs- symposium 2015. ツーク, 2015年9月: 口頭 (一般)
Hiroki SUEMATSU, Takahiro TSUJIMURA, Kemma TSUJINO, Yoshihiro IMOTO. “Grass-Roots Movement of school Leadership Development in Japan: The Challenge of Dialogue between Headteachers and Researchers”, Japan-U.S. Teacher Education Consortium, 28th Annual JUSTEC Conference., 松山, 2016年11月: 口頭 (一般)
Hiroki SUEMATSU, Kemma TSUJINO, Nozomu TAKAHASHI, Takahiro TSUJIMURA, Tomoko ANDO, Yoshihiro IMOTO. “Diving into a Reality of School Management in Japan: Based on not Political Discourse but Grass-Rooted Dialogue”, Bildungs- und Schulleitungs- symposium 2017. ツーク, 2017年9月: 口頭 (一般)
震災子ども支援室
一條 玲香
KAMIYAMA Machiko, SATŌ Masae, SATŌ Daisuke, MORRIS John, ICHIJŌ Reika, NAKATANI, Kyoko. “Cooperation between Historians and Psychologists in Assessing Psychosocial Support in Disaster Areas” 18th European Conference on Developmental Psychology. Utrecht. 2017年9月: ポスター (一般)

Reika ICHIJO, Michiyo KATO. "Investigation of the Children's Support Office's Efforts to Support Mental Healing" World Bosai Forum/IDRC 2017. Sendai, 2017年11月: ポスター (一般)

#### 4. 科学研究費補助金

##### (1) 採択数の状況

金額:千円

種目	件数	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
基盤研究(A)	申請件数	1	0	1
	採択件数	0	0	0
	採択率	0%	0%	0%
基盤研究(B)	申請件数	6	8	3
	採択件数	3	3	0
	採択率	50%	38%	0%
基盤研究(C)	申請件数	5	9	7
	採択件数	2	7	4
	採択率	40%	78%	57%
挑戦的萌芽研究	申請件数	7	3	3
	採択件数	4	0	0
	採択率	57%	0%	0%
若手研究(B)	申請件数	5	5	3
	採択件数	1	2	0
	採択率	20%	40%	0%
研究スタート 支援	申請件数	0	0	0
	採択件数	0	0	0
	採択率(%)	0%	0%	0%
新学術 (計画代表)	申請件数	1	0	0
	採択件数	0	0	0
	採択率(%)	0%	0%	0%
学術図書	申請件数	1	0	0
	採択件数	1	0	0
	採択率(%)	100%	0%	0%
研究成果公開促進 費(データベース)	申請件数	1	0	0
	採択件数	1	0	0
	採択率(%)	100%	0%	0%
計	申請件数	27	25	17
	採択件数	12	12	4
	採択率(%)	44%	48%	24%
新規・継続合計	件数	26	25	24
※転出除く、転入含む	直接経費	35,600	35,800	35,700
	間接経費	10,680	10,740	10,710

※特別研究員奨励費をのぞく

## (2) 研究代表者としての採択課題一覧

2015(平成27)年度

金額:円

研究種目	研究代表者氏名	研究課題名	交付額 ( )内は間接経費額	研究期間
基盤研究(A)	有本 昌 弘	アジア共同学位の視点に立つ教員養成のためのアセスメント・リーダーシップの研究	5,300,000 (1,590,000)	H25~H29
	計	1 件		
基盤研究(B) (一般)	李 仁 子	被災地の民族誌—東日本大津波の被災者とそのコミュニティに関する人類学的研究	1,800,000 (540,000)	H24~H27
	加藤 道 代	子育て困難期における夫婦coparentingシステムの解明	2,000,000 (600,000)	H24~H27
	高橋 満	コミュニティワークの社会教育的アプローチの構築に関する理論的・実践的研究	20,000,000 (6,000,000)	H24~H27
	青木 栄 一	中央省庁等改革後の教育・科学技術政策の変容—文部科学省の組織・人事分析からの解明	3,700,000 (1,110,000)	H27~H30
	本郷 一 夫	幼児期・児童期の情動発達アセスメント・スケールの開発と保育・教育への応用	3,700,000 (1,110,000)	H27~H30
	計	5 件		
基盤研究(C)	神谷 哲 司	家計を中心とした経済リテラシーに関する生涯発達の研究	補助事業期間延長	H23~H27
	三輪 哲	階層格差と意識に関する政策・制度の影響に関する比較研究	700,000 (210,000)	H25~H27
	柴山 直	パフォーマンス評価におけるIRI尺度を利用した信頼性向上のための基礎研究	800,000 (240,000)	H25~H27
	工藤 与 志 文	知識の一般化における妨害および促進要因としての具体的情報	700,000 (210,000)	H25~H27
	若島 孔 文	包括的ストレス反応尺度の開発、及びその使用に基づく被災地でのメンタルヘルス対策	1,000,000 (300,000)	H25~H27
	笹田 博 通	18世紀啓蒙主義の自然観と現代の教育哲学	900,000 (270,000)	H25~H28
	清水 禎 文	文化的表象としての近代ドイツ教育学の思想史的研究	1,400,000 (420,000)	H25~H27
	八 鎌 友 広	地域構造との関連からみた中世末・近世初期日本の識字率に関する研究	700,000 (210,000)	H26~H30
	田中 光 晴	「国際的資質」形成プログラムに着目した東アジアにおける教師教育の比較研究	1,600,000 (480,000)	H26~H28
	朴 賢 淑	「異文化ケア」をめぐる諸問題と外国人介護士養成に関する理論的・実践的研究	1,000,000 (300,000)	H26~H28
	白幡 真 紀	イギリスの職業的学習と訓練の公共政策と協働基盤型供給システムに関する調査研究	700,000 (210,000)	H27~H29
	計	11 件		
挑戦的萌芽研究	深谷 優 子	俳句的省略表現の理解課程における復元・拡充の心理的解明及び熟達化支援	700,000 (210,000)	H25~H27
	本郷 一 夫	「気になる」幼児における運動調整と情動調整との;連関性の発達の变化に関する研究	500,000 (150,000)	H25~H27
	青木 栄 一	教員勤務実態調査手法を応用したコミュニティ・スクール制度導入の阻害要因の析出	600,000 (180,000)	H25~H27
	神谷 哲 司	行動経済学的アプローチによる家計運営モニタリング尺度の開発	400,000 (120,000)	H27~H29
	高橋 満	博物館経験と意味構成のプロセスの解明を通じた効果的な学習支援法の開発に関する研究	500,000 (150,000)	H27~H29
	宮腰 英 一	地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究	900,000 (270,000)	H27~H29
	有本 昌 弘	日本型21世紀型スキルと「気づきシステム」—震災後新設された高校災害科から—	500,000 (150,000)	H27~H29
	計	7 件		
若手研究(B)	後藤 武 俊	公教育としてのオルタナティブな教育機関の制度的条件に関する日米比較研究	600,000 (180,000)	H25~H27
	熊谷 龍 一	日本語教育におけるDIF分析の応用可能性について	800,000 (240,000)	H25~H27
	井本 佳 宏	ドイツ中等教育制度の二分岐型化に伴う学校配置計画の再編過程	900,000 (270,000)	H27~H29
	計	3 件		

その他

研究種目	研究代表者氏名	研究課題名	交付額 ( )内は間接経費額	研究期間
学術図書	白幡 真 紀	イギリスにおける学習と訓練の公共管理システム	1,200,000	H27
	計	1 件		
特別研究員奨励費	苫米地 なつ帆(DC1)	家族成員の相互作用がきょうだいの教育達成に与える影響	1,000,000	H25~H27
	濱本 真 一(DC1)	教育制度と教育機会格差の関連に関するシミュレーション研究	1,000,000	H25~H27
	神林 寿 幸(DC1)	教員の勤務負担の歴史的起源—日米英独の教員の労働法制度の成立過程に着目して—	900,000	H26~H28
	張 新 荷(DC2)	夫婦間葛藤が青年期の子どもの心理的適応に及ぼす影響に関する日中比較研究	900,000	H27~H28
	永瀬 開(DC2)	自閉症スペクトラム障害者におけるユーモア体験の特異性に関する研究	500,000	H27~H28
	白幡 真 紀(RPD)	イギリスの雇用可能性向上とキャリア形成に対する公的支援枠組み構築に関する調査研究	700,000 (210,000)	H26~H28
	LEE, H. (外国人) (本郷 一 夫)	自閉症スペクトラム障害児におけるナラティブと自己・他者理解の発達の因果関係の解明	800,000	H26~H28
計	7 件			

2016(平成28)年度

金額:円

研究種目	研究代表者氏名	研究課題名	交付額 ( )内は間接経費額	研究期間
基盤研究(A)	有本 昌 弘	アジア共同学位の視点に立つ教員養成のためのアセスメント・リーダーシップの研究	3,200,000 (960,000)	H25~H29
	計	1 件		
基盤研究(B) (一般)	李 仁 子	被災地の民族誌—東日本大津波の被災者とそのコミュニティに関する人類学的研究	補助事業期間延長	H24~H27
	青木 栄 一	中央省庁等改革後の教育・科学技術政策の変容—文部科学省の組織・人事分析からの解明	3,800,000 (1,140,000)	H27~H30
	本郷 一 夫	幼児期・児童期の情動発達アセスメント・スケールの開発と保育・教育への応用	2,500,000 (750,000)	H27~H30
	甲斐 健 人	東南アジアにおけるサッカー移民とグローバリゼーション	4,700,000 (1,410,000)	H28~H30
	柴山 直	発達段階をトレースできる到達度評価のためのIRT垂直尺度構成の試み	4,500,000 (1,350,000)	H28~H31
	高橋 満	ポスト福祉社会の地域づくりにおける社会教育的アプローチに関する理論的・実証的研究	2,800,000 (840,000)	H28~H31
計	6 件			
基盤研究(C)	笹田 博 通	18世紀啓蒙主義の自然観と現代の教育哲学	700,000 (210,000)	H25~H28
	清水 禎 文	文化的表象としての近代ドイツ教育学の思想史的研究	補助事業期間延長	H25~H27
	八 嶽 友 広	地域構造との関連からみた中世末・近世初期日本の識字率に関する研究	700,000 (210,000)	H26~H30
	川崎 聡 大	学習面や読み書き発達の進捗を就学前に予測しうる評価システムの構築	1,300,000 (390,000)	H28~H30
	安保 英 勇	大学におけるキャリア教育等が卒業後の就業に与える影響に関するコホート研究	1,600,000 (480,000)	H28~H31
	工藤 与 志 文	授業の理解過程における知識操作の機能とその促進条件に関する研究	800,000 (240,000)	H28~H30
	深谷 優 子	協同的な推敲におけるピアの実在性の役割とその影響過程の解明	800,000 (240,000)	H28~H32
	熊谷 龍 一	素点を利用したDIF指標の開発	1,400,000 (420,000)	H28~H30
	谷口 和 也	多文化共生社会における政治的リテラシーと社会的責任についての基礎的研究	1,300,000 (390,000)	H28~H30
	福田 亘 孝	ソーシャル・ネットワークと家族形成に関する国際比較研究	800,000 (240,000)	H24~H28
	白幡 真 紀	イギリスの職業的学習と訓練の公共政策と協働基盤型供給システムに関する調査研究	700,000 (210,000)	H27~H29
計	11 件			
挑戦的萌芽研究	深谷 優 子	俳句的省略表現の理解課程における復元・拡充の心理的解明及び熟達化支援	補助事業期間延長	H25~H27
	神谷 哲 司	行動経済学的アプローチによる家計運営モニタリング尺度の開発	700,000 (210,000)	H27~H29
	高橋 満	博物館経験と意味構成のプロセスの解明を通した効果的な学習支援法の開発に関する研究	600,000 (180,000)	H27~H29
	宮腰 英 一	地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究	900,000 (270,000)	H27~H29
	有本 昌 弘	日本型21世紀型スキルと「気づきシステム」—震災後新設された高校災害科学科から—	700,000 (210,000)	H27~H29
計	5 件			
若手研究(B)	井本 佳 宏	ドイツ中等教育制度の二分岐型化に伴う学校配置計画の再編過程	600,000 (180,000)	H27~H29
	吉田 沙 蘭	終末期小児がん患児およびその家族とのコミュニケーションに関する支援の開発	700,000 (210,000)	H26~H29
計	2 件			
その他				
研究種目	研究代表者氏名	研究課題名	交付額 ( )内は間接経費額	研究期間
特別研究員 奨励費	神林 寿 幸 (DC1)	教員の勤務負担の歴史的起源—日米英独の教員の労働法制度の成立過程に着目して—	900,000	H26~H28
	張 新 荷 (DC2)	夫婦間葛藤が青年期の子どもの心理的適応に及ぼす影響に関する日中比較研究	900,000	H27~H28
	白幡 真 紀 (RPD)	イギリスの雇用可能性向上とキャリア形成に対する公的支援枠組み構築に関する調査研究	700,000 (210,000)	H26~H28
計	3 件			

2017(平成29)年度

金額:円

研究種目	研究代表者氏名	研究課題名	交付額 ( )内は間接経費額	研究期間
基盤研究(A)	有本 昌 弘	アジア共同学位の視点に立つ教員養成のためのアセスメント・リーダーシップの研究	2,300,000 (690,000)	H25~H29
	計	1 件		
基盤研究(B) (一般)	青木 栄 一	中央省庁等改革後の教育・科学技術政策の変容—文部科学省の組織・人事分析からの解明	3,300,000 (990,000)	H27~H30
	本郷 一 夫	幼児期・児童期の情動発達アセスメント・スケールの開発と保育・教育への応用	2,300,000 (690,000)	H27~H30
	甲斐 健 人	東南アジアにおけるサッカー移民とグローバル化	5,200,000 (1,560,000)	H28~H30
	柴山 直	発達段階をトレースできる到達度評価のためのIRT垂直尺度構成の試み	3,200,000 (960,000)	H28~H31
	高橋 満	ポスト福祉社会の地域づくりにおける社会教育的アプローチに関する理論的・実証的研究	3,300,000 (990,000)	H28~H31
	計	5 件		
基盤研究(C)	八 鍬 友 広	地域構造との関連からみた中世末・近世初期日本の識字率に関する研究	700,000 (210,000)	H26~H30
	白 幡 真 紀	イギリスの職業的学習と訓練の公共政策と協働基盤型供給システムに関する調査研究	700,000 (210,000)	H27~H29
	川 崎 聡 大	学習面や読み書き発達の顕きを就学前に予測しうる評価システムの構築	1,300,000 (390,000)	H28~H30
	工 藤 与 志 文	授業の理解過程における知識操作の機能とその促進条件に関する研究	800,000 (240,000)	H28~H30
	深 谷 優 子	協同的な推敲におけるピアの実在性の役割とその影響過程の解明	700,000 (210,000)	H28~H32
	熊 谷 龍 一	素点を利用したDIF指標の開発	700,000 (210,000)	H28~H30
	安 保 英 勇	大学におけるキャリア教育等が卒業後の就業に与える影響に関するコホート研究	800,000 (240,000)	H28~H31
	谷 口 和 也	多文化共生社会における政治的リテラシーと社会的責任についての基礎的研究	1,300,000 (390,000)	H28~H30
	若 島 孔 文	問題解決力を持つ家族システムの解明—情報統合理論の家族システム理論への応用—	1,000,000 (300,000)	H29~H31
	加 藤 道 代	思春期の子育て危機が夫婦ペアレンティングに及ぼす影響	800,000 (240,000)	H29~H31
	笹 田 博 通	宗教と教育—啓蒙時代の宗教観および自然観を起点に—	1,000,000 (300,000)	H29~H31
	野 口 和 人	高等学校における通級による指導担当教員の資質向上と指導の充実を図るルーツの開発	1,100,000 (330,000)	H29~H31
	計	12 件		
挑戦的研究 (萌芽)	神 谷 哲 司	行動経済学的アプローチによる家計運営モニタリング尺度の開発	1,600,000 (480,000)	H27~H29
	高 橋 満	博物館経験と意味構成のプロセスの解明を通じた効果的な学習支援法の開発に関する研究	500,000 (150,000)	H27~H29
	宮 腰 英 一	地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究	800,000 (240,000)	H27~H29
	有 本 昌 弘	日本型21世紀型スキルと「気づきシステム」—震災後新設された高校災害科学科から—	1,300,000 (390,000)	H27~H29
	計	4 件		
若手研究(B)	井 本 佳 宏	ドイツ中等教育制度の二分岐型化に伴う学校配置計画の再編過程	300,000 (90,000)	H27~H29
	吉 田 沙 蘭	終末期小児がん患児およびその家族とのコミュニケーションに関する支援の開発	700,000 (210,000)	H26~H29
	計	2 件		
研究活動 スタート支援	佐 藤 悦 子	移民子弟のホスト社会への参加に関する人類学的研究—日本とブラジルを事例に	900,000(270,000)	H29~H30
	計	1件		

(3) 分担者としての採択課題一覧

科学研究費助成事業(科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金)分担金 一覧

平成27(2015)年度

研究種目	研究分担者	研究課題名	研究代表者	研究代表者所属	直接経費(円)
特別推進研究	三輪 哲	少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科	500,000
基盤研究(A)	石井山 竜平	社会教育における防災教育のグローバル展開	野元 弘幸	首都大学東京人文科学研究科	350,000
	八 鍬 友 広	「書物・出版と社会変容」研究の深化と一般化のために	若尾 政希	一橋大学社会学研究科	100,000
	青木 栄一	行政改革のインパクトとポストNPMへの展開に関する総合的研究	田尾 雅夫	愛知学院大学経営学部	300,000
基盤研究(B)	八 鍬 友 広	近代化前後の日本におけるリテラシーの基盤的再編成に関する研究	大戸 安弘	横浜国立大学教育人間科学部	450,000
	三輪 哲	雇用多様化社会における社会的地位の測定	元治 恵子	明星大学人文学部	60,000
	石井山 竜平	東日本大震災後の教育復興の進展と復興教育プログラムに関する研究	佐藤 修司	秋田大学教育文化学部	350,000
	清水 禎文	日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究	梶山 雅史	岐阜女子大学文化創造学部	250,000
	石井山 竜平	社会教育・福祉・コミュニティ支援を統合するシステムと理論、専門職形成の比較研究	松田 武雄	名古屋大学教育発達科学研究科	70,000
基盤研究(B)一部基金	井本 佳宏	専門職養成カリキュラムをめぐるステークホルダーの合意形成に関する実証的研究	橋本 鉱市	東京大学大学院教育学研究科	78,901
	細川 徹	乳幼児期の行動発現が心理・社会的発達に及ぼす効果の機能的分析	内山 伊知郎	同志社大学心理学部	500,000
	石井山 竜平	子ども・若者支援専門職養成に関する総合的研究	生田 周二	奈良教育大学教育学部	50,000
	島 一 則	大学経営の基盤となる財務情報の戦略的活用に関する研究	水田 健輔	東北公益科大学地域創生学部	225,128
	李 仁 子	多文化家族の支援に向けて—国際結婚家庭と多文化共生	佐竹 真明	名古屋学院大学外国語学部	310,000
	柴山 直	大学入試を考える	繁樹 算男	帝京大学文学部	200,000
	石井山 竜平	原発被災当事者のエンパワメントのための地域社会教育システムに関する実践的研究	千葉 悦子	福島大学行政政策学類	160,000
	高橋 満	原発被災当事者のエンパワメントのための地域社会教育システムに関する実践的研究	千葉 悦子	福島大学行政政策学類	160,000
	谷口 和也	現代社会の課題を考察する見方や考え方を身に付けさせる公民教育カリキュラムの再	唐木 清志	筑波大学人間系	300,000
基盤研究(C)	工藤 与志文	教科学習における柔軟な知識の運用としての知識操作の効果と教材開発	進藤 聡彦	山梨大学総合研究部	100,000
	柴山 直	対応づけ得点の信頼性に着目した新しい対応づけ可能性分析法の開発	佐藤 喜一	新潟大学教育・学生支援機構	200,000
	青木 栄一	地方分権下における教育委員会の機能変容に関する先駆的研究	大野 裕己	兵庫教育大学学校教育研究科	100,000
	青木 栄一	都市自治体の新しい教育政策管理手法の導入・展開・効果に関する研究	本多 正人	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部	300,000
挑戦的萌芽	田中 光晴	日本の大学生の「留学離れ」の再検討と現状打開に向けた研究と提言の試み	山澄 亨	福山大学圏大学現代マニシメント学部	150,000
	加藤 道代	障害をもつ幼児の養育者のコ・ペアレンティングに着目した育児支援に関する研究	佐藤 奈保	千葉大学大学院看護学研究科	50,000
	清水 禎文	学力向上を支える教員文化の創造に関する基礎的研究	梶山 雅史	岐阜女子大学文化創造学部	100,000
	石井山 竜平	格差貧困に抗する成人基礎教育学にむけて—領域横断的な共同探求ネットワークの構	岩本 陽児	和光大学現代人間学部	160,000
	細川 徹	八重山諸島における小中学校の近未来—教育人口学的アプローチ—	田中 敦士	琉球大学教育学部	250,000



平成28(2016)年度

研究種目	研究分担者	研究課題名	研究代表者	研究代表者所属	直接経費(円)
基盤研究(A)	青木 栄一	行政改革のインパクトとポストNPMへの展開に関する総合的研究	田尾 雅夫	愛知学院大学	200,000
	石井山 竜平	社会教育における防災教育のグローバル展開	野元 弘幸	首都大学東京	270,000
基盤研究(B)	八 鍬 友 広	近代化前後の日本におけるリテラシーの基盤的再編成に関する研究	大戸 安弘	横浜国立大学	200,000
	島 一 則	高等教育政策に経済循環が与える影響に関する実証研究	水田 健輔	大正大学	250,000
	石井山 竜平	子ども・若者支援専門職要請に関する総合的研究	生田 周二	奈良教育大学	50,000
	石井山 竜平	東日本大震災後の教育復興の進展と復興教育プログラムに関する研究	佐藤 修司	秋田大学	350,000
	石井山 竜平	社会教育・福祉・コミュニティ支援を統合するシステムと理論、専門職形成の比較研究	松田 武雄	名古屋大学	70,000
	谷口 和也	現代社会の課題を考察する見方や考え方を身に付けさせる公民教育カリキュラムの再構築	唐木 清志	筑波大学	180,000
	清水 禎文	日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究	梶山 雅史	岐阜女子大学	250,000
	熊谷 龍一	発達段階をトレースできる到達度評価のためのIRT垂直尺度構成の試み	柴山 直	-	100,000
基盤研究(B)一部基金	李 仁 子	多文化家族の支援に向けてー国際結婚家庭と多文化共生ー	佐竹 眞明	名古屋学院大学	205,000
	高 橋 満	原発被災当事者のエンパワメントのための地域社会教育システムに関する実践的研究	千葉 悦子	福島大学	200,000
	石井山 竜平	原発被災当事者のエンパワメントのための地域社会教育システムに関する実践的研究	千葉 悦子	福島大学	200,000
	柴 山 直	大学入試を考える	繁樹 算男	帝京大学	150,000
基盤研究(C)	池 尾 恭 一	18世紀啓蒙主義の自然観と現代の教育哲学	笹田 博通	-	100,000
	工 藤 与 志 文	知識の構造化を促す教授戦略と教材開発に関する教育心理学研究	進藤 聡彦	山梨大学	300,000
	本 郷 一 夫	学習面や読み書き発達の躓きを就学前に予測しうる評価システムの構築	川崎 聡大	-	100,000
	川 崎 聡 大	学齢期における聴覚障害児の日本語読み能力の評価と学習到達度に関する検討	加藤 哲則	愛媛大学	250,000
	柴 山 直	対応づけ得点の信頼性に着目した新しい対応づけ可能性分析法の開発	佐藤 喜一	新潟大学	200,000
	中 島 信 博	スポーツ・メガイベントが震災復興過程に及ぼす影響の研究: 釜石市を事例として	向山 昌利	びわこ学院大学	300,000
挑戦的萌芽	石井山 竜平	格差貧困に抗する成人基礎教育学にむけてー領域横断的な共同探求ネットワークの構築ー	岩本 陽児	和光大学	20,000
	深 谷 優 子	教育実習日誌を利用した教員志望学生の主体的実践省察の熟達化の解明と支援開発	市川 洋子	千葉工業大学	140,000
	井 本 佳 宏	「日本型」学校経営のモデル開発ー「学校経営サロン」の実践と国際研究交流を通じてー	辻村 貴洋	上越教育大学	120,000
	清 水 禎 文	学力向上を支える教員文化の創造に関する基礎的研究	梶山 雅史	岐阜女子大学	100,000
	青 木 栄 一	地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究	宮腰 英一	-	20,000
	熊 谷 龍 一	行動経済学的アプローチによる家計運営モニタリング尺度の開発	神谷 哲司	-	100,000

## 平成29(2017)年度

研究種目	研究分担者	研究課題名	研究代表者	研究代表者所属	直接経費(円)
基盤研究(A)	石井山竜平	社会教育における防災教育のグローバル展開	野元 弘幸	首都大学東京	270,000
基盤研究(B)	八 鍬 友 広	近代化前後の日本におけるリテラシーの基盤的再編成に関する研究	大戸 安弘	横浜国立大学	200,000
	島 一 則	高等教育政策に経済循環が与える影響に関する実証研究	水田 健輔	大正大学	250,000
	石井山竜平	東日本大震災後の教育復興の進展と復興教育プログラムに関する研究	佐藤 修司	秋田大学	350,000
	石井山竜平	社会教育・福祉・コミュニティ支援を統合するシステムと理論、専門職形成の比較研究	松田 武雄	中村学園大学	70,000
	川崎 聡 大	読み書きに障害のある大学生における試験での合理的配慮の妥当性	高橋 知音	信州大学	960,000
	井本 佳 宏	教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究	橋本 敏市	東京大学	200,000
	熊谷 龍 一	発達段階をトレースできる到達度評価のためのIRT垂直尺度構成の試み	柴山 直	-	80,000
	熊谷 龍 一	CEFRを日本語に適用するための尺度構成理論を中心とした基礎研究	野口 裕之	名古屋大学	880,000
	清水 禎 文	日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究	梶山 雅史	岐阜女子大学	250,000
基盤研究(B)一部基金	高橋 満	原発被災当事者のエンパワメントのための地域社会教育システムに関する実践的研究	千葉 悦子	福島大学	98,025
	石井山竜平	原発被災当事者のエンパワメントのための地域社会教育システムに関する実践的研究	千葉 悦子	福島大学	101,596
基盤研究(C)	笹田 博 通	日本仏教教育の戦前と戦後の連続性と非連続性-宗教教育の公共性に向けて-	川村 覚昭	佛光大学	247,000
	工藤 与志文	知識の構造化を促す教授ストラテジーと教材開発に関する教育心理学研究	進藤 聡彦	放送大学	150,000
	本郷 一 夫	学習面や読み書き発達の躓きを就学前に予測しうる評価システムの構築	川崎 聡大	-	100,000
	神谷 哲 司	思春期の子育て危機が夫婦ペアレンティングに及ぼす影響	加藤 道代	-	100,000
	野口 和 人	健康障害児における自尊感情の発達と支援プログラムの検討	八島 猛	上越教育大学	50,000
	川崎 聡 大	学齢期における聴覚障害児の日本語読み能力の評価と学習到達度に関する検討	加藤 哲則	愛媛大学	120,000
	柴山 直	対応づけ得点の信頼性に着目した新しい対応づけ可能性分析法の開発	佐藤 喜一	九州大学	200,000
	有本 昌 弘	形成的アセスメントによるアクティブ・ラーニングに対応した教員研修プログラム開発	山本 佐江	帝京平成大学	500,000
	中島 信 博	スポーツ・メガイメントが震災復興過程に及ぼす影響の研究:釜石市を事例として	向山 昌利	流通経済大学	300,000
	齋 嶋 蘭	被災地の地域再生と多文化共生:「災害時ユートピア」の継承可能性についての探究	郭 基煥	東北学院大学	50,000
挑戦的萌芽	深谷 優 子	教育実習日誌を利用した教員志望学生の主体的実践省察の熟達化の解明と支援開発	市川 洋子	千葉工業大学	150,000
	井本 佳 宏	「日本型」学校経営のモデル開発-「学校経営サロン」の実践と国際研究交流を通じて-	辻村 貴洋	上越教育大学	300,000
	青木 栄 一	地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究	宮腰 英一	-	20,000
	吉田 沙 蘭	行動経済学に基づいた終末期の医学上の決定に影響を与えるバイアスに関する実験的研究	木澤 義之	神戸大学	500,000
	熊谷 龍 一	行動経済学的アプローチによる家計運営モニタリング尺度の開発	神谷 哲司	-	100,000

## 5. 研究大会等の主催 2015～2017（平成27～29）年度

### 学術会議等の主催

人間形成論	
笹田 博通	
2015年8月	第3回仏教教育学研究会 日本仏教教育学会編集委員長 (日本仏教教育学会会長と共催)
2015年9月	東北教育哲学教育史学会第48回大会 東北教育哲学教育史学会会長
2016年9月	東北教育哲学教育史学会第49回大会 東北教育哲学教育史学会会長
2017年3月	第4回仏教教育学研究会 日本仏教教育学会編集委員長 (日本仏教教育学会会長と共催)
2017年9月	東北教育哲学教育史学会第50回大会 東北教育哲学教育史学会会長
2018年3月	第4回仏教教育学研究会 日本仏教教育学会編集委員長 (日本仏教教育学会会長と共催)
成人継続教育論	
高橋 満	
2015年11月	The Role of Kominkan-CLC to Promote Education for Sustainable Development 委員長 (国際会議)
石井山竜平	
2016年5月	日本社会教育学会 北海道・東北6月集会「地域再生と社会教育」⑥
2017年12月	2017 東アジア生涯教育フォーラム in 佐賀 (国際会議)
教育政策科学	
青木 栄一	
2017年3月	教育政策科学セミナー 国立大学事務局幹部職員の昇進構造と能力開発
2017年3月	台湾と日本の比較から教育政策研究の今後を考える (国際会議)
2018年3月	台湾の教育制度改革の批判的検討 (国際会議)
人間発達臨床科学	
川住 隆一	
2015年9月	一般社団法人日本特殊教育学会第53回大会 大会準備委員会委員長
神谷 哲司	

2016年3月	第4回東北大学教育・発達・臨床心理研究会（世話人）
2018年3月	日本発達心理学会第29回大会（大会委員会事務局長）
川崎 聡大	
2015年9月	第53回日本特殊教育学会学術大会 実行委員
2018年3月	第29回日本発達心理学会学術大会 実行委員（副事務局長）
2018年3月	第20回日本ヒト脳機能マッピング学会 実行委員
教育設計評価	
後藤 武俊	
2016年3月5日	東北教育学会第73回大会 事務局長
2017年3月5日	東北教育学会第74回大会 事務局長
2017年11月11日 12日	日本教育制度学会第25回大会 大会準備委員
2018年3月3日	東北教育学会第75回大会 事務局長
井本 佳宏	
2017年11月	日本教育制度学会第25回大会 大会準備委員会会計

6. 研究成果の受賞等 2015～2017（平成 27～29）年度

[ ] =授与機関

教育政策科学	
青木 栄一	
2015 年 6 月	学術研究賞（著書『地方分権と教育行政—少人数学級編成の政策課程』）[日本教育経営学会]
人間発達臨床科学	
神谷 哲司	
2016 年 9 月	「科研費」第 1 次審査委員表彰 [日本学術振興会]
若島 孔文	
2016 年 11 月	小野直広賞 [日本ブリーフセラピー協会]
川崎 聡大	
2015 年 8 月	日本教育情報学会学会賞 論文賞（学校現場における支援機器の導入ならびに適切な利用と選定のための実態調査）[日本教育情報学会]
吉田 沙蘭	
2017 年 7 月	第 3 回東北大学若手研究者アンサンブルワークショップ 優秀ポスター賞 [東北大学附置研究所・センター連携体]
2017 年 8 月	First Place in the Early Career Psycho-Oncology Professionals Poster Session [International Psycho-Oncology Society]
教育設計評価	
柴山 直	
2016 年 9 月	日本テスト学会賞 [日本テスト学会]
有本 昌弘	
2015 年 4 月	Outstanding Author Contribution in the 2015 Emerald Literati Network Awards for Excellence [Emerald Group Publishing Limited]

## 7. 教員の学会活動【教員個人の学会役職】2015～2017（平成27～29）年度

人間形成論講座	
八鍬 友広	
2007年10月～	教育史学会 理事 事務局長 (2013年10月～2016年9月) 機関誌編集委員 (2013年10月～2015年9月) 書評委員会 委員長 (2017年4月～2018年10月) 機関誌編集委員 副委員長 (2017年10月～2018年10月)
2004年5月～2018年4月	全国地方教育史学会 全国理事
笹田 博通	
1999年5月～	日本ヘルダー学会・理事・編集委員
2008年11月～	日本仏教教育学会 常任編集委員 (2010年4月～2018年3月 編集委員長)
2013年9月～	東北教育哲学教育史学会 会長
教育政策科学講座	
宮腰 英一	
1998年4月～	日本教育制度学会・理事 紀要編集委員
2000年4月～	日英教育学会・運営委員
2005年4月～	日本比較教育学会・常任理事(1999～)、 平塚賞運営委員会委員長(2005～2008、 2011～)
2010年11月～	日本教育行政学会・理事 年報編集委員
2012年4月～	日本教育学会・理事
青木 栄一	
2009年7月～	日本教育経営学会 理事
2012年6月～2015年6月	日本教育経営学会 常任理事・事務局長・
2013年9月～2015年6月	日本教育経営学会 情報担当理事
2015年6月～2018年6月	日本教育経営学会 紀要編集委員会委員
2010年10月～	日本教育行政学会 理事
2016年10月～	日本教育行政学会 年報編集委員会副委員

	長
2011年11月～	日本教育制度学会・理事
2014年1月～2015年12月	日本教育学会 機関誌編集委員会委員
2017年10月～2018年10月	日本政治学会 企画委員会委員
島 一則 (H27.10.1～)	
2013年5月～	日本高等教育学会理事
2013年5月～2017年4月	日本高等教育学会研究紀要編集委員会 編集副委員長
2013年8月～2017年7月	日本教育社会学会編集委員会委員
2017年8月～	日本教育社会学会理事
成人継続教育論講座	
高橋 満	
2013年9月～2015年9月	日本社会教育学会 会長
石井山 竜平	
2008年12月～	日本公民館学会・理事
2014年1月～2015年9月	日本社会教育学会・事務局長
2015年9月～2017年9月	日本社会教育学会・理事
2015年12月～	基礎教育保障学会・理事
教授学習科学講座	
工藤 与志文	
2005年6月～	日本教授学習心理学会・理事
2014年7月～	日本教授学習心理学会 編集委員
2015年1月～	日本教育心理学会 編集委員
谷口 和也	
2010年4月～	日本公民教育学会 理事
2013年4月～	日本グローバル教育学会 理事
深谷 優子	
2011年4月～	日本読書学会編集委員会 常任編集委員
2014年4月～	日本読書学会 理事

	編集委員会 副編集委員長(2017年4月～)
2015年1月～2017年12月	日本教育心理学会 編集委員
2017年	日本教育心理学会 2016年度城戸奨励賞選考委員
人間発達臨床科学講座	
本郷 一夫	
2012年11月～2015年6月	日本教育心理学会 理事
2014年3月～	日本発達心理学会 代表理事
長谷川 啓三	
1995年10月～	Metal Research Institute 海外代表
1996年4月～	日本システム看護学会・理事
2003年4月～	日本家族心理学会・常任理事
2005年4月～	日本カウンセリング学会・常任理事
2007年3月～	日本心理臨床学会・理事
上埜 高志	
2004年9月～	日本睡眠学会・評議員
川住 隆一	
2012年4月～	日本発達障害学会 機関誌「発達障害研究」編集委員 2013年1月1日～2016年5月31日機関誌「特殊教育学研究(JJSE)」および「Journal of Special Education Research(JSER)」の編集・発行
2013年1月～	一般社団法人日本特殊教育学会常任編集委員会 統括編集委員長
2013年4月～	一般社団法人日本特殊教育学会代議員及び理事 代議員：2012年12月1日～2016年5月31日
安保 英勇	
2015年4月～2018年3月	日本ヒューマン・ケア心理学会 常任理事
2017年4月～2018年3月	東北心理学会 事務局
神谷 哲司	
2009年6月～	日本発達心理学会東北地区懇話会 世話人
2011年9月～	アジアヒューマンサービス学会 機関紙編集委員会委員



2011年5月～	日本臨床発達心理士会 東北支部 広報委員
2013年1月～	日本キャリア教育学会 学会誌編集委員会委員
2017年1月～	日本教育心理学会 機関誌編集委員
2017年1月～	日本発達心理学会 機関誌編集担当委員
若島 孔文	
2003年4月～	日本カウンセリング学会 編集委員
2007年4月～	日本家族心理学会 常任理事・編集委員
2009年4月～	日本ブリーフセラピー協会 本部研修員制度チーフトレーナー・編集委員長 (2011年4月～)
2017年6月～	International Academy of Family Psychology Vice-President
2017年6月～	日本心理臨床学会 代議員
川崎 聡大	
2013年4月～	日本コミュニケーション障害学会 理事
2015年9月～	日本臨床発達心理士認定機構 理事
2018年3月～	第29回日本発達心理学会学術大会 実行委員 (副事務局長)
2018年3月～	第20回日本ヒト脳機能マッピング学会 実行委員
吉田 沙蘭	
2013年6月～	日本緩和医療学会 小児緩和ケアWPG委員
2017年4月～	日本小児血液・がん学会 評議員、緩和ケア等事業委員
2017年9月～	日本サイコオンコロジー学会 理事、編集委員長、JPOS研修会担当委員、心理士教育検討委員会・カリキュラム・資格検討委員、啓発・ホームページ担当委員
教育設計評価講座	
柴山 直	
2015年4月～	日本テスト学会・理事
2015年4月～2017年12月	日本教育心理学会 教育心理学研究常任編集委員会常任編集委員・副委員長 (2016年1月～2017年12月)・委員長(2018年1月～2019年12月(予定))
有本 昌弘	
2015年4月～2018年3月	Japanese Assessment for Learning Network (JAfLN),

	Research director
熊谷 龍一	
2013 年 1 月～2016 年 1 月	日本教育心理学会 「教育心理学研究」編集委員会 編集委員
2015 年 1 月～	東北教育学会 事務局長
井本 佳宏	
2010 年 8 月～2016 年 7 月	日本学校教育学会事務局 幹事
2012 年 7 月～2016 年 7 月	上越教育経営研究会 運営委員
2016 年 4 月～	東北教育学会事務局 幹事
2017 年 6 月～	日本比較教育学会 幹事

清水 禎文	
2013 年 3 月～	東北教育学会 監事
2013 年 10 月～	教育史学会 事務局補佐

### 第3節 現状と今後の課題

5年間にわたる「アジア共同学位開発プロジェクト」が2015年に終了した。このプロジェクトにより、多くの学生と教員が東アジア各地の大学と本研究科の間を行き来し、部局間交流協定も数多く結ばれ、本研究科のグローバル化の大きな転換点になった。

こうした蓄積を背景に、その後研究科としては、科長裁量経費などをてこに、さらなる国際共同研究の広がりを進めてきた。その具体は、本章1節に示されたとおりである。

そうした意味ではこの三ヶ年は、研究科として課題を設定してプロジェクトを主導するというよりも、個々の教員の研究関心をベースとした小規模なチーム形成を軸に、研究の国際化が企図されてきたといえる。今後は、改組が完了したことに伴い、新たな組織を活性化させていくかたちでの共同研究づくりがあらためて目指されてよいだろう。

個々の教員の研究活動に目を向けてみたい。本研究科の入学選抜方針（アドミッション・ポリシー）には、「教育に関する高度な専門知識・技能とそれらを支える理論的基礎を有し、社会的ニーズを敏感に察知するとともに、自ら問題を発見し、教育に関する諸問題の解決を具体的に推進しうる研究者、高度職業人の養成を目指」すとされている。本研究科の教員が、こうした教育理念・目標にみあった寄与する研究に、精力的と取り組んでいることを、本章のデータは示している。

2015～17年の三ヶ年に発表された、著書72件、論文165件（査読有46件）である。この三ヶ年の専任教員数が41名であることや、人文社会科学系の傾向の強い組織であることを考えると、論文、発表とも、極めて多数であるといえる。

また、国際会議発表・講演66件、国際会議・シンポジウム・研究会等主催7件（国際会議4件、研究科主催シンポジウム、研究会3件）と、研究成果を世界に向けて積極的に発信していることなど、国際的な発信もさかんにとりくまれつつある。

さらに、本研究科における研究活動の活発さは、科学研究費補助金の採択件数が概ね継続されていることにも現れている。科学研究費を研究代表者として獲得された件数は、2015年度は27件（基盤研究(A)1件、基盤研究(B)5件、基盤研究(C)11件、挑戦的萌芽7件、若手研究(B)3件）、2016年度26件（基盤研究(A)1、基盤研究(B)6、基盤研究(C)11件、挑戦的萌芽6件、若手研究(B)2件）、2017年度26件（基盤研究(A)1、基盤研究(B)5件、基盤研究(C)12件、挑戦的4件、若手研究2件）である。また、分担者となっている課題は、2015年度27件、2016年26件、2017年27件であり、少なからずの最先端の研究課題の主導や加担が本研究科で取り組まれているといえる。

さらに、個々の教員が各研究分野の発展を牽引しうる研究成果を発信しづけていることに加え、本研究科の大部分が、自らの専門領域における学会の重要な役職を担い、その領域の全国的ネットワークの持続・発展の基盤的、先導的役割を果たしている。

このように、各教員は自らの研究領域における研究的、社会的貢献は甚大である。各分野から第一線級の研究者を多く抱えている組織のメリットを生かし、また、改組によるマンパワー拡充を強みにしつつ、専門分化した教育関連諸科学の相互交流をさらに促進し、新設されたコースそれぞれを実質化しうる、分野横断的な研究の発展が目指されるべきであろう。

## 第 3 章 教育活動

## 第1節 学部教育

### 1. 履修コースの概要

#### 専攻別各研究コース担当講義編成

	コース名
教育学部 教育学科	教育学コース
	教育心理学コース

#### (1) 教育学部の理念

##### 教育学部の理念

東北大学教育学部は、教育に関する理論的基礎に支えられた専門的知識と技能を備え、現代社会が抱える教育の諸問題を総合的かつ体系的に把握し、その解決を具体的に推進しうる人材を養成する。

##### アドミッション・ポリシー

教育学部は、広い視野で教育をとらえ深く洞察する力、さらには自主的に課題を設定しその解決に向けて企画・実践する力を育成することを目指している。このため、入学者の受入にあたり、これらの教育目標に沿った学習の前提として必要な基礎的な能力と資質を重視している。前期日程試験では特に、十分な基礎学力を備えているかどうかを評価している。AO入試Ⅲ期では、教育について特に強い関心を持ち、課題解決に向けて意欲的に学習し、企画・実践しようとする人を求めている。このため、大学入試センター試験の成績に加え、面接試験及び出願書類により、幅広い基礎的学力、ものごとを多面的にとらえて合理的に思考しそれを的確に表現・伝達する能力、そして本学部で学ぶ目的意識の明確さを評価している。

#### (2) コースの編成と教育内容

教育学部は、教育学コースと教育心理学コースの2コース制である。

##### 教育学コース(到達目標)

- ①教育の思想・歴史・組織・制度、社会諸制度との関わりなど、多面的な教育の諸現象について、教育学及び教育関係諸学の概念・理論・専門用語で的確に記述し説明できる力量の形成を目指す。
- ②教育の思想・歴史・組織・制度、社会諸制度との関わりの中で派生する諸問題の解明・解決に適した教育学及び教育関係諸学の研究方法を選択し、研究計画を立案できる力量の形成を目指す。
- ③教育学・教育関係諸学の研究論文を正確に理解し、建設的に批判・評価できる力量の形成を目指す。
- ④教育の思想・歴史・組織・制度、社会諸制度との関わりの中で派生する諸問題に対して、みずから問題に対処できる力量の形成を目指す。

##### 教育心理学コース(到達目標)

- ①教育や発達・適応に関する諸問題について、人間行動・心理的状態に関わる側面から心理学的な概念・理論・専門用語で的確に記述し説明できる力量の形成を目指す。
- ②教育や発達・適応上の諸問題の解明・解決に適した心理学的研究方法を選択し、研究計画を立案できる力量の形成を目指す。
- ③教育心理学関連の研究論文を正確に理解し、建設的に批判・評価できる力量の形成を目指す。
- ④教育や発達・適応上の諸問題に対して、みずから対処できる力量の形成を目指す。

### (3) 学部受入方針

教育学部は、広い視野で教育をとらえ深く洞察する力、さらには自主的に課題を設定しその解決に向けて企画・実践する力を育成することを目指している。このため、入学者の受入にあたり、これらの教育目標に沿った学習の前提として必要な基礎的な能力と資質を重視している。前期日程試験では特に、十分な基礎学力を備えているかどうかを評価する。

### (4) 入学定員・志願者数・合格者数・入学者数の推移

過去3年間の各年度の入学定員・志願者・受験者・合格者・入学者数を以下に示した。なお2008年度以降、後期日程を廃止し、入試機会の拡大としてAO入試を導入している。

#### 入学定員・志願者数・受験者数・合格者数・入学者数の推移(学部)

	入学定員	志願者数	受験者数	受験者倍率	合格者数	入学者数
2015年度(平成27年度)	70人	151人	137人	1.96倍	75人	74人
2016年度(平成28年度)	70人	215人	202人	2.89倍	76人	74人
2017年度(平成29年度)	70人	180人	158人	2.26倍	74人	74人

#### 入試機会について

	前期日程	後期日程 (小論文)	AOⅢ期
2015年度(平成27年度)	○	—	○
2016年度(平成28年度)	○	—	○
2017年度(平成29年度)	○	—	○

### (5) 2コース制の履修課程

本学部を卒業するにあたっては「全学教育科目」を39単位以上、「専門教育科目」を86単位以上、合計125単位以上を修得しなければならない。履修要件および履修年次配置は、以下に示すとおりである。

## 履修要件

	標準履修セメスター	履修単位数
<b>全学教育科目</b>		
基幹科目	1 - 2	8
展開科目	1 - 2	12
共通科目	1 - 4	19
小計		39
<b>専門教育科目</b>		
共通科目	2 - 4	14
専門科目	4 - 8	60
・講義	4 - 8	22
・演習	5 - 8	10
・実習・実験	5 - 8	2
・研究指導	6	2
・自由選択	1 - 8	24
卒業研究	7 - 8	12
小計		86
合計		125

## 履修科目の年次配置

授業科目	学年	1年次		2年次		3年次		4年次	
		1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ
<b>全学教育科目 : 1セメ ~ 4セメ</b>									
基礎科目		■							
展開科目									
共通科目				■					
<b>専門教育科目 : 2セメ ~ 8セメ</b>									
共通科目			■						
講義				■		■		■	
演習・実習・実験						■			
卒業研究									■
自由選択		■		■		■			

### クラス担任、コース決定、指導教員の決定について

各指導教員のもとに卒業研究をすすめることとなるが、学生の興味関心に応じた指導体制を形成し、複数の教員により柔軟な指導体制のもとで指導にあたる。

所属コースの決定は基本的に各学生の希望による。2年次5月に予備調査を7月に本調査を行ない教授会で決定する。これにより、夏季休業期間中の学習の方向づけが可能となっている。学生は2年次2学期よりそれぞれのコースに所属し、各コースの専門教育科目を中心に勉学を進める。

### 教員一人当たりの論文指導平均担当数

2015年度 (平成27年度)	教育学	教育心理学
論文担当教員数	12人	10人
卒業研究数	37件	45件
平均担当数	3人	4人

2016年度 (平成28年度)	教育学	教育心理学
論文担当教員数	16人	11人
卒業研究数	36件	40件
平均担当数	2人	4人

2017年度 (平成29年度)	教育学	教育心理学
論文担当教員数	14人	11人
卒業研究数	40件	41件
平均担当数	3人	4人

### 各年度におけるコースごとの学生受入数

入学年度 \ コース名	教育学	教育心理学
2015年度(平成27年度)	36人	40人
2016年度(平成28年度)	33人	40人
2017年度(平成29年度)	35人	39人

## 2. 学生支援体制の強化

### (1) オリエンテーション、クラスアドバイザー制度の充実

平成15年度までは、新入生および学部2年次学生のみへのオリエンテーションを行っていたが、平成16年度からは全学年へのオリエンテーションを行っている。

また、平成18年度までは9月末に学部2年次学生へのコース別オリエンテーションを行っていたが、平成19年度入学者からクラスアドバイザー制が導入されたことに伴い、学部2年次学生へのオリエンテーションだけではなく、学部1年次学生に対しクラスアドバイザーとの面談を行うことになった。クラスアドバイザー制度の実施によって、指導教員が決定する前の第1年次～第2年次においても充実した教育指導が行われている。



## (2) 履修相談窓口の設定

4月・10月に履修相談コーナーを開設している。

平成19年度より、「履修相談カード」(相談者が質問内容を記入し、相談後は対応者が質問への回答を記入)を用いた履修相談を行っている。履修相談後に、履修相談カードをもとに相談内容を整理し、「履修相談コーナー質問集」を作成し、次年度の履修相談コーナーに役立てている。

## (3) ハラスメント講座

学部生は2年次9月のオリエンテーション時において、学生生活相談所などから講師を招き、ハラスメント講習を行っている。なお、ハラスメントのうち、とりわけアカデミック・ハラスメント(アカハラ)およびパワー・ハラスメント(パワハラ)に関しては、前期および後期のガイダンスにて、毎回研修を行ない、学生の理解の促進を図っている。

一方、教員に対しては教員研修(ファカルティ・ディベロップメント:FD)との一環として毎年、研修を実施している(開催状況については第5章に掲載)。このように、本学ではハラスメントの理解と対応の向上のために、学生および教員の両方に向けた対策を実施している。

## (4) コンピューター実習室利用講習会

コンピューター実習室は、授業で利用されるほか、学生の勉学のために授業以外の時間は開放している。学生が授業以外の時間にコンピューター実習室を利用するためには、利用講習会を受講して、利用者名簿に登録される必要がある。利用者名簿に登録されると、利用者用アカウントが発行され、コンピューターの利用が可能となる。

## (5) 指導教員の決定のための相談の複数回化

充実した教育指導環境を維持するため、教員一人あたりの学生の受入人数は5名を上限とし、3名までは全員受入れることとしている。

また、学生に対しては、指導教員の決定のための相談の複数回化を周知させるために、指導教員の決定に関する掲示周知において、「指導を希望する教員とはあらかじめオフィスアワー等を利用して面談しておいてください。ただし面談した教員の指導を受けられるとは限らないため、必ず複数の教員とコンタクトをとるようにしてください。」との文言を付記している。

## (6) 研究指導、卒業論文の指導の複数体制化

3年次(第6セメスター)の研究指導、および4年次の卒業研究の作成は、指導教員をはじめとする複数の教員による指導体制をとっている。

## (7) 留学支援

学生の留学支援の一環として、海外の大学間交流協定による留学制度を実施している。派遣先は32か国・地域の196機関(2015年1月5日現在)に及び、期間は1年以内としている。こうした留学経験によって、本学の研究教育の向上と活性化を促進させるのみならず、国際協力と友好親善をはかり、我が国の国際的地位を維持することに寄与している。

さらに、本学部独自の留学援助事業として、尾形尚子奨学基金国際交流活動経費援助事業がある。本奨学基金は、大学間協定を締結している外国の大学またはその他の外国の大学に留学するための渡航費等を支給し、本学部における国際交流の促進を図ることを目的としている。平成27年度、28年度、29年度はそれぞれ以下の学生が支援を受けている。

#### 尾形尚子奨学基金国際交流活動経費援助事業の授与者

学生氏名	留学先	期間
2015年度(平成27年度)		
古川 悠紀子	オウル大学 (フィンランド) (理由) 大学間協定による留学	平成27年9月1日～平成28年3月31日
山本 莉穂	ウプサラ大学 (スウェーデン) (理由) 大学間協定による留学	平成27年8月31日～平成28年6月5日
米田 佑	オウル大学 (フィンランド) (理由) 大学間協定による留学	平成27年9月1日～平成28年5月31日
2016年度(平成28年度)		
実施なし		
2017年度(平成29年度)		
実施なし		

#### (8) 相談窓口

学生の学修上、生活上の悩みや問題にきめ細かく対応するため、学生相談窓口を設置している。修学に際し、特別な配慮や支援が必要な場合は相談を受け付ける。

相談員の教員は、学生と話をする中で教員の立場・人生の先輩としての立場からアドバイスなどを行い、必要に応じて、他の相談窓口・教職員と連携または紹介し、問題の解決を図っている。また、相談にあたり学生のプライバシーは保証されている。

#### 学生相談担当教員

2015年度(平成27年度)			
教員名 (講座名)	安保 英勇 (人間発達臨床科学)	李 仁子 (人間形成論)	熊谷 龍一 (教育設計評価)
2016年度(平成28年度)			
教員名 (講座名)	安保 英勇 (人間発達臨床科学)	李 仁子 (人間形成論)	熊谷 龍一 (教育設計評価)
2017年度(平成29年度)			
教員名 (講座名)	若島 孔文 (人間発達臨床科学)	李 仁子 (人間形成論)	後藤 武俊 (教育設計評価)

また、学生相談の窓口の教員のほか、1～3セメスターの学生はクラスアドバイザーの先生に相談することができる。セメスター毎に面談の機会があるが、定期的な面談に限らず、学生が希望する場合は随時面談を実施することができる体制をとっている。これは、1～3セメスターの学生にとっては学生相談の窓口の教員に対してなじみがなく、相談しにくい場合を考慮しての対処である。また、同様の理由から、4・5セメスターの学生に対しては相談員の教員に加え、コースの教務委員の教員への相談も勧めている。

#### クラスアドバイザー

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
1組	李准教授	李准教授	李准教授
2組	三輪准教授	島准教授	吉田准教授
3組	石井山准教授	石井山准教授	石井山准教授
4組	谷口准教授	谷口准教授	深谷准教授
5組	神谷准教授	川崎准教授	川崎准教授
6組	後藤准教授	井本准教授	井本准教授

#### 教育学コース教務委員

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
人間形成論講座	李准教授	李准教授	李准教授
教育政策科学講座	三輪准教授	島准教授	島准教授
成人継続教育論講座	石井山准教授	石井山准教授	石井山准教授
教育設計評価講座	後藤准教授	井本准教授	井本准教授

#### 教育心理学コース教務委員

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
教授学習科学講座	谷口准教授	谷口准教授	深谷准教授
人間発達臨床科学 講座	安保准教授	安保准教授	吉田准教授

履修上の問題・各種手続き等に関する相談に関しては、教務係や各セメスターの開始時期に開設される履修相談コーナーを設置し、学生が相談できる体制を整えている。

さらに、同じ学部の教員には相談しにくいという学生に対して、学内には問題に応じて専門機関・相談機関が設置されているため、学生は直接これらを利用することも可能である。また、学生相談窓口から紹介することも可能となっている。

### 学生が利用可能な学内の専門機関・相談機関

問題の種類	専門機関・相談機関
心身の健康問題	保健管理センター
ハラスメント	ハラスメント全学相談窓口
ハラスメント	教育学研究科・教育学部相談窓口
さまざまな不安や悩み	学生相談所
進路問題	キャリア支援センター、就職情報室

### 3. 教育改善のための活動

#### シラバスの書き方

教育改善のための活動の一環として、教員によるシラバスの書き方に一定の基準を設け、教員による記載の個人差を最大限に低減するように努めている。こうした基準を設けることで、学生の履修選択における手助けとなることをめざしている。

#### シラバスの書き方の手引き

授業科目	単位	担当教員	講義題目	開講学期 第 学期 ( . )
<p>[授業目的と概要] ※授業の目的と概要を端的に説明                      [学習の到達目標] ※受講する学生が明確に理解できる学習到達目標を掲げる                      [授業内容・計画] ※目標到達に向けての授業の内容、方法を進度予定に即して叙述する                      [評価方法] ※筆記試験、レポート、出席点等具体的に明示し、複数の方法を採用する場合はそのパーセンテージを記載する。                      [教科書] ※著者名、書籍名、出版社名、出版年等                      [テキスト・参考書] ※著者名、書籍名、出版社名、出版年等                      [その他] ・受講者に対する要望（履修上の注意）                      ・可能ならば、オフィスアワー・HP・Eメールアドレスを記載                      ・次年度開講予定の有無（特に隔年開講の場合）</p> <p style="text-align: right;">等</p>				

### 4. 学部教育の成果

#### (1) 在学中の受賞歴

2015～2017年度では、以下のような受賞歴がある。

#### 総長賞の受賞

	学生氏名	コース	受賞理由
2015年度(平成27年度)			
総長賞	大石 亜美	教育学コース	成績優秀者であるため
2016年度(平成28年度)			
総長賞	尾形 秀	教育学コース	成績優秀者であるため
2017年度(平成29年度)			
総長賞	西塚 孝平	教育学コース	成績優秀者であるため

## 他の受賞

受賞名	学生氏名	コース	受賞理由
2015年度(平成27年度)			
受賞者なし			
2016年度(平成28年度)			
受賞者なし			
2017年度(平成29年度)			
日本学生支援機構 平成29年度優秀学生顕彰 社会貢献分野奨励賞	西塚 孝平	教育学	東日本大震災の支援活動として、被災地との対話と支援者の五感からアクションを創出する「あそいくプロジェクト」を企画。東北と熊本での震災支援活動を結びつけ、震災ボランティアの姿をメディアや市民を前に発信。
第7回サイエンス・インカレ 審査員特別賞	牛来 俊介	教育学	「自主研究を導入した専門性の多色化に関する研究 ―学生が多彩な専門性を持つためには―」について評価されたため

## (2) 卒業生の就職先

本学部卒業生の進路は実に多様である。大学院教育学研究科への進学者が増加しつつあるほか、就職先は産業や業種を越えて広がっており、公務員、製造業、金融、サービス業を中心に様々な業種にわたっている。2015年度、2016年度、2017年度それぞれの卒業生の進路は、以下のとおりである。

### 学部卒業生の就職状況

年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
卒業生数	82	73	84
大学院進学者	18	13	15
就職者<産業別>			
建設	0	0	0
製造	4	1	4
電気・ガス・水道	1	0	3
運輸・通信	15	10	10
卸売・小売・[飲食]	1	3	4
金融・保健・不動産	10	12	8
医療福祉	0	1	0
官公庁	19	22	19
サービス業	3	2	6
教育・学習支援業	5	1	4
教員	3	2	1
その他	3	6	10

### 学部卒業生の主な就職先

2015年度(平成27年度)
・厚生労働省 ・川越少年刑務所 ・宮城県庁 ・仙台市役所 ・郡山市役所
・日本貿易振興機構 ・パナソニック ・七十七銀行 ・共同通信社 ・三井住友銀行
2016年度(平成28年度)
・衆議院事務局 ・東北経済産業局 ・福島地方検察庁 ・東京都庁 ・仙台市役所
・トヨタ自動車 ・朝日新聞社 ・NTTドコモ ・三菱東京UFJ銀行
2017年度(平成29年度)
・東北農政局 ・宮城労働局 ・仙台地方裁判所 ・岩手県庁 ・宮城県庁
・楽天 ・東日本旅客鉄道 ・東日本電信電話 ・東北電力 ・ゆうちょ銀行

## 5. 学部教育の特徴と課題

### 大学院進学率の高さ

本学部教育の特徴のひとつとして、大学院進学率の高さが挙げられる。本学部の卒業生のうち、大学院進学者は2015年度22.0%、2016年度17.8%、2017年度17.9%であり、高水準を保っている。大学院進学者の総数のうち、本研究科に進学する者がほとんどであることから、最先端の教育学研究を反映した本学部での学部教育が、学生の研究意欲の向上に寄与しているものと考えられる。

学部卒業者の大学院進学状況

内訳 \ 年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
卒業生数	82 人	73 人	84 人
進学者数	18 人	13 人	15 人
内本研究科	18 人	10 人	9 人
内他大学院	0 人	3 人	6 人
進学率 (%)	22.0 %	17.8 %	17.9 %

## 第2節 大学院教育

### 1. 履修コースの概要

本研究科は、「総合教育科学専攻」と「教育設計評価専攻」の2専攻から成り立っている。総合教育科学専攻は、「人間形成論」、「教育政策科学」、「成人継続教育論」、「教授学習科学」、「人間発達」、「臨床心理」の6研究コース、教育設計評価専攻は「教育設計評価」研究コースから成り立っている。それぞれの研究コースにおける担当講座は以下のとおりである。

専攻別各研究コースにおける担当講座

専攻名	研究コース名	担当講座名
総合教育科学	人間形成論	人間形成論
	教育政策科学	教育政策科学
	成人継続教育論	成人継続教育論
	教授学習科学	教授学習科学
	人間発達	人間発達臨床科学
	臨床心理	
教育設計評価	教育設計評価	教育設計評価

#### (1) 教育学研究科の理念

##### 教育理念

東北大学大学院教育学研究科は、教育に関する理論的基礎に支えられた高度な専門的知識と技能を備え、社会的要請を敏感に察知するとともに、自ら問題を発見し、教育に関する諸問題の解決を具体的に推進しうる人材を養成します。

##### 教育目標

前期2年の課程では、教育に関する専門的知識と技能を有する高度専門職業人、及び後期課程に進学し研究者を志す人材の養成を目標とします。

後期3年の課程では、教育に関する専門的領域の研究者を目指し、教育学の新たな発展に貢献できる、博士の学位を持つ人材の養成を目標とします。

##### アドミッション・ポリシー

東北大学大学院教育学研究科は、教育に関する高度な専門的知識・技能とそれらを支える理論的基礎を有し、社会的ニーズを敏感に察知するとともに、自ら問題を発見し、教育に関する諸問題の解決を具体的に推進しうる研究者、高度職業人の養成を目指します。このため、各専攻とも学生の受け入れにあたっては、一般選抜と社会人特別選抜の枠を設けて入学試験を実施し、これらの教育理念・目標に沿った研究を行うために必要な高い能力と資質を備えているかを重視して選抜を行います。

##### <総合教育科学専攻>

総合教育科学専攻は、理論的基礎に支えられた専門的知識と技能をもって社会に貢献しうる高度専門職業人、さらには、教育科学の新たな発展に貢献する研究者を志す人材を求めます。

博士課程前期2年の課程の一般選抜試験では、専門的知識、外国語文献の読解力、それに研究計画および研究意欲等を評価します。博士課程後期3年の課程の一般選抜試験では、専門分野にかかる外国語文献の読解力、参考論文の内容、それに研究計画等を評価します。

博士課程前期2年の課程の社会人特別選抜試験では、論理的思考力および文章表現力、研究計画と研究意欲等を評価します（臨床心理研究コースでは専門知識についても評価します）。博士課程後期3年の課程の社会人特別選抜試験では、参考論文の内容、研究計画等について評価



します（成人継続教育論研究コースでは外国語文献の読解力についても評価します）。

#### <教育設計評価専攻>

教育設計評価専攻は、学校における教育課程の設計・評価・改善等の実践的体験を通しての知識・技能の修得に加え、教育設計評価に関する教育及び研究を通して、実践的資質を備えた高度教育専門職や研究職に携わる人材の養成を目指します。このため、出身学部の文系・理系を問わず幅広い専門領域から人材を求めます。特に社会人特別選抜試験では、現職教員や教育行政関連職員、教育に関する高度な専門的知識及び技能をもつ専門職業人等、教育専門職としてのスキルアップを目指す現職教員を積極的に受け入れます。

博士課程前期2年の課程の一般選抜試験では、論理的思考力・データ分析力・表現力、及び英語文献の読解力を評価します。また志望動機と研究に対する姿勢、研究計画等を評価します。博士課程後期3年の課程の一般選抜試験では、専門分野に関する外国語（英語）の読解力、また参考論文の内容、研究計画等を評価します。

博士課程前期2年の課程の社会人特別選抜試験では、論理的思考力および文章表現力、研究計画と研究意欲等を評価します。博士課程後期3年の課程の社会人特別選抜試験では、参考論文の内容とともに研究計画等について評価します。

### （2）博士課程前期

博士課程前期の1年次には、主として授業に専念することとなる。総合教育科学専攻では、講義や演習、実験・実習を通して研究テーマの絞り込みを行う。教育設計評価専攻では、講義や演習の他にワークショップ等の授業を通して実践的課題に取り組むこととなる。両専攻ともに指導教員・副指導教員の複数体制できめ細やかな研究指導を行っている。1年次の1月には研究の成果を「課題研究論文（総合教育科学専攻）」、「実践課題研究論文（教育設計評価専攻）」としてまとめ提出することとなる。それらの論文について2月に論文審査を実施している。

博士課程前期の2年次は、修士論文の作成に重点が置かれる。論文作成に向けては、研究科としての公式な発表会以外に、各コースで独自に中間発表会を設ける（総合教育科学専攻）、合同研究演習等を設ける（教育設計評価専攻）などにより、論文の作成を段階的に進められるように指導を行っている。2年次の6月には修士論文題目の提出、1月には修士論文の提出、2月には修士論文審査および最終試験、そして3月には修了判定・修士学位授与というスケジュールとなっている。

### （3）博士課程後期

博士課程後期の1年次、2年次は「特定研究論文Ⅰ（1年次）」、「特定研究論文Ⅱ（2年次）」の発表・審査に向けて研究を進めることとなる。博士後期課程においても、指導教員・副指導教員の複数体制できめ細やかな研究指導を行っている。各特定研究論文は1月に提出を行い、2月に公開発表会および論文審査が行われる。

博士課程後期の3年次では、1、2年次に特定研究論文の単位を修得した上で「博士論文執筆計画書」を提出し、審査を受けて「博士論文執筆資格」を取得する。資格取得以降、指導教員・副指導教員にだけでなく、研究科内外の複数の研究者が関わり、博士論文執筆までの指導・助言を行っている。論文提出に向けては、4月に博士論文執筆計画書の提出と資格審査、2月に博士学位論文の提出、3月に教授会による学位認定を経て博士学位授与というスケジュールとなっている。

#### (4) 教員一人当たりの論文指導平均担当数

教員一人当たりにおける、論文指導の平均担当数を以下に示す。

##### 教員一人当たりの論文指導平均担当数

2015年度(平成27年度)							
研究コース	人間形成論	教育政策科学	成人継続教育論	教授学習科学	人間発達	臨床心理	教育設計評価
指導担当教員数	4人	4人	4人	3人	5人	5人	5人
修士論文	0.75	0.5	1	0.33	1.4	2.2	0.4
博士論文	0.5	1.75	1.75	0.33	0.8	2.8	2.2

2016年度(平成28年度)							
研究コース	人間形成論	教育政策科学	成人継続教育論	教授学習科学	人間発達	臨床心理	教育設計評価
指導担当教員数	4人	4人	4人	3人	4人	5人	5人
修士論文	1.5	0.75	0.5	1.33	1	3	0.4
博士論文	1	1.25	1.5	0.67	1	1.8	1.6

2017年度(平成29年度)							
研究コース	人間形成論	教育政策科学	成人継続教育論	教授学習科学	人間発達	臨床心理	教育設計評価
指導担当教員数	4人	4人	4人	3人	4人	5人	5人
修士論文	2	1.25	0.5	0.33	1	3.2	0.4
博士論文	1	0.5	2.25	0.67	0.75	0.2	1.4

## 2. 研究支援体制の強化

教育学研究科では、大学院生の研究活動を促進するために、大学院生プロジェクト型共同研究支援事業、「博士研究員制度」、「博士論文公開発表会」、「海外発表渡航費支援事業」などを行っている。

### (1) 大学院生プロジェクト型共同研究支援事業

大学院生プロジェクト型共同研究支援事業は、「大学院生が共同で研究を企画・実施・報告することにより研究者あるいは高度専門職業人として求められる広い視野を身に付け、研究能力を総合的に高める機会を提供する」ことを目的とし、研究課題につき上限 20 万円の研究補助金を与えるものである。採択された研究課題については、研究成果報告会での報告および成果報告書の提出が義務づけられる。なお、研究成果報告会での発表資料は英文にて作成し、報告書は英文および和文にて作成することとなっている。2015、2016、2017 年度の採択課題は以下のとおりである。

大学院生プロジェクト型研究採択課題一覧

2015年度（平成27年度）		
研究代表者	研究組織	研究課題
王晓		中学生の過剰適応に関する日中比較 —ソーシャルサポートの受領と期待に注目して—
下瀬川陽		学校中退は職業生活における不平等をもたらすか？
齋藤貴弘		高等学校における定期テストの品質向上に関する研究

2016年度（平成28年度）		
研究代表者	研究組織	研究課題
松崎泰		グローバル型大学に在籍する大学生・大学院生における テキスト理解の促進要因 —音読流暢性、要素的認知機能との関連から—
王晓		中学生における対象別評価懸念と過剰適応との関連について —日本と中国の比較を通して—
嘉門良亮		スポーツによる地域開発と地域住民の生活再編に関する 社会学的研究 —地域的共同性と『ローカル』スポーツ化の実践—
小林大介	安藤 樹	青年期のカップル間における情報量の差と攻撃行動に関する研究
	斎藤 昭宏	
	関口 溪人	
	進藤 果林	

2017年度（平成29年度）		
研究代表者	研究組織	研究課題
呉書雅		日本学生支援機構奨学金受給が学生の支出行動に与える 影響 —傾向スコア・マッチングによる検証—
川田拓	中島 栄之助	リアルタイム授業評価システムの妥当性検証 —経験年数と情報量が授業評価に影響を与える要因の検討—
坂本佑太郎		テストデータ分析における bi-factor モデルの応用可能性 について
山本信		幼児期における情動表出の制御の発達に関する研究 —行動指標と生理指標を用いた測定法に関する探索的検討—

## (2) 博士研究員制度

博士研究員は、教育学研究科の博士課程3年の課程を修了した者を対象に研究者としての地位を保障する制度である。博士研究員は、授業料を払わずに本学の施設・設備の使用、指導教員による指導を受けることができ、さらに本学の研究者としてさまざまな研究費に独自に応募することができる。

2015、2016、2017年度の博士研究員および研究課題は以下のとおりである。

### 博士研究員一覧

氏名	研究課題名
2015年度（平成27年度）	
斉藤仁一朗	アメリカ中等教育の大衆化過程におけるシティズンシップ教育の変容
李 熙馥	夫婦間ストレス場面における関係焦点型コーピング効果の検討：収束効果と予防効果に注目して
2016年度（平成28年度）	
三道なぎさ	抑うつ者を含む重要な二者関係における言語コミュニケーションに関する研究
竹ヶ原 靖子	相談行動における援助要請者と援助者の相互作用に関する研究
張 新荷	夫婦間葛藤下における青年期の子どもの精神的健康についての質的研究
渡邊 祐子	美術館教育における来館者の学びのプロセスに関する研究
南 紅玉	国際結婚した女性の社会参加における主体性と学習
小野寺 香	アジアにおける国際教育プログラムの導入と質保証に関する研究
2017年度（平成29年度）	
寺川 直樹	ヘルダーの人間形成論における「認識」の役割
兪 憬蘭	中年期夫婦の夫婦間葛藤プロセスに関する日韓比較研究
王 暁	中国の中学生における過剰適応に関する研究
佐藤 悦子	在日外国人の人間形成に関する文化人類学的研究
竹ヶ原 靖子	援助要請のポジティブな効果に関する心理学的研究
三道 なぎさ	うつ病者を抱える家族を対象とした支援プログラムの開発と効果の検討
白幡 真紀	イギリスのキャリア教育・ガイダンスに対する公的支援に関する研究

## (3) 博士論文公開発表会

博士論文公開発表会は、本研究科で博士学位を取得した大学院生が博士論文の内容および論文執筆課程について、在学中の大学院生に対し講演を行うものである。発表会は4月の

新入生オリエンテーションに合わせて実施される。2015、2016、2017 年度の講演内容は以下のとおりである。

発表者	所属コース	博士論文題目
2015 年度(平成 27 年度)		
斉藤 仁一朗	教授学習科学研究 コース	20 世紀初頭アメリカのシティズンシップ教育の変容 –子どもの多様性に対応するカリキュラムの視点から–
2016 年度(平成 28 年度)		
張 新荷	臨床心理研究 コース	夫婦間顕在的葛藤が青年期の子どもの精神的健康に及ぼす影響に関する研究 –日本と中国の比較を通して–
2017 年度(平成 29 年度)		
寺川 直樹	人間形成論コース	ヘルダーの人間形成論 –その人間観・宗教観・自然観に定位して–

#### (4) 海外発表渡航費支援事業

海外発表渡航費支援事業は、外国の大学や研究機関等において学会・シンポジウムでの研究発表を行う場合に、そのための渡航費用を援助し、国際的な研究活動を促進することを目的とするものである。この事業は、東北大学教育学部同窓会より教育学研究科に拠出された基金により行われている。採択者数は年間 3 名程度、往復渡航費相当分の半額（1 名に 7 万円を上限とする）を支給する。2015、2016、2017 年度の採択者は以下のとおりである。

#### 海外発表渡航費支援事業採択者一覧

氏名	所属コース	学会名
2015 年度 (平成 27 年度)		
王 暁	臨床心理	中学生の過剰適応に関する日中比較研究
2016 年度 (平成 28 年度)		
申請者なし		
2017 年度 (平成 29 年度)		
松本 恵美	人間発達	児童期・青年期における仲間関係の排他性に関する研究 –対人受容性と仲間集団の閉鎖性に着目して–
浅沼 千恵	人間形成論	近代中国における学校運動会の展開Ⅱ –清末民初の中国社会的における女学校運動会–

### 3. 大学院生の研究成果

「大学院生の著書」、「大学院生の論文一覧」（海外発表含む）、「大学院生の口頭発表一覧」（海外発表含む）

#### (1) 大学院生の著書(講座別)

※指導教員の報告による

<p><b>人間形成論講座</b></p> <p>寺川直樹、「人間形成論の開花—ヘルダーの人間性形成思想—」（笹田博通編著『教育的思考の歩み』ナカニシヤ出版、39-54頁）：2015年11月（分担執筆）</p> <p>盛下真優子、「調和の時代における人間形成—M.シェーラーの形成観—」（笹田博通編著『教育的思考の歩み』ナカニシヤ出版、151-166頁）：2015年11月（分担執筆）</p> <p>寺川直樹、「教育する人の資質・能力」（木山徹哉・太田光洋編著『教育原論—保育・教育を考える6つの視点—』ミネルヴァ書房、133-149頁）：2016年9月（分担執筆）</p> <p>澤邊裕子、（宮城学院女子大学編『食の泉—世界の恵みを味わって』河北新報出版センター、14-19頁）：2016年11月（分担執筆）</p> <p>寺川直樹、「小学校教師の仕事」（木山徹哉・太田光洋編著『教職論—保育者・教師の仕事をつかむ』ミネルヴァ書房、45-62頁）：2017年3月（分担執筆）</p>
<p><b>教育政策科学講座</b></p> <p>神林寿幸、『公立小・中学校教員の業務負担』大学教育出版：2017年12月（単著）</p>
<p><b>成人継続教育論講座</b></p> <p>中島康晴、『地域包括ケアから社会変革への道程—ソーシャルワーカーによるソーシャルアクションの実践形態—【理論編】』批評社：2017年5月（単著）</p> <p>中島康晴、『地域包括ケアから社会変革への道程—ソーシャルワーカーによるソーシャルアクションの実践形態—【実践編】』批評社：2017年6月（単著）</p>
<p><b>人間発達臨床科学講座</b></p> <p>板倉憲政・小林智・佐藤克彦・椎野睦・野口修司・森川友晴・森川夏乃・横谷健二、（狐塚貴博・若島孔文（編著）『解決の物語から学ぶブリーフセラピーのエッセンス ケースフォーミュレーションとしての物語』遠見書房）：2016年（共著）</p> <p>三道なぎさ・張新荷・栗田康史・山形千遥・牧田理沙・富永紀子・若島孔文・長谷川啓三、『大震災からのこころの回復 リサーチ・シックスとPTG（リサーチ6 震災スピリチュアリティ）』新曜社、248-264頁：2015年8月（共著）</p> <p>吉川一義、『子どものリハビリテーション医学（第3判）』医学書院、15-19頁：2017年12月（共著）</p> <p>八島猛、「『特別支援教育』における『21世紀を生き抜くための能力』の『思考力』を育成する教育実践—『病弱教育臨床実習』の授業実践を例に—」（上越教育大学編『「思考力」が育つ教員養成—上越教育大学からの提言3—』上越教育大学出版会、269-272頁）：2018年1月（編著）</p> <p>八島猛、「『特別支援教育』における『21世紀を生き抜くための能力』の『実践力』を育成する教育実践—『病弱教育臨床実習』の授業実践を例に—」（上越教育大学編『「実践力」が育つ教員養成—上越教育大学からの提言4—』上越教育大学出版会、239-242頁）：2018年3月（編著）</p>
<p><b>教育設計評価講座</b></p> <p>井場麻美、『日本とモンゴルにおける、教育の国際化に関する考察』（アジア研究報告シリーズ）風響社：2015年8月（編著）</p>

(2) 大学院生の論文(講座別)

※指導教員の報告による

人間形成論講座
盛下真優子、「M.シェラーの道徳的人間形成論—典型論を中心として—」『東北大学教育学研究科研究年報』第64集第1号、1-17頁：2015年12月【査読無】
盛下真優子、「M.シェラーにおける愛の概念—その人間形成論的考察—」『教育思想』第43号、105-121頁：2016年3月【査読有】
澤邊裕子、「韓国の中高等教育機関における日本語教育の意味：教師のライフストーリーからの考察」『宮城学院女子大学研究論文集』第122巻、103-124頁：2016年6月【査読有】
澤邊裕子、「日本と韓国の高등학교における隣国語教育の理念の接点：韓国・朝鮮語／日本語教育の指針と教師の語りからの考察」『日本文学ノート』第51巻、23-44頁：2016年7月【査読無】
寺川直樹、「ヘルダーのフマニテート思想に関する一考察—その世界観ならびに人間観との関係から」日本ヘルダー学会『ヘルダー研究』第21号、37-69頁：2016年8月【査読有】
寺川直樹、「ヘルダーの『道徳的形成』思想」仙台ゲーテ自然学研究会『プロテウス—自然と形成—』第17号、17-33頁：2016年8月【査読有】
盛下真優子、「知と人間形成：M.シェラーの知識社会学における人間形成論的考察」東北教育哲学教育史学会『教育思想』第44号、55-70頁：2017年3月【査読有】
澤邊裕子、「日韓の中高等教育段階における韓国・朝鮮語教育と日本語教育の比較考察：教師へのインタビュー調査に基づいて」『人文社会科学論叢』第26巻、47-58頁：2017年3月【査読有】
浅沼千恵、「清末期の中央教育会と軍国民教育」『教育思想』第44巻、71頁-85頁：2017年3月【査読有】
澤邊裕子、「日本と韓国の学生をつなぐ授業を創る教師のアイデンティティ：隣国の言語を教える教師の授業事例と語りの分析から」『複言語・多言語教育研究』第5巻、20-36頁：2018年3月【査読有】
盛下真優子、「他者との共同感情を通じた調和—その限界と可能性—」東北教育哲学教育史学会『教育思想』第45号、83-101頁：2018年3月【査読有】
浅沼千恵、「明治末日本における中国教育に関する言説：『教育時論』と辻武雄を中心に」『教育思想』第45巻、103頁-117頁：2018年3月【査読有】
石井大輝、「明治期宮城県における教導職」『教育思想』第45巻、119-134頁：2018年3月【査読有】
浅沼千恵、「清末民初の中国社会における女学校運動会」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第66集第2号、17-37頁：2018年6月【査読無】
教育政策科学講座
青木栄一・廣谷貴明、「専門スタッフとの連携をどうするか」『教職研修』第44巻第6号、25-28頁：2016年【査読無】
青木栄一・大石亜美・廣谷貴明、「企業調査による教育CSRの実態把握—教育活動から教育政策へ展開する主体の多様化—」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』第16号、1-13頁：2016年【査読無】
青木栄一・廣谷貴明・神林寿幸、「学校統廃合の規定要因—固定効果モデルを用いた全国市区のパネル・データ分析—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第64集第2号19-35頁：2016年6月【査読無】
廣谷貴明・青木栄一、「地域住民の学校統廃合への移行の規定要因」『Eco-Forum』第31巻第4号、30-35頁：2016年8月【査読無】
青木栄一・廣谷貴明、「チーム(としての)学校の政策過程がもたらしたインパクト」『教育制度学研究』第23号、162-169頁：2016年11月【査読無】
神林寿幸、「アンケート調査に見る教員の働き方と生活の実情」『とりもどせ！教職員の「生活時間」—日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する研究委員会報告書』、21-141頁：2016年12月【査読無】

廣谷貴明・青木栄一、「市民調査の分析(UK)」『「行政改革のインパクトとポストNPMへの展開に関する総合的研究」成果報告書』、102-122頁：2017年3月【査読無】

廣谷貴明・青木栄一、「政策課題に対する地域住民の意向の規定要因分析—学校統廃合を事例として—」『「行政改革のインパクトとポストNPMへの展開に関する総合的研究」成果報告書』、197-215頁：2017年3月【査読無】

呉書雅・島一則、「大学進学による期待便益と教育投資・奨学金認知に関する基礎分析」『家庭の経済状況・社会状況に関する実態把握・分析及び学生等への経済的支援の在り方に関する調査研究報告書』、96-109頁：2017年3月【査読無】

青木栄一・廣谷貴明、「教員勤務実態調査の概要と『チームとしての学校』への期待」『学校事務』第68巻第9号、46-49頁：2017年9月【査読無】

廣谷貴明、「学校運営管理費の推計—神奈川県横浜市を事例として—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第66集第1号、1-16頁：2017年12月【査読無】

島一則・原田健太郎・西村君平・呉書雅・真鍋亮、「大学教育の経済的効果に関する実証的研究—複数大学によるネットワーク型IR研究による教育の生産性向上を目指して—」『国際共同研究推進事業「大学における教育研究の生産性向上に関する国際共同研究」ディスカッションペーパーシリーズ』No.10、1-31頁：2018年2月【査読無】

呉書雅・小林雅之・濱中義隆、「経済的理由で進学が困難な潜在的進学者数の推定に関する調査研究」『平成29年度教育改革の総合的推進に関する調査研究—教育投資の効果分析に関する調査研究—調査報告書』、70-97頁：2018年3月【査読無】

呉書雅・小林雅之・濱中義隆、「経済的な理由による中退者抑制数の推定に関する研究」『平成29年度教育改革の総合的推進に関する調査研究—教育投資の効果分析に関する調査研究—調査報告書』、98-113頁：2018年3月【査読無】

島一則・原田健太郎・西村君平・呉書雅・真鍋亮、「地方私立大学における大学教育の経済的投資効果の検証—偏差値45未満の大学に着目して—」『私立大学の課題と展望—私学財政・国際交流・認証評価を中心に—』、29-61頁：2018年3月【査読無】

呉書雅、「経済的理由で進学が困難な潜在的進学者・高等教育機関進学者数の男女別推計」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第66集第2号、77-95頁：2018年6月【査読無】

#### 成人継続教育論講座

高橋満・崔敏奎、「高齢者の自主活動と地域づくり—『つるがや元気会』の事例を通して—」日本社会教育学会・韓国平生教育学会『地域づくりと社会教育』第7号、183-190頁(韓国語)／191-198頁(日本語)：2015年【査読有】

崔敏奎、「高齢者の自主活動グループへの参加と包摂のプロセス」日本社会教育学会・韓国平生教育学会『東アジアにおける社会教育・平生教育の創造と新たな展開』第8号、147-157頁(日本語)／158-168頁(韓国語)：2016年【査読有】

飯島絵理、「女性の学習と起業—男女共同参画センターにおける女性の起業支援の今日的意義—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第64集第2号、37-53頁：2016年6月【査読無】

MinGyu Choi, Community Participation and Health Promotion for Senior Citizens, *Advances in Social Science, Education and Humanities Research (ASSEHR)*, 88, Atlantis Press, pp.77-82, 2017【査読有】

崔敏奎、「高齢者の健康づくりにおける自主活動と学び」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第66集第1号、93-116頁：2017年【査読有】

飯島絵理、「『女性の活躍推進』と『男女共同参画の視点』」国立女性教育会館編『NWEC実践研究』第7号、149-164頁：2017年2月【査読無】

飯島絵理、「若年無業女性への支援と社会教育—公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会の事例をもとに—」日本社会教育学会編『子ども・若者支援と社会教育』（『日本の社会教育』第61集）、189-198頁：2017年9月【査読有】

飯島絵理、「女性の起業と経済的エンパワーメントのプロセス」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第66集第1号、59-77頁：2017年12月【査読無】

中島康晴、「状況的学習論を意図した『出逢い直し』による地域変革のすすめ—実践を地域に『ひらく』ことで生じる相互アイデンティティの変容—」『ソーシャルワーク



研究』Vol.43No.4：2018年1月【査読有】

飯島絵理、「地方創生と男女共同参画の推進—漁村女性の現状と支援を中心に」国立女性教育会館編『NWEC 実践研究』第8号、43-64頁：2018年2月【査読無】

南紅玉、槇石多希子『地域社会への参加と「生活に埋め込まれた学習」：「国際結婚」をした外国人女性の定住過程』「仙台白百合女子大学人間発達研究センター紀要」10号59-75頁、2015年5月

#### 教授学習科学講座

Oie, Mayumi, Educational instruction in a mathematics class for elementary school children with autism and emotional disorders: The method of instruction for multiplication with calculation writing computation on paper, *International Journal of Education and Research*, 4(11), pp.331-340, 2016-12【査読有】

Oie, Mayumi & Tsutomu Fujii, Development of mathematics motivation across the transition from elementary to junior high school in Japan, *Psychology*, 8(2), pp.287-301, 2017-1【査読有】

Oie, Mayumi & Tsutomu Fujii, Development of children's self-esteem at the elementary school and school adjustment, *Hitotsubashi review of arts and sciences*, 11, pp.20-36, 2017-3【査読無】

下島裕美・大家まゆみ・藤井勉、「DSM-5の診断基準改定と教職課程における特別支援教育」『杏林大学教職課程』第3巻、57-64頁：2017年3月【査読有】

下島裕美・大家まゆみ、「情緒固定学級（自閉症・情緒障害）の発達障害児の教育的支援—具体物を用いてくり上がりのあるたしざんを指導する—」『杏林大学教職課程』第3巻、65-74頁：2017年3月【査読有】

下島裕美・大家まゆみ・飯高晶子、「児童のソーシャル・スキルを育む道徳の指導法—教職実践演習で学ぶ学校・保護者・地域と大学の連携—」『杏林大学教職課程』第3巻、75-82頁：2017年3月【査読有】

下島裕美・大家まゆみ・飯高晶子、「地域で取り組むインクルーシブ教育—自尊感情をはぐくむには—」『平成28年度杏林大学杏林 CCRC 研究所紀要』、14-22頁：2017年3月【査読無】

下島裕美・有馬明恵・大家まゆみ、「教職実践演習（養護教諭）における『発達障害と母国語や貧困の問題等による特別の教育的ニーズ』に関する大学生の視点」『杏林教職課程年報』第4号、17-25頁：2017年10月【査読有】

Oie, M., The role of motivation and creativity in sustaining volunteerism of citizenship for positive youth development after the Great East Japan Earthquake, *Higher Education Studies*, 7(4), pp.61-70, 2017-11【査読有】

Gajda, A. & Oie, M., Between individualism and collectivism: perception and profiles of creativity in Poland and Japan, *Creativity: Theories - Research - Applications*, 4(2), pp.198-217, 2017-12【査読有】

下島裕美・大家まゆみ・稲垣勉、「男女共同参画社会を実現する大学のキャリア教育—ワールド・カフェによる大学生の“主体的・対話的で深い学び”を育む試み—」『教職・学芸員課程研究』創刊号、13-23頁：2018年2月【査読有】

大家まゆみ、「教職に就く：女性教員のワーク・ライフ・バランス」『宮城教育大学教職大学院研究室紀要』、114-121頁：2018年3月【査読無】

大家まゆみ、「『チーム学校』は『教員の専門性』の育成を支えうるか—国際教員指導環境調査（TALIS）と教員勤務実態調査をふまえて—」『教職・学芸員課程研究』創刊号、1-12頁：2018年3月【査読有】

#### 人間発達臨床科学講座

阿部美穂子・川住隆一、「重度・重複障害のある子どものきょうだいとその家族のための支援プログラム開発に関する実践的研究」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第63集第2号、141-166頁：2015年6月【査読無】

永瀬開・田中真理・川住隆一、「自閉症スペクトラム障害者のユーモア体験に関する研究動向—ユーモア体験を喚起させる認知処理過程の視点から—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第63集第2号、167-181頁：2015年6月【査読無】

永瀬開・田中真理、「自閉症スペクトラム障害者におけるユーモア体験の認知処理特

性—分かりやすさの認知と刺激の精緻化の影響— 『発達心理学研究』第26巻第2号、123-134頁：2015年6月【査読有】

阿部美穂子、「障害のある子どものきょうだいのための障害理解支援プログラムに関する実践的研究—ポートフォリオ絵本の制作活動を通して—」 『発達障害研究』第37巻第3号、233-246頁：2015年8月【査読有】

川村綾、及川恵、「認知的統制の媒介による行動的対処と抑うつとの関連」 『パーソナリティ研究』第24巻第2号、155-158頁：2015年12月【査読有】

阿部美穂子、「家族参加型ムーブメント活動が障害のある子どものきょうだいにもたらす効果—親ときょうだいへのアンケート調査から—」 『北海道教育大学釧路校研究紀要「釧路論集」』第47号、119-130頁：2015年12月【査読無】

阿部美穂子、「気になる子どもの変容を促す問題解決志向性コンサルテーションの効果に関する実践的研究—『行動の分析&支援シート』の開発と活用—」 『保育学研究』第53巻第2号、52-63頁：2015年12月【査読有】

阿部美穂子、「障害のある子どものきょうだいと保護者の関係性支援に関する実践的研究—ポートフォリオ『家族の紹介ブック』創作活動を通して—」 『家族心理学研究』第29巻第2号、85-98頁：2015年12月【査読有】

松崎泰・川住隆一・田中真理、「思春期・青年期の自閉スペクトラム症者における共感の特性—対人恐怖心性と、恐怖を抱く人物への自己注視的認知過程のとりやすさとの関連—」 『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第64集第1号、75-90頁：2015年12月【査読無】

王暁、「中学生の過剰適応とストレスモデル諸要因の関係に関する日中比較研究」 『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第64集第1号、135-149頁：2015年12月【査読無】

Takagi, G., Wakashima, K., Sato, K., Ikuta, M., Hanada, R., and Smock, S., The Development of Solution Building Inventory Japanese version: Validation of the SBI-J., *International Journal of Brief Therapy & Family Science*, 5(1), National Foundation of Brief Therapy, pp.19-25, 2015【査読有】

若島孔文・板倉憲政・張新荷、「仮設支援の現在」 『心理臨床の広場』第7巻第2号、38-39頁：2015年【査読無】

Kyungran YU, A Study on Korean Married Couples' Conflict Resolution Strategies and Family Structure, *International Journal of Brief Therapy and Family Science*, 5(1), pp.1-18, 2015【査読有】

阿部美穂子、「学ぶ楽しさを生み出す授業づくりに生かす個別の指導計画」 『肢体不自由教育』224、10-15頁：2016年3月【査読無（依頼）】

松崎泰・川住隆一・田中真理、「思春期・青年期の自閉スペクトラム症者における共感の特性：自己注視的・他者注視的認知過程に焦点を当てて」 『発達心理学研究』第27巻1号、1-9頁：2016年3月【査読有】

王暁、「中学生の過剰適応に関する日中比較—ソーシャルサポートの受領と期待に注目して—」 『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第64集第2号、115-118頁：2016年3月【査読無】

鎌田有沙、「大学生の子どもの自立に対する母親の意識に関する研究」 『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』14、91-108頁：2016年3月【査読無】

八嶋玲央、「大学生におけるユーモアスタイルに関する検討—社会的スキル、友人関係満足感との関連から—」 『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』14、153-167頁：2016年3月【査読無】

高木源、「SFBT ワークシートの作成—短期的効果の検討—」 『臨床心理相談室紀要』14、139-152頁：2016年【査読無】

若島孔文・高木源・平泉拓・佐藤宏平・生田倫子・長谷川啓三・安保英勇、「包括的ストレス反応尺度の信頼性・妥当性の検討—大学生を対象として—」 『臨床心理相談室紀要』14、37-48頁：2016年【査読無】

小林智・若島孔文・平泉拓・三道なぎさ・張新荷・兪憬蘭・安藤樹・小林大介・清水優・高木源、「自死予防対策として始まる弁護士との連携について(II)」 『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』14、49-66頁：2016年【査読無】

吉川一義、「ICF から特別支援教育の積弊を再考する」『障害者問題研究』第 43 巻第 4 号、18-25 頁：2016 年 2 月【査読有】

山田憲一・東海林渉、「REPORT：国際糖尿病連合（IDF）世界会議（WDC）2015 報告記 糖尿病療養指導のパラダイムシフト：Flourishing Approach」『糖尿病専門新聞 DITN』458 号、5 頁：2016 年 5 月【査読無】

王暁、「過剰適応傾向とソーシャルサポートの関連性についての日中比較：サポート期待とサポート受領及び両者のズレに焦点を当てて」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第 64 集第 2 号、141-156 頁：2016 年 6 月【査読無】

一條玲香、上埜高志、「結婚移住女性の異文化適応過程—子どものいない事例を通して—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第 64 集第 2 号、87-104 頁：2016 年 6 月【査読無】

東海林渉・上田一気・長尾愛美・阿部幹佳・高橋葉子・佐久間篤・松岡洋夫・松本和紀、「調査研究報告（東北大学大学院医学系研究科予防精神医学寄附講座）」『みやぎ心のケアセンター平成 27 年度紀要』第 4 号、105-115 頁：2016 年 9 月【査読無】

東海林渉・山田憲一、「Educators：糖尿病療養指導：Flourishing Approach の先にあるもの」『糖尿病専門新聞 DITN』462 号、4 頁：2016 年 9 月【査読無】

東海林渉・本庄谷奈央・松本和紀、「教員のメンタルヘルス支援スキル向上に向けて—高校と専門学校での試み—」『最新精神医学』第 21 巻第 6 号、467-474 頁：2016 年 11 月【査読無】

一條玲香、上埜高志、「日本・韓国・台湾における結婚移住女性のメンタルヘルスに関する研究動向」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第 65 集第 1 号、47-70 頁：2016 年 12 月【査読無】

一條玲香『在住中国人女性の異文化適応における困難とサポート要因：日本人と結婚した中国人女性の PAC 分析を通して』「心理臨床学研究」33 巻 1 号 59-69 頁、2015 年 4 月【査読有】

一條玲香、上埜高志『外国人相談の傾向と心理的問題を抱える相談(2)全国の外国人相談から』「東北大学大学院教育学研究科研究年報」64 巻 1 号 117-133 頁、2015 年 12 月

一條玲香、上埜高志『結婚移住女性の異文化適応過程：子どものいない事例を通して』「東北大学大学院教育学研究科研究年報」64 巻 2 号 87-104 頁、2016 年 6 月

一條玲香、上埜高志『日本・韓国・台湾における結婚移住女性のメンタルヘルスに関する研究動向』「東北大学大学院教育学研究科研究年報」65 巻 1 号 47-70 頁、2016 年 12 月

大村昌枝、一條玲香『発表要旨(3) 激変する多文化社会の現状と課題—現場からの報告』「東北文化研究室紀要」58 号 22-23 頁、2017 年 3 月

田坂裕子・伊藤良子、「算数文章題に困難を示した児童の解決過程からみた経年変化—小学校 1 年時から 4 年時までの追跡調査より—」『臨床発達心理実践研究』第 11 巻第 2 号、126-134 頁：2016 年 12 月【査読有】

奥山滋樹・高木源・小林大介・坂本一真・若島孔文、「侵襲性尺度の開発の試み—信頼性・妥当性およびカットオフ値の検討—」『東北大学大学院教育学研究科年報』第 65 巻第 1 号、147-156 頁：2016 年【査読無】

高木源、「SFBT ワークシートの作成—短期的効果の検討—」『臨床心理相談室紀要』14、139-152 頁：2016 年【査読無】

高木源、若島孔文、小林大介、「不眠問題への解決志向短期療法—ホワイトボードを用いた解決に関する会話の導入—」『Interactional Mind IV(2016)』4、94-108 頁：2016 年【査読有】

若島孔文、高坂加世子、高木源、「離婚問題へのアプローチ—弁護士と心理士の連携による自死対策プロジェクト—」『Interactional Mind IV(2016)』4、109-122 頁：2016 年【査読有】

田坂裕子、「小学 3 年生と 5 年生における算数文章題解決過程」『立教女学院短期大学紀要』第 48 号、135-145 頁：2017 年 1 月【査読無】

王暁、「中学生における対象別評価懸念と過剰適応との関連について：日本と中国の比較を通して」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』17、33-35 頁：2017 年 3 月【査読無】

東海林渉・安保英勇、「糖尿病患者と配偶者の食事療法における取り組みに及ぼす性別の影響と問題構造の検討：混合研究法を用いて」『ヒューマン・ケア研究』第17巻第2号、93-114頁：2017年3月【査読有】

小川舞美、藤川真由、岩城弘隆、北澤悠、柿坂庸介、神一敬、中里信和、上埜高志、「成人てんかん患者における病状説明と心理社会的要因の関連」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』15、25-38頁：2017年3月【査読無】

田坂裕子・伊藤啓子、「前言語期にとどまる知的障害幼児への個別音楽療法 その2—歌いかけによる相互交渉の変化—」『音楽療法研究』第6号、41-45頁：2017年3月【査読無】

若島孔文・平泉拓・萩臺美紀・小林智・三道なぎさ・川原碧・坂本一真・斎藤昭宏・進藤果林・安藤樹・小林大介・高木玄・清水優、「自死予防対策として始まる弁護士との連携について(III)—2016年度の活動報告」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』第15巻、1-11頁：2017年3月【査読有】

八嶋玲央、「対人的ユーモア表出の類型化の試み」『東北大学大学院教育学研究科紀要』15、65-83頁：2017年3月【査読無】

千葉柝作、「ストレスフルな体験後の変化についての分類の試み」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』15、49-63頁：2017年4月【査読無】

八島猛、大庭重治、「青年初期における自己評価の発達と機能に関する縦断的研究」『育療』第62号、1-11頁：2017年11月【査読有】

若島孔文・坂本一真・萩臺美紀、「ミルトン・エリクソンのブリーフセラピー」『北樹出版』10巻、6-21頁：2017年11月【査読有】

Nihonmatsu, N., Okuno, M., & Wakashima, K., Effects of interpersonal relations on the cognition of self-deprecating humor, *Interactional Journal of Brief therapy and Family science*, 7(1), pp.3-12, 2017-12【査読有】

Nihonmatsu, N., Okuno, M., & Wakashima, K., A research for potential application of self-directed humor aimed at bullying prevention: With focusing on Aikido-humor as response to aggressive utterance, *Interactional Journal of Brief therapy and Family science*, 7(1), pp.13-26, 2017-12【査読有】

Kobayashi, D., Takagi, G. & Wakashima, K., Approach to a stomachache: The case of teenager was diagnosed with irritable bowel syndrome, *International Journal of Brief Therapy and Family Science*, 6(1), National Foundation of Brief Therapy, pp.11-20, 2017【査読有】

若島孔文・高木源・小林大介、「離婚によるうつを抱える女性の復職支援について」『精神療法』第43巻第2号、238-245頁：2017年【査読有】

高木源・若島孔文・小林大介、「不眠問題への解決志向短期療法—ホワイトボードを用いた解決に関する会話の導入—」日本ブリーフセラピー協会(編)『Interactional Mind IX』6、94-108頁：2017年【査読有】

坂本一真、「『いじり』行動の語用論的分類—『内容の側面』と『関係の側面』に着目して—」『臨床心理相談室紀要』15、1-11頁：2017年【査読無】

若島孔文・坂本一真・萩臺美紀、「ミルトン・エリクソンのブリーフセラピー」『Interactional MindX (2017)』10、7-21頁：2017年【査読有】

高木源・奥山滋樹・坂本一真・萩臺美紀、「大学生が抱える問題の実態—主観的評価、対処方略、自己効力感に着目して—」『臨床心理相談室紀要』第15巻、39-48頁：2017年【査読無】

藤村励子・郷右近歩・野口和人、「肢体不自由者に対する肢体不自由者に対する Microaggression に関する事例的検討—発話の有無の選択的調整に焦点を当てて—」『Journal of Inclusive Education』2、47-55頁：2017年【査読有】

田坂裕子、「極低出生体重児にみられた算数文章題解決の困難性—諸検査および諸要因からの検討—」『立教女学院短期大学紀要』第49号、101-124頁：2018年1月【査読無】

遠藤徳美・田中圭介・安保英勇、「認知の柔軟性及び省察と自己複雑性との関連」『上越教育大学心理教育相談研究』17：2018年3月【査読有】

澁木悠、「障害児・者のきょうだいとしての体験過程・進路・職業選択時期から進学・就職後に焦点をあてて」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』16、19-

37 頁：2018 年 3 月【査読無】

伊藤啓子・田坂裕子・白川ゆう子・松本直子、「前言語期にとどまる知的障害幼児への個別音楽療法 その 3」『音楽療法研究』7 号、13-16 頁：2018 年 3 月【査読無】

今野華奈、「障害を理由とする差別に関する文献検討」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』16、85-103 頁：2018 年 3 月【査読有】

富田悠斗、「日本における効果的な感謝介入技法の開発—感謝した・された経験の日記筆記に着目して—」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』第 16 巻、119-129 頁：2018 年【査読無】

若島孔文・小林智・平泉拓・高木源・三道なぎさ・小林大介・萩臺美紀・川原碧・坂本一真・塚越友子・二本松直人、「自死予防対策として始まる弁護士との連携について (IV) —2017 年度の活動報告—」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』16、1-11 頁：2018 年【査読無】

大友香奈、「家族介護者における認知症の捉え方と対応に関する研究—『ポジティブな側面』と『ネガティブな側面』に着目して—」『東北大学臨床心理相談室紀要』第 16 巻、69-84 頁：2018 年【査読無】

東明日香、「配偶者サポートへの期待とワーク・ファミリー・コンフリクトの関連および求めるサポート内容の検討」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』第 16 巻、57-68 頁：2018 年 3 月【査読有】

#### 教育設計評価講座

池田和正、「実践的な教育研究経験の有無と高校教員の指導方法の特徴—PISA を背景にした『学びの学習力』との関連に注目して—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第 64 集第 1 号、165-178 頁：2015 年 12 月【査読無】

井場麻美、「モンゴルの高等教育概要～学士課程を中心に・国際スタンダードへの対応～」『私立大学協会教育学術新聞』2630 号、11 面：2016 年 1 月【査読無】

齋藤貴弘、「学校教育における定期テストに関する研究の動向」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』第 16 号、55-66 頁、2016 年 3 月【査読無】

齋藤貴弘、「学校教育における定期テストに関する研究の動向」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』第 16 号、55-66 頁：2016 年 3 月【査読無】

井場麻美「モンゴルの教育事情について～国際スタンダードとの一致～」『JASSO ウェブマガジン「留学交流」』2016 年 4 月号、16 頁～20 頁：2016 年 4 月【査読無】

池田和正、「授業の指導方法に最も大きな影響を受けた研修先の特徴—県・市教育センターと教科研究会に注目して—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第 64 集第 2 号：2016 年 6 月【査読無】

Masahiro Arimoto, Ian Clark, Saye Yamamoto, Masamitsu Shinkawa, "Cultural Perspectives on Classroom Assessment: A Path Toward the "Japanese Assessment for Learning Network" Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University Vol.1, pp.41-62, 担当：p.51, p.53, p.54, p.56：2015 年 3 月【査読無】

山本佐江「算数の学習過程における評価の検討—秋田市算数授業事例による形成的アセスメントの具現化」『東北数学教育学会年報』46 号、30-42 頁：2015 年 4 月【査読有】

山本佐江「日本におけるフィードバック概念受容の検討」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第 63 集第 2 号、297-314 頁：2015 年 6 月【査読無】

山本佐江；高橋あつ子「危機状況から脱した教職員の変容のプロセス」『学校教育相談研究』第 25 号、15-24 頁、担当 16-24 頁：2015 年 7 月【査読有】

山本佐江「入門期算数のカリキュラムの課題—授業観察アセスメントに基づく検討—」『実践研究 数学教育実践研究会紀要』27 号、2-15 頁：2015 年 8 月【査読有】

山本佐江「小学校入門期算数授業における教師のフィードバックの考察—有効ではない可能性についての検討」『臨床発達心理実践研究』第 10 巻第 2 号、161-170 頁：2015 年 9 月

山本佐江「算数の問題解決の授業における形成的フィードバックの有効性の検討—小学校入門期授業への主体的・能動的な子どもの参加」『日本教科教育学会誌』第 38 巻第

3号、13-24頁：2015年12月【査読有】

山本佐江；高橋あつ子「学校改善を促進するフィードバック・ループ-M・GTA データを用いた教職員の語りの分析」『日本学校心理士会年報』第9号、73-83頁、担当73-83頁：2017年3月：【査読有】

山本佐江「初年次フレッシュセミナー I A I B におけるルーブリックの活用」『帝京平成大学紀要』第28巻第1号、175-184頁：2017年3月【査読有】

山本佐江「英国 PSHE におけるアセスメントを参照した道徳評価のあり方」『帝京平成大学紀要』第28巻第2号、25-32頁：2017年3月【査読有】

人間形成論講座
寺川直樹、「ヘルダーの学校構想—その世界観および人間形成観との関連から—」東北教育哲学教育史学会第47回大会、東北大学、2015年9月
盛下真優子、「M.シェーラーにおける愛の概念—その人間形成論的考察—」東北教育哲学教育史学会第48回大会、東北大学、2015年9月
浅沼千恵、「近代中国における学校運動会の展開」教育史学会第59回大会、宮城教育大学、2015年9月
寺川直樹、「ヘルダーの人間形成論における自然と歴史の関係」教育哲学会第55回大会、奈良女子大学、2015年10月
盛下真優子、「M.シェーラーの人間形成論における他者の問題—『共同感情』の概念に着目して—」教育哲学会第58回大会、奈良女子大学、2015年10月
澤邊裕子、「高等学校の韓国語教育を支える基盤について：教師の語りからの考察」言語文化教育研究学会第二回年次大会、武蔵野美術大学、2016年3月
佐藤悦子、「被災地で『共同化』される漁業」日本文化人類学会、南山大学、2016年5月
浅沼千恵、「清末期の中央教育会と軍国民教育」東北教育哲学教育史学会、東北大学、2016年9月
浅沼千恵、「清末民初の中国社会における女学校運動会」教育史学会、横浜国立大学、2016年10月
澤邊裕子、「日本の韓国語朝鮮語教育と韓国の日本語教育の連携による交流学习の可能性」JACTFL 第五回シンポジウム、上智大学、2017年3月
上之郷奈穂、「相撲部屋の地方土俵と後援に関する考察」東北教育哲学教育史学会、東北大学、2017年9月
小西賢、「過疎地の歩みとそのゆくえ」東北教育哲学教育史学会、東北大学、2017年9月
張奇、「『学区房』から見る中国の義務教育の格差化—北京市の学校入学事情—」東北教育哲学教育史学会、東北大学、2017年9月
浅沼千恵、「『教育時論』からみる明治末の対清教育思想—辻武雄の活動を中心に—」東北教育哲学教育史学会、東北大学、2017年9月
石井大輝、「明治期宮城県における教導職」東北教育哲学教育史学会、東北大学文科系総合研究棟1号館、2017年9月
浅沼千恵、「關於明治末期日本教習派遣之背景研究—『教育時論』掲載之記事為主要線索—」「浙江とアジア」国際シンポジウム、浙江工商大学、2017年10月【国際発表】
澤邊裕子、「外国にルーツを持つネイティブ日本語教師の言語学習と言語教育の意味：韓国語を学び、韓国で日本語を教える在日コリアン日本語教師のアイデンティティ研究から」言語文化教育研究学会、立命館大学、2018年3月
教育政策科学
神林寿幸、「研究報告—学校事務共同実施下の事務職員の勤務実態：佐賀・三重—」第38回佐賀県公立小中学校事務大会、佐賀県立男女共同参画センター・佐賀県立生涯学習センター アバンセ、2016年5月
廣谷貴明、「財務データを活用した学校施設の運営経費の推計」学際高等研究教育院 Joint Workshop、東北大学片平さくらホール、2016年11月
神林寿幸、「勤務実態の国際比較から読み解く日本における教員のメンタルヘルス」日本学校メンタルヘルス学会第20回大会、一橋大学、2016年12月
神林寿幸、「『教職員の働き方と労働時間の実態に関する調査』調査結果の概要」連合総研シンポジウム「とりもどせ！教職員の『生活時間』」、ベルサール神保町、2017年1月
神林寿幸、「国際比較から読み解く日本の教員の業務負担」第14回スクールビジネス研究会シンポジウム、刈谷市中央生涯学習センター、2017年3月
廣谷貴明、「施設一体型小中一貫校設置の規定要因分析」日本教育行政学会、日本女子大学、2017年10月

呉書雅、「奨学金受給が学生支出行動に与える影響」日本教育社会学会、一橋大学、2017年10月

島一則・原田健太郎・西村君平・呉書雅・真鍋亮、「大学別期待生涯賃金の推計」日本教育社会学会、一橋大学、2017年10月

Takaaki HIROTANI, The Effect of School Consolidation on Local Finance, Taiwan-Japan Seminar on Educational Research, National Taiwan Normal University, 2018-1【国際会議】

Shuya WU, Kazunori SHIMA, Kentaro HARADA, Kumpei NISHIMURA, Ryo MANABE, Estimate of Expected Lifetime Earnings: Evidence from Mean and Variance of Four University in Japan, Taiwan-Japan Seminar on Educational Research, National Taiwan Normal University, Taipei, Taiwan, 2018-1【国際会議】

廣谷貴明、「地方財政が施設一体型小中一貫校の設置に及ぼす影響」東北大学大学院研修派遣に係る事前説明会、宮城県教育庁、2018年2月

Airi ITOU, The Proposal of Future Collaboration for Research Early Childhood Education System, Japan-Taiwan Seminar on Educational Research, Tohoku University, 2018-3【国際会議】

#### 成人継続教育論

中島康晴・追坂葉子・下雅意久美子、「ストレングスモデルの実践を通して生まれた家族と地域住民の意識と行動の変容—BPSDの背景理解とストレングスを意図した実践の成果を検証する—」第16回日本認知症ケア学会、ホテルさっぽろ芸文館、2015年5月

中島康晴・甲山由美子・大原充敬、「認知症のある人の理解を地域に促進する方法—体験的学習を意図した地域への接近を検証する—」第16回日本認知症ケア学会、ホテルさっぽろ芸文館、2015年5月

中島康晴・中川裕介、「クライアントの地域活動を通じて生まれたクライアントと家族、地域住民の意識・行動変容の要因分析」日本ケアマネジメント学会第14回大会、パシフィコ横浜・会議センター、2015年6月

飯島絵理、「女性の学習と地域づくり—地域創生時代における『新しい男女共同参画学習』と女性関連施設の役割」日本社会教育学会、首都大学東京、2015年9月

崔敏奎、「高齢者の自主活動と地域づくり—『つるがや元気会』の事例を通して—」第7回日本社会教育学会・韓国平生教育学会学術交流研究大会、韓国・済州市、2015年10月【国際会議】

中島康晴・藤井忍・原田慎吾、「死の認識過程における支援を通じて生まれた本人の行動変容」日本認知症ケア学会、神戸国際展示場、2016年6月

中島康晴・高木英明・田中三千代、「本人が希望する場所での暮らしの支援を通じて『帰宅願望』の表出の変容を検証する—状況的学習論を意図したアプローチ—」日本認知症ケア学会、神戸国際展示場、2016年6月

中島康晴、「ソーシャルワークにおける社会変革の実践形態—暮らしたい場所で暮らし続ける権利を守る—」Joint World Conference on Social Work, Education and Social Development 2016, 韓国ソウル COEX、2016年6月【国際会議】

MinGyu Choi, Community participation and Health promotion for senior citizens, The 3rd NFE Conference on Lifelong Learning Policy, Concept and Practice in Education, Bandung – Indonesia, 2016-9【国際会議】

飯島絵理、「女性のエンパワーメントと地域づくり—起業活動の事例をもとにした考察」日本社会教育学会、弘前大学、2016年9月

崔敏奎、「高齢者の自主活動グループへの参加と包摂のプロセス」第8回日本社会教育学会・韓国平生教育学会学術交流研究大会、日本・札幌市、2016年11月【国際会議】

崔敏奎、「高齢者の健康づくり活動における介護予防運動の自主グループへの参加を通じた意識・行動の変革プロセス—修正版グラウンドデットー・セオリー・アプローチ(M-GTA)による分析を通して—」日本社会教育学会第64回研究大会、埼玉、2017年9月

飯島絵理、「女性の起業と学習のプロセス—事例をもとにしたエンパワーメントと環境要因に関する考察」日本社会教育学会、埼玉大学、2017年9月



中島康晴・藤丸忍・佐藤瑞枝、「家族のストレングスを役割に変えることによって変容した本人と家族の関係構造—バイオリンを通して母と娘のあらたな関係作り—」日本認知症ケア学会・中国・四国地域大会、サンポートホール高松、2018年1月

中島康晴・高木英明・田中三千代、「本人が望む場所で本人らしく生活するための支援が生きる意欲に繋がる一領域を越境した支援が周囲に変化を起こす—」日本認知症ケア学会・中国・四国地域大会、サンポートホール高松、2018年1月

中島康晴・馬越雅樹・綾谷孝子、「本人の強みに着目し役割の演出をすることで、主体的に実感して貰う事の重要性—本人の言語化できないストレングスを援助活動の中で理解すること—」日本認知症ケア学会・中国・四国地域大会、サンポートホール高松、2018年1月

**教授学習科学講座**

大家まゆみ、「対人関係における動機づけを考える」日本発達心理学会第27回大会自主シンポジウム、北海道大学、2016年4月

Oie, M., Students' cooperative learning and creative solutions on permutation and combination in elementary school mathematics classrooms. The 31th International Congress of Psychology, パシフィコ横浜、2016-7【国際学会】

大家まゆみ、「小中接続期の算数・数学の図表の活用に対する動機づけと問題解決方略の関係」日本教授学習心理学会第12回大会、山梨大学、2016年7月

齋藤景、「歴史的事実の誤認識に関する検討」日本教授学習心理学会、仙台大学、2017年7月

**人間発達臨床科学講座**

阿部美穂子・野手ゆかり、「主体的な子どもの姿を実現する保育実践における保育士の変容」日本保育学会第68回大会、椛山女子学園大学、2015年5月

岩淵亜理紗、「ポジティブ心理学モデルに基づいたストレス対処：良いこと記述を用いた介入法の検討」東北心理学会、仙台、2015年6月

手島啓文・安保英勇、「昔話と道徳性との関連についての心理学的研究」東北心理学会、仙台、2015年6月

竹ヶ原靖子・安保英勇、「日常的コミュニケーションから予測する援助者のコスト」東北心理学会、仙台、2015年6月

小山佳名子、「スポーツエリート中学生の進路決定に関する事例研究」東北心理学会第69回大会、東北文化学園大学、2015年6月

八嶋玲央、「大学生のユーモアスタイルに関する検討—社会的スキル、友人関係満足との関連に着目して—」東北心理学会第69回大会、東北文化学園大学、2015年6月

松崎泰・川住隆一・田中真理、「思春期・青年期自閉スペクトラム症者の共感の困難さに関する研究：恐怖を抱く他者への個人的苦痛の生起要因に着目して」日本発達障害学会第50回研究大会、東京学芸大学、2015年7月

張新荷、「夫婦間葛藤に対する青年期の子どもの反応と心理的ストレス反応との関連—日本と中国の高校生を対象に—」日本家族心理学会第32回大会、山形大学、2015年7月

兪幃蘭、「夫婦の葛藤解決方略に関する日韓比較—中年期女性の語りによる方略選択の意図に注目—」日本家族心理学会、山形、2015年7月

赤間由依、「予備校生のストレスに関する臨床心理学的研究」日本ブリーフセラピー協会第7回学術会議、京都、2015年9月

岩淵亜理紗、「ポジティブ心理学モデルに基づいたストレス対処：良いこと記述による特徴的側面への影響」日本ヒューマンケア心理学会、東京、2015年9月

小林保子・阿部美穂子、「家族 QOL アセスメントに関する研究 報告4 日本版 BEACH CENTER FQOL Scale の検討」日本特殊教育学会第53回大会、東北大学、2015年9月

阿部美穂子・佐々木彩乃・谷津尚美・松本めぐみ・諏方智広・野口和人、「家族支援の視点から 障害のある子どものきょうだい支援を考える (4) — ライフステージに応じた支援：進路選択 —」日本特殊教育学会第53回大会、東北大学、2015年9月

阿部美穂子・佐々木彩乃、「重度・重複障害児・者のきょうだいの進路選択に関する研究」日本特殊教育学会第53回大会、東北大学、2015年9月

安井友康・青山眞二・齊藤真善・萩原拓・蔦森英史・小淵隆司・阿部美穂子・五十嵐靖夫・北村博幸・細谷一博・大山祐太・小野寺基史、「北海道における地域特性に応じた情報システムの構築発達障害の理解に関する人材育成に向けて」日本特殊教育学会第53回大会、東北大学、2015年9月

永瀬開・野崎義和・李熙馥・広木純・松崎泰・鍋倉康平・川住隆一、「知的障害者・大学生共同参加型オープンカレッジの取り組み(1)―『杜のまなびや』における参加人数の推移と講義内容の内実―」日本特殊教育学会第53回大会、東北大学、2015年9月

李熙馥・広木純・松崎泰・鍋倉康平・永瀬開・野崎義和・川住隆一、「知的障害者・大学生共同参加型オープンカレッジの取り組み(2)―『学ぶこと』と『大学』に関するイメージの変容に焦点づけて―」日本特殊教育学会第53回大会、東北大学、2015年9月

松崎泰・鍋倉康平・永瀬開・李熙馥・野崎義和・広木純・川住隆一、「知的障害者・大学生共同参加型オープンカレッジの取り組み(3)―『杜のまなびや』参加前後の関心内容と討論への印象の関連―」日本特殊教育学会第53回大会、東北大学、2015年9月

永瀬開・田中真里・川住隆一、「自閉症スペクトラム障害者のユーモア体験における刺激の精緻化―刺激の精緻化で想起する事柄に注目して―」第79回日本心理学会、名古屋国際会議場、2015年9月

竹ヶ原靖子・安保英勇、「援助要請者が予測する援助者のコストは変容するか―友人への相談行動に着目して―」日本心理学会、名古屋、2015年9月

王暁、「過剰適応とストレスモデル諸要因との関連について―日中両国の中学生を対象として―」日本心理学会、名古屋、2015年9月

王暁、「中学生の過剰適応に関する日中比較―性差・学年差の検討」日本ヒューマンケア心理学会、東京、2015年9月

Yasuko Kobayashi, Mihoko Abe, Measuring Family Quality of Life of the Families Having Children with Disabilities in Japan, 2015 ISQOLS ANNUAL CONFERENCE, PHOENIX, AZ, USA, 2015-1月【国際会議】

Abe mihoko, Yasuko Kobayashi, Research Concerning Relationships between Siblings' Negative Feelings and Expectation of Support from Parents, 2015 ISQOLS ANNUAL CONFERENCE, PHOENIX, AZ, USA, 2015-10【国際会議】

王暁、「关于中国初中生过剩适应的探索性研究」中国心理学会、天津、2015年10月【中国国内学会】

張新荷、「夫婦間葛藤に対する青年期の子どもの反応の影響要因に関する日中比較研究」第18回全国心理学会（中国）、天津師範大学、2015年10月

岩淵亜理紗、「グローバル企業で活躍する日本人の実際：カリフォルニアでのインタビューから」現代行動科学会、盛岡、2015年11月

高木源、「SFBT ワークシート―短期的効果の検討―」日本家族心理学会第32回大会、2015年

高木源・若島孔文・川原碧・関口溪人・長谷川啓三、「日本語版解決構築尺度の開発―信頼性と妥当性の検討―」第7回ブリーフセラピー協会学術会議、2015年

小林智、「家族コミュニケーションの相称性／相補性と家族構造、及び家族機能との関連」日本家族心理学会第32回大会、山形、2015年

小川舞美・藤川真由・大竹茜・岩城弘隆・中里信和・上埜高志、「ソーシャルワーカーのてんかんの知識と患者支援の現状」全国てんかんセンター協議会（JEPICA）、仙台国際センター、2016年1月

手島啓文、「道徳的態度尺度の開発と妥当性・信頼性の検討」東北心理学会第70回大会、コラッセ福島、2016年1月

山下葉子・阿部美穂子・千田恭子、「知的障害のある生徒の身体表現を育てる『音楽』の授業実践研究―動きと言葉の広がりを目指して―」日本児童学会平成27年度第2回学術集会、鎌倉女子大学、2016年3月

小川舞美・藤川真由・大竹茜・岩城弘隆・中里信和・上埜高志、「てんかん患者支援におけるソーシャルワーカーの視点と役割」全国てんかんリハビリテーション研究会、久留米大学、2016年4月

栗林睦美・阿部美穂子、「知的障害生徒の自立活動『身体の動き』『人間関係の形成』をねらいとしたムーブメント活動の実践」日本児童学会平成27年度第2回学術集会、

鎌倉女子大学、2016年3月

登坂如恵、「親子関係および友人関係の認知と青年期のジェンダーアイデンティティとの関連」第4回東北大学教育・発達・臨床心理研究会(RECEPT IV)、東北大学大学院教育学研究科、2016年3月

Takagi, G., The effects of key concepts of psychotherapy on mental health, The 31st International Congress of Psychology 2016, Yokohama, 2016【国際会議】

清水優、「ネガティブな思い出を肯定的に語り直すことで記憶の中に何が起きているのか？」日本ブリーフセラピー協会、同志社中学・高校、2015年9月

小川舞美、藤川真由、大竹茜、岩城弘隆、中里信和、上埜高志、「てんかん患者支援におけるソーシャルワーカーの視点と役割」第6回全国てんかんリハビリテーション研究会、久留米大学、2016年4月

登坂如恵、「親子関係および友人関係の認知と青年期のジェンダーアイデンティティとの関連」日本発達心理学会第27回大会、北海道大学、2016年5月

上田一気・東海林渉・長尾愛美・田島美幸・高橋葉子・阿部幹佳・松岡洋夫・大野裕・松本和紀、「被災地における『こころのエクササイズ研修』プログラムの有効性の検証：ランダム化比較試験のプロトコール」第15回日本トラウマティック・ストレス学会、仙台、2016年5月

Wataru Shoji., Development of instruments measuring diet-related behaviors and mutual dissatisfaction levels in Japanese couples with Type 2 diabetes, 31st International Congress of Psychology, Yokohama, Japan, 2016-7【国際会議】

王晓, A Comparative Study of Relationship between Over-adaptation Tendency and Social Support in Japan and China, The 31st International Congress of Psychology (ICP2016), 横浜, 2016-7【国際会議】

田坂裕子・伊藤良子、「読み困難が認められた児童の小学1年生から4年生における算数文章題解決過程」日本発達障害学会第51回研究大会、京都教育大学、2016年8月

田坂裕子・伊藤啓子、「前言語期にとどまる知的障害幼児への個別音楽療法(3)―歌いかけによる相互交渉の変化―」日本音楽療法学会第16回学術大会、仙台国際センター、2016年9月

成田詩織・川住隆一・野口和人、「発達障害児・者の母親における Benefit finding (有益性発見)の過程」日本特殊教育学会第54回大会、新潟・朱鷺メッセ、2016年9月

太田光・野口和人、「きょうだいと同胞との関係性の変容―きょうだいの同胞に対する意識に着目して―」日本特殊教育学会第54回大会、新潟・朱鷺メッセ、2016年9月

林慎吾・白津祈恵子、「高校生の障害者に対する態度を可視化する―『FUMIE Test』は心のエクセス線となりうるか―」日本特殊教育学会第54回大会、新潟・メディアシップ、2016年9月

千葉崇弘・高木源・小林大介・小林千緩・坂本一真、「“ふだんづかい”のブリーフセラピー―誰でも使える『えびすでもろじー』―」第12回東北心理学会・北海道心理学会合同大会、福島、2016年10月

小林大介、「ブリーフセラピーの技法」東北心理学会、福島、2016年10月

高木源・若島孔文・小林大介、「不眠問題への解決志向短期療法―ホワイトボードを用いた解決に関する会話の導入―」日本家族心理学会第33回/日本交流分析学会第41回合同大会、松戸、2016年10月

八嶋玲央・加藤道代・千葉柊作、「対人的ユーモア表出の類型化の試み」第12回東北心理学会・北海道心理学会合同大会、福島市コラッセふくしま、2016年10月

田代万由子、「地域精神障害者家族会の機能と限界に関する研究」第12回東北心理学会・北海道心理学会合同大会、福島市コラッセふくしま、2016年10月

澁木悠、「障害児者を同胞に持つきょうだいの人生ときょうだいの抱える家族関係」第12回東北心理学会・北海道心理学会合同大会、福島市コラッセふくしま、2016年10月

奥山滋樹、「ヤングケアラー青年にみられる心理的側面の検討―同年代の青年との間での比較を通じて―」日本家族心理学会、千葉 聖徳大学、2016年10月

萩臺美紀・奥野雅子・若島孔文、「母親による父親イメージの伝え方に関する研究―構成主義的視点からの検討―」日本家族心理学会第33回大会・日本交流分析学会第41

回、聖徳大学、2016年10月

小林大介・斎藤昭宏・進藤果林・関口溪人、「未婚カップルの勢力関係と攻撃行動に関する研究—衡平性・情報量に着目して—」日本ブリーフセラピー協会、宇都宮、2016年11月

小林大介・斎藤昭宏・進藤果林・関口溪人、「未婚カップルの勢力関係と攻撃行動に関する研究」日本ブリーフセラピー協会第8回学術大会、栃木県総合文化センター、2016年11月

萩臺美紀・川原碧・坂本一真・斎藤昭宏・安藤樹・小林大介・清水優・高木源・小林智・三道なぎさ・平泉拓・若島孔文、「臨床心理士と弁護士の連携による自殺対策の試み—弁護士の法律相談業務における相談者自死ケースの実態把握—」日本ブリーフセラピー協会 第8回学術会議プログラム、栃木県総合文化センター、2016年11月

若島孔文・坂本一真・小林大介・高木源・安藤樹・赤間由依・清水優・秩父英里・萩臺美紀・川原碧・斎藤昭宏・関口溪人・進藤果林、「統合情報理論を家族研究に応用する試み(1)—夫婦を対象に—」日本ブリーフセラピー協会第8回学術会議プログラム、栃木県総合文化センター、2016年11月

坂本一真・小林大介・高木源・安藤樹・赤間由依・清水優・秩父英里・萩臺美紀・川原碧・斎藤昭宏・関口溪人・進藤果林・若島孔文、「統合情報理論を家族研究に応用する試み(2)—子ども視点から両親システムを検討する—」日本ブリーフセラピー協会第8回学術会議プログラム、栃木県総合文化センター、2016年11月

関口溪人、「家族儀式研究の展望とその課題」日本ブリーフセラピー協会第8回学術大会、栃木県総合文化センター、2016年11月

田坂裕子、「算数文章題解決に困難を示した児童への図を用いた指導の効果—算数文章題解決過程からの検討—」日本LD学会第25回大会、パシフィコ横浜、2016年11月

萩臺美紀・小林千緩・奥野雅子、「家族関係の変化をバランス理論から捉える試み」現代行動科学会誌、岩手大学、2016年11月

東海林渉・白倉瞳・伊藤恵子・松本和紀、「専門学校を対象とした一般教員へのコミュニケーション・スキルに着目したメンタルヘルス研修の試み」第20回日本精神保健・予防学会、東京、2016年11月

上田一気・東海林渉・白倉瞳・田島美幸・高橋葉子・阿部幹佳・松岡洋夫・大野裕・松本和紀、「被災地における『こころのエクササイズ研修』プログラムの有効性の検証：ランダム化比較試験」第16回日本認知療法学会学術集会、大阪、2016年11月

奥山滋樹・高木源・小林大介・坂本一真・若島孔文、「侵襲性尺度の開発の試み—信頼性・妥当性およびカットオフ値の検討—」日本ブリーフセラピー協会学術会議、作新学院大学、2016年11月

萩臺美紀・川原碧・坂本一真・斎藤昭宏・安藤樹・小林大介・清水優・高木源・小林智・三道なぎさ・平泉拓・若島孔文、「臨床心理士と弁護士の連携による自殺対策の試み—弁護士の法律相談業務における相談者自死ケースの実態把握—」日本ブリーフセラピー協会第8回学術会議、栃木県総合文化センター、2016年11月

斎藤昭宏、「問題場面におけるカップルのコミュニケーションパターンと関係イメージの関連—相称的・相補的コミュニケーションに着目して—」日本ブリーフセラピー協会、栃木県総合文化センター、2016年11月

進藤果林、「中学生・高校生における受験に対するストレスに関する研究—ソーシャルサポートとポジティブ関係コーピングに関係して—」日本ブリーフセラピー協会第8回学術会議、2016年11月

Ogawa M, Fujikawa M, Iwaki H, Kitazawa Y, Kakisaka Y, Jin K, Ueno T, Nakasato N., Perceived epilepsy-related stigma in relation to seizure-related and psychosocial factors among adults with epilepsy, American Epilepsy Society 70th Annual Meeting, Texas, USA, 2016-12 【国際会議】

高木源、若島孔文、「心理療法の鍵概念と精神的健康のモデル化(II)」第8回ブリーフセラピー協会学術会議、栃木、2016年

小川舞美、藤川真由、岩城弘隆、北澤悠、柿坂庸介、神一敬、上埜高志、中里信和、「てんかんにおけるセルフスティグマの予測因子の検討」全国てんかんセンター協議会定期総会(JEPICA)、奈良春日野国際フォーラム薨I・RA・KA(奈良)、2017年2月

田坂裕子、「発達障害児小学1年から6年までの算数文章題の変化」日本発達心理学会第28回大会、広島大学、2017年3月

塚越友子、「思春期の内在化問題行動における母子相互作用の探索的研究」日本発達心理学会第29回大会、東北大学、2017年3月

横田桃、「高齢者の幸福な老いに影響する要因の検討」日本発達心理学会第28回大会、広島国際会議場、2017年3月

登坂如恵、「青年期における同性愛への態度に関する研究—ジェンダー・アイデンティティおよび同性愛についての知識に着目して—」日本発達心理学会第28回大会、広島国際会議場、2017年3月

西川真帆、藤川真由、岩城弘隆、柿坂庸介、北澤悠、神一敬、中里信和、上埜高志、「てんかん患者の就労の心理的要因」第8回全国てんかんリハビリテーション研究会、名古屋、2017年4月

千葉終作、「新たな因子を加えたPTG尺度の作成と、その信頼性と妥当性の検討」第16回日本トラウマティックストレス学会、東京武蔵野大学、2017年6月

Kobayashi, D., Development and Validation of Japanese version of Unwanted Pursuit Behavior Inventory-Revised (UPBI-R-J), International Conference: Crossroads of Couple and Family Psychology, Evanston, United States, 2017-6【国際会議】

Shigeki OKUYAMA, Case study of the “Young carers” woman who cared for grandparents of dementia in japan: Put a focus in subjective psychological process, International Academy of Family Psychology, Evanston, United States, 2017-6【国際会議】

長谷川素子・吉田沙蘭、「終末期における意思疎通がとりづらいがん患者と家族の望ましいコミュニケーションに関する研究—医療者の視点から—」日本緩和医療学会、横浜、2017年6月

田代万由子、「精神障害の親を持つ子どもの支援に関する文献検討」第13回東北心理学会、尚絅学院大学、2017年7月

須藤実璃、「青年が捉える過去の両親の夫婦関係認知と自己肯定感の関係」第13回東北心理学会、尚絅学院大学、2017年7月

Keiko Ito, Yuko Tasaka, Yuko Shirakawa, Naoko Matsumoto, Drumming for a pre-language period ASD girl to improve her social interaction, The 15th World Congress of Music Therapy, つくば国際会議場、2017-7【国際会議】

Sakamoto, K. & Wakashima, K., Grasping the messages of “Ijiri” pragmatically, International Conference: Crossroads of Couple and Family Psychology, Hilton-Orrington, Evanston, Illinois, USA. 2017-7【国際会議】

亀倉大地・安保英勇、「自己愛傾向とストレス反応の関連—自我脅威場面に着目して—」日本パーソナリティ心理学会、東北文教大学、2017年9月

遠藤徳美・田中圭介・安保英勇、「認知の柔軟性及び省察と自己複雑性との関連」日本パーソナリティ心理学会、東北文教大学、山形、2017年9月

千葉終作、「ネガティブな体験後のポジティブな変化と関連する要因の検討—自尊心、経過期間、価値観の揺るがされ方に着目して—」日本ヒューマン・ケア心理学会学術集会第19回大会、山梨大学、2017年9月

太田博己・吉川一義、「肢体不自由教育は進展したのか—自ら意識する運動と変化—」日本特殊教育学会第55回大会、名古屋国際会議場、2017年9月

坂本一真・関口溪人・萩臺美紀・川原碧・斎藤昭宏・進藤果林・青木千景・東明日香・今野華奈・二本松直人・高橋美瑞終・若島孔文、「海上保安庁向けハラスメント・チェックリスト作成の試み—『不快感』と『組織における許容度』からハラスメントを捉えなおす—」日本家族心理学会第34回大会、栃木、2017年9月

奥山滋樹・高木源・小林大介・生田倫子、「スクールカウンセリングにおける家族療法の活用に関して—臨床経験の浅い、“若手”の立場から—」日本家族心理学会、栃木、作新学院大学、2017年9月

二本松直人・奥野雅子・若島孔文、「自虐的ユーモアの応用可能性の検討—攻撃的発言への応答としての合気道ユーモアに着目して—」日本家族心理学会第34回大会、栃木、2017年9月

小林大介、「自死の危機介入と家族療法（初学者の視点から）」日本家族心理学会、宇都宮、2017年9月

斎藤昭宏・若島孔文、「日本語版 Family Problem Solving Scale の作成—信頼性・妥当性の検討—」日本家族心理学会、作新学院大学、2017年9月

萩臺美紀・若島孔文、「母親による子どもの父親像の構成に関する研究—マネジメントコミュニケーションに着目して—」日本家族心理学会第34回大会、作新学院大学、2017年9月

百瀬翔悟・八島猛、「脳性麻痺のある1生徒における数学科の自己調整学習支援」日本特殊教育学会第55回大会、名古屋国際会議場（愛知県・名古屋市）、2017年9月

坂本一真・小林大介・二本松直人・渡邊みどり・若島孔文、「DV問題を抱えるカップルへのアクティブ・ジェンダリング—『男性であること』『女性であること』をユーティライズする—」日本ブリーフセラピー協会第9回学術会議、福岡、2017年10月

東明日香・小林大介・高木源・川原碧・斎藤昭宏・坂本一真・進藤果林・関口溪人・萩臺美紀・青木千景・大友香奈・今野華奈・二本松直人・若島孔文、「セラピー技術向上のためのトレーニング開発の試み(1)—面接評価尺度の作成—」日本ブリーフセラピー協会第9回学術会議、福岡、2017年10月

東明日香・小林大介・高木源・川原碧・斎藤昭宏・坂本一真・進藤果林・関口溪人・萩臺美紀・青木千景・大友香奈・今野華奈・二本松直人・若島孔文、「セラピー技術向上のためのトレーニング開発の試み(2)—効果の測定と比較—」日本ブリーフセラピー協会第10回学術大会、福岡県立ももち文化センター、2017年10月

東明日香・小林大介・高木源・川原碧・斎藤昭宏・坂本一真・進藤果林・関口溪人・萩臺美紀・青木千景・大友香奈・今野華奈・二本松直人・若島孔文、「セラピー技術向上のためのトレーニング開発の試み(3)—内容の質的検討—」日本ブリーフセラピー協会第11回学術大会、福岡県立ももち文化センター、2017年10月

小林大介、「大学生における恋愛関係解消後の関係追求行動に関する研究」日本ブリーフセラピー協会、福岡、2017年10月

長谷川素子・吉田沙蘭、「意思疎通がとりづらい患者と家族のコミュニケーションに対する支援に関する研究」日本サイコオンコロジー学会、札幌、2017年10月

萩臺美紀・川原碧・高木源・若島孔文、「ブリーフセラピーによる家族ルールの変更—娘の夜尿症に悩む夫婦の事例から—」日本ブリーフセラピー協会第9回学術会議、福岡県立ももち文化センター、2017年10月

二本松直人・奥山滋樹・高木源・小林大介・坂本一真・若島孔文、「侵襲性尺度の作成—信頼性・妥当性、カットオフ値の再検討—」日本ブリーフセラピー協会第9回学術会議、福岡県立ももち文化センター、2017年10月

若島孔文・坂本一真・平泉拓・板倉憲政・生田倫子・佐藤宏平・花田里欧子、「統合情報理論を夫婦および家族に応用する試み—夫婦を対象とした調査から—」日本ブリーフセラピー協会第9回学術会議、福岡県立ももち文化センター、2017年10月

植田和・藤川真由・小川舞美・岩城弘隆・神一敬・上埜高志・中里信和、「てんかん患者における就労の関連因子：文献レビュー」第51回日本てんかん学会学術集会、京都、2017年11月

小川舞美・藤川真由・岩城弘隆・植田和・北澤悠・柿坂庸介・神一敬・上埜高志・中里信和、「日本語版 Epilepsy Stigma Scale の作成とその信頼性および妥当性の検討」第51回日本てんかん学会学術集会、京都、2017年11月

二本松直人・吉谷地康平・萩臺美紀・奥野雅子、「強い父親を構成するユーモア使用に関する理論的研究—家族療法的観点から—」現代行動科学会第34回大会、岩手大学、2017年11月

植田和・藤川真由・岩城弘隆・神一敬・小川舞美・上埜高志・中里信和、「てんかん患者における離職回数の要因」全国てんかんセンター協議会定期総会（JEPICA）、新潟、2018年2月

田坂裕子・伊藤良子、「同時処理に弱さがみられた早産児とASD児の算数文章題解決」日本発達心理学会第29回大会、東北大学、2018年3月

富田悠斗・安保英勇、「感謝の心理療法的介入の応用可能性について検討」東北心理学会、尚絅学院大学、2017年

富田悠斗・安保英勇、「感謝の心理療法的介入の応用可能性について検討—主観的幸福感、感情の変化、ストレス反応に着目して—」 ヒューマンケア心理学会、山梨大学、2017年

藤村励子・野口和人、「かかわり手の不快な行動に対する肢体不自由者の意思表示の抑制に関わる背景要因」 発達障害学会、群馬、2017年

横谷謙次・高木源・若島孔文、「バーチャルセラピストと人間セラピストとの差—精神疾患構造化面接の専門技術—」 日本家族心理学会第34回大会プログラム・発表論文集、栃木、2017年

横谷謙次・高木源・若島孔文、「バーチャルセラピストと人間セラピストとの症状開示の差—匿名性からレポートか—」 日本認知・行動療法学会第43回大会、新潟、2017年

高木源・千葉柊作・小林大介・若島孔文、「場面状況における適切な対処方略の検討」 日本ブリーフセラピー協会第9回学術会議プログラム、福岡、2017年

Takagi, G., The effects of “well-formed goal” and “exception” questions developed by solution-focused brief therapy (SFBT): Aimed to develop SFBT worksheet, International Conference: Crossroads of Couple and Family Psychology, Chicago, June 2017 【国際会議】

#### 教育設計評価講座

池田和正、「高校理科教員の教科『情報』担当経験と指導方法との関係」 日本理科教育学会 65回全国大会、京都教育大学、2015年8月

齋藤貴弘、「実力テストとの相関から見る定期テストの妥当性—外的基準を用いた定期テスト妥当性の一考察—」 日本数学教育学会、札幌南高等学校、2015年8月

Shigeru ASANUMA, Asami IBA, The Globalization Effect of Curriculum Development: The Fallacy Cases of Japan and Mongolia, JUSTEC2015, 米国ペンサコーラ, 2015-9 【国際会議】

劉莉、「孔子学院の発展過程に関する研究」 東北教育学会、東北福祉大学、2016年3月

池田和正、「特別支援学校勤務経験の有無と授業改善への取組方法の特徴」 第73回東北教育学会、東北福祉大学、2016年3月

山本佐江「形成的アセスメントの「字義通り(letter)」と「精神(spirit)」に橋をかける教師の学習」『日本教師教育学会』第26回研究大会於帝京大学：2016年9月

Sae Yamamoto and Masahiro Arimoto, "Teachers' learning that bridge the gap between the 'letter' and the 'spirit' of assessment practices", Research and Innovation in Classroom Assessment conference: Learning Science Institute Australia: Australian Catholic University in Brisbane: Sep. 2016 【国際会議】

山本佐江「At risk 児の『参加』を促進する入門期算数授業—形成的フィードバックによる学習調整」『日本学校心理士会』2016年度大会於東京成徳大学：2016年12月

Masahiro Arimoto, Janet Loony, Shin Hamada, Sae Yamamoto, Shigeki Kitajima, “ Cultural aspect of school-wide assessment and pedagogy-a follow-up atudy of teaching gap” The World Association of Lesson Study 2017 Symposium 於名古屋大学: Nov.2017 【国際会議】

Sae Yamamoto and Shin Hamada "The schools' network to promote professional development: The creation of mathematical and historical collaborative curriculum: 'Oedo Story'", The World Associatuin of Lesson Study 2017 於名古屋大学: Nov.2017 【国際会議】

#### 4. 外部予算獲得・採用状況

##### (1) 日本学術振興会特別研究員

日本学術振興会特別研究員の本研究科大学院生における応募者および採用率については、以下の表の通りである。

日本学術振興会特別研究員応募者および採用率 (単位:人)

応募資格		年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
		RPD	応募者数	0	0
	採用者数	0	0	0	
	採用率	0%	0%	0%	
PD	応募者数	2	1	3	
	採用者数	0	0	0	
	採用率	0%	0%	0%	
DC1	応募者数	3	3	6	
	採用者数	1	0	0	
	採用率	33%	0%	0%	
DC2	応募者数	11	3	3	
	採用者数	2	0	0	
	採用率	18%	0%	0%	
計	応募者数	16	7	13	
	採用者数	3	0	0	
	採用率	19%	0%	0%	
新規・継続合計	採用人数	6	3	0	

##### (2) 国際高等研究教育院

東北大学国際高等研究教育院は、既存の研究科・教育部の枠にとらわれず、新しいタイプの異分野融合からなる新領域の学際的研究を創造し世界トップレベルの研究者を目指そうとする若手研究者養成のための支援組織である。

国際高等研究教育院の支援を受けるためには、博士前期課程1年次に指定の単位を修得、所定の成績を修めた上で、審査に合格することが必要となる。合格すると前期課程2年次に「修士研究教育院生」として奨学金の支給、論文投稿諸費用、国際会議出席費用等の各種支援を受けることができる。

また、「修士研究教育院生」であった学生あるいはそれ以外でとくに成績が優秀な博士課



程後期3年の課程1年次から「博士研究教育院生」が選抜され、上記支援のほか、研究計画に見合った研究費や研究環境または国際インターンシップのための助成等を受けることができる。

2015、2016、2017年度における教育学研究科の修士・博士研究教育院生は以下のとおりである。

#### 修士・博士研究教育院生数

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
修士研究教育院生	0人	1人	0人
博士研究教育院生	0人	0人	1人

### (3) 外部予算の獲得状況

#### 【獲得した主な研究費】

講座	氏名	名称	研究課題名	助成団体名	助成期間	金額(千円)
教育政策 科学講座	神林寿幸	科学研究研究費 (特別研究員奨励費)	教員の勤務負担の歴史的起源 —日米英独の教員の労働法制度の 成立過程に着目して—	日本学術振興会	2014年4月～ 2017年3月	2,800
人間発達 臨床科学 講座	東海林涉	科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 若手(B) 26870673	糖尿病の診断と食事療法がもたら す夫婦システムの変遷過程の解明 と支援ツールの開発	日本学術振興会	2014年4月～ 2017年3月	H28年度 910 (全期間 3,770)
教育政策 科学講座	神林寿幸	博士研究教育院生奨学金	公立小・中学校教員業務の特徴と 長時間労働の規定要因—日米英独 の教員労働法制度の発展に着目して —	学際高等研究教育院	2014年7月～ 2017年3月	1,700
人間発達 臨床科学 講座	吉川一義	科学研究費補助金 基盤研究(C)	脳性麻痺児の「個にとっての意 味」を重視したライフ・ベース ト・サポートモデルの構築	日本学術振興会	2015年～ 2017年	2,300
人間発達 臨床科学 講座	八島猛	科学研究費補助金 基盤研究(C)	健康障害児における自尊感情の発 達と支援プログラムの検討	文部科学省	2015年～ 2017年	2,340
人間形成 論講座	澤邊裕子	日本学術振興会科学研究費 補助金基盤研究(C)	日本と韓国の中等教育機関におけ る隣国語教育の意味と課題に関す る研究	日本学術振興会	2015年～ 2017年	2,990
教育政策 科学講座	廣谷貴明	修士研究教育院生奨学金	学校統廃合による地方財政への効果	学生高等研究教育院	2016年7月～ 2017年3月	100
教育政策 科学講座	呉書雅	平成30年度学生支援の推進に 資する調査研究事業 (JASSOリサーチ)	日本学生支援機構貸与型奨学金受 給が学生の収入・生活費・生活時 間に与える影響に関する実証的研 究—傾向スコア・マッチングによ る検証—	独立行政法人 日本学生支援機構	2017年度～ 2018年度	300
人間発達 臨床科学 講座	高木源	学際高等研究教育院 教育院生	解決志向短期療法に基づくセルフ ヘルプ・ツールの開発	東北大学 学際高等研究教育院	2017年4月～ 2020年3月	各年 1320

## 5. 大学院生の受賞

### (1) 受賞・特筆すべき業績状況

#### 【受賞・特筆すべき業績】

講座	受賞者・受賞グループ名	受賞学術賞名	授与機関	受賞内容	受賞年月日	賞の種別	国内・国外
人間発達臨床科学講座	高木源	日本ブリーフセラピー協会奨励賞	日本ブリーフセラピー協会	これまでの研究業績に対して	2016年		国内
人間発達臨床科学講座	児玉文音	トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム	官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～	第7期 多様性人材コース	2017年8月1日	その他の賞	国内
人間発達臨床科学講座	小林大介	奨励賞	日本ブリーフセラピー協会	ブリーフセラピーおよびその隣接諸学に関して優れた論文を執筆した若手研究者	2017年10月1日	学会賞	国内

※種別 国際的学術賞、国内・国際学会・会議・シンポジウム等の賞、学会誌・学術雑誌による顕彰、出版社・新聞社・財団等の賞、その他の賞

### (2) 総長賞・研究科長賞

毎年、学士課程修了者、修士課程修了者および博士学位取得者を対象に、総長賞・研究科長賞候補者選考委員会において受賞者を決定し表彰を行っている。

2015、2016、2017年度の総長賞・研究科長賞の受賞者一覧は以下のとおりである。

#### 総長賞・研究科長受賞者一覧

	院生氏名	コース	論文タイトル
2015年度（平成27年度）			
総長賞	永瀬 開	人間発達研究コース	自閉症スペクトラム障害者におけるユーモア体験に関する研究
研究科長賞	池田 岳大	教育政策科学研究コース	女性の世代内キャリア移動の趨勢－キャリアトラックのパラドックス－
2016年度（平成28年度）			
総長賞	神林 寿幸	教育政策科学研究コース	公立小・中学校教員業務負担の規定要因
研究科長賞	高木 源	臨床心理研究コース	目標の明確化および例外探しの効果の検討－効果的な解決志向短期療法に基づく心理的支援ツールの開発を目指して－
2017年度（平成28年度）			
総長賞	盛下 真優子	人間形成論研究コース	マックス・シェラーの教育哲学的研究－「調和と人間形成」の問題を中心に－
研究科長賞	坂本 一真	臨床心理研究コース	「いじり」のプロセスの検討及びメッセージ・メタメッセージに着目した類型化

## 6. 大学院教育の特徴と課題

### (1) 学位授与率

年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度
基礎数	36人	36人	38人
修士号授与件数	30件	32件	37件
修士号授与率	83%	89%	97%
基礎数	46人	38人	28人
課程博士授与件数	15件	14件	4件
課程博士授与率	33%	37%	14%
論文博士授与件数	2件	1件	なし

修士号授与率については比較的高い状態で安定している一方で、課程博士授与率については必ずしも高水準とは言えず、年によるばらつきも大きい。

博士課程前期における教育、研究指導に関しては、現在の教育、研究指導體制を着実に維持、充実させていくことが必要である。また、博士課程後期における教育授与、研究指導については、授与率の向上につながる改善なされる必要がある。これまでも、特定研究Ⅰ・特定研究Ⅱの修得および博士論文執筆計画書の提出を義務付けて博士論文執筆資格審査を行うなど、博士論文執筆までのプロセスに寄り添った指導體制を構築してきたほか、「博士論文点検委員」の設置など、論文審査のサポート体制の充実も図っている。こうした取り組みにも関わらず博士学位の授与率が十分に向上していないことを踏まえ、指導體制を再検討する必要がある。

課程博士(教育学)の学位授与者および論文題目一覧

2015年度(平成27年度)		
専攻	氏名	博士論文題目
総合教育科学専攻	平泉 拓	家族構造と介護者のストレスに関する臨床心理学的研究 ー家族バランス仮説の応用ー
総合教育科学専攻	宮曾根 美香	日本人初級英語学習者の英語の音韻符号化に関する研究 ー音韻認識と書記素-音素変換規則の関係からー
総合教育科学専攻	申 育誠	日本統治時代の台湾初等教育における同化教育の研究
総合教育科学専攻	浅井 継悟	青年期の過剰適応に関する臨床心理学的研究 ー過剰適応の構造と対人的要因からの検討ー
総合教育科学専攻	斉藤 雅洋	地域づくりにおける協働形成に関する社会教育学的研究 ー岩手県紫波町の事例からー
総合教育科学専攻	坪田 光平	外国人非集住地域におけるフィリピン系ニューカマー ーエスニック・コミュニティ形成と多文化教育実践のエスノグラフィーー
総合教育科学専攻	三道 なぎさ	抑うつ者を含む重要な二者関係における葛藤的コミュニケーションに関する臨床心理学的研究 ー言語コミュニケーションに着目してー
総合教育科学専攻	苦米地 なつ帆	きょうだい構成による社会移動機会格差とその意味の変容
総合教育科学専攻	濱本 真一	教育達成過程における階層差生成のダイナミクス ー選抜制度と不平等に関する計量・シミュレーションアプローチー
総合教育科学専攻	渡邊 祐子	美術館の教育的役割に関する理論的研究
総合教育科学専攻	阿部 美穂子	障害のある子どものきょうだい支援プログラム開発に関する実践的研究 ー家族関係に着目してー
総合教育科学専攻	永瀬 開	自閉症スペクトラム障害者におけるユーモア体験に関する研究
総合教育科学専攻	竹ヶ原 靖子	相談行動の抑制因に関する心理学的研究 ー援助要請者が予測する援助者のコストに着目してー
総合教育科学専攻	張 新荷	夫婦間顕在的葛藤が青年期の子どもの精神的健康に及ぼす影響に関する研究 ー日本と中国の比較を通してー
教育設計評価専攻	山本 佐江	教室アセスメントにおける形成的フィードバックの機能

2016年度（平成28年度）		
専攻	氏名	博士論文題目
総合教育科学専攻	南 紅玉	国際結婚した女性の社会参加における主体性と学習
教育設計評価専攻	高橋 春菜	イタリア・ボローニャにおけるインターカルチュラル教育の地域展開 ―変容する制度のなかで受け継がれる営み―
総合教育科学専攻	松川 春樹	聴覚投映法に関する臨床心理学的研究 ―その開発と応用―
総合教育科学専攻	菅藤 健一	非行臨床における風景構成法に関する臨床心理学的研究
総合教育科学専攻	佐藤 悦子	ブラジル日系社会における人間形成と宗教実践に関する民族誌的研究
総合教育科学専攻	野口 修司	家族関係における社会的勢力と安定性に関する臨床心理学的研究
総合教育科学専攻	佐藤 修哉	メンタルヘルス・リテラシー向上のための心理学的研究 ―青年期を対象として―
総合教育科学専攻	松崎 泰	ネガティブ状況における青年期自閉スペクトラム症者の感情生起に関する研究 ―自己注視的・他者注視的認知処理と自己概念の視点から―
総合教育科学専攻	一條 玲香	結婚移住女性のメンタルヘルスと異文化適応に関する臨床心理学的研究
総合教育科学専攻	兪 幘蘭	中年期女性の夫婦間葛藤プロセスに関する研究 ―日本と韓国の比較を通して―
総合教育科学専攻	寺川 直樹	ヘルダーの人間形成論 ―その人間観・宗教観・自然観に定位して―
総合教育科学専攻	神林 寿幸	公立小・中学校教員業務負担の規定要因
総合教育科学専攻	王 暁	中学生の過剰適応に関する日中比較研究
教育設計評価専攻	頼 羿廷	日本における教職員人事評価制度に関する研究 ―成果主義に基づく評価制度の地方受容を中心に―

2017年度（平成29年度）		
専攻	氏名	博士論文題目
総合教育科学専攻	盛下 真優子	マックス・シェーラーの教育哲学的研究 ―「調和と人間形成」の問題を中心に―
総合教育科学専攻	澤邊 裕子	隣国の言語の教育と人間形成に関する研究 ―日本と韓国における言語教師を事例として―
総合教育科学専攻	吉川 一義	重症心身障害児の応答性促進に関する発達援助 ―初期発達におけるリーチングの機能に着目して―
総合教育科学専攻	鈴木 学	日本の高等教育における学生参画型支援プログラムの「質保証」体制構築に関する実践的研究 ―学習支援の取組みに焦点を当てて―

(1) 大学院学生出口の推移  
前期課程修了者の就職状況

(単位:人)

就職先	年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
他国立、公立大学教員 (短期大学含む)		0	0	0
私立大学教員 (短期大学含む)		0	0	1
高等学校教員		2	2	2
各種学校教員		3	2	3
国公立機関の職員		9	7	7
民間企業団体等		4	6	12
帰国(留学生)		0	3	1
その他		10	6	1
合計		28	26	27

前期課程修了者の後期課程への進学状況

(単位:人)

年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
修了者数	30	32	37
進学者数	2	6	12
内本研究科	1	5	11
内他大学院	1	1	1
進学率	6.7%	18.8%	32.4%

前期課程修了者の主な就職先

<b>2015年度(平成27年度)</b>
・宮城県高等学校教員 ・神奈川県中学校教員 ・千葉県特別支援学校教員
・法務省矯正局 ・宇都宮保護観察所 ・エムアールアイリサーチアソシエイツ
<b>2016年度(平成28年度)</b>
・東京家庭裁判所 ・宮城県高等学校教員 ・宮城県庁 ・日本スポーツ振興センター
・日本IBM ・LITALICO ・仙台赤十字病院 ・ガスパル
<b>2017年度(平成29年度)</b>
・宮城県高等学校教員 ・教職員支援機構 ・国立青少年教育振興機構 ・日経リサーチ
・茨城県立こども病院 ・東北学院 ・アドバンテッジリスクマネジメント

## 後期課程修了者の就職状況

(単位:人)

就職先 \ 年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
本学(教育研究支援者含む)	1	8	0
学術振興会特別研究員	1	1	0
他国立、公立大学教員 (短期大学含む)	5	0	2
私立大学教員 (短期大学含む)	3	1	2
高等学校教員	0	0	0
各種学校教員	0	0	0
国公私立機関の職員	3	3	0
民間企業団体等	0	0	0
帰国(留学生)	1	0	0
その他	1	1	0
合計	15	14	4

## 後期課程修了者の主な就職先

2015年度(平成27年度)
・東京大学教員 ・北海道教育大学教員 ・山口県立大学教員
・帝京平成大学教員 ・日本学術振興会特別研究員 ・東北大学博士研究員
2016年度(平成28年度)
・東北大学教員 ・盛岡大学教員 ・福島少年鑑別所 ・石巻市役所
・日本学術振興会特別研究員 ・東北大学博士研究員
2017年度(平成29年度)
・福島大学教員 ・金沢大学教員 ・宮城学院女子大学教員
・東北生活文化大学短期大学部教員

前期課程修了者の進路は従来と同様、多岐にわたっているが、国公私立機関の職員や民間企業団体等および進学が全体の過半数を占めている。また、後期課程修了者の進路についても、そのほとんどが大学等、研究機関となっている。こうした進路状況は、前期課程、後期課程いずれの修了者についても、本研究科において習得した専門的知識や技能を活用して実社会で活躍していることを示している。

### 第3節 その他特筆すべき取り組み

グローバル化への取り組み

#### (1) アジアの教育的指導者養成コース

平成23年度より本研究科で取り組んでいる「アジア共同学位開発プロジェクト」の成果の1つとして、26年度より、アジアの教育的指導者養成コース(Asia Education Leader Course : AEL Course)を開設した。同コースは本研究科の呼びかけに応じた台湾、中国、韓国の5大学6部局の協定校が共同運営するもので、事務局を本研究科が担っている。各大学・部局は、夏季及び冬季の長期休業期間に開催される集中セミナーを順番に担当し、各大学からの参加学生は、アジア諸国で開催されるこれらのセミナーに参加する。AELの学習プログラムは①教育に関する高度な専門的知識、②東アジアに対する理解と共感的態度、③教育研究技法と東アジアの言語の習得、④世界に開かれた人的ネットワークと情報発信といった領域について学習できるように構成されており、自国の文化に根ざしつつも、他国や他の地域の文化を尊重する態度や国際的教育指導者に必要とされる専門性を涵養することをねらいとしている。

AELコースの概要を下表に示す。

名称	開催時期	開催校	参加学生数 (内、本学学生数)
2015 summer course	2015.7.15-31	中国：南京師範大学	18(5)
2016 winter course	2016.1.18-2.4	韓国：高麗大学	19(7)
2016 summer course	2016.7.6-22	台湾：国立台湾師範大学	14(3)
2017 winter course	2017.2.11-23	日本：東北大学	21(3)
2017 summer course	2017.7.1-14	中国：南京師範大学	24(2)
2018 winter course	2018.1.15-26	韓国：高麗大学	18(3)

#### (2) 「海外教育演習」(学部科目)

学部教育のグローバル化の取り組みとして、「海外教育演習」を平成25年度より開講している。27年度は「アジアにおけるオルタナティブな学校像の探求」をテーマに韓国(ソウル市、水原市)にてフィールドワークを実施した(参加学部学生7名)。28年度は、城美山マウルの地域教育調査を実施したほか、まちづくり博覧会を訪問した(参加学部学生4名)。29年度も「アジアにおけるオルタナティブな学校像の探求」をテーマに韓国(ソウル市)にてオルタナティブ・スクールに関するフィールドワークを実施した(参加学部学生4名)。

#### (3) 「アジアの子ども」「アジアの学校」(大学院科目)

大学院教育のグローバル化の取り組みとして、専攻共通科目「アジアの子ども」および「アジアの学校」を平成26年度より開設している。これらの科目では、他のアジア諸国の学生と共に学ぶことにより、アジア地域に共通する教育的課題について理解を深めるとともに、国際的な研究感覚を養うことを目標としている。以上の目標を実現するため、使用言語は英語とし、インターンシップや海外調査といったアクティブ・ラーニン



グやP B L(Project Based Learning)の手法を取り入れ、学生の主体的な学習を促す取り組みをしている。

## 第4節 現状と今後の課題

教育学研究科・教育学部はその教育理念として、教育に関する専門的知識と技能を備え、現代社会が抱える問題を把握し、教育に関する諸問題の解決を具体的に推進する人材を養成することを掲げている。つまり、教育という視点から社会を分析し、その結果に基づいて新たな社会を作り出していくリーダー的人材の養成を目標としている。こうした人材を育成するための学生支援体制の強化をめざし、対策を講じてきた。

近年特に課題となっているのは、学生、大学院生が経済的不安を感じることなく学業に専念できる環境を整えること、およびグローバル化への対応である。本研究科、学部ではこれらの課題に対し、奨学金制度や授業料の減免等といった一般的な支援策を充実させるほか、尾形尚子奨学基金国際交流活動経費援助事業による海外留学への支援、東北大学教育学部同窓会から拠出された基金をもとに行われる海外発表渡航費支援事業による海外学会等での発表の支援などを行うことで、両課題に合わせて対応する取り組みを充実させてきた。博士学位授与率の向上のための取り組みにおいても、大学院生プロジェクト型共同研究支援事業による研究補助金の支給など、研究指導とそのため資金の支援をあわせて行う取り組みがなされてきている。学生、大学院生への経済的支援、グローバル化への対応、学位授与率の向上といった個々の課題に対する個別的な取り組みを充実させるとともに、それらを複合的に組み合わせた取り組みを行ってきた点に、本研究科、学部の特徴がある。

このように、創意ある多様な取り組みがなされ、「アジア共同学位開発プロジェクト」を軸としたグローバル化の着実な進展など、注目すべき教育上の成果を着実に生み出している一方で、博士学位の授与率の停滞など、必ずしも十分な成果を得るまでに至っていない課題も残っている。課題への取り組みを進めるにあたって、これまでの本研究科、学部の教育上の成果をどのように生かしていくかが問われていると言えるだろう。

## 第4章 広報・交流・社会貢献活動

## 第1節 本研究科の広報活動

本章は、教育学研究科の研究成果を広く社会にアピールし還元していく「広報・交流活動」について記したものである。本自己点検報告書で取り上げる2017（平成27）～2019（平成29）年度は、改組に向けた過渡期の時期である。本研究科は、2018（平成30）年度の改組を前に2017（平成29）年度から新しい体制をアピールし、あわせてホームページや各種広報物を大幅にリニューアルしてきた。さらにホームページに広報以外の機能を加えたり、冊子体である研究科案内とQRコード等で関連付けたりするなど、これまでの広報活動を関連付け立体的で効果的なアピールがおこなうようになった。

### 1. HP等による広報活動

本研究科の広報の基盤をなすもののひとつとしてホームページがあげられる。このホームページは「先端教育実践センター」が管理を行っているが、特に2018（平成30）年度の改組に向けて学外の業者を入れて大幅に改定を行い、内容、ビジュアルともに大幅な教科を行った。このホームページは、近年の留学希望者の増加に対応できるように、「日本語」以外に「英語」「簡字体中国語」「繁体中国語」でも公開している。さらに、これらの言語に加えて「韓国語」のリーフレットも作成している。

新しいホームページは、単なる対外的広報の機能にとどまらず、関連する教育学研究科の諸活動や、学生・職員向けの申請書発行などの多様な機能などを一元化して利用できるような工夫が施されている。



한국어 中文(簡) 中文(繁) English

図1 各国語で作成されたリーフレット



図2 四言語対応のホームページ

なお、以下に示したホームページの構成は、本報告書作成時点の2019年2月現在の者であるが、評価対象期間（平成27～29年度）から徐々にホームページの機能を広げ、単なる対外的な広報機能を超えたき諸ニーズに応えるものへと改良していったことが分かる。

【表1】教育学研究科ホームページのサイトマップ（参考）

HOME			
Information			
大学院案内	大学院案内		
	研究科長挨拶		
	研究科概要 コース紹介	研究科概要	
		生涯教育科学コース	
		教育政策科学コース	
		グローバル共生教育論コース	
		教育情報アセスメントコース	
		教育心理学コース	
	臨床心理学コース		
	教育理念・ 教育目標	博士課程前期2年の課程	
		博士課程後期3年の課程	
	進路状況		
	研究生・ 科目等履修生	日本人・日本に在留している 外国人用	研究生案内01・入学願書01・希望 調書01
		日本に在留していない 外国人用	研究生案内02・入学願書02・希望 調書02
		科目等履修生	科目等履修生案内・入学願書03・ 履歴書
	教育課程		
	博士論文・修士論文題目		
	大学院生 募集要項	アドミッション・ポリシー	
		博士課程前期2年の課程 (一般選抜)	第1期試験(9月実施)募集要項・ 第2期試験(1月実施)募集要項・ 研究計画書
		博士課程前期2年の課程 (社会人特別選抜・ 外国人留学生特別選抜)	第1期試験(9月実施)募集要項・ 第2期試験(1月実施)募集要項・ 志望調書(社会人)・志望調書(外 国人留学生)
博士課程後期3年の課程 (一般選抜)		〈1月実施〉募集要項・研究計画書	
博士課程後期3年の課程 (社会人特別選抜)		第1期試験(9月実施)募集要項・ 第2期試験(1月実施)募集要項・ 研究業績一覧・研究生各所・論文 (研究発表)	
学生支援制度につ いて	TA・RA制度		
	各種奨学金制度		
	日本学術振興会特別研究員制度		
	博士研究員制度		
	東北大学国際高等研究教育院制度		
長期履修制度			
入学・ 編入学説明会	文書のダウンロード		
所在地・ アクセス	Google Map・東北大学キャンパスマップ・川内南キャンパスバリ アフリーマップ		
学部案内	学部案内		
	教育学部での学び		
	学科とコース		
	教育理念・教育目標		
	教育課程の案内		
	卒業研究の紹介		
	免許状等資格について		

	学部の沿革				
学生生活支援・ 社会貢献	震災子ども支援室“S-チル”	→“S-チル”のページへ			
	東北大学オープンカレッジ 「杜のまなびや」	→杜のまなびやのページへ			
	東北大学・学校ボランティア	→学校ボランティア案内へ			
	教育指導者講座				
施設	教育学部図書室	図書室利用案内・図書室カレンダー・お問合せ			
		『研究年報』全文電子アーカイブ			
		→蔵書検索(OPAC)のページへ			
	コンピュータ実習室				
実験室					
臨床心理相談室	→臨床心理相談室のページへ				
教育学部 Q&A					
卒業生の進路					
研究生・ 科目等履修生	日本人・日本に在留している 外国人用	研究生案内 01・入学願書 01・希望 調書 01			
	日本に在留していない 外国人用	研究生案内 02・入学願書 02・希望 調書 02			
	科目等履修生	科目等履修生案内・入学願書 03・ 履歴書			
所在地・アクセス	Google Map・東北大学キャンパスマップ・川内南キャンパスバリアフリーマップ				
研究室・教員	→各研究室・教員のホームページへ				
職員・ 学生向け	お知らせ	公認心理士試験受験資格に関 わる科目履修の要件について	各種証明書請求方法 大学院読み替え対応表		
		研究倫理審査委員会／調査・ 実験実施承認申請 Web サイト	東北大学大学院教育学研究科・教育 学部研究倫理に関する内規／調 査・実験の実施に関する研究倫理 審査方針／調査・実験の実施承認 申請に係る手続き等について／申 請書作成コーナー／研究倫理申請 チェックシート		
	履修・資格等	時間割表・シラバス・カリ キュラムマップ	時間割表(教育学部：第1学期・ 第2学期)・シラバス(教育学部)・ カリキュラムマップ(教育学部)	時間割表(前期2年【新】：第1学 期・第2学期)(前期2年【旧】： 第1学期・第2学期)(後期3年： 第1学期・第2学期)・シラバス (前期2年【新】・前期2年【旧】・ 後期3年)・カリキュラムマップ (教育学研究科)	
			大学院教育学研究科・教育学部行事予定表		
		教育心理学・臨床心理学コー ス／実験調査に関する連絡ペ ージ	→教育心理学・臨床心理学コー スのホームページへ		
		東北大学日本学国際共同大 学院「日本学メソドロジー基盤 A」の履修登録について	東北大学日本学国際共同大 学院「日本学メソドロジー基盤 A」の履修登録について		
関連サイト・システム等(省略)					



## 2. 研究科・学部案内

冊子体の研究科案内と学部案内は、本研究科をアピールする上でいまだ重要な位置を占めている。本研究科の案内は入学・進学希望者に対応したフルバージョンと、オープンキャンパス来場者に配布する簡易バージョンを作成し、予算の適正な使用とともに効果的な広報活動のために使用されている。これら冊子体の研究科案内・学部案内は、ホームページ等が充実した後も一定の広報効果を上げていく媒体である。

特に2017（平成29）年度に作成された研究科案内は、改組後の新しい体制について「世界を担う養育のトップランナーを目指す」というスローガンとともに、新たな体制のコンセプトを明確に示した。この研究科案内は、薄型ながら見開くとA3判を横に二つつなげたような形になり、安価で作られながらも目立つ構成であり、フルバージョンと簡易バージョンを区別せず作成し、改組の宣伝のために大量の冊子が配られた。



図3 改組前に作成された教育学研究科の『研究科案内』

一方、学部案内は、同様のページ構成でありながら全く異なるコンセプトで作成がなされた。すなわち学生の写真を大きくのせて教育学部で学ぶことを具体的にイメージできるようにした。またQ&Aなど、受験生が素朴に疑問に思うことを取り上げてそれにこたえるなど、親しみやすい構成とした。さらにはQRコードを付与してホームページと関連づけるなど、立体的な広報活動に寄与するものとした。このような新しいコンセプトの研究科案内・学部案内は、以降のものにも受け継がれている。



図4 志願者目線で作成された『学部案内』

### 3. オープンキャンパス

本研究科は、東北大学の中でも最も小さい部類の研究科であるが、オープンキャンパスに全研究科として力を注ぎ、例年 6,000 名以上の来場者を得るなど全学的にも有数の来場者数を誇っている。

その理由として、①本研究科では研究室の持ち回りではなく、すべての研究室が講座ごとに計画を立て、全研究科をあげて来場者対応をしていること。その結果、多彩な研究成果の披露ができていていること。②多くの講座で体験型や交流型の展示を行っており、来場者の興味・関心にこたえていること。③特に在学生の参加・協力が多く、できるかぎり自分たちの経験を高校生に伝えたいという意欲で対応していること。などがあげられる。実際に体験型の展示物では工学部や理学部ほどインパクトのある展示ができず、活動成果が見えにくい教育学の分野であるが、「模擬授業」「業績の展示」「各研究科のビデオ放映」「学生や先輩との座談会」「パネル展示のくふう」「被験者体験」など、あらゆる方法で研究・活動業績や、学生生活の様子を伝えようとする広報活動の努力が、この結果をもたらしたものであると考える。その結果、「オープンキャンパスでの模擬授業を聞いて東北大学を選んだ」と述べる学生も徐々に増えてきている。

しかし一方で、「高校の授業で連れられてきた」という高校生も多く、今後の課題としてオープンキャンパスにおける来場者が実際の受験倍率に直結する工夫が必要となろう。

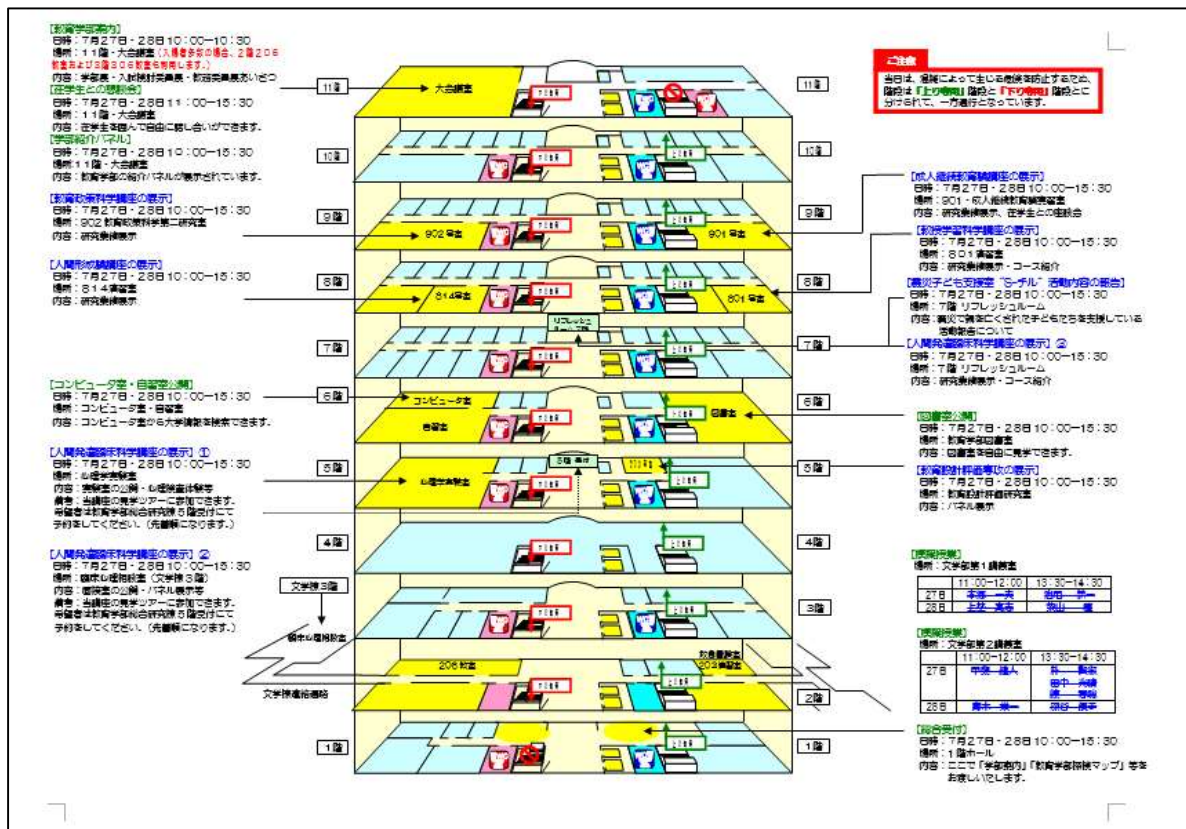


図5 平成29年度の教育学研究科オープンキャンパスの展示等内容



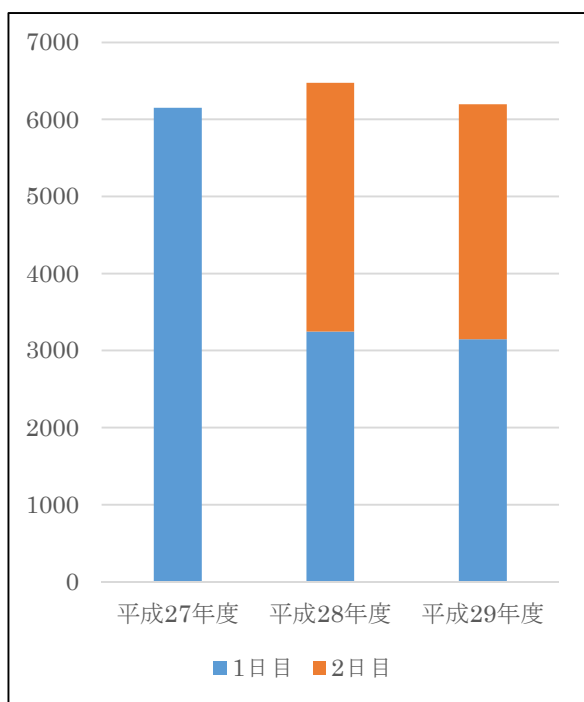


図6 教育学研究科オープンキャンパス  
参加者数の推移  
(H27年度は日ごとのデータなし)

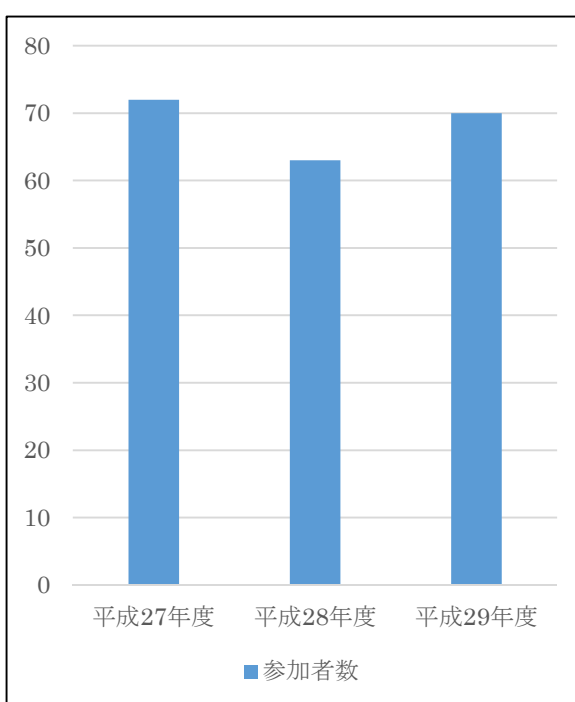


図7 教育学研究科の大学院入試説明会  
参加者数の推移

#### 4. 大学院入試説明会

本研究科ではオープンキャンパスの二日目の夕方に、大学院進学希望者のための「大学院説明会」を開催している。これは広報委員、入試委員を中心とした説明以外に、その後各講座や研究室に分かれて入学・進学希望者の声を細かに聞くという活動を行っている。

この大学院説明会は、オープンキャンパスのように展示・広報型ではなく、多くの講座では志望動機や研究したい内容を細かに聞き、できるだけ受験生のニーズにこたえようとする一種のカウンセリング型の対応をしており、受験生が本研究科での研究環境を細かく聞けるようになっている。

大学院説明会は、上のグラフのように参加人数こそ70名前後とそれほど多くないが、オープンキャンパスでの研究室公開と連続して参加するものも多く、また実際の大学院への入学者、進学者の大多数がこの説明会に参加していることから、広報活動として大きな効果をあげていると考えられる。

## 5. 大学訪問の受け入れ

オープンキャンパス以外に、学校ごとに本研究科を訪問し、大学の模擬授業を受けたりキャンパスツアーをしたりするなどの大学訪問も数多い。本研究科は、現在、基本的に大学訪問の申し出を断らず、広報委員会メンバーを中心にすべての高校や PTA に対応している。中には毎年、定期的に訪れる学校もあり、本研究科の理解にひと役買っている。

また、2015（平成 27）年度からは東北大学と福島県立会津高等学校の間で「復興と未来を担うグローバルリーダー養成講座」の提携が結ばれ、毎年 7 月に同校の生徒が東北大学を訪問して各研究科の模擬授業を受けることとなった。この事業において本研究科が提供する授業は他研究科をおさえて最も受講者を集める講座となっている。

このように高校生等の大学訪問に力を入れている本研究科ではあるが、その一方で、大学訪問が受験志望者の増加に直結しているかどうかは検証の余地があるとの声もある。なぜなら、多くの学校では「総合的な学習の時間」や「産業社会と人間」などの一環で大学を訪問することから、訪問する生徒が必ずしも本研究科を志望しているわけではない。このような実態に対し、この種の大学訪問の受け入れに対して本研究科の広報活動としての効果を疑問視する声もある。

### 【平成 27 年度】

本郷一夫 谷口和也	5 月 28 日	東京学館新潟高等学校	大学訪問
井本佳宏	6 月 30 日	宮城県古川黎明高等学校	当高校の「防災地域科学課題研究」に関する大学訪問
李 仁子 谷口和也	7 月 25 日	福島県立会津高校	「復興と未来を担うグローバルリーダー養成講座」における東北大学での模擬授業
谷口和也	11 月 13 日	茨城県立水戸第一高等学校	大学訪問

### 【平成 28 年度】

本郷一夫 後藤武俊	6 月 2 日	東京学館新潟高等学校	大学訪問
谷口和也	7 月 23 日	福島県立会津高校	「復興と未来を担うグローバルリーダー養成講座」における東北大学での模擬授業
谷口和也	10 月 7 日	福島県立橘高等学校 PTA	保護者見学会
後藤武俊	11 月 7 日	尚志高等学校	大学訪問

### 【平成 29 年度】

谷口和也	5 月 23 日	寒河江市立陵南中学校	大学訪問
本郷一夫 谷口和也	6 月 1 日	東京学館新潟高等学校	大学訪問
谷口和也	7 月 22 日	福島県立会津高校	「復興と未来を担うグローバルリーダー養成講座」における東北大学での模擬授業
谷口和也	11 月 10 日	茨城県立水戸第一高等学校	大学訪問

## 6. 出前授業

本研究科も東北大学の他研究科同様、入試・広報課を通じた出前授業の要請に応じている。これまでは主として広報委員が対応してきたが、近年、外部からのきめ細かな要請に対応するために、全研究科的に最適の講義者を選択し、推薦するようになった。その結果、申し込みを行う学校側と、派遣する教員のミスマッチが起こりにくくなったと同時に、全教員が教育学部の受験希望者拡大について考える機会となっている。

出前授業は、宮城県教育庁高校教育課「高大連携事業」をはじめ、他県でも学校独自の企画や同窓会費を使った企画などで定期的に行う学校が増えた。特に東北地方では、東北大学による出前授業を希望する学校が多く、本研究科でも積極的に要請に応じてきた。たしかに「出前授業を受けて入学を希望した」という現在の在学生の声も聞くが、やはり、これも大学訪問と同様、その効果について検証する必要がある。

### 【平成 27 年度】

谷口和也	6月10日	秋田県立秋田高等学校	「東北大学出前授業」への講師派遣
市毛哲夫	6月24日	宮城県泉高等学校	宮城県教育庁高校教育課「高大連携事業」による派遣
甲斐健人	9月12日	仙台第一高等学校	宮城県教育庁高校教育課「高大連携事業」による派遣
有本昌弘	9月26日	秋田県立秋田南高等学校 PTA	学部学科ガイダンス講師
八鍬友広	10月2日	福島県立磐城高等学校	出前授業
谷口和也	10月15日	岩手県立盛岡第三高等学校	緑丘ブレ大学講座講師派遣
若島孔文	11月14日	宮城県泉高等学校	宮城県教育庁高校教育課「高大連携事業」による派遣
谷口和也	11月28日	福島県立安積高等学校	出前授業
井本佳宏	12月10日	宮城県仙台第二高等学校	宮城県教育庁高校教育課「高大連携事業」による派遣

### 【平成 28 年度】

谷口和也	5月28日	宮城県宮城野高等学校	宮城県教育庁高校教育課「高大連携事業」による派遣
谷口和也	5月31日	秋田県立秋田南高等学校	出前授業
若島孔文	9月17日	仙台第一高等学校	宮城県教育庁高校教育課「高大連携事業」による派遣
谷口和也	10月4日	福島県立磐城高等学校	出前授業
谷口和也	12月8日	宮城県第二高等学校	宮城県教育庁高校教育課「高大連携事業」による派遣

### 【平成 29 年度】

若島孔文	5月27日	宮城県宮城野高等学校	宮城県教育庁高校教育課「高大連携事業」による派遣
谷口和也	9月16日	仙台第一高等学校	宮城県教育庁高校教育課「高大連携事業」による派遣
谷口和也	10月5日	福島県立磐城高等学校	出前授業
谷口和也	12月14日	宮城県第二高等学校	宮城県教育庁高校教育課「高大連携事業」による派遣

## 第2節 研究科の社会貢献

本研究科の社会貢献の中核をなすのが「教育ネットワークセンター」である。教育ネットワークセンターは、本研究科の研究成果の社会還元を促進するとともに、教員や大学院生による学際的な「プロジェクト研究」の公募を通じて、新たな研究分野を切り開く目的を持った活動を推進する教育学研究科内のセンターである。

### 1. 教育ネットワークセンター

教育ネットワークセンターは、前身である教育ネットワーク研究室（2000年度設置）を改組・拡充し、2006（平成18年）年12月20日に開設された研究科内組織である。本センターは、教育学研究科の研究成果を組織的・戦略的に社会還元するための組織で、4つの部門から構成されている。

#### (1) 研究プロジェクト部門

研究プロジェクト部門は、複数の講座に所属する教員から構成される研究組織、他大学、教育委員会などと連携した研究組織によるプロジェクト研究を実施している。このプロジェクト研究は、一種の研究科内での競争資金となり、最先端の研究のもととなる萌芽的な研究を支援している。なお研究の成果は、『教育ネットワークセンター年報』に掲載することが義務付けられている。



図8 教育ネットワークセンターの活動

#### (2) 地域教育支援部門

地域教育支援部門は、保育者・教師・保護者などを対象とした「コンサルテーション事業」「学校ボランティア事業」「生涯学習支援事業」「教育指導者講座」「社会教育主事講習」などを実施し、地域社会に対する貢献と実践研究をおこなう、研究成果の社会還元の中心的な部門である。近年は、東日本大震災に際しては特別支援事業を実施し、保育者・教師などを対象とした研修会、子ども・保護者・保育者・教師への支援など幅広い活動を展開した。

また、学外の篤志家より寄付金より東日本大震災で親を亡くした子どもに対する長期的支援を行うために2011（平成23）年9月に「震災子ども支援室」（Sチル）を開設した（2013年独立）。同支援室では、専門のスタッフが常駐し、子ども・里親・施設の職員などに対し10年間にわたる継続的支援をおこなう予定である。

### (3) 国際交流部門

国際交流部門は、国際共同研究の推進、国際シンポジウムの企画、外国の大学との協定の締結に加え、東北大学大学院教育学研究科・教育学部への留学希望者を対象としたサマーセミナーの開催など、教育学研究科の国際化を推進する中心的な役割を果たしている。

また、2011 度、文部科学省特別経費として採択された「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」（略称「アジア共同学位開発プロジェクト」）の実施のため、専任教員を採用するとともに、教育研究支援者・事務補佐員を雇用し同プロジェクト事務室を開設した。そして国際シンポジウム等の開催、中国・韓国・台湾等の各大学との共同学位プログラム創設のための協議をおこない、2014 年度から“AEL (Asia Education Leader) Course”を開講している。

### (4) 研究・教育支援部門

研究・教育支援部門は、コンピュータネットワークの管理・運営、コンピュータ実習室・学習支援室の管理、SPSS に関する講習会や留学生懇談会の実施など、学生と教員の研究と教育に対する幅広い支援を行っている。コンピュータの使用は、単なる登録・許可だけでなく、登録時にネットリテラシー教育を行うなど「教育ネットワークセンター」ならではの教育を行っている。また、先にあげた(第 3 章第 1 節1)「各国語で作成されたリーフレット」も、この留学生支援の一環である。

なお、教育ネットワークセンターの組織は、以下のようになっている。

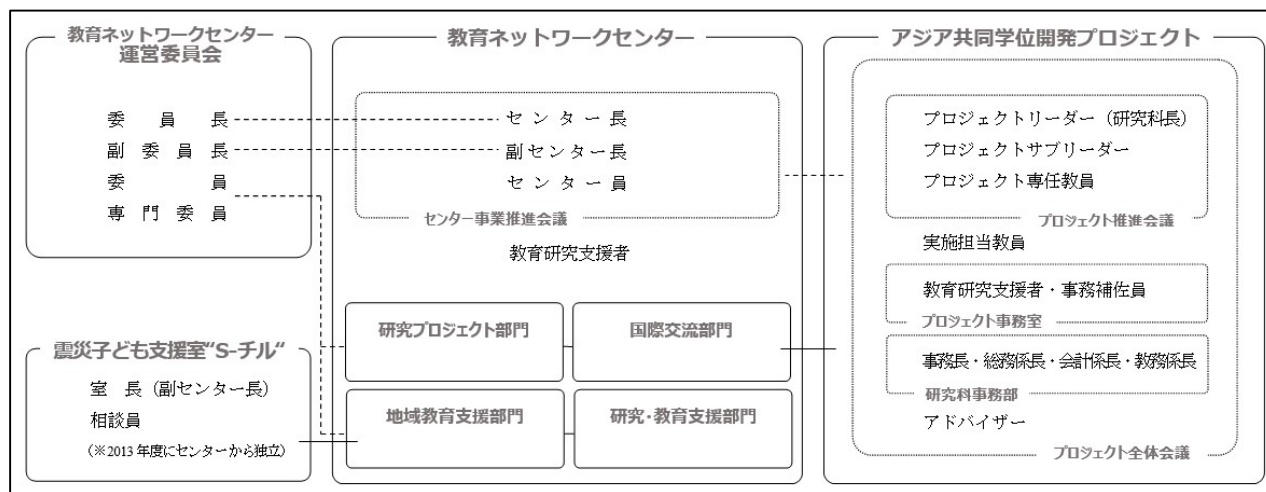


図 9 教育ネットワークセンター組織図

## 2. プロジェクト研究

教育ネットワークセンターの「研究プロジェクト部門」は、教育学研究科で蓄積されてきた理論的・基礎的研究を基盤としながら、現代社会の抱える教育に関する諸課題に資する企画研究を実施し、研究成果の社会還元をめざしている。基本的には分野融合型の学際的研究であり、複数の専門領域の教員や学生の協働によるものである。

これらの研究は研究科内公募であり、教員のグループによる「プロジェクト研究」と大学院生のグループによる「大学院生プロジェクト型研究」がある。

### (1) プロジェクト研究（教員）

#### 【平成 27 年度】

宮腰英一代表	学位と職業資格に関する日英比較研究—資格のフレームワークの定義に着目して—
青木栄一代表	教育 CSR の実態解明に向けた企業調査

#### 【平成 28 年度】

福田亘孝代表	東アジアにおける教育達成とライフ・コース—日本・韓国・台湾の国際比較分析—
陳 思聡代表	International Student mobility in East Asia: A New model?

#### 【平成 29 年度】

青木栄一代表	主張主導型教育行政の制度化過程分析 —教育長インタビューを通じた日本と台湾の比較研究基盤構築—
清水禎文代表	教育専門職養成における学習効果（learning Outcome）測定のための指標開発研究 —教育専門職養成カリキュラム開発の基礎研究—

### (2) 大学院生プロジェクト研究

#### 【平成 27 年度】

下川瀬陽代表	高等教育中台理由の変遷と職業への移行との関連
齋藤貴弘代表	学校教育における定期テストに関する研究の動向

#### 【平成 28 年度】

松崎 泰代表	グローバル型大学に在籍する大学生・大学院生におけるテキスト理解の促進要因 —音読流暢性、要素的認知機能との関連から—
王 暁代表	中学生における対象別評価懸念と過剰適応との関連について —日本と中国の比較を通して—
嘉門良亮代表	スポーツによる地域開発と地域住民の生活再編に関する社会学的研究 —地域の協働性と「ローカル」スポーツ化の実践—
小林大介代表	青年期のカップル間における情報量の差と攻撃行動に関する研究

#### 【平成 29 年度】

呉 書雅代表	日本学生支援機構奨学金受給が学生の支出行動に与える影響 —傾向スコア・マッチングによる検証—
川田 拓代表	リアルタイム授業評価システムの妥当性検証 —経験年数と情報量が授業評価に影響を与える要因の検討—
坂本悠太郎代表	テストデータ分析における bi-factor モデルの応用可能性について
山本 信代表	幼児期における情動表出の制御の発達に関する研究 —行動指標と生理指標を用いた測定法に関する探索的検討—

### 3. コンサルテーション事業

教育ネットワークセンターの「コンサルテーション事業」では、保育者・教師・保護者などを対象として教育学研究科の研究成果の社会還元を行っている。この「コンサルテーション事業」は、毎年、本研究科教員が事業代表者となって学内外のスタッフの協力を得ながら作られたチームによって応募される。その上で応募事業の中から、事業内容や社会貢献の度合いを考慮の上で審査されて4～5事業が選ばれ、本研究科の研究成果の社会還元の間となっている。

平成 27～29 年度の「コンサルテーション事業」は以下の通りである。

#### 【平成 27 年度】

川住隆一	重複障害児・者コミュニケーション支援
	重複障害児・者と周囲の者とのコミュニケーションが成立・展開することをめざして、その機会と方法の開発を行うことを、保護者や教員、福祉・療育機関職員と探る事業
本郷一夫	水曜教室
	第 2・4 水曜日に開催され、子どもたちの社会的発達や行動を研究し、広い意味での子どもの社会性の発達と、保護者や教師の関わり方について研究・助言する事業。
工藤与志文	木曜会
	主として小学校の算数・理科の教材開発や授業検討会を通して、学校における授業の現状と課題を分析し、効果的な授業プログラム・教材を開発することを目的とする事業。
清水禎文	学校教育の評価分析支援事業
	中等学校における学校教育評価分析・支援活動を通して、学校経営、教員サポート、学習支援などを中心に学校の質的改善に資することを旨とする事業
谷口和也	防災教育開発支援
	シティズンシップ教育を基盤とする地域連携型防災教育の開発研究および学校の要望に応じてカリキュラムを提供し、授業実践を行うことを目的とした事業。

#### 【平成 28 年度】

本郷一夫	水曜教室
	(同上)
工藤与志文	木曜会
	(同上)
川崎聡大	学習障害支援事業
	言語、学習、コミュニケーションに関する相談援助を通じて、地域研究知見を還元するとともに、対象児・者の「目の前の生活」を有意義にしていくことを旨とする事業。
清水禎文	学校教育の評価分析支援事業
	(同上)

#### 【平成 29 年度】

本郷一夫	水曜教室
	(同上)
工藤与志文	木曜会
	(同上)
福田亘孝	教育政策分析支援事業
	教育に関する政策の諸課題を、教育政策の社会科学的分析や学力データの分析など政策科学的研究の成果を応用しつつ、教育政策の実務の現場に研究を還元する事業
川崎聡大	学習障害支援事業
	(同上)
清水禎文	学校教育の評価分析支援事業
	(同上)

#### 4. 生涯学習支援事業

2006（平成18）年からはじまり2010（平成22）年から教育ネットワークセンターの「生涯学習支援事業」として位置づいた東北大学オープンカレッジ「杜のまなびや」は、地域社会に対する貢献の一環として、またはインクルーシブ教育の発信として位置づけられている教育学研究科のオープンカレッジである。特に知的障害を持つ社会人（学習者）を対象として大学生（共同学習者）とともに学ぶインクルーシブな講座である。講師は、発達障害の専門家に限らず、広く本研究科の教員が務める。

知的障害者の学びと社会参加に一定の役割を果たしたが、「学習者」（外部参加の社会人）の固定化や社会人院生の増加に伴うスタッフ確保の問題から、2017（平成29）年度以降は活動を停止している。

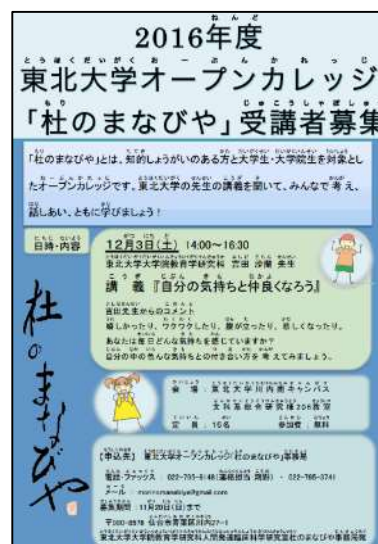


図10 平成28年度の募集ポスター

##### 【平成27年度】

川崎聡大	10月24日	講義題目「つたえる・つたわる」
八鍬友広	11月14日	講義題目「音楽の教育って？」
神谷哲司	12月5日	講義題目「お金ってなんだろう」

##### 【平成28年度】

吉田沙蘭	12月3日	講義題目「自分の気持ちと仲良くなる!」
------	-------	---------------------

##### 【平成29年度】

(開催されていない)	
------------	--

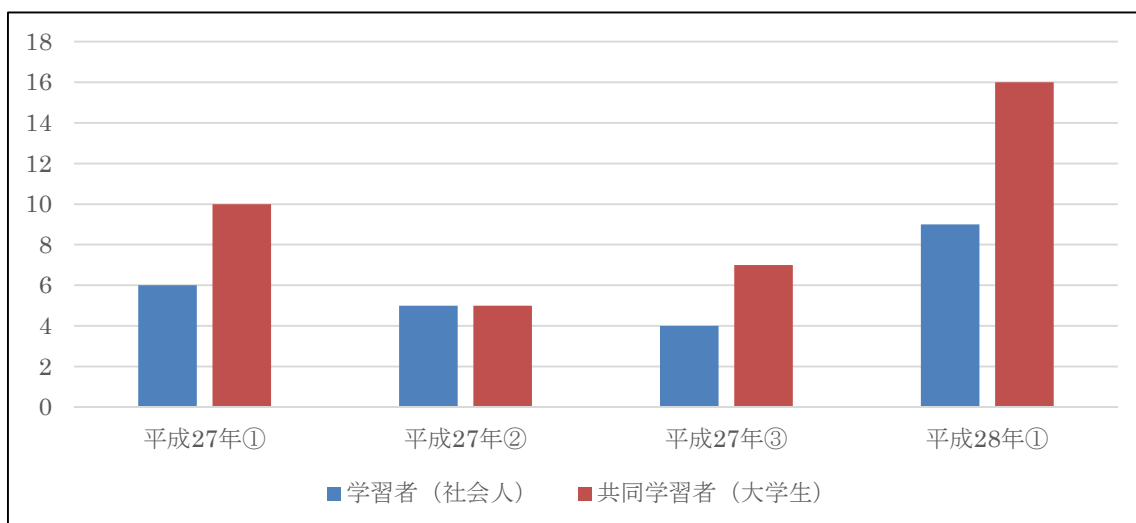


図11 平成27～29年度の参加者の推移



## 5. 学校ボランティア事業

学校ボランティア事業は、2003（平成 15）年から続く「東北大学学校ボランティア事業」で、教育ネットワークセンターの「ボランティア事業」の中に位置付けられ、教育学研究科の教員が顧問となり、ボランティアスタッフの学生が事務局を運営している。本事業は、学生の学校三かによる地域教育の活性化と学生の社会的成長を測ることを目的としている。実施に当たっては、2004（平成 16）年 2 月 20 日には仙台市教育委員会と、同 3 月 30 日には宮城県教育委員会と学生派遣のための協定書を締結し、要請に応じる形で学生の派遣を行っている。

登録学生は全学から募集し、メーリングリストに登録をする。その後、仙台市教育委員会等を通じて仙台市内の各学校から要請を受け、学校ボランティア事務局から発信されるメーリングリストに応じる形でボランティアを行う。この事業は、教育学研究科が運営に深くかかわっている者の、そこに参加する学生の過半数は他学部（研究科含む）生であり、全学的な事業への貢献となっている。

ただ近年、メーリングリストへの登録者数が減少気味であり、特に 2017（平成 29）年度は教育学部生の登録が大幅に減少したこともあり、全体の登録者数が大きく落ち込んだ。事務局は、「活動者数はあまり変化していない要因として、学校ボランティア活動に継続して参加している学生が多いことがあげられる」（『教育ネットワークセンター年報』第 18 号,2018,p.81）と、勝つ同社の固定化を原因としてあげ、新規登録者を増やすことが課題だと述べている。

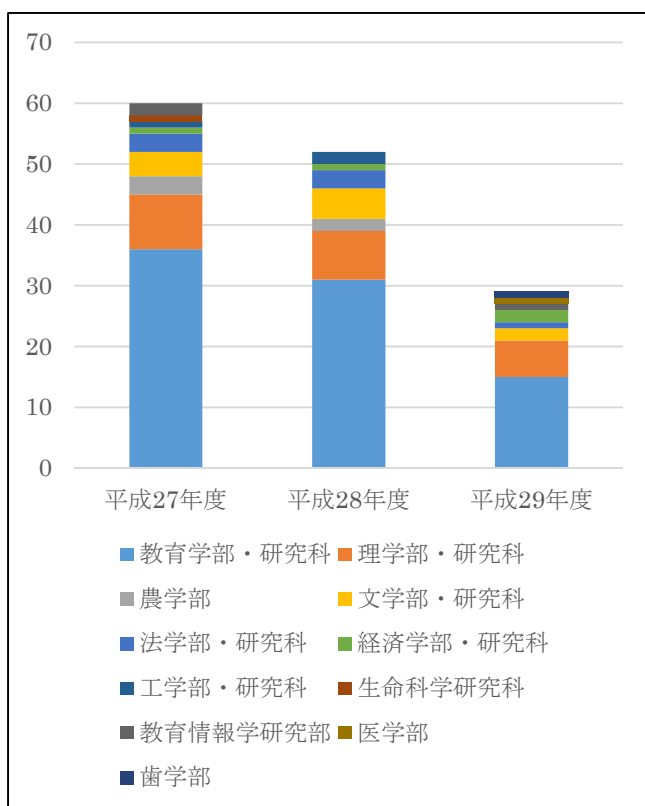


図 12 学校ボランティアへの登録学生

東北大学  
学校ボランティア

学校ボランティア  
始めてみませんか?

Facebook 開設しました！  
<http://www.facebook.com/volun.tohoku>

活動内容

- 小、中学校、高校での学習指導補助
- 野外活動（登山など）の安全指導補助
- 放課後の時間児童への読み聞かせ 等

Q. 活動開始の条件はどこで見られるの？

A. 仙台市南千石バス  
東北福祉大学駅前駅前、教育学研究科・教育ネットワークセンター  
または  
川内キャンパス  
（このメールの欄）目、SLA 専用 1 室です！  
詳細のある活動があったら、教育ネットワークセンターを訪問いただくか、下のメールに連絡ください！

Q. ボランティアの活動に経験は必要ですか、今までは活動していません。

A. 必要は！学校のボランティアのメールに返信をお願いします！  
依頼があったときほど、事務局から情報をお送りします。  
下記の登録で、メールをお送りください。

件名：「登録希望」 本文：「お名前」が「学校番号」

連絡先はここ！  
気軽に連絡ください！

東北大学・学校ボランティア 事務局  
住所：〒980-8578 仙台市青葉区川内2-7-1 東北大学大学院教育学研究科 教育ネットワークセンター内  
Mail: volun.tohoku@ed.tohoku.ac.jp

リンク  
東北大学 教育学部 仙台市教育委員会

図 13 学校ボランティアへの募集ポスター

## 6. 教育指導者講座

本研究科は、宮城県を中心とする東北地方各県の指導者層にあたる教員を対象として、毎年4泊5日の合宿研修を独自に開催している。参加者の校種は、図にあるように、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に携わる者がまんべんなく含まれており、毎年70人以上がこの講座で親密に語り合い修了していく。大学が主催して行われるこのような研修会は稀有な例で、過去50年にわたるこの講座を通じて東北地方の各教育委員会な学校のリーダーなど、3000名以上を輩出しており、本研究科の社会貢献の大きな柱となっている。



図14 東北大学教育指導者講座の参加者記念撮影

ただ近年の学校の多忙化を受けて、拘束時間の長い4泊5日の合宿形式ではなく仙台市内で開催し「通学」できるような形式も検討されている。

表2 2017（平成29）年度年の講義内容

	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限
7月29日 (土)	開講式	教授学習の心理学	教育行政の改革問題	教育哲学の課題	ワークショップ I	ワークショップ II
7月30日 (日)	教職開発の改革問題		学校経営の技法		ワークショップ III	ワークショップ IV
7月31日 (月)	教職開発の課題		学校教育の改革課題		ワークショップ V	ワークショップ VI
8月1日 (火)	学校教育と社会教育		学習障害の心理学		ワークショップ VII	ワークショップ VIII
8月2日 (水)	社会性の発達心理学		レポート研究	閉講式		

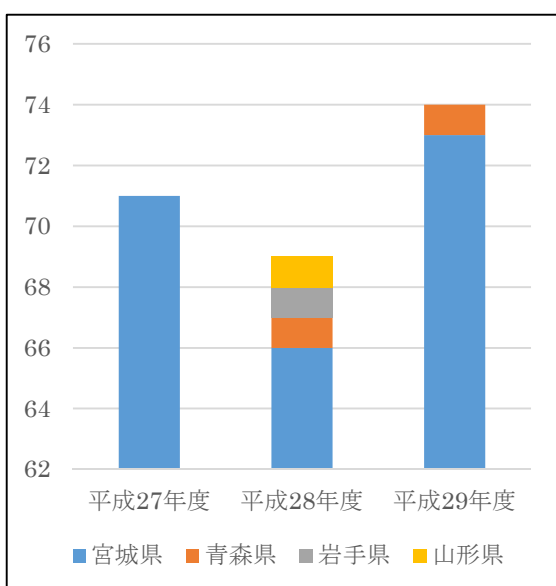


図14 東北大学教育指導者講座の参加者の所属県

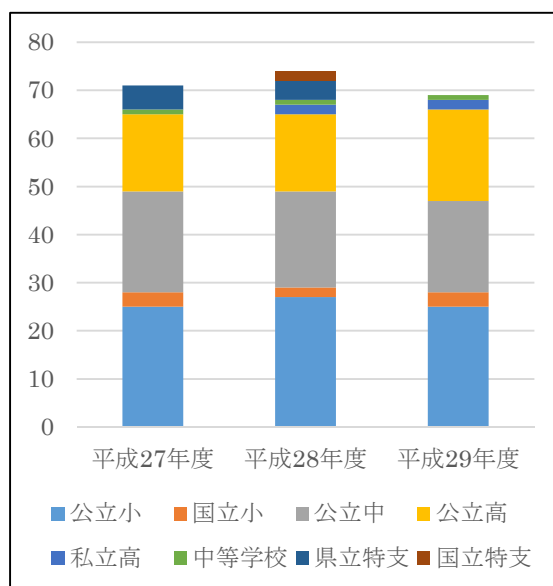


図15 東北大学教育指導者講座の参加者の校種

## 7. 社会教育主事講習

本研究科では、文部科学省から委託をうけ、福島県、宮城県、山形県を対象に、社会教育主事講習を毎年開催している。

講習の概要は、①三県各県での事前研修（一泊二日）、②国立磐梯青少年交流の家での合宿（約一週間）、③受講者の地元でのグループワーク（調査、二週間）、④東北大学教育学部に通っての受講（三週間）、という流れで実施されている。

全国社会教育主事講習の多くが複数大学のローテーションで開催される中、本研究科は毎年実施することで、各県市と安定的な協力関係による実施体制を構築し、社会教育調査の計画・実施・分析・報告の一連の過程をグループで経験できるプログラムを確立してきた。

長期研修に職員を派遣しにくい昨今にあつて、全国的には受講者の減少傾向があるなか、本研究科が実施する講習は一定の受講者数が維持され、今日に至っている。

【表3】平成29年度の科目名等

科目名	単位数	教育方法	時間数	科目に関する教育内容
生涯学習概論	2	講義	30	
社会教育計画	2	講義	30	
社会教育演習	2	演習	60	
社会教育特講	3	講義	45	生涯スポーツ論／ネットワーク論／障害者の理解と学習／レジャー論／リカレント教育論／家庭教育論／ジェンダーと社会教育／学社連携／NPOと社会教育／ワークショップの理論と技法／レクリエーション活動の理論と技法



図16 社会教育主事講習会の様子

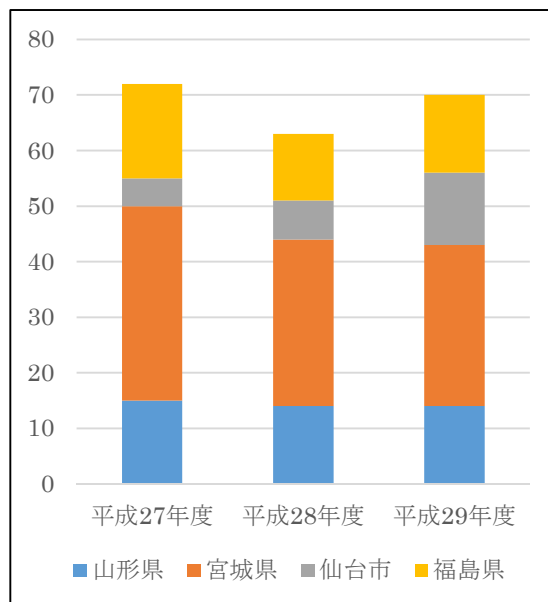


図17 東北大学社会教育主事講習会の修了者の所属県

## 8. 震災子ども支援室（通称：S-チル）

### (1) 活動の全体像

「震災子ども支援室」は、震災遺児・孤児のために心理的な支援をするためにと寄付された1億2千万円を基金として、2011年9月に発足した教育学研究科の組織である。当初、教育ネットワークセンターに位置付けられていたが、現在は独立して運営されている。現在、教育学研究科の教員が室長を務め、主任相談員1名、相談員2名の体制で宮城県および岩手県の震災遺児・孤児の心理的ケア、その保護者や里親の支援、関係する学校・施設などの相談に応じたり、講演に出向いたりしている。近年、活動の定着とともに「相談者の地域」が宮城県以外の各県へ広がるとともに、メールによる相談が増加している。

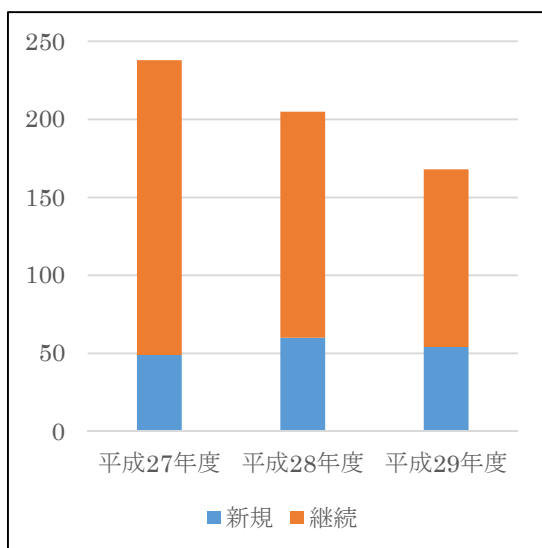


図18 「震災子ども支援室」(S-チル)の相談実績(総数)



図19 「震災子ども支援室」(S-チル)のホームページ

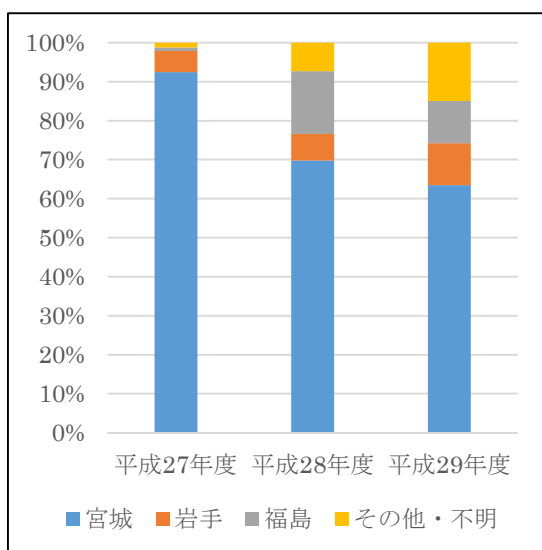


図20 「震災子ども支援室」(S-チル)の相談者地域(割合)

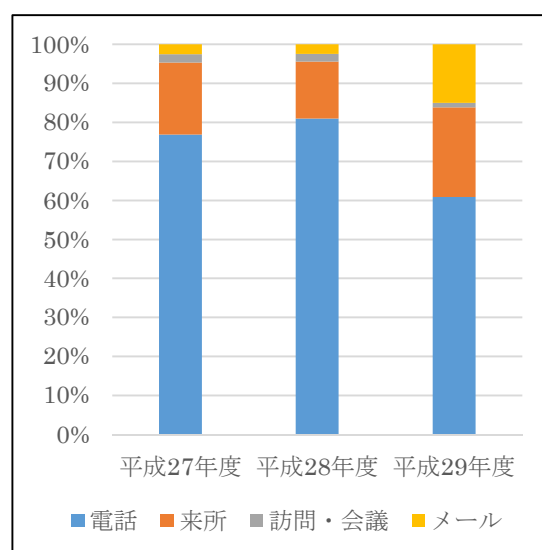


図21 「震災子ども支援室」(S-チル)の相談携帯(割合)

## (2) 里親サロン

震災子ども支援室が2012(平成24)年から行っている活動で、「宮城県東部児童相談所」「東部児童相談所気仙沼支所」「みやぎ里親支援センターけやき」との共催で、震災孤児を預かっている親族里親を対象に行っている。里親サロンは、規模こそ小さな地道な活動であるが、「相談業務」とともに震災子ども支援室本来の目的のひとつである「東日本大震災で被災した子どもを取り巻くみなさんを支える」という重要な目的がある。

里親サロンでは、日頃から被災孤児と直面している里親やスタッフのみなさんの交流の場であり、「安心してゆっくりとくつろいでお話しできる場所」を目指したものである。そのなかでは子育てについての話など、同じ立場だからこそ分かち合える場所として利用されている。

### 【平成27年度】

石巻地区 (東部児童相談所)	5月26日	スタッフ6名	参加者5名
	8月25日	スタッフ3名	参加者1名
	2月16日	スタッフ4名	参加者6名
東松島地区 (東松島市コミュニティセンター)	7月14日	スタッフ4名	参加者1名
	10月27日	スタッフ4名	参加者2名
気仙沼地区 (本吉町公民会)	6月17日	スタッフ5名	参加者3名
	9月16日	スタッフ4名	参加者3名
	3月2日	スタッフ3名	参加者2名
親睦会 (南三陸ホテル観洋)	12月2日	スタッフ4名	参加者17名

### 【平成28年度】

石巻地区 (東部児童相談所)	5月24日	スタッフ5名	参加者6名
	8月30日	スタッフ4名	参加者3名
	2月21日	スタッフ2名	参加者4名
東松島地区 (東松島市コミュニティセンター)	7月12日	スタッフ4名	参加者2名
	10月26日	スタッフ4名	参加者1名
気仙沼地区 (本吉町公民会)	6月15日	スタッフ5名	参加者3名
	9月14日	スタッフ5名	参加者2名
	3月1日	スタッフ4名	参加者2名
親睦会 (ホテル海風土)	12月9日	スタッフ5名	参加者3名

### 【平成29年度】

石巻地区 (東部児童相談所)	5月23日	スタッフ6名	参加者3名
	8月29日	スタッフ5名	参加者2名
	2月20日	スタッフ4名	参加者2名
東松島地区 (東松島市コミュニティセンター)	7月11日	スタッフ3名	参加者1名
	10月24日	スタッフ3名	参加者1名
気仙沼地区 (本吉町公民会)	6月16日	スタッフ4名	参加者2名
	9月15日	スタッフ5名	参加者2名
	11月17日	スタッフ5名	参加者2名

### (3) 当事者支援事業

震災子ども支援室では、遺児・孤児対象の楽手支援として「しゅくだい塾」を定期的で開催している。これは仮設住宅から復興住宅や再建された住宅へ転居し生活環境が変わった、進学して生活リズムや勉強の難易度が変わったといった、刻々と変化する中で生活する震災遺児・孤児への学習の場の提供や、震災遺児・孤児に対する学習支援を目的としている。あわせて、ひとり親や親族里親に対するレスパイトや大学生スタッフとの交流を目的としている。この宿題塾は、教育学研究科ならでの震災被災者に対する社会活動と言える。

#### 【平成 27 年度】

第 1 回 夏休みしゅくだい塾	8 月 3～5 日	あしなが育英会 石巻レインボーハウス	学生スタッフ 6 名	参加者 計 23 名
第 1 回冬休み 先取りべんきょう会	12 月 5～6 日	あしなが育英会 石巻レインボーハウス	学生スタッフ 5 名	参加者 計 12 名

#### 【平成 28 年度】

第 2 回 夏休みしゅくだい塾	8 月 4～6 日	あしなが育英会 石巻レインボーハウス	学生スタッフ 6 名	参加者 計 21 名
第 1 回 夏休みしゅくだい塾 (陸前高田)	8 月 9～10 日	あしなが育英会 陸前高田 レインボーハウス	学生スタッフ 5 名	参加者 計 17 名
第 1 回 秋の夜長しゅくだい塾	11 月 26～27 日	あしなが育英会 石巻レインボーハウス	学生スタッフ 6 名	参加者 計 21 名

#### 【平成 29 年度】

梅雨の目玉しゅくだい塾	6 月 4 日	南三陸ホテル観洋	学生スタッフ 8 名 その他の スタッフ 6 名	参加者 子ども 10 名 おとな 6 名
夏休みしゅくだい塾 in 石巻	8 月 4～5 日	あしなが育英会 石巻レインボーハウス	学生スタッフ 10 名 その他の スタッフ 8 名	参加者 計 20 名
夏休みしゅくだい塾 in 陸前高田	8 月 8～10 日	あしなが育英会 陸前高田 レインボーハウス	学生スタッフ 6 名 その他の スタッフ 5 名	参加者 計 24 名
冬しゅくだい塾	2 月 12～18 日	あしなが育英会 石巻レインボーハウス	学生スタッフ 9 名 その他の スタッフ 7 名	参加者 計 19 名



図 22 「しゅくだい塾」の活動の様子



#### (4) 震災子ども支援室主催のシンポジウム

震災子ども支援室は、年一回、同支援室が主催するシンポジウムを開催し、被災地支援の様々な関係者の知見を共有する活動を行っている。

回	開催日	シンポジウムテーマ	参加者
第1回	2011年 11月12日	震災子ども支援室開室記念シンポジウム 「親を亡くした子どもに対する支援の中長期的展望」	80名
第2回	2012年 3月3日	「東日本大震災後の子ども支援」	57名
第3回	2012年 9月15日	「東日本大震災後の子ども支援—診察室や保健室から見える子どもたち—」	73名
第4回	2013年 3月2日	「東日本大震災後の子ども支援—災害を経験した子どもたち—」	40名
第5回	2014年 2月1日	「東日本大震災後の支援の多様性—電話相談ができること—」	39名
第6回	2015年 2月7日	「東日本大震災で親を亡くした子どもへの支援—震災後4年目の現状と課題—」	34名

#### 【平成27年】

第7回	2016年 2月28日	「東日本大震災で親を亡くした子どもたちへの支援—それぞれの専門性を活かして—」 ・報告1「創業20年の学習塾の経営資源を活かした震災遺児への無料学習支援事業（学習支援の領域から）」畠山明（株式会社セレクトイー・代表取締役） ・報告2「矯正歯科専門医は震災で親を亡くした子どもたちにどんな支援ができるのか—日本臨床矯正歯科医会事業と個人プロボノ口腔育成—（歯科の領域から）」伊藤智恵（伊藤矯正歯科クリニック・院長） ・報告3「震災で親権者を失った子どもたちに《未成年後見人》として関わっている『弁護士』からの報告（法律の領域から）」花島伸行（弁護士法人青葉法律事務所・弁護士）	35名
-----	----------------	--	-----

#### 【平成28年】

第7回	2017年 2月18日	「東日本大震災後の子ども支援—岩手・宮城・福島の6年間—」 ・宮城から「被災地の日常と学校教育相談活動—被災地内支援者から見えてくるもの—」星美保（宮城県スクールカウンセラー） ・福島から「東日本大震災・原発事故と福島の子も一日長期非難とその影響について—」中鉢博之（NPO法人ビーンズふくしま・常務理事） ・岩手から「5年間の相談支援活動をふりかえる—大槌町子育て支援センターでの取組みを中心に—」土屋文彦（臨床心理士）	45名
-----	----------------	--	-----

#### 【平成29年】

第7回	2017年 2月18日	「東日本大震災後の子ども支援—高校生・大学生が見つめる被災地の現在（いま）—」 ○ポスターセッション 宮城県気仙沼高等学校／仙台白百合学園高等学校／岩手県立大船渡高等学校／岩手県立一関第一高等学校・同附属中学校／宮城県石巻高等学校／福島県立磐城桜が丘高等学校 ○プレゼンテーション（大学生） 地域復興プロジェクト“HARU”／NPO法人キッズドア／陸前高田応援サークルぼかぼか／インクストーンズ／福興 youth／基礎ゼミ・展開ゼミ継続サークルたなぼた	45名
-----	----------------	--	-----

## 9. 臨床心理相談室

「臨床心理相談室」は、教育研究科の臨床心理相談室運営委員会のもとで、臨床心理学分野の教員および大学院生、専門のスタッフを中心に運営される有料の相談室である。市民による心理関係の相談を受け付け、臨床心理学的なカウンセリングの最新の成果を社会に還元し、あわせて臨床心理士をめざす大学院生の訓練の場となっている。

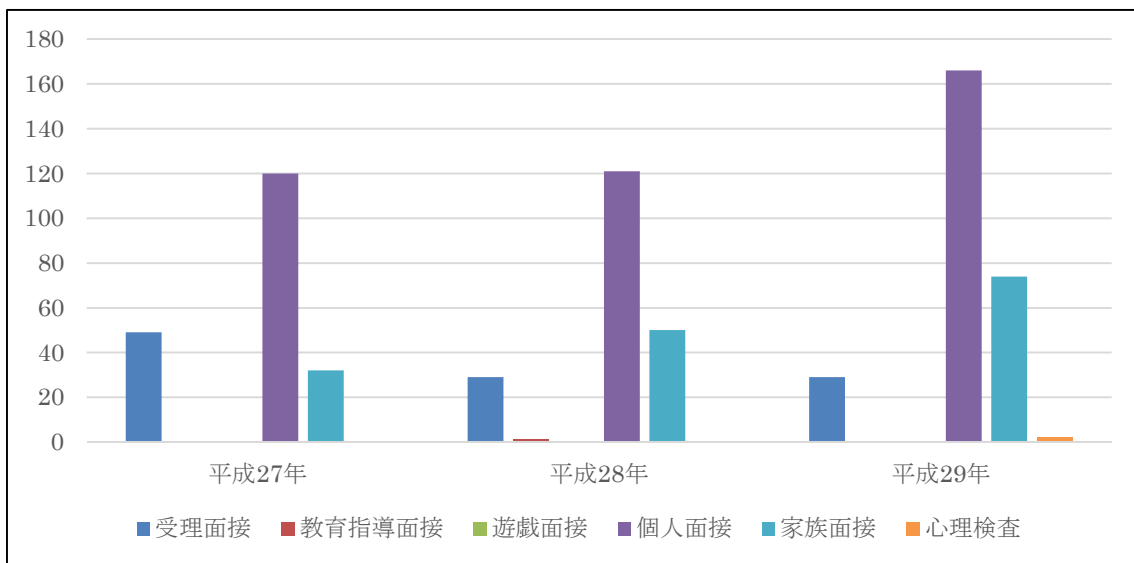


図 23 「臨床心理相談室」の種類別延べ面接回数

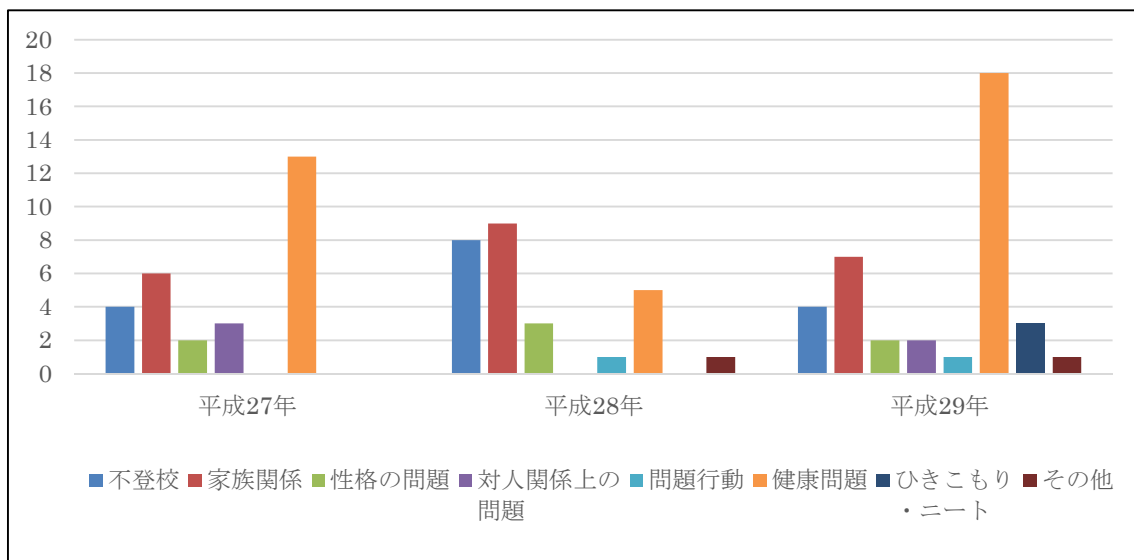


図 24 「臨床心理相談室」の来場者の相談内容



## 10. 教員個人による社会貢献

ここからは教育学研究科の教育ネットワークセンターの事業としてではなく、教員個人による社会貢献について列記する。それぞれの教員が教育学研究科の専門性を活かした、活発な社会貢献を行なっていることが分かる。

### (1) 各種学外委員(2015～2017年度)

教員名	委託元	委員名
青木 栄一	文部科学省 生涯学習政策局	中央教育審議会初等中等教育分科会チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会専門委員
	文部科学省 生涯学習政策局	平成27年度「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」企画審査会審査委員
	文部科学省 生涯学習政策局	中央教育審議会専門委員
	文部科学省 生涯学習政策局	「教職員等の指導体制の在り方に関する懇談会」委員
	文部科学省 生涯学習政策局	企画提案審査委員会 審査委員
	宮城県教育委員会	高等学校入学者選別審議会専門委員
	宮城県教育委員会	高等学校入学者選抜審議会委員
	宮城県教育委員会	宮城県立学校の教科書採択に係る審査委員
	山形県教育委員会	平成27年度教育山形「さんさん」プラン再構築会議委員
	山形県教育委員会	平成28年度教育山形「さんさん」プラン再構築会議委員
安保 英勇	仙台家庭裁判所	仙台家庭裁判所 家庭裁判所委員会委員
	宮城県仙台東高等学校	宮城県仙台東高等学校学校評議員
石井山竜平	宮城県	宮城県民間非営利活動促進委員会委員
	宮城県	宮城県民間非営利活動促進委員会委員
	宮城県	宮城県震災復興担い手NPO等支援事業審査委員会委員
	宮城県	宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業審査委員会委員
	仙台市教育局生涯学習支援センター	生涯学習ネットワーク推進のための意見交換会 出席者
上埜 高志	宮城県	宮城県精神保健福祉審議会若年者対策検討部会委員
加藤 道代	宮城県教育委員会	宮城県いじめ防止対策調査委員会委員
	宮城県教育委員会	こころの復興フォーラムパネリスト(コーディネーター)
	子ども虐待予防センター仙台	スーパーバイザー
	仙台家庭裁判所	仙台家庭裁判所家庭裁判所委員会委員
	仙台市子供未来局 幼稚園・保育部	非常勤嘱託職員
	仙台市教育委員会	教育委員
	仙台市 子供未来局子供 育成部子育て支援課	相談員
神谷 哲司	仙台市 健康福祉局	児童福祉専門分科会委員
	仙台市 子供未来局	仙台市子ども・子育て会議委員
	仙台市子供未来局 幼稚園・保育部	非常勤嘱託職員
川崎 聡大	仙台市子供未来局 幼稚園・保育部	非常勤嘱託職員
川住 隆一	宮城県保健福祉部	宮城県障害児通所給付費等不服審査委員
	宮城県教育委員会	障害児就学指導審議会審議委員
	宮城県保健福祉部	宮城県障害者施策推進協議会委員
	宮城県教育委員会	医療的ケア運営会議委員
	仙台市障害児通園施設 連絡協議会	ケース検討助言者
熊谷 龍一	仙台市立仙台高等学校	学校評議員

後藤 武俊	宮城県	宮城県立私立学校審議会委員
	宮城野区 社会福祉協議会	社会福祉法人仙台市社会福祉協議会 宮城野区社会福祉協議会委員
柴山 直	文部科学省 高等教育局	高大接続システム改革会議新テスト ワーキンググループ委員
	文部科学省 高等教育局	「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」 記述式の採点方法検討チーム委員
	文部科学省 高等教育局	「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」 記述式の作問方法検討チーム委員
	文部科学省 総合教育政策局	中央教育審議会生涯学習分科会 学習成果活用部会専門委員
	文部科学省 初等中等教育局	全国的な学力調査に関する専門家会議委員
	文部科学省 初等中等教育局	技術審査専門員
	文部科学省 初等中等教育局	「高校生のための学びの基礎診断」 検討ワーキンググループ委員
	文部科学省 初等中等教育局	審査・評価委員
	文部科学省 初等中等教育局	高等学校基礎学力テスト（仮称）検討・準備グループ委員
	文部科学省 科学技術・学術政策局	科学技術・学術審議会専門委員
	文部科学省 生涯学習政策局	中央教育審議会生涯学習分科会 学習成果活用部会専門委員
	文部科学省 生涯学習政策局	検定試験の評価等の在り方に関する 調査研究協力者会議委員
	宮城県教育委員会	古川黎明中学校・高等学校 スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員
	宮城県教育委員会	高等学校入学選抜審議会委員
	宮城県教育委員会	県立高等学校将来構想審議会委員
島 一則	公立大学法人 県立広島大学	公立大学法人県立広島大学A P評価委員会評価委員
	文部科学省 高等教育局	所得連動返還型奨学金制度 有識者会議委員
高橋 満	仙台市教育委員会	仙台市社会教育委員
	宮城県 環境生活部	宮城県男女共同参画審議会委員
	宮城県 環境生活部	平成27年度「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業表彰」 選定委員
	仙台市教育委員会	仙台市社会教育委員
仙台市 市民局	市民局指定管理者選定委員会委員	
谷口 和也	Mongol Education Alliance	外部委員
	仙台市立第一中学校	学校評議員
	仙台市立七木田小学校	学校評議員
野口 和人	文部科学省	中央教育審議会専門委員
	宮城県	宮城県精神保健福祉審議会若年者対策検討部会委員
	宮城県保健福祉部 障害福祉課	宮城県障害者施策推進協議会委員
	宮城県保健福祉部 障害福祉課	宮城県精神保健福祉審議会若年者対策検討部会委員
	宮城県教育委員会 特別支援教育室	共に学ぶ教育推進モデル事業連絡会
	宮城県教育委員会 特別支援教育室	障害児就学指導審議会審議委員
	宮城県教育委員会 特別支援教育室	宮城県特別支援将来構想審議会委員
	宮城県教育委員会 高校教育課	宮城県いじめ防止対策調査委員会委員
宮城県教育委員会	宮城県特別支援将来構想審議会委員	

	宮城県教育委員会	平成 27 年度 県立支援学校外部専門員
	仙台市役所	児童館等要支援児受入れに関するスーパーバイザー
	仙台市役所	児童クラブ要支援児受入れに関する支援検討会議委員
	仙台市教育委員会	仙台市児童生徒の心のケア推進委員会
	仙台市教育委員会	平成 27 年度仙台市立義務教育諸 学校教科用図書選定協議会委員
	仙台市教育委員会	平成 28 年度仙台市立義務教育諸 学校教科用図書協議会委員
	仙台市教育委員会	第 2 期仙台市教育振興基本計画検討委員会委員
	仙台市教育委員会	仙台市発達障害児教育検討専門家チーム委員
	仙台市教育委員会 学校教育部	仙台市児童生徒の心のケア推進委員会
	仙台市教育委員会 学校教育部	仙台市学校生活支援巡回相談員
	仙台市教育委員会 学校教育部	専門家チーム委員
	仙台市北部 発達相談支援センター	委員長
	仙台市教育センター	教育センター運営懇話会
	東北地区特別支援学校 知的障害教育校長会「宮 城大会」	助言者
本郷 一夫	仙台市	仙台市子ども・子育て会議委員
	仙台市子供未来局幼稚 園・保育部運営支援課	非常勤嘱託職員
	塩竈市	塩竈市子ども・子育て会議委員
	宮城県教育委員会	宮城県特別支援連携協議会委員
	宮城県教育委員会	特別支援連携協議会 委員長
	宮城県教育委員会教育 庁特別支援教育室	宮城県特別支援連携協議会委員
	仙台市	非常勤嘱託職員
宮腰 英一	仙台市教育委員会	教育委員会教育委員
	宮城県	宮城県職業能力開発審議会委員
三輪 哲	内閣府経済社会総合研 究所	検討会委員
李 仁子	宮城県	宮城県多文化共生社会推進審議会委員
若島 孔文	海上保安庁 第三管区海上保安本部	惨事ストレス・心の健康対策ネットワーク委員会委員
	海上保安庁 第三管区海上保安本部	心の健康対策ネットワーク委員会、委員
	海上保安庁 第二管区海上保安本部	心の健康対策アドバイザー
	仙台市教育委員会	仙台市学校生活支援巡回相談員

## (2) 研修会講師・講演

これもまた教育学研究科の培ってきた専門的知見を活かした社会貢献活動である。その範囲は教育行政や学校関係だけでなく、幅広い分野に及ぶ。

### 《研修会講師》

【2015 年度】

	月	依頼元	研修名称	講義内容
有本 昌弘	6月	仙台市教育センター	平成27年度「研究主任研修」	「教師の資質・能力を高めるための校内研修」について
安部 英勇	6月 (2回)	(独) 国立病院機構北海道東北グループ	平成27年度国立病院機構北海道東北グループ看護師等実習指導者講習会	「人間関係論」の講義
	3月	矯正研修所 仙台支所	平成27年度任用研修課程法務教官応用科研修	平成27年度任用研修課程法務教官応用科研修
石井山竜平	9月	福島県須賀川市中央公民館	平成27年度成人講座「須賀川市民大学」	「いま私たちは、いかに学び、何を伝えられるかー東日本大震災から考えるー」
上埜 高志	2月	矯正研修所 仙台支所	平成27年度任用研修課程法務教官応用科研修	
加藤 道代	6月	宮城県臨床心理士会	研修会	震災子ども支援室 S・チルの活動紹介、被災地の子どもたちの状況等
	6月	(公財) 仙台ひと・まち交流財団	研修会	乳幼児期の心と体の理解及びその支援の在り方について
	8月	仙台市子供未来局幼稚園・保育部運営支援課	研修会	「職場環境づくりを考える」
	11月	仙台家庭裁判所	面会交流プログラム検討会	面会交流プログラムの実例報告及び意見交換
	12月 1月	仙台家庭裁判所	面会交流プログラム検討会	面会交流プログラムの講義、事例検討及び意見交換
	3月	仙台市	幼児健康診査での発達、養育相談等に従事する心理判定員を対象にした研修会	
川崎 聡大	12月 ～2月 (3回)	富山県教育委員会	県内の教員を対象とした研修会	「知的障害のある児童生徒のコミュニケーション指導の在り方」
川住 隆一	5月	千葉県総合教育センター	研修会	「教師と保護者・関係機関との連携の在り方及び重度重複障害のある方との関わりについて」
	7月	宮城県総合教育センター	重度・重複障害児教育に携わる教諭等を対象とした研修会	「重度・重複障害教育の現状と課題」
	11月	仙台市障害児通園施設連絡協議会	研修会	重複障がい児のあそびと生活について (グループワーク)
熊谷 龍一	2月	文部科学省	研修会	「全国学力・学習状況調査」のうち、「経年変化分析調査」に関わる分析手法について
柴山 直	12月	(特非) 全国検定振興機構	研修会	効果的なテストの作成方法
高橋 満	6月	仙台市生涯学習支援センター	研修会	「社会教育施設職員に求められるもの」
	6月 8月	認知症介護研究・研修仙台センター	平成27年度第1回・第2回認知症介護指導者養成研修	
	2月	登米市文化協会	研修会	「地域づくりにおける文化活動の価値」について

野口 和人	7月	(公財) 日本障がい者スポーツ協会	平成27年度中級障がい者スポーツ指導員養成講習会	仙台における「障害各論:知的障害」の講義
	9月	宮城県立名取支援学校	研修会	「発達障害の理解と支援について」
	10月	仙台市子供相談支援センター	講習会「子育てに生かす家族のコミュニケーション」	「気になる子どもの心と行動の理解」
長谷川 啓三	5月	(独) 国立病院機構北海道東北グループ	平成27年度国立病院機構北海道東北グループ看護師等実習指導者講習会	「人間関係論」の講義
本郷 一夫	4月	(財) メンタルケア協会	メンタルケア・スペシャリスト養成講座	「青少年の心理」講義
	6月 11月	(福) 北杜福祉会 西多賀チェリー保育園	研修会	気になる子どもの理解と保育の工夫について
	8月	群馬県発達障害者支援センター	保育所・幼稚園職員向け専門セミナー	「気になる」子どもの理解と保育の進め方、基礎編(講演) 発達障害児の支援方法の基本的な理解と対応方法について
	10月	群馬県発達障害者支援センター	保育所・幼稚園職員向け専門セミナー	実践編(講演とワークショップの指導助言) 発達障害児への具体的な対応方法について
	9月	仙台市子供未来局 幼稚園保育部運営支援課	研修会	講話と演習「個別計画と個別支援計画について」グループワーク「個別指導計画の立案」
	10月	宮城県 加美郡加美町	中新田保育所 所内研修会	「気になる子どもの理解と対応及びその保護者対応について」～クラスの具体的な事例を通して～
	10月	新潟県保育連盟	研修会	気になる子(軽度発達障害や虐待を受けていると思われる子等)の保育と保護者支援について
	11月	五城保育園、乳銀杏保育園、保育所 新田こぼと園、さゆり保育園	研修会	「仙台市における未満児障害児保育の実態と今後の課題について」
	12月	仙台市子供未来局 幼稚園保育部運営支援課	研修会	「チーフコーディネーターとしての役割～事例を通して～」
	2月	矯正研修所 仙台支所	平成27年度任用研修課程法務教官応用科研修	
三輪 哲	9月	総務省統計研修所	平成27年度 本科(総合課程)	平成27年度 本科(総合課程)に係る意識調査の講義
若島 孔文	2月	矯正研修所 仙台支所	平成27年度任用研修課程法務教官応用科研修	
	7月	山形県 教育センター	教育相談講座	ブリーフセラピーの基本(講義・演習)
	7月	(福) 宮城県社会福祉協議会	平成27年度 宮城県家庭・女性相談員、母子自立支援相談員研修	課題を捉える視点と解決の連鎖に向けて等
	8月	新潟市立 総合教育センター	研修会	「解決志向のブリーフセラピーを活かした学校教育相談」講座
	9月	新潟県立 教育センター	研修会	「学校で生かせるカウンセリング」～家族療法・ブリーフセラピーの視点から～
	9月	富山県 総合教育センター	学校カウンセリング講座 面接・面談コース	第3回「保護者への関わり方」についての講義(保護者の気持ちを理解し、支える関わり方について学ぶ。)

【2016年度】

教員名	月	依頼元	研修名称	講義内容
石井山 竜平	5月	宮城県教育委員会	研修会	「社会教育施設・公民館に求められているもの」研修会全体のコーディネート
有本 昌弘	7月	宮城県 総合教育センター	研修会	校内研究の意義とその成果について
安保 英勇	6月 (2回)	(独)国立病院機構 北海道東北グループ	平成28年度国立病院機構北海道東北グループ看護師等実習指導者講習会	「人間関係論」の講義
	2月	矯正研修所 仙台支所	平成28年度任用研修課程法務教官応用科研修	
石井山 竜平	7月	佐賀県立 生涯学習センター	研修会	「学び合う場をつくる」～地域の未来を描き拓くために～
	8月	宮城県教育委員会	研修会	講話「社会教育・公民館等職員の仕事と役割」「東日本大震災の経験から社会教育の未来を考える」 研修会全体のコーディネート
	11月	郡山市教育委員会 教育総務部 生涯学習課	研修会	講義テーマ 「公民館の存在意義を考える」 パネルディスカッション
	12月	宮城県教育委員会	研修会	講話・シンポジウム・ワークショップ「住民と職員でつくる公民館等社会教育施設の将来像」 「これからの地域づくりを考えるワークショップ」 研修会全体のコーディネート
上埜 高志	2月	矯正研修所 仙台支所	平成28年度任用研修課程 法務教官応用科研修	
加藤 道代	8月 (2回)	宮城県 塩釜保健所	研修会	・母子保健に関する地域資源を用いた支援について ・気になる児のケース検討及び支援の進め方について
	11月	仙台家庭裁判所	事例検討会	事例検討(当事者双方の監護態勢に不安がある監護者指定調停事件)及び討議
	12月	仙台家庭裁判所	事例検討会	事例検討(当事者双方の監護態勢に不安がある監護者指定調停事件)及び討議
	3月	仙台市子供未来局 子ども育成部	幼児健康診査での発達、養育相談等に従事する心理判定員を対象にした研修会	
神谷 哲司	9月 ～2月 (7回)	(特非)チャイルド ラインみやぎ	放課後児童支援員 宮城県認定資格研修	
川崎 聡大	9月	富山県教育委員会	研修会	「障害のある児童生徒のコミュニケーション指導の在り方」 受講対象 県内の教員
	10月	Future+Miyagi 実行委員会	セミナー	高校生の進路について
熊谷 龍一	10月	文部科学省	講師	文部科学省が実施している「全国学力・学習状況調査」のうち、「経年変化分析調査」に関わる分析手法について、専門的な知見を提供する。

高橋 満	2月	登米市文化協会	研修会	演題「地域づくりと文化・芸術の力」
	5月	仙台市生涯学習支援センター	研修会	「社会教育施設職員に求められるもの」
鳶島 修治	8月	全国歯科技工士教育協議会	新任教員講習会（歯科技工士学校養成所の、教員歴5年以下の教員を対象とする講習会）	「教育社会学」
本郷 一夫	5月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構	「臨床発達心理士」2016年度第1回指定科目取得講習会	科目「臨床発達心理学の基礎に関する科目：基礎理論」 テーマ「生涯発達の捉え方」
	7月	柴田町船岡保育所	平成28年度柴田町保育士スキルアップ研修(第1回)(第2回)	
	7月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構	「臨床発達心理士」2016年度第3回指定科目取得講習会	科目「認知発達とその支援に関する科目：発達の基礎」 テーマ「認知発達のアセスメントの考え方」
	8月	宮城県教育庁特別支援教育室	研修会	午前の部：講義「合理的配慮の提供による適切な支援の実現を目指して」/午後の部：講義「合理的配慮の提供をどのように進めていけばよいか」
	8月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構	「臨床発達心理士」2016年度第6回指定科目取得講習会	科目「認知発達とその支援に関する科目：評価と支援」 テーマ「認知発達のアセスメント」
	9月	新潟県保育連盟	研修会	気になる子（軽度発達障害や虐待を受けていると思われる子等）の保育と保護者支援について
	11月	五城保育園、乳銀杏保育園、保育所新田こぼと園、さゆり保育園	研修会	講演テーマ「『テ・ファリキ』を理解する」「乳幼児の行動観察について」
	12月	仙台市子供未来局幼稚園保育部運営支援課	研修会	「チーフコーディネーターとしての役割～事例を通して～」
	2月	矯正研修所仙台支所	平成28年度任用研修課程法務教官応用科研修	
吉田 沙蘭	9月	国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センター	がん対策情報センター主催「がん看護専門分野指導者研修緩和ケアコース」	「がん患者の家族ケア・遺族ケア」
若島 孔文	8月	富山県総合教育センター	学校カウンセリング講座	面接・面談コース第1回「保護者との面談の仕方」についての講義
	9月	日本弁護士連合会	2016年度日弁連ライブ実務研修講師	研修テーマ：精神面に問題がある依頼者、相談者とのコミュニケーション～パーソナリティ障害等の病態理解と身近な事例～
	10月	新潟県立教育センター	研修会	「学校で生かせるカウンセリング」～ブリーフセラピーの視点から～
	12月	仙台高等裁判所	研修会	実践的思考法のトレーニング及び面接場面における応用
	3月	仙台市生涯学習支援センター	市民講座	「子どもや若者の困難を考える～困難の状況とサポートの方法～」

【2017年度】

教員名	月	依頼元	研修名称	講義内容
安保 英勇	6月	国立病院機構北海道東北グループ	平成29年度国立病院機構北海道東北グループ看護師等実習指導者講習会	「人間関係論」の講義
石井山 竜平	5月	宮城県教育委員会	研修会	「社会教育施設・公民館に求められているもの」研修会全体のコーディネート
	8月	宮城県教育委員会	研修会	「図書館に学ぶ社会教育施設の役割」シンポジウムのコーディネート
	2月	(株)コーエイリサーチ&コンサルテイング	2017年度 JICA「ノンフォーマル教育の推進」研修コース	地域における社会教育・生涯学習について
上埜 高志	5月	羽後町役場	羽後町健康推進委員連絡協議会研修会	「眠りところの健康」
	12月	(地独)宮城県立病院機構	新任職員研修	「睡眠障害について」
加藤 道代	11月	仙台家庭裁判所	家庭裁判所調査官自庁研修	家事事件の事例を用いた事例検討及び講義
	2月	仙台市精神保健福祉総合センター	ケース会議	精神保健福祉相談事例のケース検討、スーパーバイズ
	2月	福島家庭裁判所	研修会	面会交流事件について
神谷 哲司	8月	(特非)チャイルドラインみやぎ	平成29年度仮設住宅等サポートセンター支援業務セミナー	「傾聴・クレームについて」
	9月～10月(12回)	(特非)チャイルドラインみやぎ	放課後児童支援員宮城県認定資格研修	
	9月	立華認定こども園子育て支援センター	講座	「イヤイヤ期にどう向き合ったらいいの?」
川崎 聡大	6月	仙台市子供相談支援センター	ふれあい相談員研修会	「発達障害のある子どもたちへの支援」
	8月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構	「臨床発達心理士」2017年度第4回指定科目取得講習会	科目「言語発達とその支援に関する科目:支援」 テーマ「ディスレキシアのアセスメントと支援」
高橋 満	5月	仙台市生涯学習支援センター	研修会	「社会教育施設職員に求められるもの」
野口 和人	9月	宮城県総合教育センター	研修会	「次期学習指導要領について」
	2月	仙台市障害者スポーツ協会	平成29年度仙台市初級障害者スポーツ指導員養成講習会	「障がいの理解とスポーツ(知的)」
本郷 一夫	5月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構 日本臨床発達心理士会東京支部	資格更新研修会	テーマ「臨床発達心理士に求められる発達アセスメント」
	5月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構	「臨床発達心理士」2017年度第1回指定科目取得講習会	
	6月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構	「臨床発達心理士」2017年度第2回指定科目取得講習会	
	6月11月	(福)北杜福祉会西多賀チェリー保育園	園内研修	気になる子どもの理解と保育の工夫について



	6月	五城保育園、乳銀杏保育園、保育所新田こぼと園、さゆり保育園	研修会講師	「事例検討会」
	6月 8月	柴田町 三名生児童館	「臨床発達心理士」2017年度 第2回指定科目取得講習会講師	
	7月	宮城県 仏教幼児教育協会	平成29年度仏教保育夏季研修会	「特別配慮を必要な園児との関わり方」
	7月	群馬県発達障害者 支援センター		基礎編 「気になる」子ども、クラス集団、保護者への支援についての講義
	8月			実践編 クラス集団への支援、保育・教育体制の整備、保護者への支援についての演習
	8月 (2回)	仙台市子供未来局 幼稚園・保育部運営 支援課	研修会（主任研修）	「子どもの自発的な遊びを支える環境づくり」
	8月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構	「臨床発達心理士」2017年度 第4回指定科目取得講習会	科目「認知発達とその支援に関する科目:支援」 テーマ「認知発達のアセスメントの考え方」
	10月	新潟県保育連盟	研修会	気になる子(軽度発達障害や虐待を受けていると思われる子等)の保育と保護者支援について
	11月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構 日本臨床発達心理士会	日本臨床発達心理士会主催研修会基礎研修会(東京)臨床発達心理士としての基礎	「発達アセスメントを支援につなげる」
	11月 1月	(一財)メンタルケア協会	メンタルケア・スペシャリスト養成講座	①「青少年の心理Ⅰ」講義 ②「青少年の心理Ⅱ」講義
	3月	矯正研修所 仙台支所	平成29年度任用研修課程法務教官応用科研修	②「青少年の心理Ⅱ」講義
吉田 沙蘭	10月	石巻赤十字病院	研修会	がん医療における意思決定支援
若島 孔文	5月	仙台地方裁判所	健康管理講習会	心の病気の知識及び不調への対応方法等に関する講義
	7月	仙台市教育委員会 学校教育部		対象：スクールカウンセラー
	8月	さいたま市教育研究会教育心理・教育相談専門部	研修会	児童生徒の諸問題への実践的な対応～児童生徒、保護者や家族との上手なかかわり方～
	10月	仙台家庭裁判所	研究会	講義(面接技法について)及びグループ討議に対する助言
	12月 12月	仙台家庭裁判所 仙台市立 南中山中学校	研究会 校内研修会	事例検討(少年及び家事事件における調査面接場面)及び討議課題を抱える家庭・保護者へのアプローチと支援について～さまざまな要因や背景を抱え、保護者との連携が困難なケース等を通して～
野口 和人	8月	宮城県教育庁 特別支援教育室	研修会講師	
	8月	仙台市 ほほえみの会	研修会講師	
	9月	宮城県立角田支援 学校白石校	研修会講師	
	12月	仙台市教育委員会	講師「仙台市スクールカウンセラー全体研修」	
	10月	仙台市 教育センター	研修会講師	
	10月	仙台市教育委員会	研修会講師	

10月	仙台市子供相談支援センター	セミナー「子育てに生かす家族のコミュニケーション」講師
11月	宮城県立角田支援学校白石校	研修会講師

《講演》【2015年度～2017年度】

	年月	依頼元	講演内容
青木栄一	2015年6月	三重県教育委員会	効果的な学校関係者評価の進め方について
	2016年1月	貝塚市教育委員会	中央教育審議会 チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会 最終答申から見えるこれからの学校の在り方
	2017年7月	(独) 教職員支援機構	校務の業務改善推進セミナー 学校現場における業務改善の取組の一体的・総合的な推進のために必要な知識、具体的な方策等に関する講義
	2018年8月	全国公立学校 教頭会	学校における働き方改革 ～副校長・教頭として役割～
石井山竜平	2015年5月	(公財) 仙台市健康福祉事業団	せんだい豊齢学園入学式記念講演 『総合生活』『ふるさと文化』コース1年生・2年生対象
	2015年10月	宮城県民主医療機関連合会	「私たちが生きているこの時代」 対象：今年入職1年目職員、医師以外医療関係職員
	2015年11月	第60回宮城県公民館大会 大崎市実行委員会	大会研究主題「今後の地域づくりにおける公民館の役割」講演演題「この時代における公民館の意味を考える」
	2016年10月	第7回山形県社会教育研究大会 (兼) 第3回村山地区社会教育推進協議会研修会実行委員会	「社会教育における住民参画のこれからを考える」をテーマに、シンポジスト講演をコーディネート
	2016年10月 11月	宮城県民主医療機関連合会	「私たちが生きているこの時代」。 対象：今年入職1年目職員、医師以外医療関係職員。
	2016年11月	学びを通じた地方創生 コンファレンス in 佐賀 実行委員会	全体会での事例発表及び分科会での補足説明、質疑応答、助言
	2017年3月	山形県青年の家	平成28年度 山形県地域青年活動連携研修会にて講演
	2017年6月	文部科学省生涯学習政策局 社会教育課	検討会事例発表 社会教育主事講習の在り方について
	2017年10月	青森県公民館連絡協議会	①基調講演講師「これからの社会教育のあり方と公民館」 ②パネルディスカッションコーディネーター 「地域で生きる、地域を活かす」
	2017年10月	宮城県教育委員会	研究会シンポジウムのコーディネーター
	2017年10月	第8回山形県社会教育研究大会兼第55回最上地区生涯学習推進大会実行委員会	分科会助言 「学びや人を活かした現代的課題への対応」のテーマで行われる第4分科会
	2017年10月	韓国 国家平生教育振興院	グローバルHRフォーラム参加、及びトラックAセッション3『第四次産業革命』をめぐる協議での講演
	2017年12月	宮城県教育委員会	講話・シンポジウムのコーディネーター

	2017年12月	中国（上海）華東師範大学 終身教育研究院	「日本の社会教育における専門職員の経験、挑戦と未来講演」
	2018年1月	学びを通じた地方創生 コンファレンス in 佐賀 実行委員会	特別講演 講師 演題「震災後における地域学習の諸相」の講演及び総括フォーラムでの助言
	2018年2月	なるこきょうどうとし よしつ つくり隊！	講演会講師・コーディネーター 公民館図書室の活用事例など、社会教育学的な観点での話題の提供
井本佳宏	2018年3月	テスト・ガバナンス研究会	「ドイツの学力テスト政策の動向について」
上埜高志	2015年7月	エーザイ株式会社	「第11回東北てんかんフォーラム」における特別講演座長
	2016年6月	大塚製薬株式会社 仙台支店	石巻神経疾患医療連携勉強会・特別講演
	2016年11月	大塚製薬株式会社 仙台支店	てんかん包括医療東北研究会 座長
	2017年7月	公益財団法人精神・神経科学振興財団	「睡眠はなぜ必要か、よい睡眠をとるための方法」(学校訪問型睡眠講座・白石市立福岡中学校)
	2017年7月	公益財団法人精神・神経科学振興財団	「睡眠と健康づくり」 (平成29年度出張睡眠市民公開講座・五所川原市における講演)
	2017年11月	東京都立松沢病院	①病院における心理士の役割について ②睡眠障害について
	2017年11月	七ヶ浜町 町民課	①病院における心理士の役割について ②睡眠障害について
	2017年11月	公益社団法人宮城県医師会	「不眠症の診断・治療・離脱について」
	2018年3月	公益財団法人 仙台市健康福祉事業団	健康づくりにおける睡眠の重要性についての講演
加藤道代	2015年8月	日本災害看護学会第17回年次大会	震災後の心の支援について
	2015年10月	気仙沼市立面瀬中学校	心の成長について 思春期の心の変化とその対応について
	2016年5月	福島家庭裁判所	講演「東日本大震災後の子供のこころ、保護者のこころ」
	2016年11月	仙台市保育所連合会	仙台市保育所連合会主任保育士会講演 「主任保育士に求められる保護者支援」
	2016年11月	仙台市宮城野区保健福祉センター家庭健康課	宮城野区子育て支援者交流会 テーマ「親子の笑顔を支えるために、私たちができること」
	2017年6月	仙台市宮城野区保健福祉センター家庭健康課	宮城野区子育て支援者交流会 テーマ「子育て支援における連携について」
川崎聡大	2015年6月	地方独立行政法人 秋田県立病院機構 秋田県立脳血管研究センター 神経内科	発達障害と言語・学習
	2015年8月	足羽第一中学校区教育研究会	「気がかりな子一人一人を生かす」～明日から教室で使えるスキル～
	2016年11月	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	学齢期における言語発達遅滞児の認知機能の評価と支援について
	2016年11月	医療法人社団ラムピリカ	学校職員、保護者、一般町民を対象「全ての子どもたちの幸せに繋がる苦手の理解と発達支援」と題しての講演
	2017年3月	北里大学	障害のある学生への対応に係るFD講演会

熊谷龍一	2016年2月	国際基督教大学 日本語教育研究センター	国際基督教大学日本語教育研究センター主催講演会 【項目応答理論を用いたテスト分析 ～従来の素点方式テストとの違いは何なのか～】
	2016年5月	公益財団法人 日本人試験研究センター	「コンピュータで実施する試験技法」
島 一則	2016年10月	パナホーム株式会社 広島支社	「願うことの意味～「引き寄せの法則」を合理的に考える～」
	2016年11月	パナホーム株式会社 広島支社	「教育はどのように所得と関係するのか、さらには幸福とどのような関係を有するのかについて」
	2016年12月	日本私立学校振興・共済事業団	私学助成に関する意見交換会の講師
高橋満	2015年12月	公益財団法人 明るい選挙推進協会	市民力を育む社会学級の仕組みについて
深谷優子	2016年8月	宮城県高等学校図書館研究会	「教育心理学から見た読むこと・書くこと」
本郷一夫	2015年5月	ロリポップクラブ出花園	発達障害の理解とその支援について
	2015年7月	宮城県加美郡加美町	就学前の幼児や小学生の保護者対象に「子どもの社会性の育ち～家庭での育ちと集団での育ち」
	2016年1月	仙南保育所連合会	気になる子どもと発達障害
	2016年2月	日本学校心理士会東北ブロック	「子どもの感情を育てる教育を考える」
	2016年6月	柴田町船岡保育所	船岡保育所保護者（0歳から5歳児までのお子さんを持つ保護者）対象「子どもの社会性を培うための具体的な育児方法について」
	2016年7月 8月	群馬県発達障害者支援センター	基礎編 講演 実践編 講演とワークショップの指導助言
	2016年11月	鳥取市役所児童家庭課	「気になる」子どもの保育について
	2016年11月	椙山女学園大学臨床心理相談室	「東日本大震災後の心理・社会的支援」
	2017年1月	尚絅学院大学	発達のアセスメント
	2017年6月	みやぎ精神科 デイケア研究会	発達障害等により集団への適応が難しい児童思春期～成人への対応や支援について
	2017年7月	宮城県教育委員会 (宮城県教育庁特別支援教育室)	講演テーマ「合理的配慮の提供の実際」
	2017年10月	仙台ロータリークラブ	「発達障害と社会性」に関する講演
	2018年6月	公益社団法人 日本臨床矯正歯科医会	「気になる」子どもと発達障害について
野口和人	2015年11月	福島県教育庁南会津教育事務所	発達障がい児のサポートについてⅡ
	2015年12月	福島県教育庁県北教育事務所	発達の気になる子どもの理解と支援
	2016年9月	(公財)仙台ひと・まち交流財団	学童期における子どもの心の発達と児童理解について

	2016年11月	宮城教育大学特別支援教育総合研究センター	「平成28年度特別支援教育フォーラム」 (演題:「発達障害のある子どもたちの成長・発達とコミュニティ ～“社会に開かれた教育課程”を視野に入れて～」)
	2017年6月	学校法人 聖和学園	講演「“障がい”って何だろう？」
	2017年8月	仙台市小学校教育研究会 特別支援教育部会	「スポーツを通じて世界が広がる スポーツを通じて仲間ができる」
	2017年8月	宮城県教育委員会 (宮城県教育庁特別支援室)	講演テーマ「合理的配慮の提供の実際」
八 鍬友広	2016年11月	新潟県立文書館	江戸時代の民衆と教育力 ―近世越後における学びとともに―
	2018年1月	仙台市生涯学習支援センター	平成29年度仙台明治青年大学学習会(講演会) 「学びの時代のはじまり ～江戸の庶民と学び～」
若島孔文	2016年2月	国立大学法人名古屋大学	震災支援について
	2015年6月	仙台北務局	①「面接技法について」 ②「(仮)心理学的見地から相談を受ける際に留意すべきこと等について」
	2016年4月	国立大学法人富山大学	臨床に活かすブリーフ・セラピー
	2016年6月	仙台北務局	①「面接技法について」 ②「心理学的見地から相談を受ける際に留意すべきこと等について」
	2017年4月	社会福祉法人仙台はげみの会	職員間の円滑なコミュニケーションを図るリーダーの役割
	2017年7月	仙台市子供相談支援センター	セミナー「思春期の子どもの理解」 テーマ「不登校と向き合う～子どもの変化を促すかわり～」

### 第3節 教員に係る報道

組織的な広報・社会貢献活動ではないものの、研究科の教員がその研究成果の蓄積をもとにしてマスコミに露出することによって、本研究科の宣伝と研究成果の社会的還元を果たすことも多い。当該期間の主なマスコミ露出は以下の通りである。

#### 【平成27年度】

日付	氏名	メディア区分	報道機関名	報道題目
4月10日	青木栄一		NHK 「てれまさむね」	小中一貫教育について
4月30日	甲斐健人	新聞	河北新報	リベラルアーツサロンーシンガポール・サッカーに挑戦する人々を通してー
6月10日	青木栄一	新聞	朝日	教えて！復興予算⑤「地元も負担するの？」
10月1日	青木栄一	新聞	読売	教育ルネッサンス教育委員会改革5
10月13日	石井山竜平	新聞	建設通信新聞	現場の“現実”現実”生かす協働をNPOによる復興支援活動
11月27日	谷口和也	ラジオ	NHKラジオ	防災について（八木山）
12月3日	秋永雄一	新聞	毎日新聞	「被災地・子ども教育白書」震災後に貧困 学習意欲は持続
2月19日	李 仁子	新聞	河北新報	石巻長面浦叙景 湯の震災史 ー大切に作る姿次世代へー
2月29日	S-チル (加藤先生)	新聞	毎日	東日本大震災：遺児支援、仙台でシンポ 東北大40人参加
3月4日	S-チル (加藤先生)	新聞	朝日	震災で傷ついた子ら支える 東北大「S-チル」がシンポ

#### 【平成28年度】

日付	氏名	メディア区分	報道機関名	報道題目
4月4日	長谷川啓三 若島孔文	新聞	河北新報	立ち直る力の尊重 有効
5月9日	加藤道代	ラジオ	東北放送	東日本大震災ラジオ報道番組「3.11みやぎホットライン」
5月26日	若島孔文	新聞	読売	被災地24時 自治体職員
9月11日	加藤道代	新聞	河北新報	書評 河北新報社「透明な力を 災後の子どもたち」
9月14日	李 仁子	新聞	河北新報	仙台で19日、グリーンケアのシンポ
11月7日	石井山竜平	新聞	河北新報	まちかどエッセー 「廃校を見事に使う地域力」
11月9日	柴山 直	新聞	河北新報	高校入試 「制度・日程に課題」
11月21日	石井山竜平	新聞	河北新報	まちかどエッセー「自治と平和」
11月27日	八畝 友広	新聞	河北新報	東北大 リベラルアーツサロン 江戸の学びー近世庶民の学習世界ー
12月5日	石井山竜平	新聞	河北新報	まちかどエッセー 「次世代が育つということ」
12月19日	石井山竜平	新聞	河北新報	まちかどエッセー 「学童保育と親育ち」
1月16日	石井山竜平	新聞	河北新報	まちかどエッセー「教育の力にまつ」

1月30日	石井山竜平	新聞	河北新報	まちかどエッセー 「市民ランナーはなぜ走る」
2月19日	震災子ども支援室	新聞	河北新報	子ども支援振り返る 仙台でシンポ 被災3県から報告
2月19日	震災子ども支援室	新聞	朝日新聞	東北大 今年度の震災支援 電話相談 なお100件子どもからも増加
2月23日	柴山直	新聞	河北新報	公立高入試日程一本化
2月27日	石井山竜平	新聞	河北新報	まちかどエッセー 「震災からの想像力と創造力」
3月15日	柴山直	新聞	河北新報	公立高入試 前後期日程を一本化

### 【平成29年度】

日付	氏名	メディア区分	報道機関名	報道題目
4月28日	青木栄一	新聞	東京新聞	中学校教員の57%「過労死ライン」 の週60時間超勤務
5月9日	柴山直	新聞	河北新報	公立高入試の日程一本化 20年度導 入へ検討本格化
5月18日	青木栄一	新聞	読売新聞	論点スペシャル 先生の働き方改革 どうすれば
5月29日	青木栄一	新聞	The Japan News(読売)	How can overworked teachers be helped?
6月10日	青木栄一	新聞	公明新聞	教員「働き方改革」の視点
4月6日	青木栄一	新聞	読売新聞	2017 仙台市長選 復興の先へ④ 教諭の時間外勤務深刻化
7月28日	柴山直	新聞	河北新報	公立高新入試 18年秋に募集要項発 表
7月28日	柴山直	新聞	朝日新聞	県立高入試一回勝負に
11月2日	野口和人	新聞	河北新報	障害や病気を抱える子供が中心の家 庭 きょうだいの孤独感緩和を
11月7日	柴山直	新聞	河北新報	公立高入試 新制度来月公表
11月7日	柴山直	新聞	朝日新聞	入試一回勝負了承 県立高の審議会 年内に正式決定
12月10日	震災子ども支援室	新聞	毎日新聞	東日本大震災 被災児童の課題報告 支援の大学生が紹介 東北大でシン ポ
12月20日	柴山直	新聞	河北新報	変わる高校入試－2020年度導入を 前に－
1月15日	柴山直	新聞	河北新報	ニュース深掘り 宮城県公立高入試 20年度に新制度
1月27日	石井山竜平	新聞	河北新報	理想の図書室みんなで作る 大崎・ 鳴子温泉地区来月18日・住民フォー ラム
1月29日	柴山直	新聞	日本経済新聞	大学共通テスト試行調査
2月13日	野口和人	新聞	河北新報	重症児者・家族サポート 広がれ輪 プロジェクトの1年
2月1日	本郷一夫	新聞	河北新報	被災地子どもの心支援方法考える 仙台・来月日本発達心理学会が大会
2月21日	柴山直	新聞	毎日新聞	国立大昨年の入試 半数弱解答例開 示せず
3月17日	野口和人	新聞	河北新報	障害児の居場所 放課後ディサービ スの今
3月18日	加藤道代	新聞	河北新報	風化 東日本大震災7年 10代語り 始める

## 第4節 現状と今後の課題

本報告書の対象期間である2015（平成27）年度～2017（平成29）年度の本研究科の広報・交流活動の現状と今後の課題をひと言で述べると、これまで多岐にわたって活動してきた広報・交流活動が様々な課題に直面し、改組に向けて大きくその在り方を問い直す時期であったと総括することができる。

例えば広報活動で言えば、本研究科が熱心に取り組んできたオープンキャンパスについて他研究科に来場者数で追いつかれ、来場者に対する新たな魅力を発信する必要が出てきた。その一方でオープンキャンパスや出前授業、大学訪問が本当に受験者数の増加に結びついているのか検証する必要があるとの声が出てくるようになった。たしかにオープンキャンパス等は、高校生らが本学・本研究科の実情に触れ志望動機を醸成するよいきっかけはあるものの、来場者や訪問者の増加にともない関心の薄い層が目立ってきたことは否めない。今後は、負担に対する効果を上げるとともに、何が受験者増に結び付きより有能な人材を全国から集める方法になり得るか、戦略的に判断していく必要がある。

また交流活動や社会貢献活動であるが、教育ネットワークセンターを中心にして本研究科の研究成果の蓄積を積極的に社会に還元して着てはいるものの、各事業の来場者数や相談数が少しずつ減少していることは否めない。これも新たな発想を加えて、社会の受容に応えるような事業展開を行う必要がある。さらに今後ますます研究科全体の集団としてのプロジェクトを推進し、東北大学の教育学研究科ならではの個性を打ち立てていく必要がある。これに関しては、この期間後に「教育実践センター」を改組し、人員や予算も大幅に強化した「先端教育研究実践センター」に託されることとなる。



## 第5章 管理・運営

## 第1節 組織運営に関する取り組み

### 1. 教員評価の状況

平成16年度より、評価委員会において教員の評価システムの原案を作成し、評価委員会と総務委員会において検討を繰り返してきた。平成18年度は、各教員の年間教育研究活動を把握するために、評価分析室の評価指針を踏まえながら、評価の目的と基本方針、実施組織、実施方法並びに評価指標等に関するシステムを策定した。また、平成26年度は、その内容のうち、評価方法、活動計画、自己評価等の様式の一部変更を決定し、平成27年度より実施している。その内容は以下のとおり。

#### ○ 目的と基本方針

##### 1. 目的

教員活動の個人評価は、本研究科の教育・研究を中心に教員個人の諸活動について定期的な点検・評価を実施し、現状を把握することにより、大学の社会的責任を果たすと共に本研究科の運営改善と教育研究活動の一層の向上をはかるための指標とする。もって本評価は大学教員としての資質向上、能力開発・育成を支援することを目的とする。

##### 2. 基本方針

###### (1) 評価領域

教員の個人評価は、原則として「教育」「研究」「大学運営・支援」「社会貢献」の4領域を対象とする。ただし、これら以外の領域について教員から申請があった場合には、「その他」の領域として対象に加え、5領域についての個人評価を行う。各教員は「自己評価申告シート」に必要事項を記入し、年度ごとに研究科長に提出する。評価は単年度毎に実施するが、領域によっては3～5年の適切な期間を設定することができる。

###### (2) 自己評価・自己申告

教員活動の評価は、自己評価シートを作成し、自己申告によってなされる。それにもとづき、研究科長等は、教員との面談により、研究科の使命・目標に照らし、的確な活動となっているかどうかなどを検討し、教員個人が自らの活動の見直しや改善に資することができるような他者評価を行う。

###### (3) 評価項目の自己評価

評価項目の自己評価に当たっては、大学情報データベースに入力されている根拠資料との対応に配慮して行うことを原則とする。

###### (4) 評価結果の取扱い

教員活動評価は、プラス評価を行うことにより、教員の諸活動にインセンティブが働く制度の構築をめざすものである。具体的には、サバティカルの付与、海外研修、研究科長裁量経費による研究経費の傾斜配分などが想定される。なお、教員活動評価の結果は、個人情報として取扱い、原則として公表しない。

#### ○ 評価の対象

評価の対象は、専任の教員とする。

## ○ 評価期間

評価期間は1年とする。

## ○ 実施組織

1. 教員活動評価を実施するために、教員活動評価委員会を置く。教員活動評価委員会は研究科長、副研究科長、評議員、評価委員長で構成し、教員活動評価の企画・立案及び実施・調整を行う。
2. 研究科評価委員会は教員による自己評価資料等の作成・提出方の依頼、提出された書類等の整理などを行う。

## ○ 実施方法

### 1. 評価領域

評価は、原則として教員の基本的な活動である「教育活動」、「研究活動」、「大学運営・支援活動」、「社会貢献活動」の4領域を対象とする。ただし、教員からこの4領域以外に申請したい活動がある場合には、これを「その他の活動」領域として、評価の対象に加えるものとする。

### 2. エフォート

- (1) 教員は、上記の各活動領域に対し自らの活動の特徴を示すために、当該評価期間における注力の割合（以下、エフォート）を申告する。
- (2) エフォートは、活動領域全体で100%になるように記載する。

### 3. 評価方法

- (1) 評価は、教員の自己評価をもとに、教員活動評価委員会が行う。
- (2) 評価は、「マイナス」査定によって教員の序列化を行うのではなく、教員の活動の活発化、質の向上を目指した「プラス」査定を行うことを原則とする。
- (3) 評価は、教員の提出した自己評価を記述した書面データ（年度活動計画シート、自己評価申告シート等）、及び個人ヒリングによって得られたデータ、さらに根拠資料として大学情報データベースに入力されているデータを基に総合的に行うものとする。
- (4) 教員活動評価委員会が行う評価は、各教員から提出された上記の資料をもとに、原則として領域毎とし、

**S**：極めて高い活動状況である

**A**：高い活動状況である

**B**：普通の活動状況である

**C**：低い活動状況である

の4段階とする。また、領域、項目に該当する活動がない場合には「該当せず」と記入する。

(5) 上記(4)の評価結果は、評価対象領域毎に評価し、それに基づき全体の評価として示すものとする。

(6) 研究科長は、教員から年度活動計画シート等が提出された後に、教員との個人ヒアリングを行い、エフォートの調整を行う。

#### ○ 活動計画、活動状況及び自己評価の報告

教員は報告に際して以下の書類を提出するものとする。

##### (1) 当該年度の活動計画

「年度活動計画シート及び自己評価申告シート」(様式Aの左側)

評価期間の始め(5月)に、評価領域毎のエフォートと領域内の細かな活動内容項目への重点の置き方を記載した本書類を研究科長に提出する。

##### (2) 前年度の自己評価

「年度活動計画シート及び自己評価申告シート」(様式Bの右側)

※前年度に活動計画を記入・提出した様式の右側に自己評価を記入。

評価期間の終了後(5月)に、評価領域毎の実際のエフォート率、領域別及び領域内の活動内容項目別の自己評価結果を記述した書類とこの書類を踏まえて、特にアピールすべき活動内容を自由記述し、自己評価し、根拠資料名を付した本書類を併せて研究科長に提出する。

\*各領域の活動に対する自己評価は、

当初計画をはるかに超える活動ができた：**S**

当初計画を超える活動ができた：**A**

当初計画通りの活動ができた：**B**

当初計画を下回る活動になった：**C**

の4段階とする。該当する領域の活動がない場合には、なしと記載する。

#### ○ 評価結果の記載と教員へのフィードバック

(1) 教員活動評価委員会は、評価結果としての活動領域毎の4段階評定値を自己申告シートの評価欄に領域毎に記入するとともに、個人評価を該当する欄に記入する。

(2) 教員活動評価委員会は各教員にこの自己申告シートを内容とする通知を行う。

#### ○ 評価結果の公表及び利用

(1) 教員の個人評価結果は公表しない。

(2) 評価結果をとりまとめた内容は、部局自己評価報告書等に掲載できるものとする。(3) 評価結果は、研究科長裁量経費による研究費の配分、サバティカルの付与に際して、資料として利用できるものとする。

## ○ 不服の申し立て

- (1) 教員は、教員活動評価委員会から通知された評価結果について、研究科長に不服申し立てをすることができる。
- (2) 教員から不服申し立てがあった場合には、教員活動評価委員会において不服の聞き取りを行い、再審査を行う。

## ○ その他

- (1) 教員の活動評価の実施に際し、重要な事項は教員活動評価委員会が審議する。
- (2) 教員の活動評価は、平成 19 年度に暫定的に実施し、実施方法等の調整を行って、平成 20 年から正式に実施する。

(以上)

## 2. 授業評価の状況

教育学部・教育学研究科では、平成 12 年 4 月に学部改組・大学院重点化整備を行って以来、「学生による授業評価」を実施してきた。平成 15 年度より、第 1・第 2 学期を通して実施している。また同年より、学期ごとに「学生による授業評価」の集計結果を担当教員にフィードバックし、それに基づき「授業実施レポート」の作成を求めてきた。平成 20 年度授業評価は、前年度の方針を継承し、さらに評価の対象科目を連続講義にまで広げ、全ての授業科目をカバーすることとなった。

学生による授業評価を実施して以来、毎年、改良を重ね、一定の方針が決まった平成 16 年度からは、とりわけ学部教育において、シラバスの有用度、授業内容の理解のしやすさ、資料や機材の使用の適切さ、授業目的の達成度、授業への興味、教員の熱意、総合的満足度といった項目の評価が上昇してきた。平成 26 年度からは、アンケート用紙の作成及び集計・分析を業者に委託することで、「学生による授業評価」の様式をさらに改良し、「授業実施レポート」の様式についても、その一部を改良することとなった。

なお、平成 20 年度より、「学部開講科目の結果」及び「大学院開講科目の結果」について、教育学研究科ホームページでの閲覧が可能となっている。

### 調査項目

調査は、受講生の学年や所属コースなどの記入は求めるが、無記名式で行われる。調査項目は、「A. 学生の取り組みについて」3 項目、「B. 授業の内容や方法について」6 項目、「C. 授業の全般的評価」2 項目、計 11 項目と「D. 自由記述」の項目から成る。A～C の 11 項目は、すべて 5 段階の評定尺度を用いる。

### 調査手続き

アンケート調査は 1 学期と 2 学期それぞれの授業終了前の 1 ヶ月（1 学期の場合は 7 月、2 学期の場合は 1 月）の間に実施される。

授業担当教員は教務係から封筒に入ったアンケート用紙を受け取り、学生に趣旨説明と記入依頼を授業時間内に行う。また、受講生から回収役の学生を2名指名し、彼ら／彼女らに、記入済み用紙の回収と教務係への提出を依頼する。受講生に回収と提出を依頼する方式は、平成18年度より採用されている。教員と学生の距離を拡げるとの批判もあるが、教員に提出する方式の場合、学生が教員に自分の回答が見られてしまう懸念から正当な評価ができないという指摘があり、この方式に改めたものである。

すべての回収が終わった時点でアンケート用紙は評価委員会に送られ、集計と分析は委託業者が行う。アンケート用紙に記載された回答内容は、授業科目ごとにコード化され集計される。また、授業科目別の集計結果とその授業が属する科目群の集計結果は、授業担当教員が詳細に検討し授業改善に役立てることができるように、各担当教員に返却される。授業担当教員はアンケート調査の結果を踏まえて「授業実施レポート」を教務係に提出する。

### 3. 人事制度の展開

#### (1) 女性教員、外国人教員の比率

##### 女性教員の比率状況

(単位:人)

	女性教員比率	男性	女性	合計
2015年度 (平成27年度)	11.11%	32	4	36
2016年度 (平成28年度)	12.12%	29	4	33
2017年度 (平成29年度)	17.65%	28	6	34

(各年度4月1日現在)

##### 外国人教員の比率状況

(単位:人)

	外国人教員比率	邦人教員	外国人教員	合計
2015年度 (平成27年度)	8.33%	33	3	36
2016年度 (平成28年度)	8.82%	31	3	34
2017年度 (平成29年度)	8.82%	31	3	34

※H28年度は外国人研究員1名(任期 H28年8月～1月)を含む

#### (2) サバティカル制度の導入

教員の行う教育の向上と研究の推進を目的として、サバティカル制度が設けられている。サバティカル期間中は、職務に関連する研修を行うものとする。期間は前学期又は後学期のいずれかとし、その期間中、授業、会議その他一切の学内職務を免除される。

##### サバティカル制度の実施状況

年 度	応募数 (件)	採択数 (件)	対象者・期間
2015年度 (平成27年度)	0	0	
2016年度 (平成28年度)	1	1	教育政策科学講座 准教授 青木 栄一 平成28年10月1日～12月31日
2017年度 (平成29年度)	1	1	教育政策科学講座 准教授 熊谷 龍一 平成29年4月1日～9月30日

(3) その他

日本学術振興会外国人研究員

氏名	役職	所属	受入れ期間
Kyoung Yim Kim	客員講師	Boston College	2017年8月22日～ 2018年8月21日



#### 4. 研究科の予算状況

##### (1) 予算額

(単位：千円)

	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度
人件費	352,723	363,363	372,628
物件費	177,270	145,036	137,684
受託研究費等	8,147	2,506	11,977
寄附金	17,226	14,978	13,430

##### (2) 研究科プロジェクト

東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラム開発研究

##### 研究科プロジェクト業務報告書

(単位：円)

年度	職名・代表者名 (所属)	決算報告			
		前年度 繰越額 (A)	予算額 (B)	執行済額 (C)	執行残額 (D)= (A)+(B)-(C)
2015(平成27)年度	高橋満教授 (成人継続教育論講座)	0	20,734	20,734	0

##### 2015(平成27)年度研究科プロジェクト事業報告内訳

(単位：円)

費目	移転費・建新における 過年度執行済額	今年度執行額	合計
人件費		15,137,568	15,137,568
設備費	0	0	0
旅費		3,707,254	3,707,254
消耗品費	0	285,758	285,758
役務費等	0	1,603,420	1,603,420
合計	0	20,734,000	20,734,000

##### (2) その他資金の獲得状況

		2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度
受託研究費等	件数	2	1	6
	金額(千円)	8,147	2,506	11,977
寄附金	件数	24	18	12
	金額(千円)	17,226	14,978	13,430

## 第2節 その他管理運営に関する取組

### 1. 環境・節電等に関する取組

2015 (平成27)年度	大学の節電方針に従い、夏季（7月～9月）及び冬期（12月～3月）の節電の計画的実施 川内南キャンパス周辺の放置自転車盗の撤去作業の実施
2016 (平成28)年度	大学の節電方針に従い、夏季（7月～9月）及び冬期（12月～3月）の節電の計画的実施 川内南キャンパス周辺の放置自転車盗の撤去作業の実施
2017 (平成29)年度	大学の節電方針に従い、夏季（7月～9月）及び冬期（12月～3月）の節電の計画的実施 川内南キャンパス周辺の放置自転車盗の撤去作業の実施

### 2. 安全等に関する取組

2015 (平成27)年度	緊急地震速報サーバーの利用 文科系研究科合同の防災訓練の実施
2016 (平成28)年度	緊急地震速報サーバーの利用 文科系研究科合同の防災訓練・災害対策本部設置訓練の実施 文科系四研究科防災・業務継続計画策定
2017 (平成29)年度	緊急地震速報サーバーの利用 文科系研究科合同の防災訓練・災害対策本部設置訓練の実施

### 3. 職員の健康診断

単位：人

基準日	職員(対象者)数	一般定期健診受診者数※	雇入時健診受診者数	人間ドック受診者数	その他※※	受診率
2015年度（平成27年度）	79	55	5	17	1	98.7%
2016年度（平成28年度）	76	48	6	21	1	100.0%
2017年度（平成29年度）	75	47	8	20	0	100.0%

※「一般定期健診受診者」・・・一般定期健康診断の受診者数

※※「その他」・・・健康診断の受診対象者であるが、受診省略できる者等の人数  
例) 本学以外(医療機関等)で一般定期健診を受診し、その結果を提出した者

#### 4. FD・SD（教職員研修）の実施状況

##### 2015（平成 27）年度

日時 平成 27 年 7 月 15 日 16 時 30 分～17 時 40 分  
場所 文科系総合研究棟 11 階大会議室  
題名 つくろう、ハラスメントのないキャンパス 2015  
内容 大学のハラスメント、なぜ起きる、どう対処する  
講師 一般社団法人職場のハラスメント研究所  
労働ジャーナリスト 金子 雅臣

##### 2016（平成 28）年度

日時 平成 28 年 7 月 20 日（水） 教授会終了後  
場所 東北大学文科系総合研究棟 11 階 大会議室  
題名 学生指導・学生対応で留意したいこと  
講師 高度教養教育・学生支援機構 特任教授 吉武 清實 氏

##### 2017（平成 29）年度

日時 平成 30 年 2 月 7 日（水） 教授会終了後  
場所 東北大学文科系総合研究棟 11 階 大会議室  
題名 学生指導で留意したいこと ～メンタルヘルス支援, ハラスメント防止  
の視点から～  
講師 学生相談・特別支援センター 吉武清實・中岡千幸・松川春樹

#### 5. ハラスメントに関する取り組み

ハラスメント相談窓口を設け、セクシャル・ハラスメント、教育研究ハラスメント等、教育学研究科・教育学部における学生・教職員（非常勤を含む）の人権侵害行為の相談に応じている。

また、前述のとおり防止対策としてFD・SDを行っている。

## 6. 施設の有効利用

教室面積の有効利用（他部局、他機関の利用実績）

### 2015年度（平成27年度）第1学期

使用場所	使用日時	利用目的
306 教室	水曜 1 講時	文学部授業
201 教室 202 教室 203 演習室 204 演習室 206 教室	7 月 25 日 7 月 26 日	教育関係共同利用拠点事業における PD セミナー
201 教室 202 教室 206 教室	8 月 22 日 8 月 23 日	東北地区国立大学法人等職員採用試験
大会議室	4 月 9 日他 計 5 回／学期	経済学研究科教授会
	4 月 2 日 11:00～13:30	文学研究科宗教学研究室全体会
	5 月 19 日 13:00～17:00	知の創出センター 知のフォーラム国 際公募及び Falling Walls Lab Sendai 説明会
	9 月 8 日 13:00～16:00	第 67 回東北大学祭スタッフ会議
中会議室	9 月 5 日 8:00～17:30	東北教育哲学教育史学会 第 47 回大会

### 2015年度（平成27年度）第2学期

使用場所	使用日時	利用目的
204 演習室 306 教室	水曜 1 講時	文学部授業
206 教室	10 月 17 日	文学部心理学研究室卒業論文 中間発表会
202 教室	11 月 11 日	文学部授業
大会議室	10 月 8 日他 計 6 回／学期	経済学研究科教授会
	12 月 11 日 8:00～17:00	経済学研究科科研シンポジウム
	12 月 17 日 15:00～18:30	知の創出センター 知のフォーラム日 本学セミナー
	1 月 21 日 15:00～18:30	知の創出センター 第 4 回日本学セ ミナー

	2月6日 13:00~19:00	文学研究科フランス文学語学研究会
	3月3日 14:00~18:00	法学研究科民法研究会

2016年度（平成28年度）第1学期

使用場所	使用日時	利用目的
306教室	水曜1講時	文学部授業
202教室	水曜3講時	文学部授業
206教室	7月13日	文学部授業
大会議室	4月14日他 計6回/学期	経済学研究科教授会
	4月5日 10:30~14:00	文学研究科宗教学オリエンテーション
	4月21日 15:00~18:30	知の創出センター 知のフォーラム日本学セミナー
	5月11日 15:00~19:00	知の創出センター 第12回クアトロセミナー
	6月29日 15:00~19:00	知の創出センター 第13回クアトロセミナー
	7月21日 12:00~17:00	文学研究科第9回臨床宗教師研修講義
中会議室	5月30日 12:00~16:00	法学部同窓会 同窓生キャンパス案内
	7月20日 9:00~13:00	日本学国際共同学院プログラム ワーキンググループ
	8月1日 9:00~12:00	第2回日本学国際共同大学院プログラム 構想委員会
	9月3日 8:30~17:00	東北教育哲学教育史学会大会

2016年度（平成28年度）第2学期

使用場所	使用日時	利用目的
204 演習室 306 教室	水曜 1 講時	文学部授業
202 教室	11/2	文学部授業
大会議室及び 中会議室	11月19日 11:00~18:00	日本臨床発達心理士会東北支部研修会
	1月28日 12:00~17:00	みやぎ教育文化センター 高校生公開授業
大会議室	10月13日他 計7回/学期	経済学研究科教授会
	2月11日 14:00~18:00	文学研究科フランス文学研究会
中会議室	12月2日 9:00~18:00	経済学研究科科研費集会
	1月5日 12:00~15:00	日本学国際共同大学院プログラム構想 委員会
	1月31日 13:00~17:30	文学研究科文化人類学研究室卒論構想 発表会

2017年度（平成29年度）第1学期

使用場所	使用日時	利用目的
306 教室	水曜 1 講時	文学部授業
大会議室	4月13日他 計6回/学期	経済学研究科教授会
	4月4日 9:00~18:00	文学研究科宗教学研究室会議
	4月26日 15:30~17:30	知の創出センター 知のフォーラム等公募説明会
中会議室	7月21日 12:00~19:30	文系URA クアトロセミナー
	9月2日 9:00~17:00	東北教育哲学教育史学会第50回大会
	9月9日 10:00~19:00	経済学研究科経済史・経営史研究会 ワークショップ

## 2017年度（平成29年度）第2学期

使用場所	使用日時	利用目的
204 演習室 306 教室	水曜 1 講時	文学部授業
大会議室	10月12日他 計7回/学期	経済学研究科教授会
	3月22日 13:00~18:00	日本発達心理学会理事会
大会議室及び 中会議室	1月18日 9:00~18:00	文学研究科教授会、教員FD
中会議室	11月16日 12:00~19:00	経済学研究科 経済史・経営史研究会 ワークショップ
	12月2日 12:00~19:00	経済学研究科 経済史・経営史研究会 ワークショップ
	1月31日 17:00~21:00	文学研究科 2018年冬季 KEYAKI プ ログラム交流会
	2月10日 13:00~18:00	文学研究科フランス語学フランス文学 研究会



### 第3節 現状と今後の課題

組織運営における重要な課題の一つは、教員個々人の大学教員としての資質向上、能力開発・育成を図っていくことであろう。これに加え、教員組織全体としての教育・研究力を高めていくことも、重要な課題と位置づけられる。

教育学研究科においては、教員評価、学生による授業評価及びFDの実施、サバティカル制度の導入を通じて前者の課題に取り組むとともに、前者の課題に取り組むベースともなる教員の心身の健康を保障すべく健康診断の積極的受診を促し、受診率100%の達成を実現してきた。それらの成果の一つは、受託研究費の増加に顕著に現れている。一方、後者への取り組みとして、外国人教員及び客員教員の積極的登用により、教員組織の多様化・グローバル化を図ってきた。なお、男女共同参画の方針に基づく女性教員の積極的採用にも取り組み、女性教員比率に関して全部局のなかでも比較的高い状況を実現してきた。

以上の取り組みについては今後も継続し、種々の指標における高い数値の実現を目指していくことが必要であるとともに、今後は学部生・大学院生のグローバルな学びを実現するための組織運営のあり方を検討することが必要であり、この検討に着手したところである。

あとがき

この度、2015（平成27）年度から2017（平成29）年度の3年間にわたる東北大学大学院教育学研究科・教育学部の自己点検報告書として取りまとめ、刊行することができました。

ここで報告される自己点検の対象となった2015年度から2017年度の期間は、国立大学第2期中期目標・中期計画の最終年度から第3期中期目標・中期計画の2年目までに相当しています。

本年度は、第3期中期目標・中期計画(2016-2021)6ヶ年の折り返し地点にあたりますが、第3期中期目標・中期計画(2016-2021)6ヶ年については、2020年に4年目終了時評価を行うというロードマップが示されました。大学を取り巻く評価では、10%傾斜配分のビジョンも示され、教育学部・研究科としても、実質、2019年が正念場となります。引き続き、部局組織としての調査や情報戦略、いわゆるIR (Institutional Research)の実を上げていくことが求められています。

本報告書の刊行にあたっては、事務部の方々に多くの助力をいただきました。ここに、厚く感謝の意を表する次第でございます。

2019（平成31）年3月

評価委員会

委員長 有本昌弘

委員 八 歙 友 広 (副研究科長)

野 口 和 人 (評 議 員)

石井山 竜 平

谷 口 和 也

若 島 孔 文

井 本 佳 宏